

人事院会議議事録

会議日

令和5年3月2日 木曜日

会議の出席者

川本総裁 古屋人事官 伊藤人事官
(幹事) 柴崎事務総長、幸総括審議官
(説明員) (人材局)
池本人材局長、箕浦人材局審議官、植田人材局企画官

議題

令和4年官民人事交流に関する年次報告

議事の概要

- 議題「令和4年官民人事交流に関する年次報告」について、担当局から別添のとおり説明があった。
- これに対し、交流審査会委員からも御意見があった官民人事交流を経験した本人に対するアンケートを実施して今後の取組の検討に活かしてほしい、との意見があった。
- 議題については、三人事官一致で議決された。

令和4年官民人事交流の概要（案）について

令和5年3月2日

人 材 局

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)第23条第2項の規定により、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次の事項を報告しなければならないとされている。

- 令和4年中に交流派遣職員であった者の状況
- 令和2年から令和4年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況
- 令和4年中に交流採用職員であった者の状況

令和4年の官民人事交流の状況は別添1のとおりであり、本年3月24日(金)に別添2の「令和4年官民人事交流に関する年次報告(案)」のとおり国会及び内閣に報告することとしたい。

なお、2月17日(金)に交流審査会(会長:山本隆司 東京大学大学院法学政治学研究科長・法学部長)を開催し、「令和4年官民人事交流に関する年次報告(案)」の概要等を説明し、意見を聴取したところである(委員の主な意見は別添3のとおり。)

令和 4 年官民人事交流の概要（案）

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成 1 1 年法律第 2 2 4 号）第 2 3 条第 2 項の規定により、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次の事項を報告しなければならないとされている。

- 令和 4 年中に交流派遣職員であった者の状況
 - 〔 前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る書類の提出の時に占めていた官職 〕
- 令和 2 年から令和 4 年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況
 - 〔 3 年前の年の 1 月 1 日から前年の 1 2 月 3 1 日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位 〕
- 令和 4 年中に交流採用職員であった者の状況
 - 〔 前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位（雇用継続型の場合、当該職員が交流元企業において占めている地位を含む。） 〕

1 令和 4 年における交流派遣及び交流採用の概要

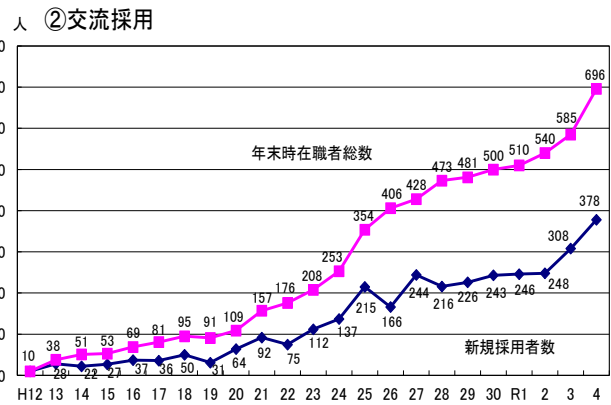
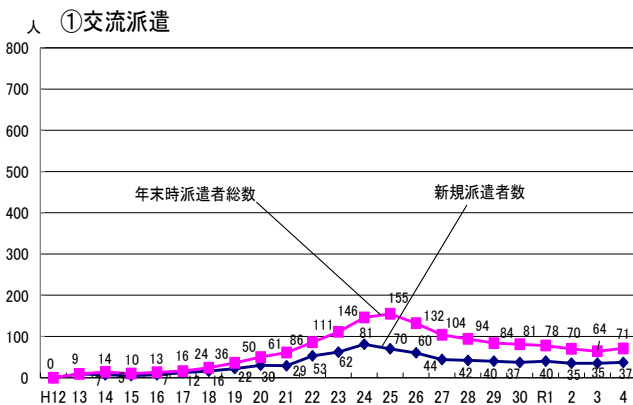
(1) 全体の状況

国の機関から民間企業への交流派遣者数

新規派遣者数 : 1 3 府省等 3 7 人 前年比 2 人増 (前年 : 1 4 府省 3 5 人)
 年末時派遣者総数 : 1 7 府省等 7 1 人 前年比 7 人増 (前年 : 1 6 府省 6 4 人)

民間企業から国の機関への交流採用者数

新規採用者数 : 2 3 府省 3 7 8 人 前年比 7 0 人増 (前年 : 2 7 府省 3 0 8 人)
 年末時在職者総数 : 2 9 府省 6 9 6 人 前年比 1 1 1 人増 (前年 : 2 8 府省 5 8 5 人)



なお、本制度が施行（平成 1 2 年 3 月 2 1 日）されてから令和 4 年 1 2 月 3 1 日までに実施した官民人事交流の累積数は、交流派遣が 7 7 3 人、交流採用が 3, 2 5 2 人である。

(2) 府省別状況

ア 令和4年における新規交流者数

(ア) 交流派遣

新規交流派遣者数が多い府省は、経済産業省（8人）、厚生労働省（5人）、国土交通省（5人）である。

なお、新たに独立行政法人製品評価技術基盤機構（2人）が行政執行法人として初めて交流派遣を実施している。

(イ) 交流採用

新規交流採用者数が多い府省は、国土交通省（101人）、厚生労働省（52人）、経済産業省（47人）である。

また、環境省（前年比27人増加）やデジタル庁（同23人増加）などで交流採用者数が大きく増加した。これは脱炭素施策の推進やデジタル庁における体制整備のための定員増がなされたことを背景として、専門性の高い民間人材の交流採用が積極的に行われたものと考えられる。

イ 令和4年末時点での交流派遣者の総数及び交流採用の在職者総数

令和4年末時点で交流派遣中である者は、経済産業省（12人）、国土交通省（12人）、金融庁（8人）の順で、交流採用中である者は、国土交通省（193人）、経済産業省（94人）、厚生労働省（87人）の順で多くなっている。

第1表 府省等別状況

①交流派遣

(単位：人)

府 省	新規派遣者数			派遣者総数	
	令和3	令和4	累計	令和3	令和4
会計検査院	3		9	3	3
人 事 院			1		
内閣官房			3		
内閣府	1	1	15	2	2
宮内庁			-		
公正取引委員会			1		
警 察 庁	1	1	4	1	2
金 融 庁	6	2	59	7	8
消 費 者 庁			-		
デジタル庁			-		
総 務 省	2	3	89	4	6
法 務 省			3		
外 務 省			4		
財 務 省		1	20	1	1
国 税 庁			-		
文部科学省	1	1	17	1	2
スポーツ庁			-		
文 化 庁			-		
厚生労働省	2	5	77	5	6
農林水産省	1	4	58	4	4
林 野 庁	2		21	3	2
水 産 庁			1		
経済産業省	4	8	146	11	12
資源エネルギー庁			1		
特 許 庁		3	17	1	3
中小企業庁			1		
国土交通省	6	5	200	14	12
観 光 庁			3		
気 象 庁	1		1	1	1
運輸安全委員会			-		
海上保安庁	1		1	1	1
環 境 省	4	1	18	5	4
原子力規制庁			1		
(独)製品評価技術基盤機構		2	2		2
計	35	37	773	64	71

②交流採用

(単位：人)

府 省	新規採用者数			在職者総数	
	令和3	令和4	累計	令和3	令和4
会計検査院	1	2	6	1	3
人 事 院			-		
内閣官房	1	1	2	1	1
内閣府	12	5	57	15	16
宮内庁		1	2		1
公正取引委員会		1	8	2	1
警 察 庁	2	3	16	4	5
金 融 庁	13	7	129	25	27
消 費 者 庁	4		18	4	4
デジタル庁	1	24	25	1	25
総 務 省	16	17	166	29	32
法 務 省			1		
外 務 省	23	30	226	46	52
財 務 省	9	12	176	20	21
国 税 庁			1		
文部科学省	6	4	29	8	9
スポーツ庁	4	7	44	12	11
文 化 庁	2	2	9	7	7
厚生労働省	43	52	297	71	87
農林水産省	7	7	124	21	19
林 野 庁	1		8	1	1
水 産 庁	2		7	2	2
経済産業省	43	47	579	91	94
資源エネルギー庁	2	7	66	5	9
特 許 庁	3		16	6	4
中小企業庁	1	6	34	5	7
国土交通省	94	101	941	174	193
観 光 庁	2	1	59	5	4
気 象 庁	1		1	1	1
運輸安全委員会	1	1	2	1	1
海上保安庁			5		
環 境 省	13	40	148	25	57
原子力規制庁	1		9	2	2
(独)製品評価技術基盤機構			-		
(小計)	308	378	3,211	585	696
日本郵政公社			41		
計	308	378	3,252	585	696

(注1)「累計」は、制度の施行(平成12年3月21日)から令和4年12月31日までの間に交流派遣又は交流採用された者の累積数。

(注2)「派遣者総数」及び「在職者総数」は、各年12月31日現在。

(3) 業種別状況

令和4年における新規交流実施企業を業種別に見ると、交流派遣者数は「金融業、保険業」、「サービス業」、「情報通信業」の順に、交流採用者数は「金融業、保険業」、「製造業」、「サービス業」の順に多くなっている。

交流派遣者数と交流採用者数の合計では「金融業、保険業」が最も多く、次いで「製造業」、「サービス業」の順になっており、この3業種で全体の約62.4%を占めている。

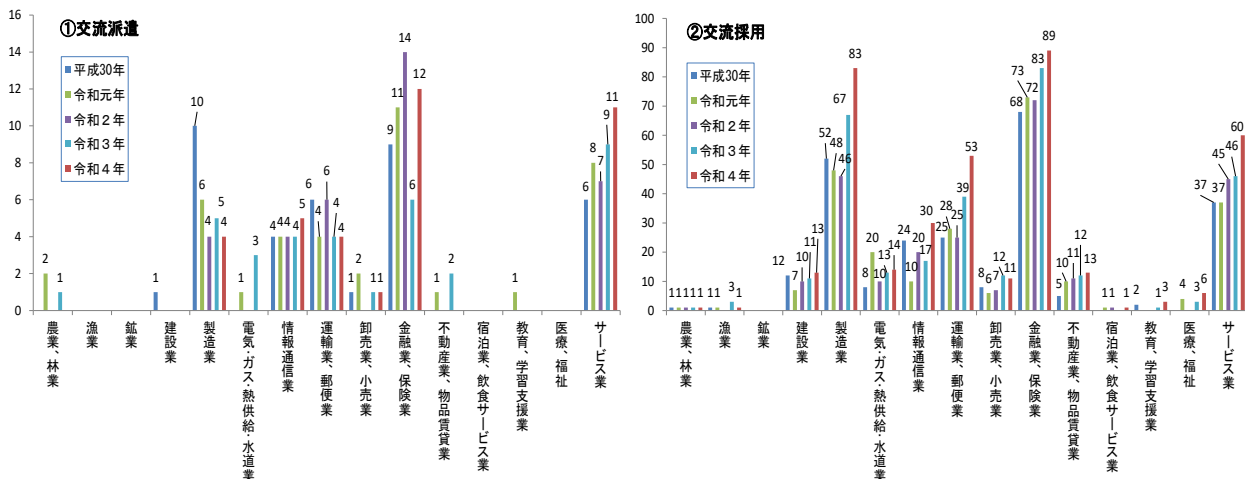
また、前年と比較して交流採用者数が大きく増加した業種は、「製造業」（前年比16人増加）、「サービス業」（同14人増加）及び「運輸業、郵便業」（同14人増加）、「情報通信業」（同13人増加）となっている。このうち、「製造業」及び「運輸業、郵便業」は、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大により企業活動が低迷していることにより受入れが増加したものと推測される。また、「情報通信業」は、デジタル庁をはじめとする各府省におけるデジタル人材の需要拡大により増加したものと考えられる。

第2表 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
金融業、保険業	12 (6)	89 (83)	101 (89)
製造業	4 (5)	83 (67)	87 (72)
サービス業	11 (9)	60 (46)	71 (55)
運輸業、郵便業	4 (4)	53 (39)	57 (43)
情報通信業	5 (4)	30 (17)	35 (21)
電気・ガス・熱供給・水道業	— (3)	14 (13)	14 (16)
建設業	— (—)	13 (11)	13 (11)
不動産業、物品賃貸業	— (2)	13 (12)	13 (14)
卸売業、小売業	1 (1)	11 (12)	12 (13)
医療、福祉	— (—)	6 (3)	6 (3)
教育、学習支援業	— (—)	3 (1)	3 (1)
農業、林業	— (1)	1 (1)	1 (2)
漁業	— (—)	1 (3)	1 (3)
宿泊業、飲食サービス業	— (—)	1 (—)	1 (0)
計	37 (35)	378 (308)	415 (343)

(注) 令和4年の実績。()内は、令和3年の数値。



(4) 期間別・任期別状況

令和4年における新規交流派遣者の当初予定の期間及び新規交流採用者の当初予定の任期は、双方とも2年とするものが最も多く、交流派遣及び交流採用ともに8割を超えている（交流派遣：約83.8% 交流採用：約80.4%）。

第3表 期間別・任期別状況

(単位：人)

期間・任期	交流派遣	交流採用
1年未満	－ (1)	6 (1)
1年	3 (1)	20 (16)
1年超～2年未満	2 (3)	35 (34)
2年	31 (29)	304 (247)
2年超～3年未満	1 (－)	9 (2)
3年	－ (1)	4 (8)
計	37 (35)	378 (308)

(注) 令和4年の実績。()内は、令和3年の数値。

(5) 年齢別状況

令和4年における新規交流派遣者及び新規交流採用者の交流開始時の年齢は、交流派遣者は30歳台及び40歳台が中心で8割以上（約89.2%）、交流採用者は30歳台を中心に20歳台及び40歳台も多くなっている。

交流派遣者は、前年と比べ、20歳台が減少（前年比5人減少）、40歳台及び50歳台が増加（40歳台：同5人増加、50歳台：同2人増加）し、平均年齢は39.2歳（前年は36.0歳）となっている。また、7年ぶりに50歳台で交流派遣が行われている。

交流採用者は、前年と比べ、全年齢層で増加（20歳台：前年比26人増加 30歳台：同13人増加 40歳台：同22人増加 50歳以上：同9人増加）し、平均年齢は35.9歳（前年は35.9歳）となっている。

第4表 年齢別状況

(単位：人)

年齢階層	交流派遣	交流採用
20歳台	2 (7)	88 (62)
30歳台	18 (18)	183 (170)
40歳台	15 (10)	78 (56)
50歳以上	2 (－)	29 (20)
計	37 (35)	378 (308)

(注) 令和4年の実績。()内は、令和3年の数値。

(6) 役職別状況

令和4年における新規交流派遣は、係長級が15人で最も多く、次いで課長補佐級が13人となっており、新規交流採用は、係長級が211人で最も多く、次いで課長補佐級が89人となっている。

なお、令和4年においては、指定職職員の交流はなかった。

第5表一① 役職別状況（交流派遣）

（単位：人）

役職段階	新規交流派遣者	年末時交流派遣者
課長級（行(-)9・10級）	1（ - ）	1（ - ）
準課長級（行(-)7・8級）	6（ 5 ）	11（ 12 ）
課長補佐級（行(-)5・6級）	13（ 5 ）	19（ 16 ）
係長級（行(-)3・4級）	15（ 17 ）	30（ 26 ）
係員級（行(-)1・2級）	2（ 8 ）	10（ 10 ）
計	37（ 35 ）	71（ 64 ）

（注）令和4年の実績。（ ）内は、令和3年の数値。

第5表一② 役職別状況（交流採用）

（単位：人）

役職段階	新規交流採用者	年末時交流採用在職者
課長級（行(-)9・10級）	-（ - ）	-（ - ）
準課長級（行(-)7・8級）	4（ 6 ）	11（ 10 ）
課長補佐級（行(-)5・6級）	89（ 73 ）	170（ 143 ）
係長級（行(-)3・4級）	211（ 172 ）	384（ 320 ）
係員級（行(-)1・2級）	74（ 57 ）	131（ 112 ）
計	378（ 308 ）	696（ 585 ）

（注）令和4年の実績。（ ）内は、令和3年の数値。

（7）本省・地方支分部局別の状況

令和4年における本省・地方支分部局別の新規交流は、交流派遣が本省で30人、地方支分部局で7人（約18.9%）となっており、交流採用が本省で319人、地方支分部局で59人（約15.6%）となっている。

第6表 本省・地方支分部局別状況

○ 交流派遣（単位：人）

総数	本省	地方支分部局
37（ 35 ）	30（ 29 ）	7（ 6 ）

○ 交流採用（単位：人）

総数	本省	地方支分部局
378（ 308 ）	319（ 273 ）	59（ 35 ）

（注）令和4年の実績。（ ）内は、令和3年の数値。

（8）男女別の状況

令和4年における男女別の新規交流は、交流派遣が男性で29人、女性で8人（約21.6%）となっており、交流採用が男性で306人、女性で72人（約19.0%）となっている。

女性の占める割合は、前年と比べ、交流派遣及び交流採用とも増加（前年交流派遣：約14.3% 前年交流採用：約16.9%）している。

第7表 男女別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

総数	男性	女性
37 (35)	29 (30)	8 (5)

○ 交流採用 (単位：人)

総数	男性	女性
378 (308)	306 (256)	72 (52)

(注) 令和4年の実績。()内は、令和3年の数値。

(9) 退職型・雇用継続型別の交流採用の状況

令和4年における新規交流採用者のうち、退職型により交流採用された者は9人、雇用継続型により交流採用された者は369人となっている。

第8表 退職型・雇用継続型別状況

(単位：人)

総数	退職型	雇用継続型
378 (308)	9 (2)	369 (306)

(注) 令和4年の実績。()内は、令和3年の数値。

2 令和4年中に交流派遣職員・交流採用職員であった者の状況

令和4年中に交流派遣職員であった者は100人、交流採用職員であった者は952人となっている。

第9表 令和4年中の交流派遣職員・交流採用職員の交流年別状況

(単位：人)

	計	交流開始年					
		令和4年	令和3年	令和2年	令和元年	平成30年	平成29年
交流派遣職員	100	37	34	26	2	1	—
交流採用職員	952	378	302	228	37	5	2

3 令和2年から令和4年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

令和2年から令和4年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の内訳は、令和2年に復帰した職員が43人、令和3年に復帰した職員が41人、令和4年に復帰した職員が30人であり、合計で114人となっている。

4 官民人事交流推進のための取組等

令和4年度は、官民人事交流の円滑な推進のため以下の施策を行っている。

ア 民間企業に対する説明会

例年、経済団体等の協力を得て、内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同して企業説明会を開催し、人事院からの制度全般についての説明、交流体験者の経験談発表、各府省人事担当者に参加企業間での意見交換を行っている。令和4年度は、3年ぶりに東京都及び大阪市において実地で説明会を実施するとともに、前年度に引き続きインターネットを利用した動画配信により実施した。

【実地開催】

東京都 参加状況：33法人・38人

大阪市 参加状況：17法人・21人

【動画配信】

視聴申込み状況：88法人・101人

イ パンフレット「官民人事交流－制度のあらましと体験談－」作成配布

内閣官房内閣人事局及び内閣府官民人材交流センターと共同してパンフレットを作成し、企業説明会の案内状に同封して約3,500法人等に送付するなどの方法により配布した。

以 上

(案)

別添2

令和5年●月●●日

衆議院議長 細 田 博 之 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和4年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和5年●月●●日

参議院議長 尾 辻 秀 久 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和4年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和5年●月●●日

内閣総理大臣 岸 田 文 雄 殿

人事院総裁 川 本 裕 子

官民人事交流に関する年次報告について

国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）
第23条第2項の規定に基づき、令和4年における官民人事交流の状況に関し、別
添のとおり報告します。

以 上

(案)

令和4年

官民人事交流に関する年次報告

人事院

(1) 国と民間企業との間の人事交流に関する法律（平成11年法律第224号）（以下「官民人事交流法」という。）に基づく官民人事交流制度は、人事交流を通じて官民の相互理解を深めるとともに、双方の組織の活性化と人材の育成を図ることを目的として、人事院からの意見の申出に基づき、平成12年3月21日から導入された。

(2) 官民人事交流法第23条第2項により、官民人事交流制度の透明性を確保するため、人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、①前年に交流派遣職員であった者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る書類の提出の時に占めていた官職、②3年前から前年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位、③前年に交流採用職員であった者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位等について報告しなければならないこととされている。

(3) 本報告は、これに従い、令和4年における交流派遣及び交流採用の状況を取りまとめたものである。

令和4年に交流派遣職員であった者は100人

交流採用職員であった者は952人となっている。

令和2年1月1日から令和4年12月31日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員は114人となっている。

令和4年に交流派遣された者は13府省等 37人（前年比 2人増加）

交流採用された者は23府省 378人（前年比 70人増加）

（うち雇用継続型は22府省369人）となっている。

令和4年12月31日現在で

交流派遣されている者は17府省等 71人（前年比 7人増加）

交流採用されている者は29府省 696人（前年比111人増加）

となっている。（I資料参照）

(4) 人事院は、令和4年12月、交流基準において、同一の企業から所管関係のある同一部局（局単位）に連続3回までとしている制限について、局単位を課単位とするなどの見直しを行い、あわせて、各府省の負担を軽減し、手続の迅速化を図るための審査事務の合理化を行った。（実施はいずれも令和5年1月）

今後とも公務の公正性を確保しつつ官民人事交流の更なる活用を促進するため、積極的に取り組んでいくこととしている。

目 次

I 資料（令和4年の官民人事交流）	1
II 官民人事交流の状況	
1. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】	5
① 令和4年に派遣した職員	5
② 令和3年に派遣した職員	14
③ 令和2年に派遣した職員	23
④ 令和元年に派遣した職員	29
⑤ 平成30年に派遣した職員	29
2. 交流派遣【国の機関から民間企業に派遣】から復帰した職員の状況	31
① 令和4年に復帰した職員	31
② 令和3年に復帰した職員	38
③ 令和2年に復帰した職員	49
3. 交流採用【民間企業から国の機関に採用】	61
① 令和4年に採用された職員	61
② 令和3年に採用された職員	157
③ 令和2年に採用された職員	231
④ 令和元年に採用された職員	284
⑤ 平成30年に採用された職員	292
⑥ 平成29年に採用された職員	293
（参考1）官民人事交流の実施状況（暦年別）	295
（参考2）官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況	296
（参考3）官民人事交流制度について	297
（参考4）参照条文	299

I 資料（令和4年の官民人事交流）

1 令和4年に交流派遣職員及び交流採用職員であった者の状況

○ 交流派遣 100人

○ 交流採用 952人

2 令和2年から令和4年までの間に交流派遣後職務に復帰した職員の状況

（単位：人）

交流派遣後職務 に復帰した年	人数
令和2年	43
令和3年	41
令和4年	30
計	114

3 令和4年に開始した交流派遣及び交流採用の状況

① 府省別状況

○ 交流派遣

(単位：人)

府 省			人 数
内閣府			1
警察庁			1
金融庁			2
総務省			3
文部科学省	部	学	1
厚生労働省	生	働	1
農林水産省	林	産	5
経済産業省	済	業	4
国土交通省	土	通	8
環境省			3
(独)製品評価技術基盤機構			5
			1
			2
			37

○ 交流採用

(単位：人)

府 省			人 数
会計検査院			2
内閣府			1
内閣府			5
宮内省			1
公正取引委員会	正	員	1 (1)
警察庁			3
金融庁			7
デジタル庁	ジ	ル	24
総務省			17
外務省			30 (2)
財務省			12
文部科学省	部	学	4
文部科学省	ポ	ツ	7
厚生労働省			2
農林水産省	生	働	52 (2)
経済産業省	林	産	7 (1)
資源エネルギー庁	源	ギ	47
中国企業交流委員会	エ	業	7 (1)
中国観光全境	小	通	6
観音運輸安	土		101 (1)
環境省			1
			1
			40 (1)
			378 (9)

注 () 内は、退職型の交流採用者数で、内数

② 業種別状況

(単位：人)

業種	交流派遣	交流採用	計
金融業, 保険業	12	89	101
製造業	4	83	87
サービス業	11	60	71
運輸業, 郵便業	4	53	57
情報通信業	5	30	35
電気・ガス・熱供給・水道業		14	14
建設業		13	13
不動産業, 物品賃貸業		13	13
卸売業, 小売業	1	11	12
医療, 福祉		6	6
教育, 学習支援業		3	3
農業, 林業		1	1
漁業		1	1
宿泊業, 飲食サービス業		1	1
計	37	378	415

注 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類（平成25年10月改定）により、サービス業は、「学術研究, 専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業, 娯楽業」及び「サービス業（他に分類されないもの）」である。

③ 期間別・任期別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

期間	2年超	2年	2年未満	総数
人数	1	31	5	37

○ 交流採用 (単位：人)

任期	2年超	2年	2年未満	総数
人数	13	304	61	378

④ 本省・地方支分部局別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	30	7	37

○ 交流採用 (単位：人)

組織	本省	地方支分部局	総数
人数	319	59	378

⑤ 男女別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	29	8	37

○ 交流採用 (単位：人)

性別	男性	女性	総数
人数	306	72	378

⑥ 年齢別状況

○ 交流派遣 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	2	18	15	2	37

最年少者は26歳、最年長者は53歳

○ 交流採用 (単位：人)

年齢	20歳台	30歳台	40歳台	50歳以上	総数
人数	88	183	78	29	378

最年少者は24歳、最年長者は62歳

注 年齢は交流開始時のもの

1. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

合計	100人
令和4年に派遣した職員	37人
令和3年に派遣した職員	34人
令和2年に派遣した職員	26人
令和元年に派遣した職員	2人
平成30年に派遣した職員	1人

(備考1) 書類の提出の時に公務外の出向先で勤務していた者等については、交流派遣実施直前に占めていた官職及びその出向先等を記載。

(備考2) 「連続回数」欄の数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考3) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
1	日本ユニシス株式会社	ファイナンシャル第二事業部サービス企画部マネージャー 【R4.4.1】BIPROGY株式会社ファイナンシャル第二事業部営業三部企画推進室マネージャー	地域金融機関向けサービス企画 【R4.4.1】同上	金融庁	総合政策局秘書課情報化統括室情報システム企画支援係長	R4.1.1	R6.6.30	1	
2	花王株式会社	研究開発部門研究員	消費者製品及び化学品のグローバル安全性規制の分析研究・国際標準化研究、日本国内の製品原料に関する安全性・有効性がバナンスとリスク管理制度の研究等	独立行政 法人製品 評価技術 基盤機構	化学物質管理センター情報業務課専門官	R4.1.1	R4.12.31	1	
3	協和発酵バイオ株式会社	R & B D 部主務	研究及び事業開発に関する会議体の運営、アクションプランの進捗管理、報告書の管理。各テーマの調査、企画、立案、推進及びそのために必要な調整、研究並びに事業開発における各テーマの進捗管理。関係会社との調整、折衝	独立行政 法人製品 評価技術 基盤機構	企画管理部人事企画課専門官	R4.3.1	R6.2.29	1	※
4	東日本旅客鉄道株式会社	営業部副課長 【R4.6.22】グループ経営戦略本部コーポレート・コミュニケーション部門副長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施 等 【R4.6.22】同上	内閣府	大臣官房人事課課長補佐（令和4年3月31日まで沖縄振興局総務課事業振興室課長補佐）	R4.4.1	R6.3.31	7	※

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
5	株式会社サイバーディフェンス研究所	技術部Webアプリケーション診断チーム分析官	サイバーセキュリティ関連企業における各種デバイスから抽出されたデータの解析手法の確立、脆弱性診断（ペネトレーションテスト）の実施と結果に関するコンサルタント業務、サイバーセキュリティ分野の研修コンテンツ企画・開発等の業務	警察庁	情報通信局情報技術解析課支援第一係主任（併任）情報通信局情報技術解析課支援第四係主任（併任）情報通信局情報技術解析課分析第六係主任（併任）警備局外事情報部国際テロリズム対策課	R4.4.1	R6.3.31	1	
6	株式会社Yume Cloud Japan	経営基盤ユニットプロジェクトマネージャー	コンテンツ開発、産学官プロジェクト及び会社運営管理（総務・財務・法務）全般に係るマネジメント	文部科学省	大臣官房人事課専門官	R4.4.1	R6.3.31	1	
7	株式会社博報堂	マーケットデザイントランスフォーメーションユニットPR局PR職	企業・団体などのPR関連業務（新商品などの広報計画、メディアリレーション活動、発表会・PRイベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど）	農林水産省	輸出・国際局輸出企画課（戦略企画班）一般職員（併任）輸出・国際局輸出支援課（併任）大臣官房政策課	R4.4.1	R6.3.31	5	※
8	株式会社東邦銀行	法人コンサルティング部調査役 【R4.10.1】法人コンサルティング部主任調査役	営業店における法人営業の各種支援。具体的には、法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施する。 【R4.10.1】同上	経済産業省	東北経済産業局総務企画部企画調査課統計解析専門職（併任）東北経済産業局総務企画部企画調査課総括係長（併任）東北経済産業局総務企画部企画調査課流通調査係長（併任）東北経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付（併任）経済産業政策局地域経済産業グループ地域経済産業調査員	R4.4.1	R6.3.31	2	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
9	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活かした支援の企画・立案・実施に係る業務等	経済産業省	関東経済産業局総務企画部会計課用度係長	R4.4.1	R6.3.31	3	
10	株式会社経営共創基盤	I G P Iカンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課新規事業振興係長（併任）関東経済産業局総務企画部企画調査課調査官（併任）関東経済産業局総務企画部企画調査課経済調査室付（併任）関東経済産業局地域経済部地域経済課金融連携推進室付	R4.4.1	R5.3.31	1	
11	株式会社きらぼし銀行	HR部調査役（株式会社きらぼしコンサルティングコンサルティングユニットコンサルタント）	株式会社きらぼしコンサルティングにおいて知財に関する業務を中心とした以下の業務を行う。 ・コンサルティングに関する業務 ・顧客に対する提案の実施 ・銀行内での知的資産経営等コンサルティング業務の研修の企画と実施	特許庁	総務部普及支援課地域調整班地域業務第二係長（併任）総務部普及支援課産業財産権専門官	R4.4.1	R6.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
12	KDDI株式会社	コーポレート統括本部 総務本部知的財産室エ キスパート（管理職）	<ul style="list-style-type: none"> ・ KDDI株式会社及びグループ会社 の新規サービスに関する特許クリアラ ンス ・ KDDI株式会社及びグループ会社 の新規サービスに関する発明発掘 ・ KDDI株式会社及びグループ会社 への知財に関する啓発活動 ・ グループ会社の知財活動のサポート (体制構築支援を含む) ・ 知財紛争・訴訟への対応（技術的範 囲の属否判断、無効化のための文献調 査など） ・ KDDI株式会社及びグループ会社 の事業に関するIPランドスケープ 	特許庁	審査第一部審査官（主任上席・応用物 理)	R4.4.1	R6.3.31	3	
13	総合警備保障株式会 社	本社企画・管理部門本 社担当次長	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市場ニーズに基づく商品サービスの 企画開発、新規事業並びに事業分野を 横断する商品サービスの企画開発等 ・ 各種プロジェクトへの適宜参画 	国土交通 省	水管理・国土保全局防災課災害査定官	R4.4.1	R6.3.31	2	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
14	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部次長 【R4.6.22】建設工事部 基盤戦略ユニットマネージャー	連続立体交差化工事、駅改良及び周辺基盤整備等のプロジェクトの推進並びに社員育成等 【R4.6.22】都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	国土交通省	国土技術政策総合研究所河川研究部海岸研究室主任研究官	R4.4.1	R6.3.31	13	
15	富士通株式会社	社会システム事業本部 社会システムビジネス推進室	質の高い道路施策の実現に向けた画像処理ソリューションの開発	国土交通省	中部地方整備局道路部交通対策課一般職員	R4.4.1	R6.3.31	1	※
16	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部建設監督官 (千歳空港建設事業所工務班調査設計係長)	R4.4.1	R6.3.31	2	
17	株式会社広島銀行	法人営業部担当課長	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等法人向け各種業務、企業への課題解決型営業に関わる営業店支援を行う。	経済産業省	中国経済産業局地域経済部製造・情報産業課総括係長(併任)中国経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報産業係長(併任)中国経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報政策係長(併任)中国経済産業局地域経済部製造・情報産業課化学兵器等規制対策官	R4.6.1	R5.5.31	2	
18	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	金融戦略本部技術戦略推進部課長代理	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	金融庁	監督局付(令和4年6月30日までデジタル庁統括官付参事官付参事官補佐)	R4.7.1	R6.6.30	5	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
19	住友商事株式会社	メディア事業本部部長補佐	・5Gシェアリング事業、ローカル5G事業（地方活性化のソリューションビジネス化） ・データを活用したビジネスの開発、遂行支援 ・個人情報の取扱い等の課題ある事業会社間のデータ連携	総務省	総合通信基盤局付（令和4年6月28日まで内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術部企画課長）	R4.7.1	R6.6.30	1	
20	株式会社三菱総合研究所	イノベーション・サービス開発本部健康ビジネスグループ主席研究員	介護予防分野におけるEBPM（Evidence Based Policy Making）事業、介護生産性分野における事業開発等	厚生労働省	医政局総務課長補佐	R4.7.1	R6.6.30	1	
21	アマタホールディングス株式会社	取締役付執行役員	地域共生社会モデル構築に当たり、代表取締役及び担当取締役の職務の執行に関する補佐	厚生労働省	職業安定局高齢者雇用対策課長（併任）政策統括官付政策統括室（併任）大臣官房総括調整室員	R4.7.1	R6.6.30	1	
22	みのり監査法人	広域監査部シニアスタッフ	財務書類の監査又は証明業務（公認会計士法第2条第1項）又は財務書類の調製をし、財務に関する調査若しくは立案をし、又は財務に関する相談に応ずる業務（公認会計士法第2条第2項）及びこれに関連する業務	農林水産省	大臣官房検査・監察部調整・監察課付	R4.7.1	R6.6.30	1	
23	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部企業新種保険グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受業務を行う。	農林水産省	農村振興局農村政策部農村計画課課長補佐（企画班担当）	R4.7.1	R4.10.28	3	※

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
24	サントリーホールディングス株式会社	経済情報統括部部員	国内における新規事業の開拓に関する こと、国内における需要の喚起に関する こと、海外における税・規制等に関する 外国政府との交渉に関すること、 健康経営の推進に関すること	経済産業 省	商務情報政策局情報経済課長補佐（企画 担当）（併任）大臣官房経済安全保障室 付（併任）大臣官房第四次産業革命政策 室付（併任）商務情報政策局情報経済課 デジタル取引環境整備室付（併任）内閣 官房内閣事務官（内閣官房副長官補付）	R4.7.1	R6.6.30	3	
25	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第2創業支援、 補助金等における公的支援制度を活用 した企業成長支援、販路開拓支援、受 発注マッチング、設備投資ニーズの発 掘等、専門家、提携先を活用した企業 の経営問題解決サポートの推進	経済産業 省	東北経済産業局産業部経営支援課小規模 企業係長	R4.7.1	R6.4.30	2	
26	横河電機株式会社	マーケティング本部事 業開発センター知的財 産部第一課パートナ ー社員	主として、化学・バイオテクノロジー 系の技術分野における下記業務を日本 含むグローバルメンバーと協業して行 う。 特許ポートフォリオ管理、知財紛争対 応、特許戦略、知財法務・知財契約業 務、M & A や出資案件の知財面でのサ ポート、事業活動サポート、特許調 査・分析業務、知財管理及び企画に関 する業務、意匠・商標に関する業務	特許庁	審査第三部審査官（無機化学）	R4.7.1	R6.6.30	1	※

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
27	株式会社野村総合研究所	未来創発センター主席 研究員	ICT、IoT、個人情報活用政策及び民間企業における戦略に関する調査、分析	総務省	情報流通行政局情報通信政策課情報通信 経済室課長補佐	R4.7.8	R6.6.30	1	※
28	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部 長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務など及び経営企画部の総括	国土交通省	大臣官房危機管理官（併任）大臣官房危機管理室（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房副長官補付）（併任）厚生労働省医政局（併任）厚生労働省健康局（併任）厚生労働省医薬・生活衛生局	R4.7.11	R6.7.10	10	
29	株式会社経営共創基盤	IGPIカンパニーア ソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザリー、投資業務等	財務省	大臣官房付（令和4年6月30日まで関税局監視課課長補佐（併任）関税局監視課広域税関業務調整官）	R4.7.19	R6.7.18	3	
30	株式会社電通	電通ビジネスデザイン スクエアビジネス・プロ デューサー	クライアント企業の事業変革に係るコンサルティング業務（事業開発／インナー改革／DX要件定義など）及びその実行支援に係る業務	総務省	総合通信基盤局付（令和4年6月27日まで総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第二課企画官）	R4.8.1	R6.7.31	1	
31	日本航空株式会社	人財戦略部人事賃金制度企画グループマネ ジャー	・人事評価制度に関する総括補佐業務 ・高齢者雇用に係る賃金等制度の検討に関する総括補佐業務 ・旅費制度に関する総括補佐業務	厚生労働省	大臣官房付（併任）職業安定局（併任）大臣官房人事課（併任）大臣官房総務課 広報室	R4.8.1	R6.7.31	4	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
32	日本生命保険相互会社	団体年金部調査役「確定拠出年金担当課長」 「退職給付コンサルティング担当部長」	・企業年金に関する財政検証、再計算、制度変更等による掛金及び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等に関するコンサルティング業務 等	厚生労働省	保険局調査課医療費解析官（併任）保険局医療介護連携政策課保険データ企画室（併任）保険局調査課数理第一係長	R4.8.1	R6.7.31	7	
33	農林中央金庫	営業企画部副調査役	食農法人営業本部における経営計画策定、各本部との打合せへの参画等	農林水産省	農産局農産政策部企画課総務班法令係長	R4.8.1	R6.7.31	2	
34	株式会社りそな銀行	人材サービス部（出向）りそなアセットマネジメント株式会社責任投資部管理職（シニア・インベストメント・マネージャー）	責任投資活動に関する企画立案、推進、管理ほか	環境省	大臣官房総合政策課企画評価・政策プロモーション室室長補佐	R4.9.1	R6.8.31	1	
35	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F（上場投資信託）などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	経済産業省	大臣官房秘書課付	R4.9.5	R6.9.4	3	
36	金沢信用金庫	営業店サポート部係長	販路拡大、生産性向上、補助金、事業承継等のコンサルティング業務	経済産業省	大臣官房秘書課研修・採用二係長	R4.10.1	R6.9.30	1	※

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
37	総合警備保障株式会社	経営企画部人事部本社 担当部長兼本社室長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などの各種プロジェクトなどにも適宜参画、あわせて労務管理を担当	厚生労働省	医政局医事課死因究明等企画調査室長 (併任) 死因究明等推進本部事務局企画官 (併任) 政策統括官付政策統括室	R4.12.1	R6.11.30	7	
38	株式会社ミロク情報サービス	内部監査室主査	内部統制機能、内部監査機能、ISO事務局、個人情報保護体制の運用・管理等の内部監査室における業務を行う。	会計検査院	第1局財務検査第1課金融検査室調査官	R3.4.1	R5.3.31	3	
39	琉球海運株式会社	営業部主任	港湾物流施設の管理や情報の収集、港湾荷役作業時の立ち会い、寄港実証実験時の各種調整、船舶の運航スケジュール発信、トレーラー及び輸送資材の管理等	内閣府	沖縄総合事務局那覇港湾・空港整備事務所第二工務課一般職員(併任) 沖縄総合事務局開発建設部港湾空港品質確保室 (併任) 沖縄総合事務局開発建設部建設行政課(併任) 沖縄総合事務局北部国道事務所	R3.4.1	R5.3.31	1	
40	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリティ部セキュリティオペレーション部門第一グループ第一チーム主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社及びエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズグループのサイバーセキュリティの強化に関する業務	警察庁	情報通信局情報技術解析課総合分析・高度化第一係長	R3.4.1	R5.3.31	2	
41	株式会社電通	事業共創局嘱託	自社起点での新規事業開発・新収益基盤開発・協賛ビジネス開発に関する業務	文部科学省	研究開発局地震・防災研究課課長補佐	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
42	住友林業株式会社	資源環境事業本部脱炭素事業部森林コンサルティンググループ兼森林資源部国内森林グループ経営総合職層(E1)	林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業及び林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等	林野庁	森林整備部整備課路網整備専門官	R3.4.1	R5.3.31	7	
43	株式会社北洋銀行	地域産業支援部主任調査役	・ものづくり産業の活性化に向けた取組や道内の優れた技術・製品を有する企業の商談会開催等の業務 ・企業活性化のための技術の高度化や新分野進出等の支援業務	経済産業省	北海道経済産業局総務企画部総務課総括係長(併任)北海道経済産業局総務企画部総務課庶務係長(併任)北海道経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付	R3.4.1	R5.3.31	1	
44	株式会社広島銀行	法人営業部担当部長	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等、法人向け各種業務	経済産業省	中国経済産業局総務企画部総務課長補佐(併任)中国経済産業局総務企画部総務課広報・情報システム室長補佐(併任)中国経済産業局総務企画部総務課広報・情報システム室広報係長	R3.4.1	R4.3.31	1	
45	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部土木課技術主幹	鉄道土木施設(トンネル、橋梁、斜面等)の検査・保守基準の管理、災害時の対応、防災工事計画(斜面防災工事、耐震補強工事)等	国土交通省	大臣官房付(令和3年3月31日まで研究休職:一般財団法人先端建設技術センター研究第二部主任研究員)	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
46	東日本旅客鉄道株式会社	品川・大規模開発部次長兼建設工事部次長 【R4.6.22】品川・大規模開発部門マネージャー兼建設工事部基盤戦略ユニットマネージャー	駅改良、周辺基盤整備等のプロジェクトの推進及び社員育成等 【R4.6.22】同上	国土交通省	道路局道路交通管理課自動走行高度化推進官	R3.4.1	R5.3.31	12	
47	中部電力株式会社	再生可能エネルギーカンパニー事業推進部水力開発グループ担当又は主任	新規水力発電所計画に係る下記の業務 ・新規地点の選定、調査、計画、設計 ・新規地点に係る経済性などの妥当性評価	国土交通省	中部地方整備局河川部河川計画課一般職員	R3.4.1	R5.3.31	1	
48	北海道電力株式会社	土木部電源開発グループ担当職（主任クラス）	新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長（グループリーダー）を補佐しながら業務を遂行すること	国土交通省	北海道開発局函館開発建設部道路計画課道路計画専門官	R3.4.1	R5.3.31	2	
49	富士通株式会社	ソフトウェアテクノロジー事業本部DXサービス事業部AIサービス部G3～G4	・機械学習/AIやデータ分析を用いたコンサルティング業務 ・アプリケーション/システム導入に向けたPoC/PoVの実施及びプロトタイプの開発	気象庁	情報基盤部数値予報課数値予報モデル基盤技術開発室一般職員	R3.4.1	R5.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
50	一般財団法人海上災害防止センター	業務部業務課課長代理	海上及び陸上における油又は化学薬品等の漏洩事故発生時の防除活動並びに船舶火災及び危険物火災発生時の消火活動に係る対応計画の策定、石油／石化企業の緊急時計画の策定及び平時の訓練指導等	海上保安庁	第四管区海上保安本部警備救難部環境防災課第二災害対策係長	R3.4.1	R5.3.31	1	
51	東急不動産株式会社	都市事業ユニットインフラ・インダストリー事業本部係長	・再生可能エネルギーの自己託送等に関わる業務 ・上記に関わる付随業務	環境省	大臣官房環境計画課地域循環共生圏推進室室長補佐	R3.4.1	R4.4.30	1	
52	全日本空輸株式会社 株式会社ANA総合研究所	(全日本空輸株式会社) 人財戦略室人事部付株式会社ANA総合研究所出向 (株式会社ANA総合研究所) 「元気な日本」創生事業部研究員	・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェクトマネジメント	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室室長補佐(令和3年3月31日まで国頭村世界遺産推進室室長)	R3.4.1	R5.3.31	3	※
53	株式会社インスパイア	ビジネスディベロップメントユニットアソシエイト	事業開発関連業務	農林水産省	大臣官房政策課企画官	R3.6.16	R5.6.15	1	
54	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の会計監査業務	会計検査院	第1局財務検査第1課公会計検査室調査官	R3.7.1	R5.6.30	3	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
55	株式会社KADOKAWA Connected	PMO部一般社員	株式会社KADOKAWA Connected及び親会社である株式会社KADOKAWAが抱えるプロジェクトに関与し、円滑に進むよう支援する。	会計検査院	第5局情報通信検査課情報システム検査室調査官補	R3.7.1	R5.6.30	1	
56	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	ETFなどの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局総務課訟務第二係長（併任）総合政策局総務課審査第二係長	R3.7.1	R5.6.30	8	
57	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理・IR等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	金融庁	企画市場局企業開示課公認会計士第一係長（併任）企画市場局企業開示課公認会計士第三係長（併任）企画市場局企業開示課公認会計士第五係長	R3.7.1	R5.6.30	5	※
58	株式会社東京証券取引所	上場部部員	上場制度・諸規則に関する企画、上場会社の企業実態等の調査・分析、上場会社が行う情報開示に係る企画・促進、日常的な会社情報の収集・整理、上場会社の適時開示・組織再編等の企業行動に関する支援・助言等の業務	金融庁	企画市場局企業開示課一般職員	R3.7.1	R5.6.30	9	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
59	東急不動産株式会社	都市事業ユニット都市事業本部渋谷プロジェクト推進第一部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局証券課（併任）証券取引等監視委員会事務局証券検査官	R3.7.1	R5.6.30	4	※
60	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	台湾企業の連結子会社化関連、欧州事業会社のサポート等	金融庁	証券取引等監視委員会事務局開示検査課総務係長（併任）証券取引等監視委員会事務局証券調査官	R3.7.1	R5.6.30	2	
61	株式会社Michele	事業開発部事業開発担当 【R4.12.1】株式会社Michèle Holdings事業開発部事業開発担当	新規事業（遠隔医療サービス）の立ち上げ全般。対外折衝、サービス開発のプロジェクトマネジメント業務、ユーザー・医療情報のデータ解析業務、資金調達等、国への予算申請（出向元省庁を除く）、大学との連携業務 【R4.12.1】新規事業の立ち上げ全般。研究開発の立ち上げ・推進全般。対外折衝、サービス開発のプロジェクトマネジメント業務、ユーザーのデータ解析業務、資金調達等、国への予算申請（出向元省庁を除く）、大学との連携業務	総務省	情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室一般職員	R3.7.1	R5.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
62	キリンホールディングス株式会社	人事総務部人事担当経営職（多様性推進室長）	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	厚生労働省	大臣官房付（併任）医政局（併任）健康局	R3.7.1	R5.3.31	4	
63	株式会社十六銀行	愛知営業本部愛知営業グループ課長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、資金面からの効率化など、専門的かつ高度な法人ソリューションを通じて顧客及び営業部店の支援を実施する。行内のみならず、必要に応じて行政機関、教育機関及び民間のコンサルティング機関とも連携するなど、地域経済のあらゆるノウハウを活用しながら、顧客に提案を行う。	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官（併任）中部経済産業局地域経済部地域経済課消費税転嫁対策室転嫁対策調査官（併任）中部経済産業局産業部製造産業課総括係長（併任）中部経済産業局産業部製造産業課化学兵器等規制対策官（併任）中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室付	R3.7.1	R5.6.30	3	
64	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部技術開発本部デジタル社会基盤技術センタ主任	業務データ（POSやセンサ等）の数値データ、画像、自然言語等を対象としたAI技術の開発、適用検証業務へのアサイン。プログラミング言語Pythonを習得し、実データを用いたデータ分析業務やAIモデル（異常検知、画像物体検出等）開発の企画及び実装・精度試算等の効果検証	国土交通省	水管理・国土保全局河川計画課国際室地球温暖化分析係長	R3.7.1	R5.6.30	2	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
65	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部企業新種グループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引受け	国土交通省	航空局安全部航空機安全課付（令和3年6月30日まで航空局安全部運航安全課整備審査官）	R3.7.1	R5.6.30	11	
66	ライオン株式会社	サステナビリティ推進部G3（副主席役割）プロジェクトリーダー	<ul style="list-style-type: none"> カーボンニュートラルに向けて、事業所活動のCO2排出量削減をテーマに、再生可能エネルギー導入の詳細計画策定（目標：2030年国内事業所における購入電力の再エネ比率100%達成） 海外関係会社に向け、国内をベンチマークに海外展開スキームの策定 カーボンプライシング導入時のリスク対応を含めて経営コミットの獲得 	環境省	大臣官房付（令和3年6月30日まで環境調査研修所国立水俣病総合研究センター次長）	R3.7.1	R5.6.30	1	
67	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業本部グローバル開発室担当課長	<ul style="list-style-type: none"> ＩＩＪ国際サービスをベースとしたインフラレイヤのソリューションの企画、展開（営業支援） ＩＩＪグループ海外拠点側の営業活動及びプロジェクトに対する支援 	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課放送コンテンツ海外流通推進室課長補佐	R3.7.19	R4.2.27	2	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
68	フロンティア・マネジメント株式会社	マネジメント・コンサルティング部門 経営改革推進部ジュニア・アソシエイト	コンサルティングとして主に以下業務を実施する。 ・ビジネス分析・戦略策定、事業デュー・ディリジェンス（BDD）、中期経営計画、経営・財務・事業戦略 ・計画策定・計画実行支援、アクションプランの策定支援、事業・財務再構築の実行支援	金融庁	総合政策局秘書課専門官（併任）総合政策局組織戦略監理官室主査	R3.8.1	R5.6.30	2	※
69	阪和興業株式会社	木材部木材第一課非管理職	国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間で山林や立木の評価、仕入販売戦略を立案し、課長を補佐し、実務担当の中心となり業務を遂行。並行して国産材の拡販業務、情報収集をあわせて行う。	林野庁	林政部木材利用課付（令和3年7月31日まで農林水産省大臣官房政策課計画班計画係長）	R3.8.1	R5.7.31	4	
70	住友化学株式会社	レスポンシブルケア部主任部員	・地球環境に関する業務 ・温暖化ガスの削減、省エネルギーの推進に向けた戦略立案に関する業務 ・カーボンニュートラルの実現に向けた戦略立案に関する業務 ・上記に関わる付随業務	環境省	大臣官房環境影響評価課課長補佐	R3.8.1	R5.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
71	大阪瓦斯株式会社	経営企画本部企画部DX推進室副課長（正社員K-A職相当） 【R4.4.1】経営企画本部DX企画部戦略企画チーム副課長（正社員K-A職相当）	DaigasグループのDX戦略の立案及び実務、各組織との連携並びに経営陣の議論・意思決定支援 【R4.4.1】同上	経済産業省	商務情報政策局情報経済課付（令和3年11月30日まで商務情報政策局情報経済課付（併任）商務情報政策局情報経済課デジタル取引環境整備室付（併任）内閣官房デジタル市場競争本部事務局局員）	R3.12.1	R6.11.30	1	
72	東日本旅客鉄道株式会社	営業部副課長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施等	内閣府	大臣官房人事課係長（令和2年3月31日まで総務省行政管理局主査（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房内閣人事局））	R2.4.1	R4.3.31	6	
73	株式会社博報堂	MD戦略センターPR戦略局PR職PRプランナー	企業・団体などのPR関連業務（新商品などの広報計画策定、メディアリレーション活動、発表会・PRイベントの実施、企業広報コンサルティング、メディアトレーニングなど）	農林水産省	食料産業局輸出促進課一般職員（総括班）	R2.4.1	R4.3.31	4	※
74	株式会社東邦銀行	地域商社事業部事務主事	法人営業に係るサービス・支援業務の発信、営業店渉外担当者との帯同訪問による顧客への提案等、法人営業の各種支援を実施	経済産業省	東北経済産業局地域経済部製造産業課ワシントン条約対策官（併任）東北経済産業局地域経済部製造産業課基礎産業係長（併任）東北経済産業局地域経済部製造産業課化学兵器等規制対策官	R2.4.1	R4.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
75	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活用した支援の企画・立案・実施に係る業務等	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課知的財産権調整官（併任）関東経済産業局地域経済部産業技術革新課知的財産室付	R2.4.1	R4.3.31	2	
76	株式会社群馬銀行	コンサルティング営業部副推進役	中小企業へのコンサルティング活動をサポートし、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行う。また、各種セミナーや行員向け勉強会などの企画運営等を行う。	経済産業省	関東経済産業局産業部消費経済課消費者取引専門官（併任）関東経済産業局産業部消費経済課消費者取引係長	R2.4.1	R4.3.31	3	
77	KDDI株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産室マネージャー（管理職）	<ul style="list-style-type: none"> ・ KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・ KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・ KDDI株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・ グループ会社の知財活動のサポート（体制構築支援を含む） ・ 知財紛争・訴訟への対応（技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など） 	特許庁	審査第一部上席審査官（主任・応用光学）	R2.4.1	R4.3.31	2	
78	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス第一部兼運用技術部本社担当次長	警備運用全般及び災害対策に関する業務を主に担当するとともに、各種プロジェクトにも適宜参画	国土交通省	水管理・国土保全局河川計画課企画専門官	R2.4.1	R4.3.31	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
79	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部次長	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	国土交通省	近畿地方整備局足羽川ダム工事事務所所長	R2.4.1	R4.3.31	11	
80	株式会社北洋銀行	地域産業支援部調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	国土交通省	北海道開発局小樽開発建設部小樽港湾事務所計画課計画係長	R2.4.1	R4.3.31	1	
81	株式会社商船三井	技術部海洋・中国プロジェクトチームチームエキスパート	・海外造船所における新規発注に向けた具体的準備 ・国内外造船所調査・把握 ・造船所評価・視察 ・環境関係規制対応 ・海洋事業案件（除くF S R U）の技術支援・運用助勢	国土交通省	海事局海洋・環境政策課長補佐	R2.6.15	R4.3.31	2	
82	日本郵船株式会社	工務グループ計画チームチーム員	・新造船の計画、仕様概要決定、造船契約手続に関する事項 ・就航船大改造等への技術支援に関する事項 ・造船所船台調査に関する事項	国土交通省	海事局船舶産業課長補佐	R2.6.15	R4.3.30	1	
83	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	金融事業推進部主任	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	金融庁	総合政策局総合政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第二係長（併任）総合政策局リスク分析総括課（併任）総合政策局秘書課（併任）総合政策局総合政策課金融サービス利用者相談室（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター）	R2.7.1	R4.6.30	4	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
84	ヤフー株式会社	政策企画統括本部政策企画部シニアスペシャリスト兼Zホールディングス株式会社	・インターネットガバナンス等企業政策課題に関連する諸プロジェクトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピング その他事業に関わる施策の企画・立案、関係先等の交渉等	総務省	国際戦略局国際政策課企画官（併任）国際戦略局総務課	R2.7.1	R5.7.31	3	
85	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部担当課長	企業向け保険商品の開発管理、保険引受けリスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等	農林水産省	大臣官房秘書課付（令和2年6月30日まで消費者庁食品表示企画課長補佐（総括担当））	R2.7.1	R4.6.15	2	
86	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第2創業支援等における公的支援制度を活用した企業成長支援等企業の経営課題解決サポートの推進	経済産業省	東北経済産業局地域経済部製造産業課産業クラスター専門官（併任）東北経済産業局地域経済部製造産業課情報政策室企画係長（併任）東北経済産業局地域経済部製造産業課情報政策室振興係長（併任）東北経済産業局地域経済部製造産業課情報政策室技術係長	R2.7.1	R4.6.30	1	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間の初日	派遣期間の末日	連続回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
87	ブラザー工業株式会社	プリンティング&ソリューションズ事業事業企画部戦略企画グループ嘱託社員（プロフェSSIONナル職相当）	複合機やプリンター等の事業領域を担当するプリンティング&ソリューションズ事業の事業企画部戦略企画グループにおいて事業戦略の立案及び推進、新たなビジネスモデルの設計及び展開、新商材の企画立案等を行う。	経済産業省	中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課荷主対策係長（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課総括係長（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課新エネルギー対策官（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部エネルギー対策課省エネルギー対策官（併任）中部経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課総合エネルギー広報室	R2.7.1	R5.6.30	1	
88	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務及び経営企画部の総括	国土交通省	総合政策局付（令和2年6月18日まで研究休職：一般財団法人運輸総合研究所総合研究部ワシントン国際問題研究所次長）	R2.7.1	R4.6.30	9	
89	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部課長代理（担当者クラス）	企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有再保険政策等に関する業務を行う。	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅瑕疵担保対策室課長補佐	R2.7.1	R4.6.29	10	
90	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	ETF（上場投資信託）などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会取引監視課長補佐（企画調整担当）	R2.7.15	R4.2.28	2	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
91	株式会社経営共創基盤	I G P Iカンパニーアソシエイトマネジャー	経営コンサルティング、財務アドバイザー、投資業務等	財務省	大臣官房付（令和2年7月21日まで総務省自治行政局行政課課長補佐（併任）自治行政局市町村課行政経営支援室）	R2.8.1	R4.7.31	2	
92	株式会社IHI	人事部安全衛生・健康推進グループ主幹（部長職相当）	IHIグループにおける安全衛生管理業務（IHIグループ安全衛生委員会事務局（グループ方針の企画・立案・推進）、工場・建設部門における安全衛生管理の指導・援助、従業員の健康管理及び健康の維持増進に関する基本政策の企画・立案等）	厚生労働省	人材開発統括官付能力評価担当参事官室 上席職業能力検定官	R2.8.1	R4.7.31	4	
93	農林中央金庫	営業企画部部長代理（兼総合企画部部長代理）（兼JAバンク統括部）	農業者・農業法人への投融資、経営全般の計画策定等	農林水産省	大臣官房文書課法令審査官（併任）大臣官房法務支援室付（併任）大臣官房秘書課付（併任）大臣官房政策課付	R2.8.1	R4.6.30	1	
94	日本航空株式会社	人財戦略部D&I推進グループマネージャー	人材の多様化推進に関する総括業務、障害者活躍推進業務、女性活躍推進施策の企画立案業務、企業における持続可能性（主に人権分野）に関する業務	厚生労働省	労働基準局総務課石綿対策室長（併任） 労働基準局労災管理課	R2.9.1	R4.6.30	3	
95	東京海上日動火災保険株式会社	個人商品業務部担当課長	個人商品業務において、環境変化等も踏まえた個人分野商品開発の推進、新たなサービス・販売手法の構築及び営業サポート等の保険商品開発管理の実施等	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課長補佐	R2.9.1	R4.6.27	6	

番号	交流派遣した日又は令和4年1月1日における派遣先企業における地位			交流派遣職員がその交流派遣に係る第7条第2項の規定による書類の提出の時に占めていた官職等		派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容	府省	官職				
96	日本生命保険相互会社	ホールセール部門法人 営業企画部法人営業開発室調査役	企業向けヘルスケア関連サービスに係る販売手法開発、営業支援の実施など	厚生労働省	大臣官房付（令和2年9月30日まで大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室長）	R2.10.1	R4.1.31	6	
97	今治造船株式会社	経営企画本部専任課長	船舶、生産に関する技術開発の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして業務を担当	国土交通省	海事局検査測度課船級協会業務調整官	R2.12.1	R4.12.31	1	
98	株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル	海外組織統括部米国事業担当部長	プローブデータを活用した路面性状調査に関して、米国で設立した事業会社に対して、実務的な営業手法、技術開発、中長期的な経営戦略などの提案及び関連する市場の情報収集を行う。	総務省	国際戦略局国際政策課課長補佐（令和元年6月23日まで研究休職：一般財団法人マルチメディア振興センター国際通信経済研究所ワシントン事務所長）	R1.7.1	R5.6.30	1	
99	王子木材緑化株式会社	営業本部林業部主幹	林業、木材流通事業強化のための情報収集及び国内社有林の適正な管理と有効活用のための対策の立案等	林野庁	森林整備部研究指導課研究企画官	R1.8.1	R4.3.31	3	※
100	サントリーホールディングス株式会社	経済情報統括部部長	国内における新規事業の開拓に関する事、国内における需要の喚起に関する事、海外における税・規制等に関する事、外国政府との交渉に関する事、健康経営の推進に関する事	経済産業省	中小企業庁長官官房総務課長補佐（企画担当）（併任）経済産業省経済産業政策局総務課付	H30.7.22	R4.6.30	2	

2. 交流派遣

【国の機関から民間企業に派遣】

から復帰した職員の状況

合計	114人
令和4年に復帰した職員	30人
令和3年に復帰した職員	41人
令和2年に復帰した職員	43人

(備考1) 「令和4年に占めていた官職等」欄中、令和3年又は令和2年に復帰した職員で令和3年以前に退職した者については、過去の年次報告で報告済みのもの(「令和4年に占めていた官職等」欄は「なし」と記載。)

(備考2) 「令和4年に占めていた官職等」欄中、令和2年に復帰した職員の官職等で日付に括弧を付しているものは、その復帰の日から起算して2年を経過する日以後も当該職員が当該官職等を占めているもの。

(備考3) 「連続回数」欄の数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考4) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
1	サントリー ホールディングス株式会社	経済情報統括部 部長	国内における新規事業の開拓に関する こと、国内における需要の喚起に関する こと、海外における税・規制等に関する 外国政府との交渉に関すること、健康経営 の推進に関すること	(ア) 経済産業省商務情報政策局ヘルスケア 産業課長<R4.7.1～ > (イ) (併任) 経済産業省大臣官房生活物資等 供給確保戦略室付<R4.7.1～ > (ウ) (併任) 経済産業省大臣官房第四次産業 革命政策室付<R4.7.1～R4.7.31 > (エ) (併任) 経済産業省商務情報政策局ヘル スケア産業課国際展開推進室長<R4.7.1～ > (オ) (併任) 経済産業省商務情報政策局情報 経済課第四次産業革命政策室付<R4.8.1～ >	H30.7.22	R4.6.30	2	
2	王子木材緑化 株式会社	営業本部林業部 主幹	林業、木材流通事業強化のための 情報収集及び国内社有林の適正な 管理と有効活用のための対策の立案等	(ア) 環境省自然環境局自然環境計画課生物 多様性戦略推進室室長補佐<R4.4.1 ～ >	R1.8.1	R4.3.31	3	※
3	東日本旅客鉄 道株式会社	営業部副課長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計 画及び実施、観光キャンペーンの 展開、イベントの企画・実施等	(ア) 内閣府大臣官房人事課課長補佐(職員 ・研修担当)<R4.4.1～ > (イ) (併任) 内閣府大臣官房働き方改革・ デジタルトランスフォーメーション(DX)推 進室参事官補佐<R4.6.1～ >	R2.4.1	R4.3.31	6	
4	株式会社博報 堂	MD戦略セン ターPR戦略局 PR職PRプラ ナー	企業・団体などのPR関連業務 (新商品などの広報計画策定、メ ディアリレーション活動、発表 会・PRイベントの実施、企業広 報コンサルティング、メディアト レーニングなど)	(ア) 農林水産省農産局穀物課豆類班大豆 係長<R4.4.1～ >	R2.4.1	R4.3.31	4	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
5	株式会社東邦 銀行	法人コンサルティング部事務 主事	法人営業に係るサービス・支援業 務の発信、営業店渉外担当者との 帯同訪問による顧客への提案等、 法人営業の各種支援を実施	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携企画係長 <R4.4.1~R4.6.30> (イ) 経済産業省東北経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報企画係長 <R4.7.1~ > (ウ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課技術振興係 長<R4.7.1~ > (エ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携 推進係長<R4.7.1~ >	R2.4.1	R4.3.31	1	
6	東京東信用金 庫	お客様サポート 部中小企業応援 センター担当調 査役	地域活性化活動として、地域事業 者向けのセミナー開催や経営課題 を有する事業者への個別訪問、金 庫が有するネットワークを活用し た支援の企画・立案・実施に係る 業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室ヘル スケア産業第二係長<R4.4.1~R4.5.15> (イ) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室付< R4.5.16~R4.5.30> (ウ) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室ヘル スケア産業第二係長<R4.6.1~R4.6.29> (エ) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室付< R4.6.30~R4.7.28> (オ) 経済産業省関東経済産業局地域経済部次世代産業課ヘルスケア産業室ヘル スケア産業第二係長<R4.7.29~ >	R2.4.1	R4.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
7	株式会社群馬銀行	コンサルティング営業部副推進役	中小企業へのコンサルティング活動をサポートし、中小企業が抱える様々な課題の解決に向けた支援を行う。また、各種セミナーや行員向け勉強会などの企画運営等を行う。	(ア) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生計画専門官<R4.4.1~R4.10.23> (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官<R4.4.1~R4.10.23> (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生支援係長<R4.4.1~R4.10.23> (エ) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業課付<R4.10.24~R4.12.6> (オ) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生計画専門官<R4.12.7~ > (カ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部産業振興課中小企業金融検査室信用保証検査官<R4.12.7~ > (キ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部中小企業金融課再生支援係長<R4.12.7~ >	R2.4.1	R4.3.31	3	
8	KDDI株式会社	コーポレート統括本部総務本部知的財産室マネージャー(管理職)	・KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス ・KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘 ・KDDI株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動 ・グループ会社の知財活動のサポート(体制構築支援を含む) ・知財紛争・訴訟への対応(技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など)	(ア) 特許庁審判部上級審判官(第5部門)<R4.4.1~ > (イ) (併任) 特許庁審査第一部光学装置技術担当室長<R4.4.1~ > (ウ) (併任) 特許庁審査第一部審査官<R4.4.1~ >	R2.4.1	R4.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
9	総合警備保障 株式会社	セキュリティ サービス第一部 兼運用技術部本 社担当次長	警備運用全般及び災害対策に関する業務を主に担当するとともに、各種プロジェクトにも適宜参画	(ア) 国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所長<R4.4.1～ >	R2.4.1	R4.3.31	1	
10	東日本旅客鉄 道株式会社	建設工事部次長	都市基盤整備と連携する鉄道プロジェクトの推進及び河川流域周辺の鉄道機能の被害軽減策などに関する業務並びに社員育成	(ア) 国土交通省退職(国立研究開発法人土木研究所へ)<R4.3.31～ >	R2.4.1	R4.3.31	11	
11	株式会社北洋 銀行	地域産業支援部 調査役	北海道の地域産業育成・活性化に関する業務	(ア) 国土交通省北海道開発局釧路開発建設部釧路港湾事務所計画・保全課計画係長<R4.4.1～ >	R2.4.1	R4.3.31	1	
12	株式会社商船 三井	技術部海洋・中 国プロジェクト チームチームエ キスパート	・海外造船所における新規発注に向けた具体的準備 ・国内外造船所調査・把握 ・造船所評価・視察 ・環境関係規制対応 ・海洋事業案件(除くFSRU)の技術支援・運用助勢	(ア) 国土交通省海事局外航課海運涉外室長<R4.4.1～ >	R2.6.15	R4.3.31	2	
13	日本郵船株式 会社	工務グループ計 画チームチーム 員	・新造船の計画、仕様概要決定、造船契約手続きに関する事項 ・就航船大改造等への技術支援に関する事項 ・造船所船台調査に関する事項	(ア) 国土交通省退職(国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所へ)<R4.3.31～ >	R2.6.15	R4.3.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
14	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	金融事業推進部主任	・金融系システムのサイバーセキュリティ基準の適用推進及び実装支援 ・金融機関向けのセキュリティディレクション業務における課題検討対応	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課付<R4.7.1~R4.7.6> (イ) 金融庁総合政策局リスク分析総括課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第一係長<R4.7.7~> (ウ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課<R4.7.7~> (エ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R4.7.7~> (オ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター)<R4.7.7~>	R2.7.1	R4.6.30	4	
15	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部担当課長	企業向け保険商品の開発管理、保険引受けリスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等	(ア) 農林水産省大臣官房統計部管理課課長補佐(総括班担当)<R4.6.16~> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R4.6.16~> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付<R4.6.16~>	R2.7.1	R4.6.15	2	
16	株式会社荘内銀行	営業推進部部長代理	事業承継支援、創業・第2創業支援等における公的支援制度を活用した企業成長支援等企業の経営課題解決サポートの推進	(ア) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産業標準係長<R4.7.1~> (イ) (併任) 経済産業省東北経済産業局地域経済部産業技術革新課総括二係長<R4.7.1~>	R2.7.1	R4.6.30	1	
17	首都圏新都市鉄道株式会社	経営企画部経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業務や新たな事業開発等に係る事業企画業務及び経営企画部の総括	(ア) 国土交通省国土交通政策研究所総括主任研究官<R4.7.1~> (イ) (併任) 観光庁観光地域振興部観光地域づくり法人支援室<R4.7.1~>	R2.7.1	R4.6.30	9	
18	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部課長代理(担当者クラス)	企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受けリスク管理、保有再保険政策等に関する業務を行う。	(ア) 国土交通省退職(新関西国際空港株式会社へ)<R4.6.30~>	R2.7.1	R4.6.29	10	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
19	株式会社東京 証券取引所	上場推進部調査 役	E T F (上場投資信託) などの新 たな上場商品の企画・立案、上場 促進に関する業務及び国内外の未 上場会社の上場促進に関する業 務。また、実務担当者として証券 会社、資産運用会社、機関投資 家、監査法人等からの情報収集及 び調整なども行う。	(ア) 経済産業省大臣官房秘書課付<R4.3.1~R4.7.30> (イ) (併任) 中小企業庁長官官房総務課付<R4.3.1~R4.7.30> (ウ) 経済産業省退職(青森県へ)<R4.7.31~>	R2.7.15	R4.2.28	2	
20	株式会社経営 共創基盤	I G P Iカンパ ニーアソシエイ トマネジャー	経営コンサルティング、財務アド バイザリー、投資業務等	(ア) 財務省大臣官房文書課課長補佐<R4.8.1~>	R2.8.1	R4.7.31	2	
21	株式会社IH I	人事部安全衛 生・健康推進グ ループ主幹(部 長職相当)	I H Iグループにおける安全衛生 管理業務(I H Iグループ安全衛 生委員会事務局(グループ方針の 企画・立案・推進)、工場・建設 部門における安全衛生管理の指 導・援助、従業員の健康管理及び 健康の維持増進に関する基本政策 の企画・立案等)	(ア) 厚生労働省労働基準局安全衛生部安全課建設安全対策室技術審査官< R4.8.1~R4.8.1> (イ) 厚生労働省人材開発統括官付海外人材育成担当参事官室長補佐<R4.8.2~ >	R2.8.1	R4.7.31	4	
22	農林中央金庫	営業企画部部長 代理(兼総合企 画部部長代理) (兼J Aバンク 統括部)	農業者・農業法人への投融資、経 営全般の計画策定等	(ア) 農林水産省大臣官房新事業・食品産業部新事業・食品産業政策課課長補佐 (総括班担当)<R4.7.1~> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R4.7.1~> (ウ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付<R4.7.1~>	R2.8.1	R4.6.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
23	株式会社学研 ホールディングス	CSR推進室シニアマネージャー	・グループ環境業務全般（ISO14001の運用、環境教育、TCFD対応等） ・CSR業務全般（SDGs推進、社会貢献活動、各種施策の企画・実行等）	(ア) 環境省大臣官房付（派遣：一般社団法人2025年日本国際博覧会協会） <R4.1.1～>	R2.8.1	R3.12.31	1	
24	日本航空株式会社	人財戦略部D&I推進グループマネージャー	人材の多様化推進に関する総括業務、障害者活躍推進業務、女性活躍推進施策の企画立案業務、企業における持続可能性（主に人権分野）に関する業務	(ア) 厚生労働省就労支援訓練企画官<R4.7.1～> (イ) (併任) 厚生労働省人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策企画室<R4.7.1～>	R2.9.1	R4.6.30	3	
25	東京海上日動火災保険株式会社	個人商品業務部担当課長	個人商品業務において、環境変化等も踏まえた個人分野商品開発の推進、新たなサービス・販売手法の構築及び営業サポート等の保険商品開発管理の実施等	(ア) 厚生労働省退職（国家公務員共済組合連合会へ）<R4.6.28～>	R2.9.1	R4.6.27	6	
26	日本生命保険相互会社	ホールセール部門法人営業企画部法人営業開発室調査役	企業向けヘルスケア関連サービスに係る販売手法開発、営業支援の実施など	(ア) 厚生労働省社会・援護局事業課没者遺骨鑑定推進室長<R4.2.1～> (イ) (併任) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室<R4.2.1～>	R2.10.1	R4.1.31	6	
27	株式会社広島銀行	地域産業支援部主任調査役	ビジネスマッチング、ベンチャー企業支援、企業調査、渉外営業等、法人向け各種業務	(ア) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課長補佐<R4.4.1～> (イ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局<R4.4.1～> (ウ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課総括係長<R4.5.1～> (エ) (併任) 経済産業省中国経済産業局総務企画部企画調査課計画係長<R4.5.1～>	R3.4.1	R4.3.31	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
28	東急不動産株式会社	都市事業ユニット インフラ・ インダストリー 事業本部係長	・再生可能エネルギーの自己託送 等に関わる業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 環境省大臣官房総合政策課環境研究技術室室長補佐<R4.5.1～ >	R3.4.1	R4.4.30	1	
29	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業 本部グローバル 開発室担当課長	・I I J国際サービスをベースと したインフラレイヤのソリュー ションの企画、展開(営業支援) ・I I Jグループ海外拠点側の営 業活動及びプロジェクトに対する 支援	(ア) 総務省退職<R4.2.28>	R3.7.19	R4.2.27	2	
30	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部 企業新種保険グ ループ課長代理	企業向け新種保険商品の開発・引 受業務を行う	(ア) 農林水産省退職<R4.10.28>	R4.7.1	R4.10.28	3	※
31	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	情報セキュリ ティ部サイバー セキュリティ部 門主査	エヌ・ティ・ティ・コミュニケー ションズ株式会社及びエヌ・ ティ・ティ・コミュニケーション ズグループのサイバーセキュリ ティの強化に関する業務の実施	(ア) 警察庁警備局警備企画課専門官<R3.4.1～R4.3.31> (イ) (併任) 警察庁警備局外事情報部外事課付<R3.4.1～ > (ウ) 警察庁サイバー警察局サイバー企画課専門官<R4.4.1～ > (エ) (併任) 警察庁サイバー警察局サイバー捜査課付<R4.4.1～ > (オ) (併任) 警察庁警備局警備企画課付<R4.4.1～ >	H30.4.1	R3.3.31	1	
32	株式会社ミロク情報サービス	経営管理本部及 び内部監査室主 査	財務戦略に関わる資料・決算関連 資料などの作成。価格交渉や納期 交渉、発注、品質管理などのコン トロール業務。各管理部署が円滑 に機能するように組織横断的な業 務プロセスの構築など、間接部門 として業務オペレーションの改善 に向けた施策及び内部監査業務を 行う。	(ア) 会計検査院第5局特別検査課調査官<R3.4.1～R4.11.23> (イ) 会計検査院第5局上席調査官(融資機関担当)付調査官<R4.11.24～ >	H31.4.1	R3.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
33	株式会社みずほ銀行	コンプライアンス推進マネージャー・ローンダリング対策室AML企画チーム担当調査役	マネー・ローンダリング対策及び資産凍結等経済制裁に関する業務	(ア) 警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課付<R3.4.1~R4.2.28> (イ) (併任) 警察庁刑事局組織犯罪対策部国際捜査管理官付<R3.4.1~R4.2.28> (ウ) 警察庁退職(鹿児島県警察本部へ)<R4.3.1~>	H31.4.1	R3.3.31	1	
34	ヤマハ発動機株式会社	人事総務本部人事部安全健康推進グループ主管	・労働安全衛生に係る企画及び現場指導を通じた安全衛生活動の推進 ・従業員の身体的健康の維持増進に関する施策の企画・立案	(ア) 厚生労働省労働基準局総務課長補佐<R3.4.1~R4.2.28> (イ) 中央労働委員会事務局調整第一課労働専門職<R4.3.1~R4.3.30> (ウ) (併任) 厚生労働省労働基準局総務課長補佐<R4.3.1~R4.3.30> (エ) 厚生労働省退職(富山県へ)<R4.3.31~>	H31.4.1	R3.3.31	2	
35	株式会社日本旅行	経営管理部新規事業室付	新規事業(農業関連ビジネス等)に関する需要発掘、提案、調整、推進等	(ア) 農林水産省経営局保険課収入保険企画班企画係長<R3.4.1~>	H31.4.1	R3.3.31	2	※
36	株式会社農林中金総合研究所	調査第一部組合経営班主任研究員	地域における農業、農村の実態変化、農家経済の動向を踏まえた農家の家計についての分析及び農協の経営動向を把握し、要因を分析	(ア) 農林水産省農林水産政策研究所主任研究官<R3.4.1~>	H31.4.1	R3.3.31	1	
37	住友林業株式会社	資源環境本部山林部林業企画グループスタッフ職層(S4)	林業による地域活性化コンサルタント業務、苗木生産事業及び林業機械利用拡大に関する業務、ICT・IoTを活用した林業情報、ロボット技術に関する業務等	(ア) 林野庁森林整備部整備課路網整備専門官<R3.4.1~>	H31.4.1	R3.3.31	6	
38	物林株式会社	国産材戦略室プロジェクトマネージャー	取扱商品の販路開拓と新商品のニーズ調査等に関する業務、市場調査及び商品開発に必要な諸資料、各種情報の収集に関する業務	(ア) 林野庁東北森林管理局総務企画部企画調整課長<R3.4.1~>	H31.4.1	R3.3.31	5	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
39	本田技研工業株式会社	知的財産・標準化統括部主任	・グローバル知財・模倣品対策（訴訟対応、税関水際対策など） ・開発現場での知財創出施策（知財ポートフォリオの作成強化、環境分野等の競争力分析など） ・知的財産と標準化の戦略的活用（知財活用、新ビジネス企画など）	(ア) 特許庁審判部審判官（第8部門）＜R3.4.1～R4.3.31＞ (イ) 特許庁審査第一部審査官（上級・応用物理）＜R4.4.1～＞ (ウ)（併任）特許庁審判部審判官＜R4.4.1～R4.6.30＞	H31.4.1	R3.3.31	2	
40	博多港ふ頭株式会社	コンテナ事業部次長	コンテナターミナルの管理運営に係る総合調整など	(ア) 国土交通省九州地方整備局長崎港湾・空港整備事務所品質管理課長＜R4.1.1～＞	H31.4.1	R3.3.31	3	
41	北海道電力株式会社	土木部電源開発グループ担当職（主任クラス）	新規発電所に関する調査、計画、設計業務などについて、担当部署の長（グループリーダー）を補佐しながら業務を遂行すること	(ア) 国土交通省北海道開発局札幌開発建設部都市圏道路計画課道路計画専門官＜R3.4.1～＞	H31.4.1	R3.3.31	1	
42	全日本空輸株式会社 株式会社ANA ANA総合研究所	（全日本空輸株式会社） 人財戦略室人事部付株式会社ANA総合研究所出向 （株式会社ANA総合研究所） 「元気な日本」創生事業部研究員	・環境を軸とした地方創生・観光事業の企画・運営、調査研究業務 ・業務の推進役としてのプロジェクトマネジメント	(ア) 環境省近畿地方環境事務所国立公園課課長補佐＜R3.4.1～＞ (イ)（併任）環境省近畿地方環境事務所吉野熊野国立公園管理事務所国立公園保護管理企画官＜R4.4.1～＞	H31.4.1	R3.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
43	東急不動産株式会社	都市事業ユニット渋谷プロジェクト推進本部社員	・渋谷エリアにおけるオフィス系・商業系不動産の新規開発・建設計画に関する業務 ・都市再開発・建替型事業に関する業務	(ア) 金融庁総合政策局総務課国際室渉外係長<R3.7.8~R4.7.6> (イ) (併任) 金融庁総合政策局総務課 I A I S 年次総会準備室主査<R4.4.1~R4.7.6> (ウ) 金融庁監督局証券課法務係長<R4.7.7~ >	R1.7.1	R3.6.30	3	
44	株式会社デンソー	経理部嘱託社員	・株式会社デンソー及び国内外グループ会社の個別事業投資に関する資金計画立案 ・同社連結・単独事業計画立案・実施状況管理等につき、関係部署と連携して業務全般を推進	(ア) 金融庁企画市場局総務課課長補佐<R3.7.8~ > (イ) (併任) 金融庁総合政策局リスク分析総括課マネーローダリング・テロ資金供与対策企画室<R3.7.8~ >	R1.7.1	R3.6.30	4	
45	みずほ信託銀行株式会社	アセットマネジメント推進部兼フィデューシャリーマネジメント部参事役	年金・資産運用・資産管理の統括業務。営業推進施策の立案、営業支援、説明会等の企画、年金・資産運用に係る新商品・新業務の開発。信託協会関連業務。年金制度に関する調査研究等の業務	(ア) 厚生労働省政策統括官付参事官(企画調整担当)付審査解析室長補佐<R3.4.1~R4.6.30> (イ) (併任) 厚生労働省大臣官房厚生科学課科学技術調整官<R3.4.1~R4.6.30> (ウ) (併任) 厚生労働省政策統括官付政策立案・評価担当参事官室長補佐<R3.4.1~R4.6.30> (エ) (併任) 厚生労働省政策統括官付参事官(企画調整担当)付人口動態・保健社会統計室長補佐<R3.4.1~R4.6.30> (オ) (併任) 厚生労働省政策統括官付参事官(企画調整担当)付社会統計室長補佐<R3.4.1~R4.6.30> (カ) (併任) 厚生労働省医薬・生活衛生局医薬品審査管理課<R3.4.1~R4.6.30> (キ) 厚生労働省政策統括官付政策統括室長補佐<R4.7.1~ >	R1.7.1	R3.3.31	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
46	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業 本部グローバル 事業開発室主任	・派遣先企業の国際サービスを ベースとしたソリューションの企 画・展開 ・ＩＩＪグループ海外拠点側の営 業活動及びプロジェクトに対する 支援等	(ア) 経済産業省大臣官房秘書課付<R3.6.16～R4.6.9> (イ) (併任) 中小企業庁長官官房総務課付<R3.6.16～R4.6.9> (ウ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房副長官補付)<R3.7.10～R4.9.14> (エ) (併任) 中小企業庁長官官房総務課訟務・債権管理室付<R3.7.15～R4.6.9> (オ) (併任) 経済産業省大臣官房総務課付<R4.6.10～R4.9.14> (カ) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部ガス市場整備室付<R4.6.10～R4.10.30> (キ) (併任) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室付<R4.6.10～R4.9.14> (ク) (併任) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部政策課付<R4.6.16～R4.9.14> (ケ) (併任) 資源エネルギー庁電力・ガス事業部電力産業・市場室付<R4.10.1～R4.10.30> (コ) 経済産業省退職<R4.10.31>	R1.7.1	R3.6.15	2	
47	株式会社十六銀行	愛知営業本部課 長代理	企業の販路拡大や新規事業進出、 資金面からの効率化など、専門的 かつ高度な法人ソリューションを 通じて顧客及び営業部店の支援を 実施する。行内のみならず、必要 に応じて行政機関、教育機関及び 民間のコンサルティング機関とも 連携するなど、地域経済のあらゆる ノウハウを活用しながら、顧客 に提案を行う。	(ア) 経済産業省中部経済産業局地域経済部次世代産業課産業クラスター専門官 <R3.7.1～R4.4.30> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部次世代産業課情報政策室情 報政策係長<R3.7.1～R4.4.30> (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部次世代産業課情報政策室情 報化推進係長<R3.7.1～R4.4.30> (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部次世代産業課推進係長< R3.7.1～R4.4.30> (オ) 経済産業省中部経済産業局総務企画部総務課人事係長<R4.5.1～>	R1.7.1	R3.6.30	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
48	岐阜信用金庫	成長戦略部成長 戦略課代理	コンサルティング機能を発揮し、 お客さまの成長ステージに応じた 最適なソリューションの提供、職 員のコンサルティング能力の向上 のための研修等の企画・運営	(ア) 経済産業省中部経済産業局産業部中小企業課取引適正化推進室下請代金検査官<R3.7.1~> (イ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課総括係長<R3.7.1~> (ウ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課化学兵器等規制対策官<R3.7.1~> (エ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室付<R3.7.1~R4.3.31> (オ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課消費税転嫁対策室転嫁対策調査官<R3.7.1~R4.3.31> (カ) (併任) 経済産業省中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室技術係長<R4.4.1~> (キ) (併任) 経済産業省中部経済産業局地域経済部地域経済課転嫁対策調査官<R4.4.1~>	R1.7.1	R3.6.30	2	
49	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部次長	連続立体交差化工事及び駅改良、 周辺基盤整備等のプロジェクトの 推進並びに社員育成等	(ア) 国土交通省道路局企画課道路計画調整官<R3.4.1~> (イ) (併任) 国土交通省道路局環境安全・防災課<R3.4.1~>	R1.7.1	R3.3.31	10	
50	東京海上日動火災保険株式会社	営業企画部課長 代理	営業企画部において、次世代自動車 タスクフォースに参画し、自動 運転等に関連する業務等を担う。	(ア) 国土交通省自動車局技術・環境政策課長補佐<R3.7.1~> (イ) (併任) 国土交通省自動車局整備課<R3.7.1~> (ウ) (併任) 国土交通省大臣官房危機管理室<R4.4.1~>	R1.7.1	R3.6.30	9	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
51	株式会社インターネットイニシアティブ	グローバル事業本部グローバル事業開発室担当部長	・ I I J 国際サービスをベースとしたインフラレイヤのソリューションの企画、展開（営業支援） ・ I I J グループ海外拠点側の営業活動及びプロジェクトに対する支援	(ア) 総務省情報流通行政局地上放送課企画官 <R3.7.1~R4.6.27> (イ) (併任) 総務省情報流通行政局放送政策課 <R3.7.1~R4.6.27> (ウ) (併任) 総務省情報流通行政局衛星・地域放送課国際放送推進室 <R3.7.1~R4.6.27> (エ) 総務省情報流通行政局総務課調査官 <R4.6.28~R4.6.28> (オ) 総務省情報流通行政局付 <R4.6.28~R4.6.28> (カ) 内閣官房内閣参事官 (国家安全保障局) <R4.6.28~> (キ) (併任) 内閣官房内閣参事官 (内閣官房副長官補付) <R4.6.28~> (ク) (併任) 内閣府大臣官房経済安全保障推進室参事官 <R4.6.28~>	R1.7.5	R3.2.14	1	
52	株式会社ラック	サイバー・グリッド・ジャパン担当部長	・ 研究テーマの企画・統制 ・ サイバーセキュリティの研究 ・ サイバーセキュリティの研究成果を活用した事業化企画支援	(ア) 総務省大臣官房企画課企画官 <R3.7.1~R4.6.30> (イ) (併任) 総務省大臣官房企画課サイバーセキュリティ・情報化推進室長 <R3.7.1~R4.6.30> (ウ) 総務省総合通信基盤局電波部電波政策課国際周波数政策室長 <R4.7.1~> (エ) (併任) 総務省国際戦略局国際戦略課国際電気通信連合全権委員会議対策室室員 <R4.7.1~>	R1.7.8	R3.6.30	3	
53	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁総合政策局秘書課服務第一係長 <R3.7.10~> (イ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課服務第二係長 <R4.7.7~>	R1.7.10	R3.7.9	7	
54	株式会社日立ビルシステム	財務本部海外財務部主任	・ 持分法適用会社である永大機電工業股份有限公司 (在/台湾) に関するプロジェクト対応 ・ M & A 及び P M I 対応 (主に欧州、中東地区)	(ア) 金融庁監督局証券課投資運用業第二係長 <R3.7.10~> (イ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課 <R3.11.5~R4.6.30>	R1.7.10	R3.7.9	1	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
55	ユニバーサル マテリアルズ インキュベ ーター株式会社	投資部門アナリ スト	投資業務（投資先の探索及び投資 検討並びに投資後のモニタリン グ）	(ア) 文部科学省高等教育局高等教育企画課専門職<R3.7.16~R4.6.30> (イ) 文部科学省科学技術・学術政策局産業連携・地域振興課総括係長<R4.7.1 ~ > (ウ) (併任) 内閣府科学技術・イノベーション推進事務局参事官(大学改革・ ファンド担当)付主査<R4.7.1~ > (エ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房副長官補付)<R4.7.1~ >	R1.7.16	R3.7.15	1	
56	フロンティ ア・マネジメ ント株式会社	コンサルティング 第2部ジュニ ア・アソシエイ ト	B to B (主に、消費財・産業財 の製造業)のコンサルティング	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課マクロ分析係長<R3.8.1~R4.3.30> (イ) (併任) 金融庁監督局総務課マクロ健全性調査係長<R3.8.1~R4.3.30> (ウ) (併任) 金融庁監督局総務課マクロ健全性監督企画分析係長<R3.8.1~ R4.3.30> (エ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課<R3.8.1~R4.3.30> (オ) 金融庁退職<R4.3.31>	R1.8.1	R3.7.31	1	※
57	学校法人摺河 学園	摺河学園本部理 事長特別補佐兼 学園長	S D G s 教育のカリキュラム作 成、外国人材の育成プログラム、 オフショアスクールの開校(地方 自治体、日本私立中学高等学校連 合会、企業等との連携業務)、諸 外国との姉妹校提携業務等	(ア) 外務省総合外交政策局安全保障政策課主査<R3.8.1~R4.6.30> (イ) (併任) 外務省総合外交政策局安全保障政策課国際平和・安全保障協力室 主査<R3.8.1~R4.6.30> (ウ) 外務省総合外交政策局安全保障政策課課長補佐<R4.7.1~ > (エ) (併任) 外務省総合外交政策局安全保障政策課国際平和・安全保障協力室 課長補佐<R4.7.1~ >	R1.8.1	R3.7.31	1	
58	株式会社野村 総合研究所	未来創発セン ター主席研究員	金融リスクとその対応策に関する 調査、分析	(ア) 財務省大臣官房付<R3.7.1~R4.6.27> (イ) (併任) 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)<R3.7.9~R4.6.12 > (ウ) (併任) 内閣府地方創生推進事務局参事官(地域再生担当)<R3.7.9~ R4.6.12> (エ) 財務省退職(預金保険機構へ)<R4.6.28~ >	R1.8.1	R3.6.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
59	阪和興業株式会社	木材部木材第一課総合A職群相当	・国内外の森林所有者、森林組合、林業事業体、販売先との間での山林や立木の評価、仕入販売戦略を立案 ・国産材の拡販業務、情報収集	(ア) (併任) 農林水産省大臣官房秘書課付<R3.9.1~> (イ) (併任) 農林水産省大臣官房政策課付<R3.9.1~> (ウ) 林野庁林政部木材利用課木材輸出推進班木材輸出係長<R3.10.1~R4.3.31> (エ) 林野庁林政部経営課経営対策官<R4.4.1~> (オ) (併任) 林野庁林政部木材利用課付<R4.4.1~>	R1.8.1	R3.7.31	3	
60	日本電産株式会社	知的財産部部長	・日本電産グループにおける知財教育・啓発活動の企画・立案・調整並びにその実施 ・日本電産グループの知財活動の活性化のための情報収集及びその企画・立案、その他特命事項の調査、研究、立案に関する業務	(ア) 特許庁審判部上級審判官(第28部門)<R3.8.1~R4.3.31> (イ) (併任) 特許庁審判部上級審判官(第23部門)<R3.8.1~R4.3.31> (ウ) 特許庁審判部上級審判官(第23部門)<R4.4.1~>	R1.8.1	R3.7.31	3	
61	損害保険ジャパン株式会社	調査部副長	・グループCEOの経済団体等に係る対外活動に関するサポート業務 ・上記業務に関する各種団体に対する窓口業務	(ア) 外務省国際協力局国別開発協力第二課課長補佐<R3.10.1~> (イ) (併任) 外務省国際協力局政策課国際協力事業安全対策室課長補佐<R3.10.1~>	R1.10.1	R3.9.30	1	
62	クボタ浄化槽システム株式会社	海外営業部課長	・日本の浄化槽及び同システムのPR(海外政府・公的機関及び現地の日本の公的機関等) ・浄化槽の営業、設計折込営業、技術サポート業務 ・上記に関わる付随業務	(ア) 原子力規制庁長官官房核セキュリティ部門管理官補佐<R3.10.1~>	R1.12.9	R3.9.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
63	株式会社日本証券クリアリング機構	OTCデリバティブ清算部部長	OTCデリバティブ取引(CDS、金利スワップ等)に係る清算・決済制度の企画立案、清算対象取引に係る決済管理等に関する業務。実務担当者として海外規制当局や、国内外の機関投資家及び証券会社等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁総合政策局総合政策課課長補佐<R3.1.16~R4.7.6> (イ) 財務省理財局財政投融資総括課財政投融資連携調整官<R4.7.7~>	R2.1.1	R3.1.15	1	※
64	株式会社ポケットマルシェ	ふるさと納税アシスタントマネージャー	全国各地の農家・漁師とネット上でつながり、直接食材を購入できる無料スマートフォンアプリ「ポケットマルシェ」の開発、提供	(ア) なし(総務省退職)<R3.7.1>	R2.7.1	R3.6.30	1	
65	日本生命保険相互会社	ホールセール部門団体年金部調査役「退職給付コンサルティング担当部長」	・企業年金に関する財政検証、再計算、制度変更等による掛け金及び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等に関するコンサルティング	(ア) なし(厚生労働省退職(日本年金機構へ))<R3.7.1~>	R2.7.1	R3.6.30	5	
66	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	技術革新統括本部技術開発本部AI技術センタ主任	センサや業務データ(POSデータ等)等の数値データ解析、画像解析を対象としたAI技術の開発、適用検証業務	(ア) 国土交通省中国地方整備局出雲河川事務所計画課長<R3.7.1~R4.6.30> (イ) 国土交通省中国地方整備局河川部河川計画課長<R4.7.1~>	R2.7.1	R3.6.30	1	
67	株式会社東芝	経営企画部企画・IR室企画担当エキスパート	CEO対外活動補佐、経営企画担当役員からの特命事項、IR・SR(Shareholder Relationship)業務	(ア) デジタル庁統括官付参事官<R3.9.1~R4.2.28> (イ) 財務省大臣官房付<R4.3.1~> (ウ) (併任) デジタル庁統括官付参事官<R4.3.1~>	R2.8.1	R3.7.8	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
68	キリンホールディングス株式会社	人事総務部人事担当経営職(多様性推進室長)	・グループ価値観である多様性の浸透、女性活躍推進、シニア活用などグループにおける多様性推進施策の企画・実行 ・多様性グループリーダーとしてチームマネジメント ・中期経営計画の策定、働きがい改革、組織開発など重要課題への関与	(ア) 厚生労働省大臣官房付<R3.3.1～> (イ) 交流派遣(キリンホールディングス株式会社へ)<R3.7.1～>	R2.9.1	R3.2.28	1	
69	スパークス・イノベーション・フォー・フューチャー株式会社	投資運用部バイスプレジデント	投資先の選定、投資後のモニタリング等のファンド運営業務	(ア) 文部科学省科学技術・学術政策局政策課課長補佐<R3.7.1～R4.7.30> (イ) 文部科学省退職(国立研究開発法人科学技術振興機構へ)<R4.7.31～>	R2.10.1	R3.6.30	1	
70	総合警備保障株式会社	経営企画部本社担当部長兼本社室長	経営戦略、会社組織全般に関する業務を主に担当するとともに、戦略事業部門などのプロジェクトへの参画	(ア) 厚生労働省労働基準局総務課石綿対策室長<R3.10.1～> (イ) (併任) 厚生労働省労働基準局労災管理課<R3.10.1～>	R2.10.12	R3.9.30	6	
71	株式会社ベネフィット・ワン	東日本営業部ヒューマンキャピタル研究所ゼネラルマネージャー(部長相当)	福利厚生全般に関する情報収集・調査・研究をはじめ、大手・中小企業に向けた啓蒙活動(セミナーの企画や運営・出版等)	(ア) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課<R3.8.1～R4.3.31> (イ) 厚生労働省大臣官房総務課企画官<R3.9.14～> (ウ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課<R4.3.7～> (エ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局総務課<R4.4.1～>	R3.3.1	R3.6.30	5	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
72	株式会社経営 共創基盤	I G P Iカンパ ニーアソシエイ ト	企業及び事業の発展段階における 経営支援を実現するため、経営、 財務、投資業務等に対する支援に 関連する業務	(ア) 経済産業省経済産業政策局産業創造課長補佐(調整担当) <R2.6.15～ (R4.1.31) > (イ) (併任) 経済産業省経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室長補佐 (企画担当) <R2.6.15～R4.1.31 > (ウ) (併任) 経済産業省経済産業政策局産業資金課投資機構室付 <R2.6.15～ (R4.1.31) > (エ) (併任) 経済産業省大臣官房第四次産業革命政策室付 <R2.6.15～ (R4.1.31) > (オ) (併任) 経済産業省大臣官房スタートアップ創出推進室付 <R3.12.1～ (R4.1.31) >	H29.8.31	R2.1.31	1	
73	花王株式会社	ブランド法務部 主任	国内外における自社商標・意匠の 取得戦略の立案、他社商標・意匠 の調査分析、自社商標・意匠権の 維持保全業務、自社商標適正使用 の推進、不当表示防止業務など	(ア) 特許庁審判部審判官(第36部門) <R2.10.1～(R4.3.31) >	H29.10.1	R2.3.31	2	
74	株式会社ニコ ン	カスタムプロダ クツ事業部等主 事研究員	特殊光学機器の開発・設計に関す る業務、光学機器全般の画像処理 技術に係る研究・開発に関する業 務	(ア) 内閣官房内閣事務官(内閣官房内閣情報調査室内閣衛星情報センター技術 部主任開発官付) <R2.1.1～(R3.12.31) >	H30.1.1	R1.12.31	2	
75	株式会社日本 人材機構	創生事業本部シ ニアアソシエイ ト	地域の中堅・中小企業に対するコ ンサルティング業務、経営(サ ポート)人材等のマッチング業務 等及び経営企画に関する業務等	(ア) 金融庁総合政策局総合政策課政策評価企画係長 <R2.7.16～(R4.6.30) > (イ) (併任) 金融庁総合政策局総合政策課金融行政モニター事務作業担当職員 <R2.7.16～(R4.6.30) > (ウ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房副長官補付) <R3.10.15～ (R4.6.30) >	H30.2.1	R2.6.30	2	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
76	東日本旅客鉄道株式会社	営業部副課長	鉄道の利用促進に関わる宣伝の計画及び実施、観光キャンペーンの展開、イベントの企画・実施等	(ア) 内閣府政策統括官(沖縄政策担当)付参事官(総括担当)付広報専門官<R2.4.1~(R4.3.31)> (イ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房副長官補付)<R4.3.8~(R4.3.31)>	H30.4.1	R2.3.31	5	
77	株式会社群馬銀行	コンサルティング営業部推進役	企業への課題解決型営業に関わる営業店支援、行員との帯同訪問による個別企業へのコンサルティング活動や各種セミナー、行員向け勉強会などの企画運営等	(ア) 経済産業省関東経済産業局総務企画部参事官<R2.4.1~(R4.3.31)> (イ) (併任) 経済産業省関東経済産業局産業部製造産業課航空宇宙・自動車産業室長<R2.4.1~R4.3.31> (ウ) (併任) 経済産業省関東経済産業局地域経済部地域未来投資促進室付<R3.4.1~(R4.3.31)>	H30.4.1	R2.3.31	2	
78	KDDI株式会社	技術統括本部技術企画本部知的財産室マネージャー(管理職)	KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する特許クリアランス、KDDI株式会社及びグループ会社の新規サービスに関する発明発掘、KDDI株式会社及びグループ会社への知財に関する啓発活動、グループ会社の知財活動のサポート(体制構築支援を含む)、知財紛争・訴訟への対応(技術的範囲の属否判断、無効化のための文献調査など)	(ア) 特許庁審査第二部審査長(医療機器)<R3.7.1~(R4.3.31)> (イ) (併任) 特許庁審査官<R3.7.1~(R4.3.31)>	H30.4.1	R2.3.31	1	
79	川崎重工業株式会社	水素チェーン開発センター担当部長	水素チェーンプロジェクト推進の個別業務について、そのプロジェクトメンバーとして、業務を担当	(ア) 国土交通省総合政策局情報政策課サイバーセキュリティ対策室長<R3.4.1~(R4.3.31)>	H30.4.1	R2.3.31	3	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
80	株式会社商船三井	技術部海洋・中国プロジェクトチームマネージャー	環境関係規制対応（SOx・NOx・バラスト）、GHG調査・対応、国内・国外造船所調査・把握、新造船・修繕船造船所視察、船舶維新NEXTプロジェクト（関連要素技術研究、LNG燃料船開発等）	(ア) なし（国土交通省退職（独立行政法人日本貿易振興機構へ））<R2.7.20～（R4.4.15）>	H30.4.16	R2.4.15	1	
81	東京東信用金庫	お客様サポート部中小企業応援センター担当調査役	地域活性化活動として、地域事業者向けのセミナー開催や経営課題を有する事業者への個別訪問、金庫が有するネットワークを活用した支援の企画・立案・実施に係る業務等	(ア) 経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部新エネルギー対策課事業計画認定第六係長<R3.7.1～（R4.3.31）> (イ)（併任）経済産業省関東経済産業局資源エネルギー環境部地域エネルギー推進課調査官<R3.7.1～R4.3.31>	H30.5.1	R2.3.31	1	
82	株式会社豊田自動織機	技術・開発本部R&D統括部企画管理室企画G嘱託	技術・開発本部において、新事業創出のための開発テーマ企画から新規事業化までを一貫して強力的に推進、サポートする体制を構築する等の業務	(ア) 経済産業省中部経済産業局地域経済部国際課総括係長<R2.4.1～R4.3.31> (イ)（併任）経済産業省中部経済産業局地域経済部国際課国際交流室調整係長<R2.4.1～R4.3.31>	H30.5.1	R2.3.31	3	
83	株式会社日立製作所	金融ビジネスユニット金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部第三G主任	セキュリティ関連業務	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課サイバーセキュリティ対策企画調整室サイバーセキュリティ対策第二係長<R3.7.8～（R4.6.30）> (イ)（併任）金融庁総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官<R3.7.8～（R4.6.30）> (ウ)（併任）金融庁総合政策局秘書課<R3.7.8～（R4.6.30）> (エ)（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房サイバーセキュリティセンター）<R3.7.19～（R4.6.30）>	H30.7.1	R2.6.30	5	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
84	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	金融事業推進部 課長代理	・外部機関／コミュニティと連携したFintech周りを含めたセキュリティ動向把握・情報連携 ・社内及び金融領域におけるセキュリティガバナンスのための施策推進 ・金融系システムの提案、開発業務におけるセキュリティ技術支援	(ア) 金融庁総合政策局秘書課課長補佐<R3.7.8～(R4.6.30)> (イ) (併任) 金融庁総合政策局秘書課情報セキュリティ分析専門官<R3.7.8～(R4.6.30)>	H30.7.1	R2.6.30	3	
85	日本生命保険相互会社	ホールセール部門団体年金部調査役「退職給付コンサルティング担当部長」	・企業年金に関する財政検証、再計算、制度変更等による掛金及び諸数値の計算等の数理業務 ・会計基準等に基づく退職給付債務・費用の計算等の数理業務 ・退職金・年金制度設計、年金財政等に関するコンサルティング業務など	(ア) 厚生労働省保険局調査課数理企画官<R2.8.7～R4.6.27> (イ) (併任) 厚生労働省保険局医療介護連携政策課<R2.8.7～R4.6.27> (ウ) (併任) 総務省統計改革実行推進室企画官(政策統括官付)<R2.8.7～(R4.6.30)> (エ) (併任) 厚生労働省医政局地域医療計画課<R3.10.1～R4.6.27> (オ) 厚生労働省保険局調査課長<R4.6.28～(R4.6.30)> (カ) (併任) 内閣府本府地方創生推進室参事官<R4.6.28～(R4.6.30)> (キ) (併任) 内閣官房内閣事務官(内閣官房副長官補付)<R4.6.28～(R4.6.30)>	H30.7.1	R2.6.30	3	
86	阪神国際港湾株式会社	事業開発部海外事業課長兼事業開発課長	・海外港湾との事業連携に係る企画、調整業務 ・コンテナターミナルのIT化等自動化推進の企画、調整業務等	(ア) 国土交通省港湾局技術企画課付(研究休職:京都大学経営管理大学院へ)<R2.7.1～(R4.2.13)>	H30.7.1	R2.2.13	6	※
87	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部課長代理(担当者クラス)	企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有再保険政策等に関する業務等を行う。	(ア) 国土交通省退職(独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構へ)<R2.6.7～R4.3.31> (イ) 国土交通省水管理・国土保全局水政課付<R4.4.1～R4.4.30> (ウ) 国土交通省水管理・国土保全局水政課法務調査官<R4.5.1～(R4.5.31)> (エ) (併任) 国土交通省水管理・国土保全局治水課<R4.5.1～(R4.5.31)>	H30.7.1	R2.5.31	8	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
88	首都圏新都市 鉄道株式会社	経営企画部参与 兼経営企画部長	公共交通政策に係る調査・分析業 務や新たな事業開発等に係る事業 企画業務及び経営企画部の総括	(ア) 国土交通省総合政策局付(研究休職:一般財団法人運輸総合研究所へ) < R3.7.1~(R4.6.30)>	H30.7.8	R2.6.30	8	
89	株式会社経営 共創基盤	I G P Iカンパ ニーアソシエイ トマネジャー	経営コンサルティング、財務アド バイザリー、投資業務等	(ア) 金融庁企画市場局企業開示課課長補佐<R2.7.16~(R4.3.31)> (イ) (併任) 金融庁企画市場局企業開示課企業開示調整官<R2.7.16~ (R4.3.31)>	H30.7.17	R2.3.31	3	
90	株式会社経営 共創基盤	I G P Iカンパ ニーアソシエイ トマネジャー	経営コンサルティング、財務アド バイザリー、投資業務等	(ア) 財務省主計局主計官補佐(厚生労働第二係主査)<R3.7.9~R4.6.30> (イ) 財務省主税局調査課課長補佐<R4.7.1~(R4.7.16)> (ウ) (併任) 財務省主税局調査課税制調査室長<R4.7.1~(R4.7.16)>	H30.7.17	R2.7.16	1	
91	富士フィルム 株式会社	ヘルスケア事業 推進室一般	当社ヘルスケア事業拡大に向けた ブラジルへの医療アウトバウンド のための事業計画立案・推進	(ア) なし(厚生労働省退職)<R3.1.15>	H30.7.23	R2.5.17	4	
92	東レ株式会社	C S R推進室主 席部員(部 (室)長代理)	東レ及び東レグループの短・中・ 長期C S R経営戦略の企画・推進 に関して、C S R推進室長を補佐 しながら、社内外のキーマンと なって対応する。(具体的な業 務:全社会議開催、C S R活動計 画の策定、各ラインC S R活動 フォロー、支援等の事務局業務)	(ア) 厚生労働省大臣官房参事官<R3.9.14~(R4.6.10)> (イ) (併任) 厚生労働省社会・援護局総務課自殺対策推進室長<R3.9.14~ (R4.6.10)> (ウ) (併任) 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)<R3.9.14~ (R4.6.10)>	H30.7.31	R2.6.10	5	
93	株式会社セブ ン-イレブ ン・ジャパン	オペレーション 本部オペレ ーションサポ ート部オペレ ーション企画担当	経営コンサルティング・コンサル ティング業務(現場業務のフォ ロー・バックアップ業務含む)	(ア) 公正取引委員会事務総局経済取引局企業結合課総括係長<R3.7.1~ R4.6.30> (イ) 公正取引委員会事務総局経済取引局総務課総括係長<R4.7.1~ (R4.7.31)>	H30.8.1	R2.7.31	1	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
94	ヤフー株式会社	CEO政策企画 本部政策企画部 シニアスペシャ リスト	・インターネットガバナンス等企 業政策課題に関連する諸プロジェ クトの支援業務 ・検索サービス、ネットショッピ ングその他事業に関わる施策の企 画・立案、関係先等の交渉等	(ア) 個人情報保護委員会事務局企画官<R3.7.1～(R4.2.7)>	H30.8.1	R2.2.7	2	
95	みずほ証券株 式会社	金融公共本部/ フィナンシャル ソリューション 部ディレクター	検討が進められている空港等の分 野におけるコンセッション案件に おいて、海外アドバイザー対応、 案件分析・情報収集及び入札提案 書作成等のアドバイザー業務を 行う。	(ア) 金融庁総合政策局参事官(郵便保険監督担当)<R2.7.20～R4.6.27> (イ) (併任) 金融庁監督局郵便保険監督参事官<R2.7.20～R4.6.27> (ウ) 総務省大臣官房付<R4.6.28～(R4.6.30)> (エ) (併任) 金融庁総合政策局参事官<R4.6.28～(R4.6.30)> (オ) (併任) 金融庁監督局郵便保険監督参事官<R4.6.28～(R4.6.30)> (カ) (併任) 内閣官房内閣参事官(内閣官房副長官補付)<R4.6.28～ (R4.6.30)> (キ) (併任) 内閣官房郵政民営化委員会事務局参事官<R4.6.28～(R4.6.30) >	H30.8.1	R2.6.30	1	
96	株式会社IH I	人事部労働安全 グループ主査 (課長職相当)	全社安全衛生管理の企画・立案及 び各地区における総務部・工場の 行う安全衛生管理の指導・援助・ 調整、建設工事安全衛生に関する 企画・立案・調整、従業員の健康 管理及び健康の維持増進に関する 基本政策の企画・立案等	(ア) 厚生労働省上席職業能力検定官<R2.8.1～R4.3.30> (イ) (併任) 厚生労働省人材開発統括官付能力評価担当参事官室<R2.8.1～ R4.3.30> (ウ) 厚生労働省退職(中央労働災害防止協会へ)<R4.3.31～(R4.7.31)>	H30.8.1	R2.7.31	3	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
97	日本航空株式会社	人財戦略部人財戦略グループマネジャー	・人材の多様化推進に関する総括補佐業務 ・ワークスタイル変革推進に関する総括補佐業務 ・定年後の働き方検討に関する総括補佐業務 ・人材戦略施策の社内外への発信に関する研究	(ア) 厚生労働省労働基準局労働関係法課長 < R2.8.1 ~ (R4.5.31) >	H30.8.1	R2.5.31	2	※
98	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部担当課長	企業商品業務部において、企業向け保険商品の開発管理、保険引受リスク管理、保有、再保険政策等に関する業務等を行う。	(ア) なし (農林水産省退職 (愛知県へ)) < R3.6.30 ~ (R4.6.30) >	H30.8.1	R2.6.30	1	
99	株式会社東京証券取引所	上場推進部調査役	E T F (上場投資信託) などの新たな上場商品の企画・立案、上場促進に関する業務及び国内外の未上場会社の上場促進に関する業務。また、実務担当者として証券会社、資産運用会社、機関投資家、監査法人等からの情報収集及び調整なども行う。	(ア) 特許庁総務部総務課制度審議室審議企画班長 < R3.8.1 ~ (R4.4.10) > (イ) (併任) 経済産業省大臣官房経済安全保障室付 < R4.2.1 ~ (R4.4.10) >	H30.8.1	R2.4.10	1	※

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
100	日本生命保険 相互会社	ホールセール部 門法人営業企画 部法人営業開発 室調査役	運送事業における業務運営の適正 化及び生産性向上に寄与する業 務、また、その他関連する業務	(ア) (併任) 厚生労働省健康局総務課<R2.5.18～(R4.5.17)> (イ) (併任) 厚生労働省健康局総務課原子爆弾被爆者援護対策室長<R2.8.25 ～(R4.5.17)> (ウ) (併任) 厚生労働省健康局健康課予防接種室<R2.8.25～(R4.5.17)> (エ) 厚生労働省大臣官房総務課企画官<R3.4.1～(R4.5.17)> (オ) (併任) 厚生労働省健康局結核感染症課<R3.4.1～(R4.5.17)> (カ) (併任) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室< R3.8.26～(R4.5.17)> (キ) (併任) 厚生労働省健康局難病対策課<R3.9.14～(R4.5.17)> (ク) (併任) 厚生労働省健康局がん・疾病対策課<R3.9.14～(R4.5.17)>	H30.8.10	R2.5.17	4	
101	東京海上日動 火災保険株式 会社	企業商品業務部 担当課長	企業向け保険商品の開発管理、保 険引受リスク管理、保有、再保険 政策等に関する業務等を行う。	(ア) (併任) 厚生労働省医政局<R2.5.1～(R4.4.30)> (イ) (併任) 厚生労働省健康局<R2.5.1～(R4.4.30)> (ウ) 厚生労働省社会・援護局地域福祉課成年後見制度利用促進室長<R2.8.7～ (R4.4.30)> (エ) (併任) 厚生労働省社会・援護局援護企画課<R2.8.7～(R4.4.30)> (オ) (併任) 厚生労働省社会・援護局事業課<R2.8.7～(R4.4.30)> (カ) (併任) 厚生労働省大臣官房厚生科学課健康危機管理・災害対策室< R3.8.26～(R4.4.30)>	H30.8.10	R2.4.30	5	
102	株式会社日立 製作所	研究開発グルー プ技術戦略室シ ニアストラテ ジースタッフ	社会課題解決型のビジネス創出に 向けたアジェンダのセッティン グ、ルール形成、社会実装の一連 の活動のリード及びグローバルな エコシステム構築の牽引	(ア) 文部科学省研究開発局海洋地球課長<R3.1.1～R4.7.31>	H30.9.1	R2.7.31	1	
103	日本通運株式 会社	本社業務部調査 役	コンプライアンスの徹底などを中 心としたCSR経営の推進強化及 びその他関連する業務	(ア) 厚生労働省参事官<R3.9.14～(R4.7.3)> (イ) (併任) 厚生労働省政策統括官付労使関係担当参事官室長<R3.9.14～ (R4.7.3)>	H30.9.1	R2.7.3	4	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
104	サントリー食品インターナショナル株式会社	ジャパン事業本部開発生産推進部メンバー	開発生産推進部において、国内飲料ビジネスのサプライチェーンマネジメント、特に自社工場・委託先の製品製造計画策定業務及び中期の飲料生産戦略の策定業務を行う。	(ア) 農林水産省大臣官房政策課企画専門職<R2.9.1～(R4.8.31)>	H30.9.1	R2.8.31	1	※
105	株式会社竹中工務店	技術研究所構造部門研究員	設計レベルを超えるような地震荷重に対するRC構造物等の応答・耐力に関する技術的知見について調査・研究を行う。主な実施項目を以下に示す。 ・RC構造部材の構造実験や振動試験による応答性状の把握及び耐力評価 ・RC構造等と支持地盤の地震連成解析の適用性に関する評価	(ア) 原子力規制庁長官官房地震・津波研究部門技術研究調査官<R2.10.1～(R4.9.30)>	H30.10.1	R2.9.30	1	
106	株式会社日本人材機構	創生事業本部マネージャー	地域の中堅・中小企業に対するコンサルティング業務、経営(サポート)人材等のマッチング業務等及び経営企画に関する業務等	(ア) 金融庁総合政策局リスク分析総括課課長補佐<R2.7.16～(R4.6.30)> (イ) (併任) 金融庁監督局総務課<R2.7.16～(R4.6.30)>	H30.11.1	R2.6.30	3	
107	三優監査法人	業務本部監査部門東京事務所シニアスタッフ	契約締結会社(クライアント)の会計監査業務	(ア) 会計検査院第1局財務検査第1課公会計検査室調査官<R2.12.16～R4.4.15> (イ) 会計検査院第1局総務検査課調査官<R4.4.16～(R4.12.15)>	H30.12.16	R2.12.15	2	
108	阪神国際港湾株式会社	事業開発部長	・阪神港の将来計画策定に向けた調査業務等 ・海外港湾との連携調査 ・集荷事業に関する補助業務	(ア) なし(国土交通省退職(阪神国際港湾株式会社へ))<R2.2.14～(R4.2.13)>	R1.7.1	R2.2.13	7	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
109	横浜川崎国際 港湾株式会社	企画部長	・国際戦略港湾、港湾運営会社、 経営計画及び中期計画等に関する こと ・関係機関等との連絡調整に関する こと ・LNGバンカリングに関すること ・海外の港湾の整備及び運営並び にこれらに関する調査に関すること	(ア) 国土交通省港湾局港湾経済課港湾情報化企画調整官<R2.4.1～ (R4.2.13)> (イ) (併任) 国土交通省港湾局海洋・環境課<R2.4.1～(R4.2.13)>	R1.7.1	R2.2.13	4	
110	株式会社東京 証券取引所	情報サービス部 部員	証券取引所が提供する情報サービス (相場情報、上場会社のコーポ レートアクション情報、株価指数 情報など)の利用促進、新規サー ビスの企画立案に関する業務。実 務担当者として機関投資家、情報 ベンダー、証券会社等からの情報 収集及び調整なども行う。	(ア) 金融庁総合政策局総合政策課課長補佐<R3.1.16～(R3.12.31)>	R1.7.10	R1.12.31	6	※
111	スパークス・ アセット・マ ネジメント株 式会社	CEO・プロ ジェクト/イン ベストメント本 部CEOプロ ジェクト推進室 バイスプレジデ ント	新規投資領域における投資先の選 定、調査分析、情報収集、モニタ リングを含めたファンド組成業務	(ア) 文部科学省科学技術・学術政策局政策課課長補佐<R3.7.1～R4.7.30> (イ) 文部科学省退職(国立研究開発法人科学技術振興機構へ)<R4.7.31～ (R4.9.30)>	R1.7.29	R2.9.30	1	

番号	交流派遣後職務に復帰した職員が当該復帰の日の直前に 派遣先企業において占めていた地位			令和4年に占めていた官職等 (その復帰の日から起算して2年を経過する日までに限る。)	派遣期間 の初日	派遣期間 の末日	連続 回数	性別
	企業名	地位	業務内容					
112	総合警備保障株式会社	経営企画部本社 担当部長兼本社 室長	経営戦略、会社組織全般に関する 業務を主に担当するとともに、戦 略事業部門などのプロジェクトへの 参画	(ア) 厚生労働省労働基準局総務課石綿対策室長<R3.10.1～(R4.5.31)> (イ) (併任) 厚生労働省労働基準局労災管理課<R3.10.1～(R4.5.31)>	R1.8.1	R2.5.31	5	
113	株式会社ベネフィット・ワン	東日本営業部 ヒューマンキャ ピタル研究所ゼ ネラルマネー ジャー (部長相 当)	福利厚生全般に関する情報収集・ 調査・研究をはじめ、大手・中小 企業に向けた啓蒙活動 (セミナー の企画や運営・出版等)	(ア) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局在宅労働課<R3.8.1～R4.3.31> (イ) 厚生労働省大臣官房総務課企画官<R3.9.14～(R4.9.30)> (ウ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局職業生活両立課<R4.3.7～ (R4.9.30)> (エ) (併任) 厚生労働省雇用環境・均等局総務課<R4.4.1～(R4.9.30)>	R1.8.1	R2.9.30	4	※
114	ライフネット生命保険株式会社	営業本部代理店 推進部KDDI 事業グループマ ネージャー	生命保険に関する営業企画、プロ モーション施策の企画提案営業推 進用資材の企画・制作、保険代理 店本部との交渉	(ア) 厚生労働省政策統括官付政策統括室長補佐<R3.9.14～(R4.4.30)> (イ) (併任) 内閣官房内閣事務官 (内閣官房副長官補付) <R3.9.14～ (R4.4.30)>	R1.10.1	R2.4.30	1	

3. 交流採用

【民間企業から国の機関に採用】

合計	952人
令和4年に採用された職員	378人
うち退職型	9人
うち雇用継続型	369人
令和3年に採用された職員	302人
うち退職型	2人
うち雇用継続型	300人
令和2年に採用された職員	228人
うち退職型	7人
うち雇用継続型	221人
令和元年採用された職員	37人
うち退職型	2人
うち雇用継続型	35人
平成30年に採用された職員	5人
うち退職型	0人
うち雇用継続型	5人
平成29年に採用された職員	2人
うち退職型	0人
うち雇用継続型	2人

(備考1) 「形態」欄の「退」は官民人事交流法第2条第4項第1号に該当するもの(退職型)、「継」は官民人事交流法第2条第4項第2号に該当するもの(雇用継続型)。

(備考2) 「連続回数」欄の数字は、各府省と当該民間企業との間の連続交流の回数。

(備考3) 「性別」欄の※印は女性。

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
1	会計検査院	第5局情報通信検査課デジタル検査室長	情報通信に係る経理に関する検査のうち事務総長から特に命ぜられた事項の検査に関する事務	株式会社 JTB	ITセキュリティ対策チームマネージャー（同）	旅行業等	R4.1.1	R5.12.31	継	1		
2	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課長補佐	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症が、企業セクターの財務状況や金融機関の貸出行動（実質無利子無担保融資など）に与えている影響等についての分析 地域経済が低迷し金融機関の収益力が低下している中、様々なリスクデータをもとにした金融機関のビジネスモデル等の潜在的な脆弱性の分析 IRRBB計表等を活用した金融機関の金利リスクの分析・評価（関連するデータクレンジングを含む） 共同データプラットフォームの構築検討の観点からの、金融機関の規制報告実務に関するヒアリング、データ収集・管理の枠組みの企画・検討等 その他、リスク分析総括課内におけるデータ分析に係る業務 	日鉄ソリューションズ株式会社	金融ソリューション事業本部金融プラットフォーム事業部キャピタルマーケットソリューション部上級専門職（金融ソリューション事業本部金融プラットフォーム事業部上級専門職）	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R4.1.1	R5.12.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
3	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査 【R4.4.1】 同上 【R4.12.1】 統括官 付参事官付主査（併 任）内閣官房内閣事 務官（内閣官房副長 官補付）	デジタル庁において、スマートシティ分野の 庁内窓口として、関係府省が支援している自 治体の取組を踏まえ、社会実装に向けて、プ ラットフォームのデータ連携基盤の整備等に 係る支援をはじめ、関係府省との情報共有、 各種調整業務を担当 【R4.4.1】 デジタル庁において、スマートシ ティ分野の庁内窓口として、関係府省が支援 している自治体の取組を踏まえ、社会実装に 向けて、プラットフォームのデータ連携基盤 の整備等に係る支援をはじめ、関係府省との 情報共有、各種調整業務を担当 また、関係府省と連携し、スマートシティ事 業に関するKPI等の検討や官民共同プラッ トフォームの運営を実施 加えて、令和4年から本格的に展開されてい るデジタル田園都市国家構想の推進に向け、 全国の自治体で実施されるデジタル化の取組 の支援を実施 【R4.12.1】 同上	日本ユニ シス株式 会社	J Pプロジェクト郵政サー ビス一部第一室第一課（B I P R O G Y株式会社社会 公共サービス第三本部郵政 サービス三部第一室（出向 派遣）デジタル庁）	コンピュータシステムの 販売、ITソリューション、コンサルティング サービス等	R4.1.1	R5.12.31	継	1	1 （内 閣官 房）	
4	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	「デジタル臨時行政調査会」事務局員とし て、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者 等からの意見聴取などを通じた現行規制・制 度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・ 立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事 する。	日本電気 株式会社	社会公共BU公共ソリュー ション事業部主任（公共ソ リューション事業部（出向 派遣）デジタル庁）	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.1.1	R5.12.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
5	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	デジタル庁においてマイナポータル班に所属 し、デジタル事務官として、社会保険・税手 続のワンストップサービス実現に向けた各府 省庁・民間事業者との検討・調整や旅券申請 のオンライン化対応など、国民へ提供するフ ロントサービスの実装に向けた各府省庁やベン ダーとの検討・調整に従事	野村證券 株式会社	業務企画部業務三課アソシ エイト（野村証券本社（出 向派遣）デジタル庁）	証券業	R4.1.1	R6.3.31	継	1		※
6	外務省	大臣官房文化交流・ 海外広報課人物交流 室一般職員	・「スポーツ外交」の推進に係る業務 ・日本政府とスポーツ関係団体との官民連携 に係る業務 ・2022年北京オリンピック・パラリン ピック競技大会をはじめとする大規模国際大 会に向けた連絡調整及び広報に係る業務	公益財団 法人日本 サッカー 協会	マーケティング本部マーケ ティング部放送事業グルー プ（事務局付部員）	サッカー、フットサル、 ビーチサッカー等の強 化、普及等	R4.1.1	R5.12.31	継	3		
7	外務省	経済局政策課官民連 携推進室課長補佐 （併任）経済局政策 課課長補佐	日本産品輸出促進、日本企業支援等に関する 官民連携業務の企画立案及び実績取りまとめ 等	丸紅株式 会社	市場業務部企画・国内チー ム（同）	総合商社	R4.1.1	R5.12.31	継	1		※
8	厚生労働 省	大臣官房国際課国際 労働・協力室一般職 員	労働分野における、国際機関、国際会議、外 国の行政機関や団体に関する事務の調整と、 国際協力に関する事務	マーサー ジャパン 株式会社	組織・人事変革コンサル ティング部門 Compensation Consulting Analyst（同）	組織・人事、福利厚生、 年金、資産運用分野にお けるサービスを提供する グローバル・コンサル ティングファーム	R4.1.1	R5.12.31	継	1		※
9	厚生労働 省	医政局医療経営支援 課主査（併任）医政 局医事課	・医師の働き方改革の実現に向けた検討 ・医療法人の経営安定化に向けた支援策の検 討・実行	大鵬薬品 工業株式 会社	学術統括部北日本学術課係 長（企画渉外部係長）	医療用医薬品、一般消費 者用医薬品及び食品の製 造販売	R4.1.1	R5.12.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
10	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課残留農薬等基準審査室基準策定専門官	食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物用医薬品の規格基準の設定に関する業務	中外製薬株式会社	中外製薬工業株式会社品質研究部バイオ4グループ1チームリーダー（人事部）	医薬品の研究、開発、製造、販売及び輸出入	R4.1.1	R5.12.31	継	1		
11	厚生労働省	労働基準局労働関係法課労働契約係主任	・労働契約法等の周知に関すること ・専門的知識等を有する有期雇用労働者等特別措置法の施行に関すること ・国家戦略特別区域における雇用労働相談センターの設置・運営に関すること	アフラック生命保険株式会社	西日本保険金サービス部給付金査定第二課主任（総合政策部付）	生命保険業	R4.1.1	R5.12.31	継	6		※
12	経済産業省	製造産業局産業機械課素形材製造機器二係長（併任）製造産業局総務課調査二係長（併任）製造産業局ものづくり政策審議室付	局の所掌に係る横断的事項及び製造産業局の所掌事務のうち特に製造業競争力強化に関して総合的展開を推進すべき政策の企画及び立案に資する情報収集・調査・分析等に関する業務	東京東信用金庫	人事部付調査役（同）	信用金庫業	R4.1.1	R5.9.30	継	3		
13	経済産業省	中部経済産業局産業部製造産業課機械産業係長（併任）中部経済産業局産業部製造産業課自動車関連産業室振興係長	機械産業係長：機械器具の生産動向等の分析、素形材産業の振興等に係る業務 振興係長：自動車関連産業の振興、企業ニーズへの対応等に係る業務	株式会社名古屋銀行	鳴海支店課長（人材開発部付）	金融業務	R4.1.1	R5.6.30	継	1		
14	国土交通省	総合政策局政策課調査第二係長	・国土交通白書の作成・広報活動、他省庁の白書等の調整、社会資本整備関係の長期計画についての調整 ・社会資本整備に係る効果等の調査・経済分析等	京浜急行電鉄株式会社	広報・マーケティング室事業共創担当課長補佐（人事部課長補佐）	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.1.1	R5.12.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
15	国土交通省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 小規模不動産特定共 同事業係長	・小規模不動産特定共同事業者の新規及び更 新（5年ごと）の登録申請について、資本 金、資格者等の要件に関する審査 ・登録業者の情報を開示するデータベースの 管理、登録業者の情報の更新等 ・小規模不動産特定共同事業者からの照会に 対する対応 ・適格特例投資家に関する届出並びに適格特 例投資家限定事業の届出及び指導・監督に係 る業務	株式会社 インテ リックス	コーポレート部門業務管理 部渋谷本店（コーポレート 部門業務管理部渋谷本店 付）	不動産売買・不動産賃 貸・不動産コンサルティ ング	R4.1.1	R5.12.31	継	2		※
16	国土交通省	住宅局住宅生産課住 宅瑕疵担保対策室課 長補佐 【R4.7.1】住宅局参 事官付課長補佐	・住宅紛争処理制度の運用等に関すること ・住宅紛争処理支援センターの体制整備等に 関すること 【R4.7.1】同上	損害保険 ジャパン 株式会社	SOMPOホールディング ス株式会社（兼）SOMP O Light Vort ex株式会社デジタル戦略 部課長（企画開発部長席 付）	損害保険業	R4.1.1	R5.3.31	継	18		
17	デジタル庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタ ル庁のセキュリティポリシーの策定、システ ム整備方針・技術ガイドラインなどを検討す るとともに、その実装支援や実装の確認（シ ステム監査）、人材育成・普及啓発などに従 事する。 （具体的には、セキュリティチームの企画担 当として、主にデジタル庁のシステム整備方 針を踏まえた技術ガイダンスの検討を担当す るほか、クラウドサービスのセキュリティ評 価制度である「ISMAPP」の検討を担当す る。）	株式会社 竹中工務 店	グループICT推進室先進 ICT適用企画グループ担 当（グループICT推進室 付（出向派遣）デジタル 庁）	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監 理	R4.1.15	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
18	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のセキュリティポリシーの策定、システム整備方針・技術ガイドラインなどを検討するとともに、その実装支援や実装の確認（システム監査）、人材育成・普及啓発などに従事する。 （具体的には、セキュリティチームの研修・普及啓発担当として、主に庁内のセキュリティ関係の人材育成を行うための研修の企画・立案・実行を担当するほか、庁内全体への普及啓発のためにイントラ設計を担当する。）	デロイト トーマツ ファイナ ンシャル アドバイ ザリー合 同会社	Restructuring_G&PSメン バー （Restructuring_G&PS付 （出向派遣）デジタル庁）	リストラクチャリングア ドバイザリー	R4.1.15	R5.1.14	継	1		
19	外務省	在ウクライナ日本国 大使館一等書記官 【R4.2.17】在ウク ライナ日本国大使館 一等書記官（併任） 欧州局中・東欧課 【R4.6.10】在ウク ライナ日本国大使館 一等書記官（併任） 在ポーランド日本国 大使館	・ウクライナの経済政策（特に、金融政策、 経済振興策、気候変動対策、国有企業改革な ど）に係る情報収集・分析業務 ・対ウクライナ支援（国際機関との協力な ど） ・日本・ウクライナ企業支援（含：2025 年大阪万博） ・上記に関連する広報活動 【R4.2.17】同上 【R4.6.10】同上	株式会社 エービー シースタ イル	新規事業部マネージャー （管理部付）	食に関する総合人材サー ビス業	R4.1.17	R6.1.16	継	1		※
20	会計検査 院	事務総長官房調査課 国際業務室国際第6 係長	海外関係機関との連携・調整の補佐業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課スタッフアドバイ ザー（同）	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R4.2.1	R6.1.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
21	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	「デジタル臨時行政調査会」事務局員として、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者等からの意見聴取などを通じた現行規制・制度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事する。	富士通株 式会社	政策渉外室グローバル政策 企画部（政策渉外室グロー バル政策企画部（出向派 遣）デジタル庁）	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R4.2.1	R5.12.31	継	1		
22	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	サイバーセキュリティの観点等から、デジタル庁のシステムに対するサイバーセキュリティ対策の実装支援や実装の確認（システム監査）について来年度の実施方針・計画するとともに、セキュリティベンダーの信頼性評価の仕組みづくりの検討、システム監査と連動したバックドア検証の進め方の検討に関する業務などに従事	株式会社 デジタル ハーツ ホール ディング ス	事業推進本部（事業推進本 部付（出向派遣）デジタル 庁）	子会社等の経営管理及び それに付帯または関連す る業務	R4.2.1	R5.1.31	継	1		※
23	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	サイバーセキュリティの観点等から、サイバーセキュリティ対策の実装支援や実装の確認（システム監査）を行うとともに、セキュリティバイデザインの考え方を踏まえたデジタル庁内のプロセス設計を行う業務などに従事	株式会社 日立シ ステムズ	IT本部グローバル基盤 サービス部ネットワークグ ループ（IT本部グローバ ル基盤サービス部員（デジ タル庁出向））	情報システムの設計、開 発、保守及び運営管理等	R4.2.1	R6.1.31	継	1		
24	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	「マイナンバーカード・OSS班」に所属し、様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	三井住友 海上火災 保険株式 会社	ビジネスイノベーション部 主任（金融公務営業推進本 部（出向派遣）デジタル 庁）	損害保険業	R4.2.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
25	総務省	総合通信基盤局電波部電波政策課主査	電波政策課開発係の所掌事務である「電波の有効利用技術に関する総合的な政策の企画、立案及び推進に関すること。」のうち、電波の有効利用技術を開発する「電波資源拡大のための研究開発等」の実施において、電波政策課を除く電波関係課室が実施する研究開発案件について公平性・透明性・実効性を高めるため、外部専門家・外部有識者から構成される「電波利用料による研究開発等の評価に関する会合」の運営等、研究開発等の評価に関する事務	FCNT株式会社	ソリューション事業本部先進技術センター（同）	携帯端末、情報処理及びSNSに関する商品・サービス並びにシステムの研究、開発、設計、製造、販売、企画及び保守・修理サポート	R4.2.1	R6.3.31	継	1		
26	外務省	在リトアニア日本国大使館一等書記官	・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の経済ミッション、経済団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	全日本空輸株式会社	客室センターグローバル推進部グローバル業務課（人事部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.2.1	R6.1.31	継	21		
27	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職	・研究開発型スタートアップ支援・エコシステム構築に係る企画立案業務 ・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	スズキ株式会社	二輪技術部技術企画グループ係長（同）	二輪車・四輪車・船外機・電動車両・産業機器の開発、製造、販売	R4.2.1	R6.1.31	継	1		
28	外務省	在ラトビア日本国大使館三等書記官	文化行事等の開催、人的交流業務、地方自治体関連業務、緊急時などにおける警備関連業務	株式会社JTBグローバルマーケティング&トラベル	クルーズ営業部クルーズ営業課（総合企画本部総務人事チーム付）	訪日インバウンド旅行営業	R4.2.10	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
29	外務省	在ハンガリー日本国 大使館二等書記官	・ハンガリー経済情勢に関する情報収集・分 析、報告業務 ・日系企業等への支援業務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	データセンタ&クラウド サービス事業部サービスイ ンテグレーション統括部ク ラウド戦略担当課長代理 (人事本部企画担当シニ ア・エキスパート)	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.2.14	R6.1.31	継	3		※
30	外務省	国際協力局地球規模 課題総括課専門機関 室課長補佐	・電気通信分野に関する国際標準の策定に関 する調査・情報収集（国際電気通信連合（I TU）を始めとする国際機関における議論の 動向、各国の政策等に関する制度等の調査、 国際会議やセミナー等イベントへの参加・概 要報告等）等に関する業務 ・2022年9月から10月にかけて開催さ れるITU全権委員会議の際に実施されるI TU事務総局長・事務総局次長・局長級選挙 に関する各国の動向に関する調査、我が国の 対応に関する政策立案等に関する業務	エヌ・ ティ・ ティ・コ ミュニ ケーショ ンズ株式 会社	セールス&マーケティング 部デジタルマーケティング 部門主査（ヒューマンリ ソース部人事・人材開発部 門）	電気通信事業等	R4.3.1	R4.10.31	継	3		※
31	農林水産 省	消費・安全局畜水産 安全管理課水産安全 班安全企画係長	海洋生物毒（貝毒等）のリスク管理業務、有 害化学物質等のサーベイランス調査及びリス ク管理業務、水産物の輸出促進業務、Cod ex委員会対応業務	日本水産 株式会社	中央研究所養殖基盤研究室 副主任研究員（中央研究所 付）	水産事業、加工事業、物 流事業、医薬品事業や船 舶の建造・修繕及び運航 とプラント機材他の販売	R4.3.1	R6.2.29	継	1		
32	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部環境再生・廃棄 物対策総括課企画・ 調整担当専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	四国電力 株式会社	原子力本部伊方発電所安全 管理部放射線・化学管理課 (同)	電気事業、電気通信事 業、熱供給に関する事業 等	R4.3.1	R5.2.28	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
33	内閣府	参事官補佐（情報連携推進担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（事業継続担当）付） 【R4.4.1】参事官補佐（情報連携推進担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（防災デジタル・物資支援担当）付）	災害対応の迅速化、効率化を図るため、情報通信技術を活用した防災に関する情報の集約、共有等の推進、防災関係プラットフォームの構築、国・地方公共団体・指定公共機関の災害情報の集約・地図化・共有を行う現地派遣チームの活動等の業務 【R4.4.1】同上	株式会社 エヌ・ティ・ティ・データ	公共統括本部第二公共事業本部課長代理（公共統括本部公共戦略推進部シニアエキスパート）	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
34	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当）付）	被災者生活再建支援法に関する事務や災害救助法による救助に関する事務、住家の被害認定調査に関する事務等	東京海上 日動火災 保険株式 会社	鹿児島支店鹿児島中央支社（公務開発部副主任）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
35	内閣府	沖縄総合事務局開発建設部港湾計画課一般職員	沖縄県内における国際物流拠点の形成や離島住民の生活向上の課題に対し、官民の連携による利用者のニーズに即した効果的な港湾整備計画の立案・実施を目指す。	琉球海運 株式会社	福岡支店主任（総務部付）	海上運送事業、貨物利用運送事業（第1種及び第2種）等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
36	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課分析係長	サイバー犯罪に関する情勢の分析、不正プログラムの技術的動向調査等に関する業務に従事	株式会社 日立システムズ	IT本部プラットフォームセキュリティセンタ技師（同）	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
37	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐	・金融機関や金融市場に関する調査、分析及び企画立案（特に、大手銀行の市場リスクなどに関連する情報収集及び分析のほか、その結果を踏まえた政策対応の企画及び立案） ・上記業務に関する庁内討議資料の作成 ・上記業務に関する海外金融当局との対話	三井住友海上火災保険株式会社	金融サービス本部投資部課長代理（投資第一チーム）（経営企画部・業務企画チーム付）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
38	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・相続、社会保険・税手続等）のオンライン化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナンバーカードの利活用促進・スマートフォンへの搭載を主に担当する。行政手続だけではなく、民間手続も含めたワンストップサービスを目指して取り組む。	株式会社 JTB	浜松支店営業課長（本社事業基盤機能付けマネージャー（出向派遣）デジタル庁）	旅行業等	R4.4.1	R7.3.31	継	1		
39	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	地方自治体の基幹業務システムのデータ要件・連携要件の標準の作成（案の策定、地方自治体等への意見照会・調整）及び更新（法改正対応、地方公共団体の業務見直しについての提案の反映）、地方自治体の基幹業務システムのデータ要件・連携要件の標準の適合性確認のための企画立案及び実装支援などの業務に従事	富士フイルムシステムサービス株式会社	公共事業本部システム開発部第1開発グループグループ長（公共事業本部本店営業部付（出向派遣）デジタル庁）	自治体・公共機関向けソリューション、企業向けソリューション	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
40	デジタル庁	統括官付参事官付参事官補佐	デジタル庁のシステムのセキュリティリスクの把握・分析・対応策検討	東京海上日動火災保険株式会社	営業開発部生保営業グループ課長代理（公務開発部課長代理（出向派遣）デジタル庁）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
41	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	デジタル庁内の総合調整、国会業務その他総 括的な業務のほか、国際機関からの協議への 意見取りまとめ、D F F T 推進に向けた企 画・立案、対二国間、対多国間の国際連携推 進等に従事	ソフトバ ンク株式 会社	法人事業統括鉄道・公共事 業推進本部公共事業推進室 事業企画部事業企画二課 （法人事業統括鉄道・公共 事業推進本部公共事業推進 室付（出向派遣）デジタル 庁）	移動通信サービスの提 供、携帯端末の販売、固 定通信サービスの提供、 インターネット接続サー ビスの提供	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
42	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	データ班・総括担当において企画等に従事す るほか、データ標準・品質担当において、政 府が整備する情報システム向けに適用するた めのデータ標準やデータ品質確保のための管 理ガイドブックを策定し、実装方策を検討す る。	大日本印 刷株式会 社	A B センター I C T 事業開 発本部第1ユニット第2部 （マーケティング本部ソー シャルイノベーション研究 所社会課題調査部（出向派 遣）デジタル庁）	総合印刷業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
43	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	データ班・総括担当において企画等、国際関 連業務に従事するほか、ルール（トラスト 外）担当において、D F F T 推進のため、 様々な分野のプラットフォームにおけるデー タの取扱いルールの実装に向けたガイドライ ンの検討、プラットフォーム担当において、 準公共・相互連携分野のプラットフォームに おけるデータ流通・連携を促進するため、 データ標準の策定や分野間連携のためのツ ール設計・実装推進等の業務に従事	パナソ ニックコ ネクト株 式会社	サービスインテグレーショ ン本部サービスビジネス構 築室モデル化推進課主事 （パナソニックコネクト株 式会社現場ソリューション カンパニー公共システム推 進部渉外課（出向派遣）デ ジタル庁）	システムの製造、コンサ ルティング、販売、S I・SE、フィールドサ ポート、施工、保守、運 用サービス、クラウド サービス、レンタル等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
44	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	サイバーセキュリティの観点等から、サイ バーセキュリティ対策の実装支援や実装の確 認（システム監査）を行うとともに、セキュ リティバイデザインの考え方を踏まえたデジ タル庁内のプロセス設計を行う業務などに従 事	日本電気 株式会社	経営システム本部主任（経 営システム本部（出向派 遣）デジタル庁）	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
45	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	法人ID班に所属し、オンライン行政手続の 利便性の向上等に取り組む。全体の総括や、 予算要求、国会対応等の行政事務、システム 開発・運用に関して、プロパーの行政職員や デジタル人材と連携しつつ、同班の様々な業 務に従事	音羽電機 工業株式 会社	雷コンサルティング部雷保 護技術チーム（雷コンサル ティング部雷保護技術チ ーム（出向派遣）デジタル 庁）	各種避雷器、デバイス製 品及び電子応用機器の設 計・開発・製造・販売、 雷対策コンサルティング、 雷情報サービス、受 託試験	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
46	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	様々な手続（子育て、介護、引越し、死亡・ 相続、社会保険・税手続等）のオンライン 化・ワンストップ化へ向けた取組や、マイナ ンバーカードの利活用促進・スマートフォン への搭載を主に担当する。行政手続だけで なく、民間手続も含めたワンストップサー ビスを目指して取り組む。	第一生命 保険株式 会社	首都圏マーケット統括部首 都圏営業課アシスタントマ ネージャー（関連事業部ア シスタントマネージャー（出 向派遣）デジタル庁）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
47	デジタル 庁	統括官付参事官付一 般職員	統括・管理総括及びポートフォリオ管理に配 置し、統括・監理チーム全体の総括業務を行 う他、統括監理支援システム（仮称）の構 築・運用に関する業務に従事 加えてセキュリティチームにおいてリスクマ ネジメント担当として、主にデジタル庁のシ ステムのセキュリティリスクの把握・分析・ 対応策検討に従事	KDDI 株式会社	ビジネスデザイン本部官公 庁営業部課長補佐（ビジネ スデザイン本部基幹職（出 向派遣）デジタル庁）	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
48	総務省	情報流通行政局情報 流通振興課主査 【R4.7.1】情報流通 行政局地域通信振興 課主査	テレワークの導入促進施策の企画・実施、テ レワークに関する技術動向・政策動向等に関 する調査、その他テレワーク環境の整備に関 する業務 【R4.7.1】 同上	KDDI 株式会社	人事本部働き方改革・健康 経営推進室（渉外・広報本 部政策調整部基幹職）	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	9		
49	総務省	情報流通行政局郵政 行政部郵便課国際企 画室主査	・日本型郵便インフラシステムを通じた郵便 事業の近代化・高度化に向けた外国の政府及 び郵便事業体との協力関係の構築及び協力案 件の推進に関する業務 ・日本企業による郵便・郵便局関連ビジネス の海外展開の促進・支援に関する業務 ・政府内外の関係者との連絡調整業務	株式会社 橋本チエ イン	マテハン事業部営業統括 （マテハン事業部営業統括 付）	各種動力伝動装置及び同 付属品の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
50	総務省	情報流通行政局郵政 行政部貯金保険課主 査	・郵政民営化法に規定する事務のうちゆう ちょ銀行に関する業務 ・日本郵便の業務のうち銀行代理業に関する 業務 ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構の業務のうち郵 便貯金管理業務に関する業務 等	みずほ証 券株式会 社	東京法人第三部（投資銀行 本部付）	証券業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
51	総務省	主査（サイバーセ キュリティ統括官付 参事官付）	・サイバーセキュリティの確保に関する制度 の推進 ・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る調査、普及啓 発 等	大日本印 刷株式会 社	マーケティング本部ソー シャルイノベーション研究 所社会課題調査部（同）	総合印刷業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
52	外務省	大臣官房総務課（情報防護対策室主査） （併任）国際情報統括官付（第一国際情報官室主査）	・外務省の情報防護対策に必要とされる省員の情報セキュリティ意識・知識の維持及び向上に関する業務（各種検査、研修・講義（含む教育コンテンツの準備）等） ・本省及び在外公館における秘密保全関連機器の調達・配備等に関する業務 ・その他の情報防護対策及び関連規則の企画立案・調査（他国の政府機関・制度・規則や最新技術に係る情報収集、セミナー参加・概要報告等）等に関する業務	エヌ・ティ・コムニケーションズ株式会社	デジタル改革推進部情報システム部門（ヒューマンリソース部人事・人材開発部門）	電気通信事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
53	外務省	大臣官房（儀典官室一般職員）（併任） 大臣官房（儀典賓客室一般職員）	・外国賓客等の訪日に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・外国賓客等の訪日に関わるロジ全般の調整業務（宿舎、車両、国旗、宮中行事等）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務三部乗務第九課（客室センター業務推進部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.4.1	R5.3.31	継	22		※
54	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南西アジア課一般職員	・南西アジア各国との人的交流（青少年交流、地方自治体交流等）、文化交流、学術交流に関する業務 ・インドをはじめとする南西アジア課所管国との要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症に関する業務 ・多国間枠組みである南アジア地域協力連合（S A A R C）に関わる業務	Meiji Seikaファルマ株式会社	人事部人事グループ（人事部付外向）	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
55	外務省	北米局北米第一課主 査	・北米政治に関する業務（各種調査及び資料 作成等（特にコロナ情勢フォロー）） ・在京アメリカ大使館との各種調整 ・閣僚級以上を含む日米間の要人往来及びオ ンライン意見交換に係る調整業務（ロジス ティックス） ・省内各種調整業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課（客室センター業 務推進部付）	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R4.4.1	R5.3.31	継	23		※
56	外務省	欧州局西欧課課長補 佐	・我が国と西欧諸国との二国間関係に関わる 諸案件業務 ・西欧諸国の政治経済事情及び我が国との関 係に関する情報収集・調査研究	株式会 社 エアー ジャパン	客室部乗務第1課客室乗務 員（客室部付）	航空運送事業、その他付 帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
57	外務省	国際情報統括官付 （第二国際情報官室 主査）（併任）大臣 官房情報通信課主査	・経済安全保障に係る国外及び国内の動向 （主に法律、政策）に係る情報収集・分析 ・経済安全保障に係る技術動向（主に機微技 術）に係る情報収集・分析	三菱電機 株式会 社	Mitsubishi Electric Vietnam Company Limited General Manager of Business Administration Department（国際本部国 際業務部付）	電気機械器具の製造・販 売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
58	外務省	在バングラデシュ日 本国大使館一等書記 官	・二国間経済関係業務（官民経済対話、貿 易・投資環境整備、産業多様化等） ・分野別ビジネス関連業務（エネルギー・気 候変動、ICT等） ・特定技能実習制度関連業務	株式会 社 I H I	社会基盤・海洋事業領域橋 梁・水門SBU株式会社I HIインフラシステム工務 グループ課長（社会基盤・ 海洋事業領域社企理部）	航空機エンジン、発電用 ボイラ、LNGタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
59	外務省	在エチオピア日本国 大使館三等書記官 (併任) アフリカ連 合日本政府代表部	・エチオピアの経済情勢及び経済政策につい ての情報収集・分析 ・対エチオピア経済及び経済協力に関する業 務 ・日系企業支援に関する業務補助 ・A Uの主催する各種会合への参加 ・A Uの活動に関する調査・分析・説明資料 の作成等	日本たば こ産業株 式会社	たばこ事業本部渉外企画室 主任	国内・海外たばこ事業、 医薬事業、加工食品事業 を中心とした事業活動	R4.4.1	R6.3.31	退	3		※
60	外務省	アフリカ連合日本政 府代表部三等書記官 (併任) 在エチオピ ア日本国大使館	・アフリカ連合委員会（A U C）各部局（経 済・貿易投資局、農業・エコロジー局、社 会・人道局）におけるA U Cの取組に関する 情報収集や我が国のA U支援等の業務 ・A Uのデジタル転換（D X）及びA Uの大 阪万博参加への調整に関する業務 ・エチオピアとの二国間関係における業務	豊田通商 株式会社	グローバル部品・ロジス ティクス本部グローバル部 品S B U東日本グローバル 部品部東日本営業第二G (人事部休職)	総合商社	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
61	財務省	理財局国有財産業務 課課長補佐（併任） 理財局国有財産調整 課	普通財産の信託、定期借地に関する企画及び 立案並びにこれらの事務の統一に関するこ と、大型再開発事案の処理に関する企画及び 立案に関すること、普通財産の売払及び貸付 を活用した地域における国有財産の最適利用 に関すること等	三井住友 信託銀行 株式会社	不動産ソリューション部ア ドバイザリー第二チーム調 査役（業務部付）	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
62	文部科学 省	初等中等教育局参事 官（高等学校担当） 付学習支援推進高校 振興係長	高校改革の推進や産業教育の振興に関する業 務	株式会社 J T B	霞が関事業部業務課長 (ツーリズム事業本部事業 推進部法人営業チーム法人 営業担当マネージャー)	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
63	文部科学 省	研究振興局大学研究 基盤整備課資金運用 企画室長	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）に設置される10兆円規模の大学ファンドの資金の運用状況や財務状況を把握し、国立研究開発法人科学技術振興機構法（JST法）の規定に基づく指導監督等	株式会社 三井住友 銀行	市場決済部付部長（本店 上席調査役）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
64	スポーツ 庁	地域スポーツ課地域 スポーツ振興係長	地域における幼児期から大学生までのスポーツ活動の推進に係る企画・立案・調査等に関すること	大塚製薬 株式会社	ニュートラシューティカルズ事業部首都圏第一支店係長（業務管理部）	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品の製造、販売、輸出及び輸入	R4.4.1	R6.3.31	継	3		※
65	スポーツ 庁	参事官（国際担当） 付一般職員	国際スポーツ団体への人材の派遣に係る企画・立案及び指導・助言、諸外国とのスポーツ交流に関すること、スポーツ産業の国際展開に係る施策の企画・立案、関係省庁及び関係スポーツ団体等との連絡調整等に関すること	株式会社 電通	東京本社国際スポーツ室国際スポーツ1部MC（同）	顧客のマーケティング全体に対する様々なソリューション提供に加え、広告開発、最適な顧客体験のデザイン、マーケティング基盤の変革などを推進	R4.4.1	R5.3.31	継	1		※
66	スポーツ 庁	参事官（国際担当） 付専門職	国際競技大会の招致・開催に係る関係省庁及び関係スポーツ団体との連絡調整等に関すること	株式会社 アシックス	スポーツマーケティング統括部スポーツマーケティング部CPSチーム（人事総務統括部人事部長付）	各種スポーツ用品等の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
67	スポーツ 庁	参事官（地域振興担当） 付専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案に関すること	学校法人 浪商学園	大阪体育大学事務局教学部 教務担当（大阪体育大学事務局教学部付）	幼稚園、中学校、高等学校、大学の運営	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
68	スポーツ 庁	参事官（地域振興担当） 付専門職	スポーツ健康まちづくりの推進に関する施策の企画立案及びその業務に係る関係省庁や自治体との連絡・調整・相談業務等	学校法人 順天堂	総務局総務部総務課（総務局総務部総務課主任）	教育・診療・研究	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
69	スポーツ 庁	参事官（民間スポー ツ担当）付経営改善 係長	スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助 言等に関すること	株式会社 立飛ホー ルディン グス	財務部財務課係長（総務部 付課長補佐）	グループ経営方針の策 定、グループ財務広報、 グループ総務・経理等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
70	厚生労働 省	医政局地域医療計画 課主査	・医療法、救急救命士法等の施行に伴う疑義 照会等への対応 ・閣議案件、法改正等の協議、関係部局との 連絡調整 ・各種審議会、検討会等の開催に係る連絡調 整 ・国会対応 ・その他各種医療政策に係る連絡調整 等	損害保険 ジャパン 株式会社	静岡保険金サービス部沼津 保険金サービス課主任（企 画開発部付主任）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
71	厚生労働 省	医政局医事課主査	・医師法、診療放射線技師法等医療職種11 法令の施行並びにこれらに関する法令の企画 立案、調査研究及び解釈 ・医療機関におけるオンライン診療の実施体 制の構築等 ・タトゥー最高裁判決を踏まえた「医行為」 の整理 等に関する業務	日本生命 保険相互 会社	団体年金企画G課長補佐兼 確定拠出年金コールセン ター課長補佐「お客様担当 課長」（人材開発部）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	10		
72	厚生労働 省	医政局看護課看護 サービス推進室看護 サービス推進専門官	保健師、助産師及び看護師による看護サービ スの高度化等の推進に係る専門的な技術指導 に関する業務	公益財団 法人がん 研究会	有明病院看護部看護師長 （同）	医療業、学術・開発研究 機関	R4.4.1	R6.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
73	厚生労働省	医政局経済課ベンチャー等支援戦略室主査（併任）医政局経済課 【R4.6.28】医政局医薬産業振興・医療情報企画課ベンチャー等支援戦略室主査（併任）医政局医薬産業振興・医療情報企画課	医薬品等の物資等の安定的供給・流通改善や医療系ベンチャー振興に係る業務 【R4.6.28】同上	日本電気株式会社	デジタルビジネスオファリング事業部エキスパート（デジタルビジネスオファリング事業部）	電気通信機器等の製造・販売等	R4.4.1	R5.3.31	継	3		
74	厚生労働省	医政局研究開発振興課臨床研究推進指導官 【R4.6.28】医政局研究開発政策課臨床研究推進指導官	医薬品等の研究開発・治験の推進等に係る業務 【R4.6.28】同上	学校法人北里研究所	北里大学病院薬剤部一般職	教育・研究・診療	R4.4.1	R6.3.31	退	1		※
75	厚生労働省	健康局健康課地域保健室地域保健推進係長	・保健所の即応体制の整備等に関すること ・地方衛生研究所に関すること ・健康危機管理体制の構築等に関すること ・上記以外の地域保健の推進に必要な調査・啓発普及等に関すること	公益財団法人がん研究会	経営本部総務部法務・知財室法務・知財支援担当係長（同）	医療業、学術・開発研究機関	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
76	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課長補佐	・企画立案、各種調整業務、協議会運営事務 ・アレルギー疾患対策の指針改定業務 ・循環器病対策基本計画の見直し業務 ・人工透析に係る災害対応業務 ・国会業務等	株式会社島津製作所	基盤技術研究所A1ソリューションユニット解析グループ係長（主査）（人事部付）	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R4.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
77	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課主査 【R4.12.1】健康局がん・疾病対策課主査（併任）大臣官房人事課（併任）大臣官房総務課広報室	<ul style="list-style-type: none"> ・がんゲノム医療に関する調整業務 ・がん検診受診率向上のための施策に関する業務 ・がん検診に係る情報の統計的な業務 ・国会業務等 【R4.12.1】・がんゲノム医療に関する調整業務 ・がん検診受診率向上のための施策に関する業務 ・がん検診に係る情報の統計的な業務 ・国会業務等 ・厚生労働省における「提案型研修・広報制度」の企画の募集、選定及び支援に関する業務 	デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社	ライフサイエンスヘルスケア課（同）	経営コンサルティング	R4.4.1	R5.3.31	継	1		※
78	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課主査	<ul style="list-style-type: none"> ・企画立案、各種調整業務 ・法令の改正等業務 ・小児・AYA世代のがん対策の推進 ・がんゲノム医療対策 ・国会業務等 	住友生命 保険相互 会社	保険金サービス部支払企画室主任（調査広報部主任）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	6		
79	厚生労働省	医薬・生活衛生局医薬品審査管理課主査（併任）医薬・生活衛生局医薬安全対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・医薬品等の製造販売の承認や生産に関する技術上の指導及び監督に関すること、希少疾病用医薬品、先駆的医薬品及び特定用途医薬品の指定に関すること等 ・医薬品等の安全性の確保、その使用による保健衛生上の危害の発生又は拡大の防止に関する企画及び立案に関すること 	公益財団 法人がん 研究会	有明病院薬剤部薬剤師（同）	医療業、学術・開発研究機関	R4.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
80	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課新開発食品保健対策室健康食品安全対策専門官	健康食品の安全性の分析及び評価検討などに関すること	Meiji Seikaファルマ株式会社	医薬研究開発推進部研究企画グループ担当（人事部付 出向）	医療用医薬品、動物薬の製造販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
81	厚生労働省	医薬・生活衛生局水道課水道水質管理室長補佐（併任）医薬・生活衛生局水道課復興第二係長（併任）医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室	水道水の水質管理に関する業務、東日本大震災により被害を受けた地域で水道未復旧地域との調整、現地連絡協議会等との調整、災害復旧費に関する事務などの業務、水道施設の立入検査に関する業務	大成機工株式会社	工事部次長兼関西工事センター長（総務部次長）	上下水道・ガス管用特殊継手並びに機器器具の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
82	厚生労働省	労働基準局安全衛生部計画課調整係長	・労働災害防止計画の策定に関すること ・学生に対する労働安全衛生教育の取組 ・安全衛生分野の国際業務の取りまとめ ・安全衛生優良企業制度に関すること	山九株式会社	労政部労政グループ（人事部付）	プラント・エンジニアリング事業及び総合物流事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
83	厚生労働省	雇用環境・均等局雇用機会均等課女性活躍推進係長	・「女性の活躍推進企画データベース」に係る事業に関すること ・「中小企業のための女性活躍推進事業」に関すること ・女性の活躍推進に係る啓発及び情報収集等に関すること	株式会社 IHI	人事部安全衛生・健康推進グループ（人事部人事企画グループ）	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャー等の製造	R4.4.1	R6.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
84	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課雇用類似労働係長 【R4.6.28】雇用環境・均等局在宅労働課雇用類似労働係長（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室雇用環境係長	・「フリーランス・トラブル110番」の事業に関する事 ・雇用類似の働き方に係る調査等に関する事 【R4.6.28】・「フリーランス・トラブル110番」の事業に関する事 ・雇用類似の働き方に係る調査等に関する事 ・雇用環境政策に係る調査及び研究に関する事	SGホールディングス株式会社	人事部（人事部付一般社員）	グループ経営戦略策定・管理	R4.4.1	R6.3.31	継	7		※
85	厚生労働省	子ども家庭局保育課主査	・保育分野の企画 ・所管法令に関する法令業務 ・国会関連業務 ・調査研究	総合警備保障株式会社	HOME ALSOK事業部 HOME ALSOK企画第一課（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R4.4.1	R6.3.31	継	6		
86	厚生労働省	老健局高齢者支援課主査	・高齢者の権利擁護の推進に関する事 ・高齢者虐待防止に関する事 ・福祉用具の研究開発・普及に関する事 ・福祉用具・住宅改修評価検討会に関する事 ・介護実習・普及センターの運営指導に関する事	株式会社三井住友銀行	名古屋法人営業第三部（公共・金融法人部）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		※
87	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護業務効率化・生産性向上推進室生産性向上推進官	介護事業所におけるICTの導入、介護ロボットの活用等による業務の効率化並びに行政手続の簡素化等に関する総合企画、関係省庁や関係機関等との調整及び取組の普及・啓発に関する事	明治安田生命保険相互会社	福岡支社東福岡営業所営業所長（出向）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
88	厚生労働省	老健局老人保健課長 補佐	・ 審議会の運営に関する事 ・ 介護職員の処遇改善に関する事 ・ 所管法令の改正等に関する事 ・ 国会業務等に関する事	損害保険 ジャパン 株式会社	リテール商品業務部主任 （企画開発部付主任）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
89	厚生労働省	保険局保険課主査	健康保険制度の見直しに関する検討、調整業務等	株式会社 龍角散	品質管理課（同）	一般用医薬品の製造販売 及び食品の販売	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
90	厚生労働省	保険局保険課一般職員	健康保険制度に関する検討・調整等業務 ・ 健康保険制度の見直し検討業務 ・ 厚生労働省の関係部局、他省庁との調整業務 ・ 関係機関等の調整業務 ・ 審議会等に係る対応業務 ・ 国会对応に係る業務	株式会社 みずほ銀行	名古屋法人第一部渉外3課 （グローバル人事業務部 付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		※
91	厚生労働省	保険局国民健康保険課一般職員	・ 国民健康保険制度における企画立案業務 （国保改革後の課題、安定的な財政運営に向けた対応等） ・ 医療保険者、関係団体及び関係省庁等との調整業務 ・ 国民健康保険課の窓口業務 ・ 国民健康保険法等の法改正などの法令業務 ・ 国会業務等	マッキン ゼー・ア ンド・カ ンパ ニー・イ ンコーポ レイテッ ド・ジャ パン	ビジネスアナリスト	経営コンサルティング サービス	R4.4.1	R5.3.31	退	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
92	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室長補佐	・健康保険法等の所管法令等を踏まえたオンライン資格確認等システムの運用・導入支援等に係る業務 ・オンライン資格確認等システムに関する技術的・運用的課題等への対応策提案及び局内調整 ・医療保険者、医療関係者並びに関係省庁（支払基金・国保連合会・国保中央会・健保連・協会けんぽ、医療側関係者、省内各局他）との調整 ・国会業務（国会等における答弁作成、議員への説明依頼や資料要求への対応）等	アフラック生命保険株式会社	関連事業部企画課（総合政策部付）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		※
93	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に関する支援並びに関係者との調整に関する補助等	富士ソフト株式会社	プロダクト事業本部みらいスクール事業部営業グループリーダー（同）	ソフトウェア開発・システムインテグレーター事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
94	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室長補佐	・医療費適正化計画基本方針及び全国医療費適正化計画並びに都道府県医療費適正化計画に関する企画立案等 ・特定健康診査等基本指針の策定及び特定健康診査等実施計画その他の特定健康診査並びに特定保健指導に関する企画立案等 ・健診情報の保険者への集約に関する企画立案及びそのシステムに関する内外調整、システム運用に関するステークホルダーとの調整、システム構築を担うITベンダーとの調整等	損害保険ジャパン株式会社	コマーシャルビジネス業務部主任（企画開発部付主任）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	5		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
95	厚生労働省	保険局医療課主査 （併任）保険局医療課保険医療企画調査室	社会保険診療報酬に関する政策の企画及び立案並びに診療報酬改定作業に関する業務等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	富山支店自動車営業課 （経営企画部付主任）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
96	厚生労働省	保険局調査課医療費解析官	・医療費供給面のマクロ統計・ミクロ統計の解析及びそのための調査研究 ・医療費の動向調査（審査支払機関から得られたレセプト情報を集計することによる医療費の動向の早期把握）の取りまとめ、分析業務 ・NDBを活用した医療費の動向の詳細分析（手法の構築、結果分析等）	日本生命保険相互会社	団体年金コンサルティング専門課長（年金数理） （法人営業企画部市場開発室）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	8		
97	厚生労働省	年金局総務課主査 （併任）年金局総務課年金広報企画室	・税制改正に関する業務 ・国際関係業務 ・年金広報企画に関する業務	三井住友信託銀行株式会社	年金企画部業務管理グループ業務チーム主任（受託事業年金企画部付）	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
98	厚生労働省	年金局総務課一般職員	・年金局の窓口業務 ・税制改正に関する業務	三菱UFJ信託銀行株式会社	年金信託部制度管理室制度管理第2課（人事部付）	信託銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
99	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第一班主査	・社会保障制度の持続可能性を確保するための対応方針の検討及び調整 ・全世代型社会保障の構築のための厚生労働行政分野の総合的な調整	三井住友海上火災保険株式会社	東京本部東京東支店東京東第一支社担当（金融公務営業推進本部）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
100	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第三班主査	・税制改正要望に係る厚生労働省内の取りまとめ、対応方針の検討及び調整 ・令和5年10月に施行される適格請求書等保存方式（インボイス制度）についての対応	三井住友海上あいおい生命保険株式会社	東京企業第二営業部東京企業生保支社副長（人事総務部人事企画グループ副長）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
101	厚生労働省	政策統括官付情報化担当参事官室一般職員	・社会保障分野における情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡調整に関すること ・社会保障分野における情報政策に関する個人情報保護法制に関すること ・その他、社会保障分野における情報政策に関する法制に関すること	日本生命保険相互会社	名古屋南支社副主任（ヘルスケア事業部）	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	9		
102	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課一般職員 【R4.12.1】大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課一般職員（併任）大臣官房政策課	外食産業の発展、改善及び調整に関する業務【R4.12.1】同上	三井住友海上火災保険株式会社	神奈川静岡本部神奈川支店湘南支社（金融公務営業推進本部（農林水産省出向））	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
103	農林水産省	経営局就農・女性課 経営専門官	・女性の農業経営への参画の促進その他就業 条件の改善に関する事務のうち農業女子プロ ジェクトその他の女性農業者の社会的地位の 向上に関する事務に関する企画、連絡調整及 び指導に関する業務 ・農林水産業における女性の能力の活用の促 進に関する事務のうち男女共同参画基本計画 の実施及び改訂（農林水産省の所掌に係る部 分に限る。）に関する企画、連絡調整及び指 導に関する業務	株式会社 J T B	マネージャー職（同）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
104	経済産業省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	環境・化学分析に係る標準化（J I S / I S O）の企画立案及びその実施に関する業務	株式会社 島津製作 所	分析計測事業部 G C ・ T A ビジネスユニット装置開発 グループ主任（人事部主 任）	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
105	経済産業省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	社会基盤・マネジメントシステムに係る標準 化（J I S / I S O）の企画立案及びその実 施に関する業務	東京瓦斯 株式会社	暮らしソリューション改革 プロジェクト部（総合企画 部エネルギー・技術グルー プ付）	都市ガス製造、供給、電 気の製造、供給、海外に おけるエネルギー事業、 ガス器具・工事、不動産	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
106	経済産業省	産業技術環境局国際 標準課産業標準専門 職	自動車及び鉄道に係る標準化（J I S / I S O）の企画立案及びその実施に関する業務	日産自動 車株式会 社	カスタマーパフォーマンス & C A E ・ 実験技術開発本 部法規・認証部技術渉外グ ループ（カスタマーパ フォーマンス& C A E ・ 実 験技術開発本部法規・認証 部技術渉外グループ付）	自動車の製造、販売及び 関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
107	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職	スマートシティ・スマートホーム分野等における国際標準化等に関する調査等に関する業務	東芝エネルギーシステムズ株式会社	パワーシステム事業部水力プラント技術部プラントグループスペシャリスト（府中工場発電システム制御部発電システム再生可能エネルギー情報通信制御設計グループマネージャー附）	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
108	経済産業省	東北経済産業局地域経済部企業成長支援課中核企業支援係長	・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引企業等への支援制度周知、案件発掘 ・地域中核支援事業による機械産業のネットワーク化構築支援	株式会社東邦銀行	方木田支店次長兼大森支店次長（総務部付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
109	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長	・事業承継・世代交代集中支援事業に関する業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関する業務	株式会社仙台銀行	営業本部地元企業応援部本業支援室（総務部付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		※
110	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官	地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援機関と連携しながら、地域主導型クラスターの推進を図る。自治体の取組に対し施策の紹介等による支援を行う。	城南信用金庫	今宿支店お客様応援課（人事部付）	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
111	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地方創生専門官（併任）関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室地域企業支援専門職	・自治体、地域産業支援機関と連携した地域企業のニーズ等情報収集 ・地域のニーズに応じた支援（支援施策の紹介等）、問合せ対応	東京東信用金庫	八広支店営業課主事（人事部付）	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
112	経済産業省	関東経済産業局地域経済部デジタル経済課IoT専門官	地域企業のデジタル化を推進するため、関係機関と連携して、ITベンダー等とのマッチング、データ活用人材の育成、サイバーセキュリティに関する啓発を実施	株式会社 八十二銀行	山ノ内支店（営業渉外部付）	銀行業	R4.4.1	R5.3.31	継	1		
113	経済産業省	四国経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報産業係長（併任）四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室付（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課付	<p><地域経済部製造産業・情報政策課情報産業係長></p> <p>四国管内のものづくり企業訪問等によりニーズ把握を行うとともに関連施策の周知、ものづくり企業のニーズに応じた施策展開、ものづくり日本大賞の候補企業の発掘等製造産業政策の地域展開を行う業務</p> <p><地域経済部地域経済課産業技術室付></p> <p>四国管内の製造業と四国内外の企業とのマッチングを通じて技術競争力の強化、新たな市場の開拓を行う業務</p> <p><総務企画部企画調査課付></p> <p>各市町村の地方創生の取組に関して、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務</p>	穴吹エンタープライズ株式会社	株式会社穴吹インシュアランス高松支店（管理部総務課付）	ホテル・旅館、スポーツ健康増進、サービスエリア、指定管理者等施設運営に関わるサービス事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
114	中小企業庁	長官官房総務課付（併任）長官官房政策調整専門官	<p>・我が国の中小企業の足下の動向及び中小企業の構造変化を踏まえつつ中長期的に取り組むべき中小企業政策の企画立案、調査・分析業務</p> <p>・中小企業白書及び小規模企業白書の作成業務</p>	東京中小企業投資育成株式会社	業務第四部主任（人事部付部長代理）	中小企業の設立に際して発行される株式の引受け・保有及び中小企業の発行する増資新株等の引受け・保有並びに投資先企業に対する経営又は技術の指導	R4.4.1	R6.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
115	中小企業 庁	経営支援部小規模企 業振興課経営指導員 体制係長	・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援 計画の認定及び関連業務 ・小規模事業者経営改善資金（マル経融資） の企画立案及び執行業務 ・地方自治体との連携業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案 業務	多摩信用 金庫	人財サポート部付価値創造 事業部配属（人財サポート 部付調査役（係長待遇））	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
116	中小企業 庁	経営支援部創業・新 事業促進課創業支援 専門官	創業支援分野において、法律、税、財政投融 資等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創 業・起業を促進するための業務に従事する。 また、地方の経済産業局や市区町村、商工 会・商工会議所とも密接に連携を行う。	西武信用 金庫	原宿支店事業コーディネ ート担当（原宿支店コーデ ィネート担当）	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
117	国土交通 省	大臣官房会計課公共 工事契約指導室契約 管理係長（併任）デ ジタル庁統括官付参 事官付主査	・電子契約システムの運用保守等に関する業 務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関す る業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績 の取りまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務	東日本建 設業保証 株式会社	経営企画部付係長待遇日本 電子認証株式会社出向（総 務部係長）	公共工事の前払金保証、 契約保証	R4.4.1	R6.3.31	継	8	1 （デ ジタ ル 庁）	
118	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付運輸安全調査 官	運輸安全マネジメント制度に係る業務、運輸 安全マネジメントセミナー等に係る業務	三和シ ャッター 工業株式 会社	商品開発部企画・デザイン 課課長（人事総務部付 [課 長待遇]）	シャッター、ドア等の鋼 製建具製造販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
119	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付安全防災係長（併任）大臣官房参事官付	・運輸安全マネジメント制度に係る業務（運輸安全監理官付） ・交通に関連する防災に関する企画・調整業務（大臣官房参事官付） ・自然災害、重大事故発生時の対応（大臣官房参事官付）	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	自動車保険部付スタッフ主任（経営企画部付課長補佐）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
120	国土交通省	総合政策局政策課長補佐（併任）総合政策局国際政策課	スマートシティ等新分野やアフリカ等新市場におけるインフラ海外展開に関する業務	マツダ株式会社	A S E A N事業室商品戦略チーム配属（A S E A N事業室付）	輸送用機械器具の製造及び販売	R4.4.1	R6.3.31	継	4		※
121	国土交通省	総合政策局政策課経済政策係長（併任）総合政策局社会資本整備政策課	・公共投資の経済効果分析等のためのデータ等の収集・資料作成・調整 ・地方公共団体担当者に対する津波防災地域づくり制度の普及啓発 ・次期社会資本整備重点計画に係る分析・調整	三井住友海上火災保険株式会社	北陸本部北陸損害サポート部富山保険金お支払センター担当（金融公務営業推進本部（休職国土交通省出向））	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
122	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課長補佐	社会資本整備に関する政策の企画・調整、公共投資の経済効果や海外の公共投資計画の分析及びそれを踏まえた次期社会資本整備重点計画の検討、津波防災地域づくり制度の普及啓発、推進計画の策定推進	KDDI株式会社	モバイル技術本部モバイルアクセス技術部課長補佐（技術戦略本部技術渉外部基幹職）	電気通信事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
123	国土交通省	総合政策局環境政策課長補佐	環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に関する基本的な政策に関する業務のうち、環境基本計画、環境白書等の省内取りまとめ、再生可能エネルギー、水素関係政策の省内取りまとめに関する業務	国際興業株式会社	財務経理部資金課課長補佐（総務部業務支援室付）	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、各種商品販売、不動産売買・賃貸・管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
124	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課一般職員	モビリティサービスの実施の推進に関する事務のうち、以下の業務。 ・地域特性に応じたMaaSモデルの全国普及 ・新型輸送サービスのMaaSにおける活用 ・我が国MaaSの国際展開	日本航空株式会社	意識改革推進部（事業創造戦略部付）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.4.1	R6.3.31	継	5		※
125	国土交通省	総合政策局物流政策課長補佐	国際物流の強靱性・安定性確保に関する政策の企画立案及び各種調整 ・サプライチェーン多元化促進のための調査 ・強靱なサプライチェーン確保に向けた国内関係団体等との調整 ・強靱なサプライチェーン確保に関する海外政府との調整	株式会社ニチレイロジグループ本社	海外事業推進部マネージャー（人事部付）	低温輸配送・低温保管等を営む関係会社の支配・管理	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
126	国土交通省	総合政策局物流政策課主査	・ASEAN諸国等との二国間・多国間政策対話等の開催に向けた企画立案 ・新興国物流パイロット事業の実施に向けた企画立案 ・物流人材育成支援事業の実施に向けた企画立案 ・ASEAN等での我が国のコールドチェーンの展開支援のための企画立案	株式会社日新	東京航空第一部第一課（人事部付）	総合物流業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
127	国土交通省	総合政策局物流政策課物流効率化推進室一般職員	・貨物流通の効率化、円滑化及び適正化に関する国土交通省の所掌に係る事務に関する業務 ・物流分野における新技術の活用に向けた施策の企画・立案 ・訪日外国人旅行者対応に関する施策の企画・立案	インターナショナル・カーゴ・サービス株式会社	営業推進部営業推進チーム（総務部付）	航空機、航空機部品の輸出入通関及び航空機部品の特殊梱包。空港免税店・機内販売品・機内用品・グループECサイトの商品管理。国際物流コーディネート等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
128	国土交通省	国土政策局離島振興課主査	スマートアイランド実証調査に関する業務、アイランダーに関する業務、離島税制に関する業務、しまっちんぐに関する業務等	リコージャパン株式会社	販売事業本部MA事業セクター公共事業部第一営業部第一担当室（メジャーアカウント事業セクター営業（アカウント）担当）	画像機器や消耗品及びICT関連商品、ソフトウェアの販売と関連ソリューションの提供等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
129	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課企画係長（併任）不動産・建設経済局建設業法令遵守推進室	建設分野における特定技能外国人の受入れに係る職種の追加・統合の整理検討、人材紹介事業の実施、人材不足状況の把握や地域偏在対策に関する業務	積水ハウス株式会社	施工本部施工技術開発部社員（同）	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		
130	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課GIS係長（併任）政策統括官付	地理空間情報の活用の推進に係る国土数値情報の整備・提供及びG空間情報センターの利活用推進に関する業務	株式会社ゼンリン	事業統括本部総合販売本部東京第一支社東京営業部東京GIS営業二課長（事業統括本部付）	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
131	国土交通省	不動産・建設経済局 地価調査課鑑定官 (併任) 不動産・建設 経済局地価公示室	・地価公示の実施に関する こと ・都道府県の地価調査の実 施に関する指導に関する こと ・地価公示等に関する課 題の検討等	大和不動 産鑑定株 式会社	東京本社鑑定2部（東京本 社付）	不動産鑑定評価、不動産 コンサルティング等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
132	国土交通省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 投資顧問業係長	不動産投資顧問業（不動 産投資に関する助言業 務、投資判断・取引を伴 う一任業務を行うもの） の登録、登録業者情報の 開示・更新等 不動産分野におけるESG 投資の促進に係る検討等 不動産投資市場に関する 情報整理、不動産証券 化手法を活用した地域活 性化策の普及啓発等	スターツ コーポ レーション 株式会 社	スターツアセットマネジ メント株式会社運用部（人 事本部人事管理部育成チ ーム付）	グループ各社の経営管理 及びそれに附随する業務	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
133	国土交通省	不動産・建設経済局 建設業課入札制度企 画指導室入札適正化 係長	・公共工事の施工時期の 平準化の推進に関する事 務：各種調査等を通じて 実態を把握し、課題等を 整理した上で、先進事例 の普及などを通じ施工時 期の平準化を推進する。 ・公共工事の調査・設計 に係る入札契約の適正化 に関する事務：各種調査 等を通じて実態を把握し 、課題等を整理した上で 、調査・設計の品質確保 に向けた入札契約の適正 化を推進する。	西日本建 設業保証 株式会 社	京都支店係長（東京支店 付） 係長待遇）	公共工事前払金保証事 業、契約保証事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	8		
134	国土交通省	不動産・建設経済局 建設業課経営指導係 長	建設業の経営の改善及び 中央建設業審議会等の 運営に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	浜松法人部（グローバル 人 事業務部付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
135	国土交通省	都市局まちづくり推進課企画専門官	・まちづくりの推進に関する施策に係る事務の総括 ・居心地が良く歩きたくなるまちづくりの推進に関する施策に係る事務の総括 等	株式会社 I H I	社会基盤・海洋事業領域都市開発SBU物流施設・住宅グループ配属主査（社会基盤・海洋事業領域都市開発SBU主査）	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
136	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進係長（併任）都市局まちづくり推進課官民連携推進室	官民連携まちづくりの推進に関する先進事例の収集及び横展開の推進	三菱地所株式会社	TOKYO TORCH事業部（人事部付）	総合不動産業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
137	国土交通省	都市局街路交通施設課駐車場安全対策係長	駐車場整備に関する長期計画策定、指導、調整及び自転車駐車場整備に関する計画、指導、調整等に関すること	東海旅客鉄道株式会社	中央新幹線建設部土木工事部係長（総合技術本部技術企画部主任）	東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業、鉄道車両等の製造、各種設備の保守・検査・修繕、その他関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
138	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室課長補佐	・マイタイムラインの地方自治体等に向けた説明、取組支援 ・洪水浸水想定区域図、洪水ハザードマップの作成支援 ・洪水ハザードマップに関する報道機関との情報共有、連携 ・中小河川における水害危険性の周知	東日本旅客鉄道株式会社	建設工事部主席（同）	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R4.4.1	R6.3.31	継	19		
139	国土交通省	道路局企画課評価室アカウントビリティ係長	道路の整備等に関する施策の分析及び事業における広報・アカウントビリティ等に係る事項並びにこれらに関連する基礎調査	タイムズ24株式会社	東日本営業統括本部公共法人営業部営業グループ課長代理（事業企画本部事業企画部付）	駐車場事業、カーシェアリング事業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連 続 回 数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
140	国土交通省	道路局企画課一般職員	道路ネットワークの課題、整備効果等の分析・調査	西日本旅客鉄道株式会社	大阪工事事務所京都工事事務所 施設管理係（建設工事事務所課員）	旅客鉄道事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	10		
141	国土交通省	住宅局総務課長補佐（併任）住宅局総務課国際室	海外展開支援、新興国への国際協力、国際会議・トップセールス等の運営、支援に関する業務	株式会社東栄住宅	施工管理Ⅰ部神奈川施工一課課長（生産本部付課長）	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
142	国土交通省	住宅局総務課住宅金融室金融業務係長 【R4.7.1】住宅局住宅経済・法制課住宅金融室金融業務係長	・独立行政法人住宅金融支援機構の評価業務、中期目標・中期計画に係る調整業務、年度計画に係る調査業務 ・独立行政法人住宅金融支援機構の業務実施に係る指導、検査業務 ・民間住宅ローンに関する調査業務 【R4.7.1】同上	オリックス・クレジット株式会社	モーゲージバンク事業部兼オリックス株式会社出向（人事総務部）	個人向け金融サービス	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
143	国土交通省	住宅局住宅政策課住宅生活サービス産業振興係長 【R4.7.1】住宅局総務課住宅生活サービス産業振興係長	・住宅政策全般の取りまとめ ・住まいと住まい方に資する住教育の促進に係る業務 ・住まいのセーフティネットの在り方等の住宅政策上の課題に関する検討業務 【R4.7.1】同上	京浜急行電鉄株式会社	グループ統括部営業推進担当課長補佐（人事部課長補佐）	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
144	国土交通省	住宅局住宅政策課住宅経済係長 【R4.7.1】住宅局住宅経済・法制課住宅経済係長（併任）住宅局総務課	・住生活基本計画の見直しに関すること ・空き家対策の企画・立案に関すること ・政策評価に関すること 【R4.7.1】同上	イオンタウン株式会社	活性化推進部マネージャー（活性化推進部）	商業施設開発、運営	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
145	国土交通省	住宅局住宅総合整備課環境整備室課長補佐（併任）住宅局住宅生産課	・住宅部品のサプライチェーンに関する調査・分析 ・住宅リフォームの促進等に関する調査等	積水ハウス株式会社	総合住宅研究所構造研究開発グループ課長（総合住宅研究所課長）	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R4.4.1	R6.3.31	継	7		
146	国土交通省	住宅局安心居住推進課長補佐	・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること ・高齢者の居住支援に関すること	明治安田生命保険相互会社	収益管理部事業費・資金管理グループ首席スタッフ（人事部（出向））	生命保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
147	国土交通省	住宅局住宅生産課既存住宅検査・評価係長	・既存住宅の二次的インスペクションの作成及び普及に関すること ・既存住宅の検査・評価技術開発に関すること	大東建託株式会社	設計部首都圏設計センター東日本計画課（設計部首都圏設計センター東日本計画課チーフ）	建設業務、不動産仲介業務、不動産管理業務	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
148	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長【R4.7.1】住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長（併任）住宅局参事官付	・住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法の施行に関すること ・住宅紛争処理に関する支援等の住宅紛争処理制度の運用に関すること ・消費者からの相談体制の整備に関すること【R4.7.1】 同上	旭化成ホームズ株式会社	集合住宅営業本部集合第一支店営業課（人事部部付）	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
149	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	建築物に関するBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）に関する業務及び新規技術に関する調査等業務	株式会社竹中工務店	東京本店設計部第3部門設計1G（本社設計本部付）	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R4.4.1	R6.3.31	継	8		
150	国土交通省	住宅局市街地建築課市街地住宅整備室企画係長	・住宅団地の再生に係る事業制度の周知・普及啓発に関すること ・住宅団地の再生に係る事例調査・課題分析・改善点の検討に関すること	住友林業株式会社	住宅・建築事業本部富山支店営業G主任（人事部）	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
151	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・民間賃貸住宅の計画修繕に関すること ・民間賃貸住宅の質の向上に関すること ・D I Y型賃貸借の普及啓発に関すること	東急住宅リース株式会社	P M事業本部業務推進部業務企画グループリーダー (経営戦略本部人事部人事管理グループ特命休職)	賃貸物件の運営・管理事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
152	国土交通省	住宅局参事官付環境企画係長（併任）住宅局住宅生産課	・改正建築物省エネ法の施行等に関すること ・低炭素建築物の普及の促進に関すること ・長期優良住宅の普及の促進に関すること	アットホーム株式会社	神奈川営業部川崎営業所営業第一チームチーム長 (ネットワーク推進部門業務推進部)	不動産情報サービス業	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
153	国土交通省	住宅局参事官付建築技術開発係長	・建築基準法で基準化されていない建築技術に関する調査・研究 ・過去に建築基準法に基づく大臣認定を行ったものの調査等	株式会社アキュラホーム	マーケティング推進部商品開発課主任（総務人事部主任）	建設業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
154	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関すること ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関すること	三菱電機株式会社	社会システム海外事業部社会システム海外第一部第三課（社会システム海外事業部社会システム海外計画部企画課）	電気機械器具の製造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	4		※
155	国土交通省	自動車局安全政策課安全監理室専門官	自動車運送事業の安全確保や長時間労働是正のための働き方改革等に向け、ICTを活用した運行管理の高度化やIT点呼等の導入拡大のための企画立案	トヨタ自動車株式会社	車両品質部主幹（人事部付）	自動車の製造・販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
156	国土交通省	自動車局技術・環境政策課専門官	・自動運転に係る公道等実証実験の計画策定に関する関係者との調整及び当該計画の進捗管理 ・自動運転技術の開発・普及促進に係る施策検討に関する関係部局との調整 ・自動運転車の事故調査に関する関係部局との調整	損害保険ジャパン株式会社	東京法人営業部第一課課長代理（企画開発部長席付）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	19		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
157	国土交通 省	自動車局自動車情報 課長補佐	・自動車の登録制度の改善等に関する企画・ 立案に関すること ・地方運輸局等における業務運営管理 ・自動車の登録に係る法令の制定、改廃及び 解釈に関すること等	京浜急行 バス株式 会社	経営企画部経理課長（経営 企画部総務人事課課長）	一般乗合旅客自動車運送 事業、一般貸切旅客自動 車運送事業	R4.4.1	R4.5.31	継	1		
158	国土交通 省	自動車局自動車情報 課情報提供係長	・自動車登録情報の提供に関すること ・登録情報提供機関からの承認申請に関する こと等	東芝デジ タルソ リュー ションズ 株式会 社	ICTソリューション事業 部トヨタソリューション部 ソリューション技術担当 （同）	システムインテグレー ション及びIoT/AI を活用したICTソ リューションの開発・製 造・販売	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
159	国土交通 省	自動車局車両基準・ 国際課国際業務室一 般職員	我が国の自動車検査登録制度について東南ア ジア諸国連合（ASEAN）を中心に展開を 推進	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ デー タ	公共統括本部第一公共事業 本部第一公共事業部第一シ ステム統括部営業担当（第 一公共事業本部付）	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		※
160	国土交通 省	航空局総務課企画室 課長補佐	持続可能航空燃料（SAF）の導入促進に係 る総合調整	株式会社 IHI	航空・宇宙・防衛事業領域 技術開発センター技術管理 部企画グループグループ長 （航空・宇宙・防衛事業領 域武蔵総務部主幹）	航空機エンジン、発電用 ボイラ、LNGタンク、 ターボチャージャ等の製 造	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
161	国土交通 省	航空局総務課企画室 S A F 導入推進係長	持続可能航空燃料（S A F）の導入推進に係 る企画・立案・調整業務	ANA関 西空港株 式会社	オペレーションマネジメン ト部業務課マネジャー（総 務部付マネジャー）	関西空港における ・空港オペレーション業 務に関する総括管理・統 制業務 ・航空旅客の搭乗に関す る手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引 及び旅客搭乗に関連する 設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷 物・航空郵便物・客室用 品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内にお ける保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
162	国土交通 省	航空局総務課企画室 カーボンニュートラ ル企画係長	分野を横断した航空分野全体の政府方針の策 定、CO2削減シナリオの構築、官民の関係 者による連携体制の構築等に向けた、企画立 案、関係者との調整	株式会社 東芝	研究開発センターナノ材 料・フロンティア研究所機 能材料ラボラトリースペ シャリスト（研究開発セン ターナノ材料・フロンティ ア研究所機能材料ラボラト リーシニアマネジャー附）	電気電子製造・開発・設 計事業	R4.4.1	R6.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
163	国土交通省	航空局総務課企画室 国際カーボンニュー トラル推進係長	ＩＣＡＯにおける議論リードに向けた関係国 の情報収集・分析業務	ANA福 岡空港株 式会社	総務部付（同）	航空旅客ハンドリング業 務、手荷物取扱業務、航 空貨物取扱業務、郵便物 運送受託業務、運航支援 業務、搭乗管理業務、 航空機地上支援業務	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
164	国土交通省	東北地方整備局道路 部道路計画第二課調 査係長	東北ブロックの交通量調査や交通量推計など の基礎的なデータ整理、高速道路（スマート インターチェンジなど）に関わる事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東北工事事務所開発調査室 課員（東北建設プロジェク トマネジメントオフィスプ ロジェクト支援ユニット主 任）	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.4.1	R6.3.31	継	20		
165	国土交通省	東北地方整備局仙台 河川国道事務所道路 管理第二課専門員	道路改築事業（仙台市域）等	東北電力 ネット ワーク株 式会社	仙台電力センター地中配電 課主務（宮城支社（配電） 勤務）	電気事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
166	国土交通省	近畿地方整備局企画 部企画課事業評価係 長	・事業評価の取りまとめ、各部への指導・助 言、事業評価監視委員会委員との調整等 ・広報関係業務の企画・立案等	東急建設 株式会社	土木事業本部営業統括部土 木第二営業部鉄道土木営業 グループ（管理本部人事部 付）	総合建設業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
167	国土交通省	近畿地方整備局河川 部河川計画課流域治 水係長	・近畿地方整備局管内の河川整備計画に基づ く事業の取りまとめ、関係事務所への指導・ 助言、各種委員会委員との調整等 ・大規模出水時における、管内河川の被害状 況や対策状況の取りまとめ等	電源開発 株式会社	再生可能エネルギー事業戦 略部企画管理室（土木建築 部付）	電気事業（電力会社への 電力卸売、発電所の建 設・保守等）	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
168	国土交通省	北海道開発局港湾空 港部港湾計画課計画 第3係長	・北海道港湾に関する調査検討業務 ・北海道港湾の利用振興に関する業務 ・統計情報等管理に関する業務	株式会社 北洋銀行	湯川支店融資課主査（地域 産業支援部主査（国土交通 省出向））	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	9		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
169	国土交通省	関東運輸局鉄道部技術・防災第二課車両係長	鉄道等の車両に関する車両確認事務等の安全に関すること	近畿日本鉄道株式会社	鉄道本部企画統括部技術管理部（鉄道本部企画統括部技術管理部付）	鉄道事業及びその他付帯事業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
170	国土交通省	九州運輸局観光部観光地域振興課持続可能推進係長	観光地の改善、地域の振興に資する観光の振興について、観光コンテンツの造成及び観光地域づくり法人の支援、プロモーション等に関すること	A N A福岡空港株式会社	総務部総務課一般職員（総務部付休職）	航空旅客ハンドリング業務、手荷物取扱業務、航空貨物取扱業務、郵便物運送受託業務、運航支援業務、搭乗管理業務、航空機地上支援業務	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
171	国土交通省	東京航空局総務部安全企画・保安対策課専門官（併任）東京航空局安全統括室（併任）東京航空局災害対策推進室	本務（安全企画・保安対策課専門官）として管内空港における地震・津波等の自然災害への対策指導、安全統括室併任として航空保安監査業務、災害対策推進室併任として管内の空港業務継続計画に関する業務（規程の改訂、訓練の実施状況把握等）	京浜急行電鉄株式会社	グループ統括部副参与（人事部担当課長）	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		
172	国土交通省	東京航空局空港部環境・地域振興課専門官（併任）東京航空局東京国際空港機能強化推進室	東京国際空港の機能強化に係る総合調整として、新飛行経路運用に関する地域調整業務、理解促進に資する地域イベントの企画・実施、刊行物の配架等の広報活動	京浜急行電鉄株式会社	グループ業務監査部特別監査担当参事（人事部担当課長）	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	7		※
173	観光庁	観光産業課民泊企画係長（併任）観光産業課民泊業務適正化指導室	住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に関する制度の企画・立案業務	三井住友海上火災保険株式会社	熊本第一保険金支払センター所長代理（金融公務営業推進本部付）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
174	運輸安全 委員会	事務局船舶事故調査 官	船舶事故等の調査（事故現場等へ立ち入り、 事故等関係物件の収集及び人的損傷、船体損 傷状況について事実調査。乗組員、目撃者等 の事故等関係者からの口述聴取。必要により 事故等発生時の気象情報等の関係資料の入 手。事故等に至った解析を行うことによる、 事故原因の究明及び再発防止策の提案）	一般財団 法人日本 海事協会	広島支部技師（同）	・船級及び船舶の設備登 録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装 品等の検査 ・安全管理システム及び 船舶保安システムの審査 登録等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
175	環境省	地球環境局地球温暖 化対策課一般職員 （併任）地球環境局 地球温暖化対策課脱 炭素ビジネス推進室 一般職員	・再生可能エネルギーの導入拡大、電力部門 の温暖化対策 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備	東京海上 日動火災 保険株式 会社	大阪北支店大阪北直轄（公 務開発部副主任）	損害保険業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
176	環境省	地球環境局地球温暖 化対策課フロン対策 室主査（併任）地球 環境局地球温暖化対 策課低炭素物流推進 室	・我が国のフロン類の排出量に関する調査・ 分析 ・フロンを使用しない自然冷媒機器の普及・ 促進 ・IoTを活用した使用時漏洩対策の推進	ライオン 株式会社	研究開発本部パッケージ開 発研究所（研究開発本部 付）	ハミガキ、ハブラシ、石 けん、洗剤、ヘアケア・ スキンケア製品、クッキ ング用品、薬品等の製造 販売、海外現地会社への 輸出	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
177	環境省	地球環境局地球温暖 化対策課脱炭素ライ フスタイル推進室室 長補佐	消費者の環境配慮行動に対して発行する「グ リーンライフ・ポイント」の運用等に係る業 務をはじめ、脱炭素社会に向けた「社会全体 の行動変容」の促進に関すること	株式会社 JTBグ ローバル マーケ ティング &トラベ ル	営業企画チームプロデュー サー（総合企画本部総務人 事チーム付）	訪日インバウンド旅行営 業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
178	環境省	水・大気環境局大気環境課大気生活環境室室長補佐	騒音・振動による公害防止・環境保全に係る業務（規制見直しや未規制課題への対応等のための調査・検討・調整等）	リオン株式会社	技術開発センター製品開発室音響振動計測器開発グループグループ長（技術開発センター付）	医療機器（補聴器、医用検査機器）、環境機器（音響・振動計測器）、微粒子計測器の製造、販売及びこれらに関連する部品、機器等の製造、販売、サービス	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
179	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室室長補佐	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	出光興産株式会社	機能化学品部機能材料研究所主任部員（機能化学品部付）	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
180	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 JTB	特定非営利活動法人阿寒観光協会まちづくり推進機構DMO推進部長（本社機能付け担当部長）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
181	環境省	北海道地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	大地みらい信用金庫	経営企画部兼地域みらい創造センター部長補佐（地域みらい創造センター付）	信用金庫業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
182	環境省	北海道地方環境事務所 地域脱炭素創生室 再エネ促進区域推進 専門官	改正温暖化対策推進法に係る地方公共団体実 行計画策定（再エネ目標・再エネ促進区域設 定等）に関する自治体への働きかけ、地球脱 炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合 意形成支援、自治体・金融機関・企業等の総 合窓口	北海道瓦 株式会社	経営企画部経営企画グルー プ主査（総務人事部人事担 当部長付）	ガス事業、電気供給事 業、熱供給事業、ガス機 器の製作・販売及びこれ に関連する建設工事、そ の他の関連事業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
183	環境省	東北地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支 援	株式会社 JTB	国内仕入商品事業部営業管 理部管理担当部長（本社機 能付け担当部長）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	2		
184	環境省	福島地方環境事務所 中間貯蔵部管理課調 査設計室中間貯蔵施 設調査専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	電源開発 株式会社	大間現地本部原子力防災グ ループ兼大間現地本部大間 原子力建設所放射線管理グ ループリーダー兼原子力技 術部設備技術室兼原子力技 術部炉心・安全室（原子力 業務部付（課長））	電気事業（電力会社への 電力卸売、発電所の建 設・保守等）	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
185	環境省	関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室室 長補佐	・地方ブロック脱炭素推進会議（仮称）の運 営 ・各支分部局・各都県等との連絡調整 ・地方公共団体による風力発電等の導入検討 支援（条例検討や洋上ゾーニングに関する技 術的助言）	パナソ ニック株 式会社	くらし事業本部エレクト リックワークス社マーケ ティング本部総合営業企画 部電材営業開発グループ グループ長（エレクトリック ワークス社直轄部門情報渉 外室事業戦略部主幹）	家庭用電子機器、電化製 品、FA機器、情報通信 機器、及び住宅関連機器 等に至るまでの生産、販 売、サービスを行う総合 エレクトロニクスメー カー	R4.4.1	R5.11.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
186	環境省	関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の 紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事 業実施時の支援	東武鉄道 株式会社	鉄道事業本部安全推進部部 員（人事部主任）	鉄道事業、不動産事業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
187	環境省	関東地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	改正温対法に係る、地方公共団体実行計画策 定（再エネ目標・再エネ促進区域設定等）に 関する自治体への働きかけ、地域脱炭素化促 進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支 援	東京瓦斯 株式会社	都市エネルギー事業部開発 営業グループ係長（カスタ マー&ビジネスソリュー ションカンパニー企画部エ ネルギー公共グループ課 長）	都市ガス製造、供給、電 気の製造、供給、海外に おけるエネルギー事業、 ガス器具・工事、不動産	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
188	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支 援	株式会社 十六銀行	多治見支店支店長代理（経 営管理部付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
189	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・ 再エネ促進区域設定等）に関する自治体への 働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援	株式会社 JTB	個人事業本部国内仕入商品 事業部仕入企画部北海道仕 入企画統括部長（本社機能 付け担当部長）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	5		
190	環境省	近畿地方環境事務所 地域脱炭素創生室脱 炭素地域づくり専門 官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支 援	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部海外仕 入商品事業部商品戦略部西 日本エリア統括部長（本社 機能付け担当部長）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
191	環境省	近畿地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官（併任）近畿地 方環境事務所環境対 策課	地域における地域循環共生圏（ローカルSDGs）及び脱炭素社会の実現に向けた国民並びに国、地方自治体、事業者及び民間の団体等の連携の促進に関する事、並びに地球温暖化対策推進法及び同計画の推進に関する事	大阪瓦斯株式会社	ネットワークカンパニー北 東部導管部地域コミュニ ティ室室長（環境省出向）	ガスの製造、供給、販売 等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
192	環境省	中国四国地方環境事 務所地域脱炭素創生 室脱炭素地域づくり 専門官（併任）中国 四国地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	・地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関する事 ・地方公共団体実行計画の策定や確実な実施に関する助言等の協力及び援助	株式会社 中国銀行	広島西支店付主任（地方創 生SDGs推進部付主任）	銀行業	R4.4.1	R5.3.31	継	1		
193	環境省	中国四国地方環境事 務所環境対策課里海 づくり推進専門官	瀬戸内海の環境保全に向けた調査及び企画並びに施策推進に関する事	株式会社 瀬戸内海 放送	コンテンツ事業ユニット・ グループリーダー（経営管 理ユニット付）	テレビ放送業務	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
194	環境省	中国四国地方環境事 務所四国事務所地域 脱炭素創生室脱炭素 地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関する事	四国電力 株式会社	香川支店営業部高松営業提 案センター技術ソリュー ション課主任（同）	電気事業、電気通事 業、熱供給に関する事業 等	R4.4.1	R6.3.31	継	4		
195	環境省	中国四国地方環境事 務所四国事務所地域 脱炭素創生室脱炭素 地域づくり専門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並びに施策推進に関する事	株式会社 愛媛銀行	三島支店課長（人事教育部 付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
196	環境省	中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室主査 （併任）中国四国地方環境事務所四国事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地方ブロック脱炭素推進会議（仮称）の運営、各地方支分部局・各地方自治体等との連絡調整等	株式会社 JTB	丸亀ゆめタウン店海外・国内旅行カウンター業務主務 （事業基盤機能付主務）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	6		※
197	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務に係る、先行地域づくりでの自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体での計画づくりの支援、総合窓口業務	西日本鉄道株式会社	西鉄バス北九州株式会社営業本部総務部総務担当課長 （兼務）西日本鉄道株式会社北九州グループ統括係長 （自動車事業本部計画部付）	鉄道及び自動車による運送事業、海上運送事業、利用運送事業、航空運送、代理店業等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		
198	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務に係る、先行地域づくりでの自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体での計画づくりの支援、総合窓口業務	株式会社 肥後銀行	地域振興部地方創生室員 （経営企画部付）	銀行業	R4.4.1	R6.3.31	継	1		※
199	環境省	九州地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治体・企業等を伴走支援する業務での、改正温対法に係る地方公共団体実行計画策定に関する働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的助言・合意形成支援業務	西部瓦斯株式会社	経営企画部制度企画グループ副課長（総務人事部付）	ガスの製造、供給、販売等	R4.4.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
200	環境省	九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	地域における脱炭素の取り組みを担う自治 体・企業等を伴走支援する業務での、改正温 対法に係る地方公共団体実行計画策定に関す る働きかけ、地域脱炭素化促進事業の認定に 係る技術的助言・合意形成支援業務	一般財団 法人九州 環境管理 協会	環境部環境保全課課長補佐 （総務課付）	環境保全に関する普及啓 発事業、調査研究、環境 分析・試験及び環境アセ スメント	R4.4.1	R6.3.31	継	3		
201	環境省	九州地方環境事務所 沖縄奄美自然環境事 務所脱炭素地域づく り専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機 関・企業等への情報発信・働きかけ、自治 体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体 が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支 援	株式会社 JTB	福山支店主務（本社機能付 け主務）	旅行業等	R4.4.1	R6.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
202	内閣府	総合海洋政策推進事務局参事官（離島（保全・管理）・沿岸域管理担当）付参事官補佐（併任）総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官補佐【R4.6.1】総合海洋政策推進事務局参事官（離島（保全・管理）・沿岸域管理担当）付参事官補佐（併任）総合海洋政策推進事務局有人国境離島政策推進室参事官補佐（併任）参事官補佐（政策統括官（重要土地担当）付参事官（国境離島等担当）付）	離島の保全・管理に関する関係省庁との調整及び重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律（令和3年法律第84号）に係る区域指定の事務に関する関係者との調整【R4.6.1】同上	いであ株式会社	執行役員営業本部付（営業本部職員理事）	社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント	R4.5.1	R5.3.31	継	1		
203	金融庁	証券取引等監視委員会事務局専門検査官	金融商品取引業者等に対する検査等	株式会社谷澤総合鑑定所	東京本社東京鑑定本部鑑定4部（東京本社東京鑑定本部）	不動産鑑定評価、動産・インフラ施設評価、企業価値評価、都市開発業務、海外事業業務	R4.5.1	R6.4.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
204	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	「デジタル臨時行政調査会」事務局におい て、調査会の庶務のほか、関係省庁や有識者 等からの意見聴取などを通じた現行規制・制 度の調査、規制・制度の見直しに係る企画・ 立案、総合調整、調査会資料の作成等に従事 する。	東日本電 信電話株 式会社	ビジネスイノベーション本 部マーケティング部担当部 長（ビジネスイノベーショ ン本部マーケティング部担 当部長（出向派遣）デジタ ル庁）	東日本地域における地域 電気通信業務及びこれに 附帯する業務	R4.5.1	R6.3.31	継	1		※
205	デジタル 庁	統括官付参事官付参 事官補佐	デジタル庁LANや関係するネットワークの 運用業務に従事	T I S 株 式会社	I T 基盤技術事業本部D C 事業統括部（デジタル社会 サービス企画ユニットデジ タル社会サービス企画部主 査（出向派遣）デジタル 庁）	情報・通信業	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
206	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	官民I T S 構想ロードマップ関連業務（ロー ドマップの見直しに伴う作業など）をはじ め、モビリティに関する業務（モビリティ分 野の高度化に向けた検討、同分野における官 民で保有するモビリティ関連データを連携さ せるためのプラットフォームの在り方の検討 など）に従事	トヨタ自 動車株式 会社	コネクティッド統括部I T S 推進室（人事部付（出向 派遣）デジタル庁）	自動車の製造・販売等	R4.5.1	R5.12.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
207	外務省	在バーレーン日本国 大使館一等書記官	<ul style="list-style-type: none"> ・バーレーンの経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務（日・バーレーン投資協定締結関連事務） ・二国間経済協力関係業務（インフラプロジェクト、対日直接投資推進、コストシェア技協） ・上記の各種業務を通じた日バーレーン双方の経済関連団体・企業支援、経済分野における対日理解促進に関わる業務 ・各種日本文化紹介イベントの企画実施等、文化交流に係る業務 ・現地報道関係者との関係構築、我が国に関する広報文化活動（大使館ホームページの更新作業を含む） ・留学生交流、内閣府主催青年の船事業等人物交流に係る業務 	株式会社 商船三井	MOL MIDDLE EAST FZE出 向（人事部付）	海運業等	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
208	スポーツ 庁	競技スポーツ課ス ポーツ科学係長	スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に 係る企画・立案等に関する事	株式会社 近畿日本 ツーリス トコーポ レートビ ジネス	第7営業支店リーダー（管 理部付）	個人旅行業、団体旅行 業、その他（国内、海外 の団体旅行並びに個人旅 行商品の企画販売、海外 航空券の販売事業）	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
209	厚生労働 省	職業能力検定官（併 任）人材開発統括官 付能力評価担当参事 官室	<ul style="list-style-type: none"> ・技能検定試験の基準の設定及び運用に関する事 ・技能検定の実施計画及びその実施に関する事 ・技能検定の合格基準に関する事 	株式会社 伊藤園	人事部採用課（人事部付）	茶葉及び飲料の製造、販 売	R4.5.1	R6.4.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
210	農林水産省	輸出・国際局輸出支援課一般職員	輸物流に係る調査事業の実施、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、GFPイベントの企画立案・実施	株式会社伊藤園	開発二部第一課（人事部付）	茶葉及び飲料の製造、販売	R4.5.1	R6.4.30	継	6		
211	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課環境管理推進室産業廃棄物専門職	主にPCB廃棄物に関する対策の促進に関する政策の企画立案及び関係機関との調整に関する業務	三菱ケミカル株式会社	環境安全本部企画管理部（同）	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.5.1	R6.3.31	継	1		※
212	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課長補佐（健康投資促進等担当）（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課国際展開推進室付	医療の国際展開に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアデータの活用やヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	伊藤忠商事株式会社	建機・産機部員（同）	総合商社	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
213	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長（併任）商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・福祉機器産業室付	先進的医療機器・システム研究開発事業、理工連携イノベーション推進事業の企画立案に関する業務及びプログラム医療機器、医療デジタルで進めていく個人の医療・健康情報取扱いについての企画立案に関する業務	京セラ株式会社	研究開発本部メディカル開発センター事業企画部事業企画2課責任者（人事部労務課員）	ファインセラミック部品、電子デバイス、ソーラーエネルギーを利用した機器、通信機器、情報機器などの製造、販売並びに研究	R4.5.1	R5.3.31	継	4		
214	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課新規事業一係長	健康医療情報の利活用（PHRの推進など）に係る政策の企画立案、実施を行う。また、ヘルスケアベンチャーの振興に係る政策の企画立案、実施を行う。	株式会社三菱UFJ銀行	法人・リテール企画部調査役（同）	銀行業	R4.5.1	R6.4.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
215	資源エネ ルギー庁	省エネルギー・新エ ネルギー部政策課国 際室調査・国際係長 （併任）長官官房国 際課付	・省エネルギー・新エネルギーの国際業務に 関する政策の企画立案及び運用実施に係る業 務。具体的には、省エネルギー・新エネ ルギーに関する外国政府及び国際エネルギー機 関（I E A）、国際再生可能エネルギー機関 （I R E N A）等の国際機関との国際会議対 応、N E D O実証事業・補正予算等による日 本企業の海外案件形成支援、外国政府に対す る人材育成事業の実施等。 ・長官官房国際課併任業務として、資源エネ ルギー庁内の外国政府等との国際会議対応の 取り纏めを行う国担当業務（1-2ヶ国程 度）等の実施	三菱重 工業株式 会社	エナジードメインエナジ ー ートランジション&パワー事 業本部エナジートランジ ション総括部新事業開発・ 推進部国内エナジ ー ーショングループ主任 （エナジードメインエナ ジ ートランジション&パ ワー事業本部エナジ ー ートランジション総括部新事業開 発・推進部新事業企画グ ループ主任）	エナジー、プラント・イ ンフラ、物流・冷熱・ド ライブシステム、航空・ 防衛・宇宙	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
216	資源エネ ルギー庁	省エネルギー・新エ ネルギー部省エネ ルギー課省エネ ルギー対策官	Z E H・Z E B関係の政策企画立案・調整 （補助金執行等）、住宅関連税制、建築物省 エネ法に関する動向把握、エネルギー管理に 関すること等	出光興 産株式 会社	次世代技術研究所先端無機 材料研究室テーマリーダー （次世代技術研究所付）	石油精製及び油脂製造 業、石油化学工業、石 油・石炭・地熱・その他 鉱物資源の調査及び採取 等	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
217	国土交通 省	総合政策局モビ リティサービス推進課 一般職員	モビリティサービスの実施の推進に関する事 務のうち、以下の業務を担当する。 ・モビリティサービスの推進に関する政策窓 口 ・地域特性に応じたM a a Sモデルの全国普 及 ・新型輸送サービスのM a a Sにおける活用	A N A ウ ィ ン グ ス 株式 会社	客室部東京客室乗務室客室 乗務グループ客室乗務員 （総務部付スタッフアドバ イザー官民交流派遣）	航空運送事業	R4.5.1	R5.4.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
218	国土交通省	総合政策局行政情報化推進課デジタル手続係長 【R4.8.1】総合政策局行政情報化推進課デジタル手続係長（併任）行政デジタル改革推進室	・国土交通省所管の行政手続に係るBPRの推進に関する業務 ・国土交通省のDX推進に関する業務 ・オンライン申請システムの整備・運用に関する業務 【R4.8.1】同上	ソフトバンク株式会社	法人事業統括ソリューションエンジニアリング本部ビジネスデザイン第1統括部SE第2部第2課（法人事業統括ソリューションエンジニアリング本部付）	移動通信サービスの提供、携帯端末の販売、固定通信サービスの提供、インターネット接続サービスの提供	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
219	国土交通省	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係長	・所有者不明土地問題など人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析、効果的な方策の検討 ・土地白書の作成に当たっての土地利用等の動向の調査・分析	株式会社長谷工コーポレーション	営業企画部門営業企画部人事チーム（同）	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
220	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室主査	空港経営改革に係る政策の企画・立案及び調査業務	日本電気株式会社	官公営業本部（同）	電気通信機器等の製造・販売等	R4.5.1	R6.4.30	継	4		
221	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び無人航空機のライセンス制度等の運用に関する業務	三菱重工業株式会社	民間機セグメント事業開拓室次世代構造技術グループ主任（同）	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R4.5.1	R6.4.30	継	1		
222	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課技能証明審査第二係長	無人航空機のレベル4（有人地帯での補助者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に関する業務及び令和4年12月施行予定の無人航空機の機体の認証制度、ライセンス制度等の運用に関する業務	株式会社ゼンリン	事業統括本部付（同）	プロダクト事業、公共ソリューション事業、マップデザイン事業、オートモーティブ事業、IoT事業、マーケティングソリューション事業	R4.5.1	R6.4.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
223	国土交通省	大阪航空局保安部運航課一般職員 【R4.7.1】大阪航空局保安部運行課一般職員（併任）大阪航空局安全統括室一般職員	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務【R4.7.1】同上	ANAウイングス株式会社	関西客室乗務室客室乗務グループ一般客室乗務員（総務部付休職スタッフアドバイザー官民交流派遣）	航空運送事業	R4.5.1	R6.4.30	継	2		※
224	環境省	関東地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る、自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・企業等の総合窓口・各自治体が計画作りを行う際の支援（各種支援制度の紹介、技術的助言、専門人材の派遣等）、事業実施時の支援	川崎信用金庫	業務部調査役（総合企画部調査役）	信用金庫業	R4.5.1	R6.3.31	継	1		
225	国土交通省	国土政策局総務課企画係長	・国土政策の海外展開に関する業務 ・OECD関係業務 ・国連ハビタット関係業務	株式会社日水コン	地域統括本部海外統括部一般職員（同）	上下水道事業等に係るコンサルティング業	R4.5.16	R6.3.31	継	1		※
226	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課リスクコミュニケーション専門官	食品安全委員会が実施する食品の安全性に関する一般市民、行政、メディア、食品関係事業者、専門家等の関係者との情報意見交換（リスクコミュニケーション）の企画立案に係る業務	株式会社日清製粉グループ本社	R&D・品質保証本部基礎研究所（R&D・品質保証本部）	小麦粉の製造及び販売他	R4.6.1	R6.5.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
227	外務省	アジア大洋州局南部 アジア部南東アジア 第一課一般職員	・カンボジア等との二国間関係強化等に関する業務 ・南東アジア第一課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた国際的な人の往来再開等に関する業務 ・多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務	ANAテ レマート 株式会社	東京支店国内グループ（事業推進部付休職）	航空機の搭乗予約案内業務等	R4.6.1	R5.5.31	継	1		※
228	外務省	経済局政策課資源安全 保障室課長補佐	・エネルギー安全保障（再生可能エネルギー等）の強化に向けた外交政策の企画・立案 ・エネルギー関連国際機関（IRENA等）の活動への参加 ・エネルギーに係る国内・国際情勢のフォロー等	三菱重工 業株式会 社	S P M I 事業部ボイラ技術 開発・デジタル推進課主席 技師（同）	エナジー、プラント・イン フラ、物流・冷熱・ド ライブシステム、航空・ 防衛・宇宙	R4.6.1	R6.5.31	継	2		
229	外務省	在アメリカ合衆国日 本国大使館一等書記 官	・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策・文化に関する広報活動	日本電気 株式会社	グローバル事業推進統括部 第一経済協力・渉外・事業 推進グループプロフェッ ショナル	電気通信機器等の製造・ 販売等	R4.6.1	R6.5.31	退	4		
230	文部科学 省	研究開発局環境エネ ルギー課核融合開発 室室長補佐（併任） 研究開発局研究開発 戦略官（核融合・原 子力国際協力担当） 付（併任）研究開発 局開発企画課	原子力分野における国際協力や、核セキュリティ・核不拡散関連の技術開発や人材育成の企画・調整等	日立GE ニューク リア・エ ナジー株 式会社	原子力計画部プラント計画 グループユニットリーダー 主任技師（原子力計画部プ ラント計画グループグル ープ員）	発電用軽水型原子炉施 設、高速炉施設、原子燃 料サイクル関連施設及び その他関連製品の設計、 製造、販売、据付及び保 守に関する業務	R4.6.1	R6.5.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
231	文化庁	参事官（文化観光担当）付博物館支援係長	・博物館における文化観光の振興に関する業務 ・博物館の活動支援に関する業務	野村證券株式会社	金融公共公益法人部シニア・アソシエイト（本社（出向派遣）文化庁）	証券業	R4.6.1	R6.5.31	継	2		
232	経済産業省	貿易経済協力局通商金融課資金協力室企画一係長（併任）貿易経済協力局通商金融課付（併任）貿易経済協力局貿易振興課インフラ・システム輸出三係長	・通商金融や資金協力に関する調査・政策立案・統計分析等の業務 ・経協インフラ戦略の改訂に係る調整等	日揮グローバル株式会社	エネルギーソリューションズ営業本部BDセールスフォース（エネルギーソリューションズ営業本部アジア・オセアニア営業部員）	海外における各プラント・施設のEPC事業等	R4.6.1	R5.9.30	継	1		
233	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職	研究開発型スタートアップ支援・エコシステム構築に係る企画立案業務・予算事業及び委託調査事業の進捗管理等	西日本旅客鉄道株式会社	株式会社JR西日本イノベーションズ（出向）（ビジネスデザイン部企画課）	旅客鉄道事業等	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
234	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	素材産業分野に係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	東レ株式会社	環境・エネルギー開発センター主任部員（同）	繊維、機能化成品、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンス製品の製造・加工及び販売	R4.6.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
235	経済産業省	商務情報政策局情報経済課企画一係長 （併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付 【R4.7.1】商務情報政策局情報経済課企画一係長（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付（併任）デジタル庁統括官付参事官付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務 【R4.7.1】同上	トヨタ自動車株式会社	第1パワートレーン先行開発部主幹（人事部付）	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R6.5.31	継	2	3 （デ ジタ ル 庁）	
236	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課物流企画一係長（併任） 商務情報政策局物流企画室付	流通業及び物流に関する政策の企画及び立案並びに推進に関すること	株式会社ライフコーポレーション	首都圏ネットビジネス部課長代理（首都圏人事部課長代理）	スーパーマーケットチェーン「ライフ」を運営・展開する食品小売業	R4.6.1	R6.5.15	継	3		
237	経済産業省	商務情報政策局製品安全課規格審査係長 （併任）商務情報政策局製品安全課製品安全情報係長	・消費生活用製品に関する民間基準及び高度な安全を確保するための新たな規格の策定に関する調査等に係る業務 ・消費生活用製品の安全性に関する情報提供に係る業務	積水化学工業株式会社	住宅カンパニー住宅事業統括部マーケティング部課長（同）	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R4.6.1	R6.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
238	経済産業 省	関東経済産業局産業 部製造産業課航空宇 宙・自動車産業室航 空宇宙産業係長 【R4.9.1】関東経済 産業局産業部製造産 業課航空宇宙・自動 車産業室航空宇宙産 業係長（併任）関東 経済産業局産業部製 造産業課ものづくり 基盤技術専門官	自治体、支援機関等と連携し、地域サプライ ヤー企業の課題解決のため、ヒアリングや支 援策の検討、紹介を行う。 また、加工リーダー企業育成のため、海外販 路開拓に係るセミナーや専門家派遣等を実施 するとともに、局内関係課と連携し、関連施 策を紹介し、課題解決を支援し、機能強化を 図る。 【R4.9.1】自治体、支援機関等と連携し、地 域サプライヤー企業の課題解決のため、ヒア リングや支援策の検討、紹介を行う。 また、加工リーダー企業育成のため、海外販 路開拓に係るセミナーや専門家派遣等を実施 するとともに、局内関係課と連携し、関連施 策を紹介し、課題解決を支援し、機能強化を 図る。 さらに中小企業者等が産学官等とで連携（共 同体）して行う、ものづくり基盤技術の高度 化に資する研究開発、試作開発及び販路開拓 等に対する成長型中小企業等研究開発支援事 業の執行業務（採択から精算、事業終了後の フォローアップ）を併せて行う。	柏崎信用 金庫	本店係長（本店係長付）	信用金庫業	R4.6.1	R5.5.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
239	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部省エネルギー対策課省エネルギー対策官（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課調査官	・省エネ法の定期報告等の法定書類の受付業務、省エネ対策促進に資する普及啓発業務 ・カーボンニュートラルに資する地域の取組の支援、自治体の脱炭素化による地域活性化につながる取組のサポート	株式会社 埼玉りそな銀行	法人部担当マネージャー（人財サービス部付担当マネージャー）	銀行業	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
240	経済産業省	中国経済産業局総務企画部企画調査課一般職員	地方の創生に関する事務のうち重要事項の企画及び立案並びに推進に関する業務を実施する。	株式会社 広島銀行	ひろぎんエリアデザイン株式会社出向（法人企画部付）（人事総務部付）	銀行業	R4.6.1	R5.5.31	継	2		※
241	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課鉱物資源確保二係長	・鉱物資源の鉱種ごとのサプライチェーン等の実態を踏まえた資源確保戦略の策定に関すること ・海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源国協力事業・資源外交に関すること	トヨタ自動車株式会社	CN先行開発センター環境エンジニアリング部電池トレサビ・3Rグループ（人事部）	自動車の製造・販売等	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
242	中小企業庁	事業環境部企画課調査室一般職員	・中小企業を取り巻く経済活動（売上、雇用、生産等）を政府統計や民間オルタナティブデータ等を活用し、計測・予測する業務 ・補助金、給付金をはじめとする中小企業施策の効果検証を行い、EBPM（Evidence Based Policy Making）を推進する業務 ・中小企業白書及び小規模企業白書の作成業務	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	政策研究事業本部経済政策部研究員（同）	コンサルティング事業、政策研究事業、国際事業、人材開発事業、会員事業、マクロ経済調査	R4.6.1	R6.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
243	中小企業 庁	経営支援部創業・新 事業促進課海外展開 支援室一般職員 【R4.11.1】経営支 援部創業・新事業促 進課海外展開支援室 一般職員（併任）経 営支援部技術・経営 革新課	海外展開支援に係る業務。具体的には、海外 展開を行う中小企業者等に対する補助事業の 企画・立案・要求・執行や財政投融资の要 求、海外展開に関する新政策の企画・立案等 の業務。また、これらに関連する関係機関と の連携・調整業務 【R4.11.1】同上	東京海上 日動火災 保険株式 会社	公務開発部主任兼企業営業 開発部G X室主任（同）	損害保険業	R4.6.1	R6.3.31	継	1		
244	国土交通 省	総合政策局海外プロ ジェクト推進課長補 佐（併任）国際統括 室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交 通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ を行う。 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・事務手 続 ・担当地域（新興国等）案件に係る省内外の 連絡・調整	J F E エ ンジニア リング株 式会社	社会インフラ本部海外事業 部インド貨物鉄道3 A R P Jチーム（社会インフラ本 部付）	総合エンジニアリング事 業	R4.6.1	R6.5.31	継	1		
245	経済産業 省	経済産業政策局産業 構造課企画二係長	中長期的な経済・産業・社会構造の変化を踏 まえた、予防・健康づくりや医療・介護等の 社会保障制度の在り方について、調査・分 析、企画立案を行う。	日本生命 保険相互 会社	ヘルスケア事業部副主任 （同）	生命保険業	R4.6.15	R6.6.14	継	3		
246	警察庁	交通局交通規制課法 令第一係長 【R4.9.1】交通局交 通規制課付	交通規制に関する各種企画・立案等の事務に 従事 【R4.9.1】同上	東海旅客 鉄道株式 会社	総務部株式課主任（人事部 人事課主任）	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R4.7.1	R6.6.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
247	金融庁	監督局総務課コング ロマリット第一係長 (併任) 監督局銀行 第二課課付	金融仲介機能の発揮状況など地域金融機関の ビジネスモデルに関する情報収集及び分析 (中小企業向けのアンケート調査等を含む) 並びにその結果を踏まえた政策の企画及び立 案	一般社団 法人全国 信用組合 中央協会	ブランドコミュニケーション ン部ブランドコミュニケー ショングループ主査(総務 部付副調査役)	信用組合制度及び金融業 務等に関する調査・研 究、信用組合に関する意 見等の表明、信用組合に 関する広報及び刊行物の 発行等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
248	デジタル 庁	統括官付参事官付企 画官	主に各分野間のデータ連携基盤に係る必要な 機能の開発、運用に向けた課題の整理及び導 入に向けた道筋をつける業務に従事	東日本旅 客鉄道株 式会社	J R東日本研究開発セン ターフロンティアサービ ス研究所課長(イノベー ション戦略本部(出向派遣)デ ジタル庁)	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
249	デジタル 庁	統括官付参事官付主 査	スマートシティ分野の庁内窓口として、関係 府省が支援している自治体の取組を踏まえ、 社会実装に向けて、プラットフォームのデー タ連携基盤の整備等に係る支援をはじめ、関 係府省との情報共有、各種調整業務を担当 また、関係府省と連携し、スマートシティ事 業に関するKPI等の検討や官民共同プラ ットフォームの運営を実施 加えて、令和4年から本格的に展開されてい るデジタル田園都市国家構想の推進に向け、 全国の自治体で実施されるデジタル化の取組 の支援を実施	東日本旅 客鉄道株 式会社	営業部観光流動推進(イ ノベーション戦略本部(出 向派遣)デジタル庁)	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
250	総務省	総合通信基盤局電波 部基幹・衛星移動通 信課基幹通信室主査	基幹系無線システムの高度化に関する国内の 動向調査及び技術基準の策定に関する企画、 立案	住友商事 株式会社	5G事業部(同)	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
251	総務省	総合通信基盤局電波部電波環境課専門職	電波の安全基準及び関係法令による規制、電波が生体を与える影響等に関する委託研究、電波の安全性に関する周知・広報などのリスクコミュニケーション等に関する事務	イツ・コミュニケーションズ株式会社	メディア事業部アシスタントマネージャー（同）	一般放送業、電気通信事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
252	外務省	在オーストラリア日本国大使館三等書記官	・日豪経済連携協定の実施・運用 ・通商・貿易政策の情報収集・分析 ・気候変動政策の情報収集・分析 ・開発協力政策に関する情報収集・分析及び日豪協力の推進・対日直接投資の推進 ・日本企業支援関係業務（補佐） ・地方連携の推進	住友商事株式会社	鋼材事業部住友商事グローバルメタルズ株式会社出向（人事部）	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
253	外務省	在ブルガリア日本国大使館一等書記官	・ブルガリア及び西バルカン地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日ブルガリア双方の経済ミッション、経済団体及び企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	全日本空輸株式会社	A N A あきんど株式会社出向（人事部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.7.1	R6.6.30	継	24		
254	財務省	大臣官房総合政策課課題調査係長	サステナブルファイナンス等の財政経済政策に関する企画、立案及び必要な調整に関する事務のうち特に重要な課題に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関する業務	第一生命保険株式会社	第一生命経済研究所総合調査部マクロ環境調査グループ（関連事業部付）	生命保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
255	財務省	大臣官房政策金融課 専門官	株式会社日本政策金融公庫等政策金融に関する総合的又は基本的な政策の企画及び立案、政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換並びに所管する機関の監督等に関すること	野村證券 株式会社	決済部外国証券コーポレートアクション課アソシエイト（本社勤務）	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	12		
256	財務省	主計局調査課調査主任 【R4.9.1】主計局調査課調査第五係長	財政運営の長期的な方針及び見直しに関すること 【R4.9.1】同上	損害保険 ジャパン 株式会社	調査部（調査部長席付）	損害保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	7		※
257	財務省	理財局国庫課デジタル通貨係長心得	中央銀行デジタル通貨（CBDC）に関する企画・立案・調査に関すること	株式会社 三菱UFJ銀行	人事部（研修事務局）（経営企画部付）	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
258	財務省	理財局国債企画課国債政策情報室海外投資家係長	海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関する企画、立案及びその実施並びに国債に関する海外投資家の需要動向等の調査に関すること	第一生命 保険株式 会社	人事部アシスタントマネジャー（関連事業部付）	生命保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	6		
259	財務省	理財局国債業務課課長補佐（併任）理財局国債業務課市場分析官（併任）理財局国債企画課	国債市場の動向その他の国債の発行、償還及び利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査及び分析に関する事務	大和証券 株式会社	債券営業部次長兼法人コンサルティング部次長（人事部付）	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		※
260	財務省	理財局国債業務課調査主任	国債に係る金利スワップ取引及び国債流通市場の分析等を担当	日本相互 証券株式 会社	金融市場トレーディング部 国債トレーディング第三課主任（人事部付）	証券業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
261	財務省	国際局調査課投資企 画審査室国際係長	対内直接投資等及び特定取得の管理及び調整 に関する外国政府との連絡及び調整、外国制 度の調査、外国政府との協定等に関すること	株式会社 大和総研	経営コンサルティング第二 部課長代理（同）	経済・社会に関する調 査・研究、提言及びコン サルティング、システム インテグレーション	R4.7.1	R6.6.30	継	7		
262	財務省	国際局国際機構課資 金移転対策室資金移 転対策係長（併任） 国際局調査課	金融活動作業部会が定める基準の実施に関す る企画及び立案、事務の調整、関係省庁等と の連絡及び調整に関すること	株式会社 りそな銀 行	虎ノ門支店（人財サービス 部付）	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	6		
263	財務省	国際局地域協力課地 域協力企画官	地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事 項についての企画及び立案に関すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	東京海上ホールディングス 株式会社経営企画部担当課 長兼東京海上日動火災保険 株式会社広報部広報グルー プ参事（業務企画部参事）	損害保険業	R4.7.1	R6.6.30	継	7		
264	文化庁	参事官（食文化担 当）付事業係長	食文化に係る調査研究、企画立案、文化財指 定に関すること	味の素株 式会社	食品事業本部食品研究所健 康価値開発センター健康栄 養情報開発グループ（人事 部）	食品及びアミノ酸関連製 品の製造販売	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
265	厚生労働 省	大臣官房総務課分か りやすい広報指導室 主査	・厚生労働省が広く一般に向けて出す文書 （報道発表資料、リーフレットなど）を分か りやすく修正すること ・厚生労働省の情報発信(ウェブサイトの構 成・デザインやSNSでの情報発信を含む) を分かりやすく、かつ、正確に伝わるように するための支援を行うこと など	株式会社 ブラップ ジャパン	C S統括本部ブラップチャ イナ出向（アカウントスー パーバイザー）（C S統括 本部付）	メディアリレーションズ を中心とした広報活動の 支援、代行、コンサル ティング	R4.7.1	R7.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
266	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課基準策定専門官	添加物の指定等に関すること	ノーベルファーマ株式会社	営業本部中部・東日本営業部北関東・甲信越エリア（専任課長級）（管理本部人事総務部付）	医薬品の製造販売業	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
267	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課主査	食品添加物の指定等に関すること	大原薬品工業株式会社	研究開発本部開発センター臨床開発部開発三室（総務部付（出向））	オーファンドラッグ、ジェネリック医薬品、原料医薬品の製造販売	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
268	厚生労働省	医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室水資源係長（併任） 医薬・生活衛生局水道課	水資源開発促進法に関する業務、独立行政法人水資源機構に関する業務、雑用水、地盤沈下に関する業務、災害復旧に関する業務、水道事業者の立入検査に関する業務、国会対応業務等	株式会社 日立製作所	水・環境ビジネスユニット水事業部ソリューション事業推進部技師（同）	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R4.7.1	R6.3.31	継	1		
269	厚生労働省	社会・援護局障害保健福祉部企画課自立支援振興室主査	・障害者の自立支援機器開発に関すること ・障害者の自立支援機器の普及・啓発に関すること	公益社団法人 日本理学療法士協会	事務局事業部職能推進課社会保険係（事務局付）	医療・保健・福祉業	R4.7.1	R6.3.31	継	1		
270	厚生労働省	保険局高齢者医療課主査	後期高齢者医療制度の令和4年10月に施行する窓口負担2割の導入に関する制度解釈や周知広報及び次期制度改正に向けた検討・調整業務	ユニ・チャーム株式会社	ジャパンプロケア営業統括本部プロケア営業本部ナショナルアカウント部広域販売グループマネージャー代行（Manager代行）	ベビーケア関連製品、フェミニンケア関連製品、ヘルスケア関連製品等の販売	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
271	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課流通構造改善班流通構造改善第2係長 【R4.10.14】大臣官房新事業・食品産業部食品流通課流通構造改善班流通構造改善第2係長（併任）大臣官房政策課付	食品流通の効率化、農林水産物・食品に関する物流の標準化・デジタル化等業務 【R4.10.14】同上	三菱商事株式会社	三菱食品株式会社デリカ本部戦略オフィス室長	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	1		
272	農林水産省	経営局就農・女性課経営専門職	・女性の農業経営への参画の促進その他就業条件の改善に関する事務のうち農業女子プロジェクトその他の女性農業者の社会的地位の向上に関する事務に関する企画及び連絡調整に関する業務 ・農林水産業における女性の能力の活用の促進に関する事務のうち男女共同参画基本計画の実施及び改訂（農林水産省の所掌に係る部分に限る。）に関する企画及び連絡調整に関する業務	シダックス株式会社	人事部付（同）	給食事業、売店コンビニエンス事業、レストランカラオケ事業、車両運行管理事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	4		※
273	経済産業省	通商政策局欧州課長補佐（ロシア担当）（併任）通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室長補佐	・8項目の「協力プラン」に係る企業やロシアに進出している日系企業のサポート・動向調査 ・ロシア情勢に係る情報収集・調査・分析等	日本電気株式会社	<グローバルBU>グローバル事業推進統括部第二経済協力・渉外・事業推進グループプロフェッショナル（同）	電気通信機器等の製造・販売等	R4.7.1	R6.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
274	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	医療機器・バイオテクノロジー等の分野における国際標準化活動の推進及び同分野におけるJISの制定、認証制度の構築	Spiber株式会社	環境・エネルギー開発センター主任部員（知的財産管理室付）	新世代バイオ素材開発	R4.7.1	R5.7.31	継	2		※
275	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課長補佐（情報担当）	電気・電子・情報分野等における国際標準化等に関する調査等に関する業務	パナソニックオペレーショナルエクセレンス株式会社	技術部門イノベーション推進センター政策企画部標準化戦略推進課主務（同）	涉外、技術、知的財産、品質環境、情報システム、ブランドなど、お客様のオペレーショナルの高度化、効率化、高速化に貢献するソリューションを提供	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
276	経済産業省	製造産業局化学物質管理課国際係長	<ul style="list-style-type: none"> ・製品含有化学物質情報伝達に関する業界連携及び国際規格化への支援 ・化学物質管理戦略（SAICM）への対応 ・東南アジア地域における化学物質管理制度調和に向けた対応 ・EUタクソミー等、EUの化学物質管理に関する動きに向けた対応 ・化学物質管理の情報基盤整備に関する対応 	キヤノン株式会社	環境統括センター（人事部付）	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R4.7.1	R6.6.30	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
277	経済産業省	商務情報政策局情報経済課長補佐（システム企画担当）（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付 【R4.9.1】 商務情報政策局情報経済課長補佐（システム企画担当）（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付（併任）商務情報政策局情報経済課第四次産業革命政策室付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務 【R4.9.1】 同上	セコム株式会社	ＩＳ研究所コミュニケーションプラットフォームサイバーセキュリティグループ（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R4.7.1	R6.5.31	継	2		
278	経済産業省	東北経済産業局地域経済部産業技術革新課産学官連携企画係長（併任）東北経済産業局地域経済部産業技術革新課中小企業技術係長	【産学官連携企画係長】 ・産学官連携に関する事業の企画に関する業務 【中小企業技術係長】 ・中小企業等経営強化法の施行に関する業務（新技術を利用した事業活動の支援に関することに限る。） ・中小企業の技術の向上に関する業務 ・中小企業の新技術を利用した事業活動の促進に関する業務	株式会社 荘内銀行	米沢中央支店課長代理（経営管理部付）	銀行業	R4.7.1	R6.4.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
279	経済産業省	関東経済産業局地域 経済部社会・人材政 策課一般職員	・「地域中小企業・小規模事業者の人材確保 支援事業」の執行業務 ・「マネジメントメンター登録制度/新現役 交流会」の周知・登録等業務	しずおか 焼津信用 金庫	お客様サポート部（一般 職）（本部付）	信用金庫業	R4.7.1	R5.6.30	継	2		
280	資源エネルギー庁	資源・燃料部政策課 地熱資源開発係長	燃料アンモニアの導入・拡大に向けた政策立 案・制度整備に係る業務	三菱商事 株式会社	次世代燃料・石油事業本部 次世代発電燃料事業部担当 マネージャー	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	1		
281	資源エネルギー庁	資源・燃料部石油・ 天然ガス課液化天然 ガス係長	・LNG市場形成・拡大に向けた業務 ・アジア地域における資源外交業務等	株式会社 三菱UF J銀行	営業本部営業第十部調査役 （同）	銀行業	R4.7.1	R6.6.30	継	2		
282	国土交通省	総合政策局地域交通 課主査	・地域公共交通計画・共同経営計画の作成に 関する自治体等への指導助言 ・地域公共交通計画等の作成に関するガイド ライン改訂 ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情 報収集と他自治体への横展開 ・アフターコロナ時代の地域交通の方向性の 研究	西日本旅 客鉄道株 式会社	地域まちづくり本部地域共 生部主査（同）	旅客鉄道事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	11		
283	国土交通省	総合政策局国際政策 課専門官（併任）国 際統括室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交 通分野に係るインフラ輸出に関する各種会 合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめ を行う。 ・官民ファンド（JOIN）の監督等業務 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続	京成電鉄 株式会社	人事部課長補佐（京成自動 車整備株式会社出向総務部 長）（人事部課長補佐）	鉄道による一般運輸業、 土地建物の売買及び賃貸 業	R4.7.1	R6.6.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
284	国土交通省	総合政策局国際政策課専門官（併任）国際統括室 【R4.11.1】総合政策局国際政策課専門官（併任）国際統括室（併任）G7三重・伊勢志摩交通大臣会合準備室	国土交通省及び政府の主要施策を踏まえ、交通分野に係るインフラ輸出に関する各種会合・協議の当省意見反映作業等の取りまとめを行う。 ・担当地域の交通プロジェクトのフォロー ・案件発掘・形成調査の実施 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続 【R4.11.1】 同上	日本空港ビルディング株式会社	施設企画管理部施設企画管理課課長代理（企画管理本部総務・人事部付）	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R4.7.1	R6.6.30	継	4		
285	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際連携調整官	不動産業の海外展開支援、我が国建設・不動産企業の海外進出の基盤強化に向けたビジネス環境整備促進、我が国建設・不動産企業の海外での新たなビジネス機会の創出支援	東急不動産株式会社	東急ハンズ株式会社海外事業部課長（人事部付）	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	6		
286	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課課長補佐（併任）不動産・建設経済局国際市場課建設産業海外ビジネス推進官	建設・不動産分野における外国人材の円滑な確保に関する業務、我が国の中堅・中小等の建設・不動産企業の海外展開支援業務、建設・不動産分野の国際協力を通じたビジネス環境整備促進	大成建設株式会社	調達本部第二調達部資材・労務調達室課長代理（土木営業本部公共ソリューション営業部課長代理）	総合建設業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		※
287	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際協力係長	建設・不動産企業の海外でのPPPプロジェクトへの参入促進に関すること、我が国の建設・不動産に関する各種制度等の相手国への導入に関すること、建設・不動産企業への海外進出にあたって有益となる各種情報等の提供に関すること	株式会社フージャースホールディングス	管理本部経営企画室課長代理（管理本部付）	持株会社、フージャースグループの経営方針策定及び経営管理等	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
288	国土交通省	不動産・建設経済局 不動産業課長補佐	・空き家を含む中古住宅の流通促進に係る予算・制度等の企画立案、関係者との調整業務 ・不動産DXの推進に向けた環境整備に係る予算・制度等の企画立案、関係者との調整業務	株式会社 リクルート	Division統括本部 住まい領域統括分譲マン ションDivision S UUMOリサーチセンター 社会課題研究チーム（ス タッフ統括本部渉外政策企 画室渉外室企画グループ 付）	販促領域と人材領域の2 つの事業領域で構成され ている。販促領域では、 住宅・美容・結婚・旅 行・飲食などの多様な分 野において、オンライン プラットフォームの運営 などを通じた広告ビジネ スを展開。また、SaaS ソリューションの提供 などを通じた業務負荷の 削減及び生産性向上を支 援するサービスを主に中 小企業向けに提案	R4.7.1	R6.6.30	継	6		※
289	国土交通省	都市局まちづくり推 進課都市再生推進係 長（併任）都市局都 市計画課	大都市や地方都市における都市再生、都市再 開発等に係る業務	東急不動 産株式会 社	都市事業ユニット渋谷開発 本部企画・SC推進G課長 補佐（人事部付）	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
290	国土交通省	水管理・国土保全局 下水道部下水道企画 課管理企画指導室課 長補佐	・下水道事業の経営健全化に向けた取組の推 進に関する業務 ・維持管理事故への対応業務 ・下水道の適切な管理に向けた下水道管理者 への指導業務 ・下水道管理者からの相談対応業務	E Y ス ト ラ テ ジ ー ・ ア ン ド ・ コ ン サ ル テ ィ ン グ 株 式 会 社	インフラストラクチャーア ドバイザリーシニアコンサ ルタント	M&A、戦略コンサル ティング業務	R4.7.1	R6.6.30	退	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
291	国土交通省	住宅局安心居住推進課安心居住係長	・居住支援協議会及び居住支援法人の活動支援に関すること ・住宅確保要配慮者の入居実態の調査・支援に関すること ・家賃債務保証業に関すること	相鉄不動産株式会社	分譲事業部住宅サービスセンター課長（総合企画部総務・法務・人事センター課長（特命休職））	不動産事業	R4.7.1	R6.6.30	継	3		
292	国土交通省	住宅局参事官付計画係長（併任）住宅局市街地建築課	・マンションに係る税制関係業務 ・建築基準法の集団規定に係る法令関係業務	住友不動産株式会社	都市開発事業本部東京東事業所（企画本部人事部員）	総合不動産業	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
293	国土交通省	鉄道局技術企画課電気基準協定係長	日EU鉄道の相互承認に関する業務	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部車両電気部電力管理所長（人事部付）	鉄道事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	3		
294	国土交通省	航空局総務課企画室一般職員	航空インフラ国際展開の推進のための事務調整や航空分野の国際問題への対応等、航空局における国際航空施策に係る業務全般	日本空港ビルディング株式会社	空港事業部空港事業課（企画管理本部総務・人事部付）	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
295	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課主査	次期無人航空機システムの企画調整に係る業務	総合警備保障株式会社	採用部採用課（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R4.7.1	R6.6.30	継	5		
296	国土交通省	近畿地方整備局建政部都市整備課企画調査第二係長	・都市再生整備計画に関連した補助事業の申請に係る技術的助言、事業進捗管理、支援制度の活用に係る相談対応 ・街路事業に関連した補助事業の申請に係る技術的助言、事業進捗管理、支援制度の活用に係る相談対応	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事事部（輸送改善）主査（建設工事事部付）	旅客鉄道事業等	R4.7.1	R6.5.31	継	12		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
297	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所計画課専門官 （併任）北海道開発局札幌開発建設部建設監督官（雨竜川ダム調査事業所調査設計班第1調査係長）	ダム再開発に関連する周辺の地質調査など調査・検討業務の監督、関係機関協議のための技術資料作成などを行う。	北海道電力株式会社	新得水力発電所建設所土木課（水力部付）	電気事業等	R4.7.1	R6.6.30	継	4		
298	環境省	地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室主査	日本の温室効果ガス排出量及び吸収量の算定、当該算定方法に関する検討、森林吸収源、ブルーカーボン等に関する最新の知見や制度の調査等	ニチハ株式会社	調査部（人事部付）	窯業系外装材の製造及び販売	R4.7.1	R7.6.30	継	1		
299	環境省	地球環境局地球温暖化対策課国内制度第二係長（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室 【R4.12.1】地球環境局地球温暖化対策課国内制度第二係長（併任）地球環境局地球温暖化対策課脱炭素ビジネス推進室（併任）地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室	・電力部門の地球温暖化対策の調査・分析と対策・施策の在り方検討等 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備に関する業務 【R4.12.1】 ・電力部門の地球温暖化対策の調査・分析と対策・施策の在り方検討等 ・脱炭素経営促進に向けた基盤整備に関する業務 ・住宅の断熱性向上に資する改修支援に関する業務	三菱ケミカル株式会社	技術統括本部ユーティリティ一部（Japan人事部付）	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.7.1	R6.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
300	環境省	地球環境局国際連携課気候変動国際交渉室室長補佐	気候変動枠組条約及びパリ協定に関する国際交渉に関連した省内・省外の関係機関との連絡調整及び国際会議等において日本の温暖化対策技術や情報を海外へ発信するため、関係者（有識者、企業、省内等）との連絡調整等	三菱商事株式会社	サステナビリティ・CSR部企画チーム員	総合商社	R4.7.1	R6.6.30	退	1		※
301	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物対策官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	原電エンジニアリング株式会社	東海支社放射線管理部長代理（東海支社放射線管理部付）	原子力発電付帯設備の保守・設計施工・運営・サービス・技術解析、ITソリューション、発電所理解促進サポート等に係る事業	R4.7.1	R6.6.30	継	1		
302	総務省	情報流通行政局衛星・地域放送課地域放送推進室主査	有線一般放送の発達、改善等に係る調査・企画・立案・執行に関する業務	FCNT株式会社	プラットフォーム開発統括部第1開発部リーダー（プラットフォーム開発統括部第1開発部）	携帯端末、情報処理及びSNSに関する商品・サービス並びにシステムの研究、開発、設計、製造、販売、企画及び保守・修理サポート	R4.8.1	R6.7.31	継	2		
303	総務省	情報流通行政局参事官付主査	情報の電磁的流通の規律及び振興に関する総合的な政策の企画・立案・推進に関する業務	株式会社オプテージ	法人営業部法人営業第2チーム（人事労務部）	電気通信事業、有線一般放送事業、小売電気事業、電気通信及び放送に関するシステム開発、運用、保守業務	R4.8.1	R6.7.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
304	総務省	総合通信基盤局電気 通信事業部電気通信 技術システム課専門 職	電気通信サービスの発展・高度化の促進を図 るため、 ・国内外での関連技術動向、市場動向等に関 する調査業務 ・国内外での研究開発動向及び国際標準化動 向に関する調査業務	富士通株 式会社	モバイルシステム事業本部 ソフトウェアソリューション 事業部（同）	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R4.8.1	R6.7.31	継	2		
305	総務省	参事官補佐（サイ バーセキュリティ統 括官付参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る調査検討・海 外展開の推進 等	日本電信 電話株式 会社	技術企画部門担当課長 （同）	N T T東西の株式保有、 電気通信技術に関する研 究等	R4.8.1	R6.7.31	継	3		
306	外務省	アジア大洋州局中 国・モンゴル第二課 一般職員	・中国の金融及び開発協力等に関する情報収 集・分析 ・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外 交政策の企画・立案業務の補佐 ・日本企業支援に関する業務	株式会社 みずほ銀 行	福岡法人第一部・佐賀支店 兼務（みずほ銀行人材戦略 推進部付外務省出向）	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	1		
307	外務省	北米局北米第二課一 般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交 政策の企画・立案業務の補佐	S Gホー ルディン グス株式 会社	S G Hグローバル・ジャパ ン株式会社管理部人事課主 任（人事部付）	グループ経営戦略策定・ 管理	R4.8.1	R6.7.31	継	3		※
308	財務省	国際局地域協力課協 力第三係長心得	外国為替並びに国際通貨制度及びその安定、 技術協力、その他国際協力に関する事務のう ち東南アジア地域以外のアジア地域に関する 地域協力に関する企画及び立案、事務の調整 等に関すること	株式会社 みずほ銀 行	虎ノ門法人部（人材戦略推 進部付）	銀行業	R4.8.1	R6.7.31	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
309	厚生労働省	医薬・生活衛生局検疫所業務課検疫警備調整官	入国者増を念頭に置いた検疫体制の企画立案（システムの効率化、企画立案、空港現場との調整、システムベンダーとの調整）	日本航空株式会社	C X企画推進部付マネジャー（同）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.8.1	R6.7.31	継	4		
310	厚生労働省	医薬・生活衛生局検疫所業務課航空検疫専門官	入国者増を念頭に置いた検疫体制の企画立案（システムの効率化、企画立案、空港現場との調整、システムベンダーとの調整）	全日本空輸株式会社	A N A 成田エアポートサービス株式会社出向（人事部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.8.1	R5.7.31	継	1		
311	経済産業省	経済産業政策局調査課一般職員	国内外のマクロ経済・金融市場動向に関する調査・分析等業務	株式会社みずほ銀行	新宿新都心法人第一部（人材戦略推進部付）	銀行業	R4.8.1	R5.6.30	継	5		※
312	経済産業省	産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室技術係長	エネルギー・環境分野の技術革新に関する企業間連携の促進に向けた協議会に係る業務、CO2分離回収技術など個別革新技術に関する予算の企画立案・執行業務、個別技術課題に係る情報の収集・分析 等	旭化成株式会社	研究・開発本部化学・プロセス研究所新素材開発部主査（研究・開発本部技術政策室新事業戦略部）	マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	R4.8.1	R5.3.31	継	3		※
313	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課エネルギー地産地消係長	・蓄電池等の分散型エネルギーの普及促進に資する政策（技術実証支援、設備導入支援、制度整備等）の企画・立案・執行	株式会社NSGホールディングス	愛宕商事株式会社事業開発部（人事本部付）	NSGグループ各事業会社の経営管理（純粋持株会社）	R4.8.1	R6.7.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
314	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症対策 ・ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応 等	国際興業株式会社	監査室監査課（総務部業務支援室付）	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、各種商品販売、不動産売買・賃貸・管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業等	R4.8.1	R6.7.31	継	6		
315	国土交通省	航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の登録制度に係る企画立案、調整に関する業務	株式会社 JALスカイ	企画総務部付スーパーバイザー（同）	空港旅客ハンドリング業務及び運航支援業務に付帯する業務	R4.8.1	R6.7.31	継	1		
316	国土交通省	中部地方整備局河川部河川計画課一般職員	河川整備事業における計画等	中部電力株式会社	再生可能エネルギーカンパニー静岡水力センター井川水力管理所（再生可能エネルギーカンパニー企画室付）	電気事業等	R4.8.1	R6.7.31	継	5		
317	環境省	大臣官房総合政策課課長補佐	環境基本計画等に関する業務	日本航空株式会社	E S G推進部企画グループマネージャー（E S G推進部付）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.8.1	R6.7.31	継	1		※
318	環境省	中部地方環境事務所地域脱炭素創生室脱炭素地域づくり専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・企業等への情報発信・働きかけ自治体・金融機関・企業等の総合窓口、各自治体が計画作りを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社 福井銀行	経営企画グループ経営企画チーム代理職（本部付）	普通銀行業	R4.8.1	R6.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
319	環境省	中部地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	・地方公共団体実行計画策定（再エネ目標・ 再エネ促進区域設定等）に関する自治体への 働きかけ ・地域脱炭素化促進事業の認定に係る技術的 助言・合意形成支援	北陸電力 株式会社	営業本部室地域エネ ギー・企業誘致チーム副課 長（営業本部室付）	電気事業、熱供給事業、 ガス供給事業、電気通信 事業等	R4.8.1	R6.3.31	継	4		
320	環境省	中国四国地方環境事 務所地域脱炭素創生 室脱炭素地域づくり 専門官（併任）中国 四国地方環境事務所 地域脱炭素創生室再 エネ促進区域推進専 門官	地域における脱炭素に向けた調査及び企画並 びに施策推進に関すること	両備ホー ルディン グス株式 会社	国際両備フェリー株式会社 高松航路部スペシャリスト （総務人事部付）	バス事業、旅行業、物流 事業、岡山空港地上業務 事業、旅客船事業、不動 産事業等	R4.8.1	R6.6.30	継	1		
321	金融庁	証券取引等監視委員 会事務局証券取引審 査官	市場分析審査事務（有価証券の売買その他の 取引又はデリバティブ取引等に関する包括的 な情報収集及び分析並びにその結果に基づく 当該取引又はデリバティブ取引等の内容の審 査に関する専門的な事務に関すること）	株式会社 日立製作 所	金融ビジネスユニット金融 第一システム事業部事業推 進本部金融業務サービスセ ンタRMG技師（同）	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R4.9.1	R6.8.31	継	4		
322	外務省	大臣官房（G7広島 サミット事務局課長 補佐）	・G7広島サミット開催に関わる総務業務 （資料作成、国会対応等） ・G7広島サミットに参加する各国首脳等の 訪日に関わるロジ全般の調整業務（会場設 営、車両、サミット関連行事等）	A N Aエ アポート サービス 株式会社	ランプサービス部業務課 （人事部付）	空港旅客サービス業務、 グランドハンドリング業 務、運航支援業務、航空 機貨物取扱業務、旅客自 動車運送業務及びその他 附帯業務等	R4.9.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
323	外務省	総合外交政策局人権 人道課主査	・国際人権条約に関する業務（条約委員会委員選挙、政府報告作成及び審査対応、各種照会等への対応、関連会議への対応等） ・人権に関する国連機関（国連総会第3委員会、人権理事会等）におけるテーマ別又は国別関連決議、共同ステートメント等への対応（関連する特別報告者及び作業部会への対応、各種照会等への対応並びに関連するテーマ及び国に関する人権関連の業務を含む） ・「ビジネスと人権」行動計画実施及び見直しに関する取組（関連会合開催のための事務、各種照会等への対応を含む）	株式会社 日立製作 所	バリュー・インテグレーション統括本部サステナブル調達本部サステナブル調達企画部主任（バリュー・インテグレーション統括本部企画部主任）	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R4.9.1	R6.8.31	継	1		※
324	厚生労働省	保険局医療介護連携 政策課主査（併任） 保険局医療介護連携 政策課保険データ企画 室	社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに社会保険診療報酬及び基金等の総合的な企画調整に関する事、その他医療と介護の連携に関する企画調整に関する事	医療法人 桂名会	リハビリテーション部係長 （同）	医業等	R4.9.1	R7.3.31	継	1		
325	農林水産省	輸出・国際局輸出支 援課地域戦略第2班 地域戦略第6係長	輸出物流に係る調査事業の実施、GFP（農林水産物・食品輸出プロジェクト）事務局として輸出業者の支援、GFPイベントの企画立案・実施	株式会社 ANA Cargo	総務人事部ウェルビーイング推進課（総務人事部付）	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R4.9.1	R6.9.30	継	2		
326	経済産業省	大臣官房参事官付業 態別係長（併任）大 臣官房調査統計グ ループサービス動態 統計室付	商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当該統計調査の企画及び実施に関する業務並びにビッグデータを活用した統計作成業務	株式会社 ローソン	営業本部店舗人材育成推進 部係長職（同）	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	R4.9.1	R6.8.31	継	5		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
327	経済産業省	通商政策局経済連携課経済連携一係長	現在交渉中の各経済連携協定に係る電子商取引分野・サービス分野等の交渉方針の立案、省内外の調整を行う。	三菱電機株式会社	国際事業本部・国際業務部業務グループ（同）	電気機械器具の製造・販売	R4.9.1	R6.8.31	継	4		※
328	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課長補佐（プラスチック資源循環担当）	・プラスチック資源循環促進法の執行 ・資源自律経済政策の企画立案 ・ISO/TC323に係る国際標準策定に向けた対応 ・各種リサイクル関連法令の見直しに係る企画立案	サントリーホールディングス株式会社	サステナビリティ経営推進本部サステナブルPET実行プロジェクトチーム課長補佐（同）	グループ全体の経営戦略の策定・推進及びコーポレート機能	R4.9.1	R6.8.31	継	1		
329	経済産業省	電力・ガス取引監視等委員会事務局取引監視課卸取引企画二係長（併任）電力・ガス取引監視等委員会事務局取引制度企画室付	卸電力市場取引における取引状況の調査・分析、カーボンニュートラルと電力需給バランス保持の両立に向けて必要となる電力市場制度の企画・立案、ガス卸自由化に係る調査・分析、企画・立案業務	A. T. カーニー株式会社	コンサルティング部門アシエイト（同）	経営コンサルティング	R4.9.1	R5.8.31	継	1		
330	国土交通省	自動車局自動車情報課専門官	・自動車の登録制度の改善等に関する企画・立案に関すること ・地方運輸局等における業務運営管理 ・自動車の登録に係る法令の制定、改廃及び解釈に関すること 等	京浜急行電鉄株式会社	人事部（株式会社京急イーエックスインチェーン事業部長出向）（人事部担当課長）	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R4.9.1	R6.8.31	継	8		
331	国土交通省	港湾局産業港湾課主査	港湾の利用に関する事務のうち、港湾における産業の国際競争力の強化に係る政策の立案及び施策に係る業務	株式会社三井E&Sマシナリー	運搬機システム営業部課長補佐（同）	船用ディーゼルエンジン、クレーン、産業機械（往復動圧縮機、軸流圧縮機、炉頂圧回収タービン）等の製造、販売、アフターサービス	R4.9.1	R6.8.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
332	国土交通省	近畿地方整備局淀川河川事務所調査課企画係長	・淀川沿川市町村が実施する治水対策や高台まちづくり・かわまちづくりへの技術的助言、各種委員会構成員との調整等 ・事務所広報広聴（HP、SNSの運営）等	京阪ホールディングス株式会社	京阪電気鉄道株式会社出向工務部技術課（土木担当）係長（グループ管理室人事部課長補佐）	グループ経営に関する事業など	R4.9.1	R6.8.31	継	1		
333	国土交通省	総合政策局物流政策課主査	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案・調整 ・全国貨物純流動調査の実施に向けた企画立案	日清食品株式会社	日清食品ホールディングス株式会社サプライチェーン構造改革プロジェクト（サプライチェーン企画部付主任）	即席めん等の製造及び販売	R4.9.11	R6.9.10	継	2		
334	公正取引委員会	事務総局審査局管理企画課企画室審査専門官	独占禁止法に関する審査における電子機器・電磁的記録に係る解析等に関する業務	EY新日本有限責任監査法人	Forensics 事業部	監査・保証業務、財務会計アドバイザーサービス等	R4.10.1	R6.9.30	退	2		※
335	警察庁	サイバー警察局サイバー企画課専門官	サイバー事案対策に資する分析や官民連携の強化に向けたサイバー事案対策関係業務の企画・立案等の業務に従事	株式会社三井住友銀行	システムセキュリティ統括部部長代理（システムセキュリティ統括部調査役）	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
336	金融庁	総合政策局総合政策課研究官（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官	サイバーセキュリティに関する中・長期的な課題を研究テーマとして理論的・実証的な分析を行い、その成果を庁内で共有するとともに、研究成果報告書（ディスカッションペーパー）としてまとめること、サイバーセキュリティ対策に係る取組状況等の把握・分析、分析結果を基にした金融機関へのモニタリングの企画・実施業務等、サイバーセキュリティ対策に係るオンサイトモニタリング（立入検査）等	株式会社 野村総合 研究所	NR Iセキュアテクノロ ジーズ株式会社出向CXセ キュリティコンサルティング 部エキスパート職（本社 勤務エキスパート職）	コンサルティングサービ ス、ITソリューション サービス	R4.10.1	R6.9.30	継	2		
337	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）総合政策局総務課課付	預金取扱金融機関の経営の健全性を判断するための基準に関する国内規制・指針等の策定・改訂、自己資本比率の計算結果に関する定量分析、その他の業務（上記基準の実施に関する海外当局の動向調査等）等	株式会社 日本総合 研究所	グローバル市場システム本 部部長代理（アカウントマ ネジメント部付）	システムインテグレー ション、経済調査・研 究・政策提言、事業・経 営戦略研究等	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
338	総務省	国際戦略局国際戦略課一般職員	情報通信分野における海外展開の支援に関する業務 ・情報通信分野における海外展開戦略の策定及び推進に関する資料の作成、調整、調査等 ・情報通信分野における海外展開に必要な支援及び関連する政策の企画立案に関する資料の作成、調整、調査等 ・情報通信分野における海外展開を推進するための閣僚・政務等によるトップセールスをはじめとする外国政府や関係省庁等との協議に関する資料の作成、調整、調査等	株式会社 みずほ銀 行	北九州支店（人材戦略推進 部）	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
339	総務省	国際戦略局技術政策課主査	情報通信分野における技術政策の推進に関する業務 ・総務省の情報通信技術政策（研究開発、国際標準化）に関する予算や重点施策に係る連絡調整に関する業務 ・政府全体の重要な戦略・方針や政策会議（科学技術イノベーション戦略、経済安全保障政策、緊急経済対策、総合科学技術・イノベーション会議等）に関する関係府省庁との窓口対応及び省内の連絡調整に関する業務等	BIPROGY株式会社	プラットフォームサービス本部アドバンスド開発技術部適用推進室二課主任（プラットフォームサービス本部アドバンスド開発技術部適用推進室二課）	コンピュータシステムの販売、ITソリューション、コンサルティングサービス等	R4.10.1	R6.9.30	継	4		
340	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課専門職	放送コンテンツの配信における視聴データの取扱等に関する調査・検討・環境整備に関する業務等	株式会社インターネットイニシアティブ	MVNO事業部事業統括部（同）	情報通信業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
341	総務省	情報流通行政局放送技術課一般職員	地上デジタル放送の高度化技術に関する国際連携の促進や放送技術の国際標準化の推進など放送方式の国際展開に関する業務	日本航空株式会社	客室本部第3客室乗員部兼地域事業本部（客室本部客室業務部）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.10.1	R5.9.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
342	総務省	情報流通行政局郵政 行政部貯金保険課保 険管理係長	・郵政民営化法に規定する事務のうちかんぽ 生命に関する業務 ・日本郵便の業務のうち保険募集業務に関する 業務 ・独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・ 郵便局ネットワーク支援機構の業務のうち簡 易生命保険管理業務に関する業務 等	三菱UF Jモルガ ン・スタ ンレー証 券株式会 社	法人企画部企画課部長代理 (法人企画部企画課)	証券業	R4.10.1	R6.9.30	継	2		
343	総務省	主査（サイバーセ キュリティ統括官付 参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る研究開発、調 査検討 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援 等	アズビル 株式会社	業務システム部システム開 発グループシステム開発2 チーム（同）	製造業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
344	外務省	大臣官房（G7広島 サミット事務局）一 般職員	・G7広島サミット開催に関わる総務業務 (資料作成、国会対応等) ・G7広島サミットに参加する各国首脳等の 訪日に関わるロジ全般の調整業務（会場設 営、車両、サミット関連行事等）	日本航空 株式会社	空港業務部付（同）	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R4.10.1	R5.12.31	継	4		
345	外務省	大臣官房広報文化外 交戦略課（IT広報 室課長補佐）	・外務省公式SNSアカウント（日、英）及 びIT広報室SNSアカウントの運用・管理 に関する業務及び関係先との調整 ・外務本省各課室及び在外公館におけるソー シャルメディア発信の支援に関する業務	富士ソフ ト株式会 社	システムインテグレーショ ン事業本部プラットフォーム 事業部第1技術部（パブ リック統括部秘書部担当 職）	ソフトウェア開発・シス テムインテグレーター事 業	R4.10.1	R6.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
346	外務省	経済局政策課一般職員（併任）経済局政策課（2025年日本国際博覧会室）	・国際博覧会に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・国際博覧会に関わるロジ全般の調整業務（在外公館や関係国政府・国際機関との連絡・調整、現場対応等）	近鉄グループホールディングス株式会社	人事部係長（人事部付）	その他の事業サービス業	R4.10.1	R7.9.30	継	1		
347	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課専門職	障害者の生涯学習に係る機会の整備の推進に関する業務	社会福祉法人長野県社会福祉協議会	まちづくりボランティアセンター主査（総務企画部付）	長野県における社会事業 その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
348	厚生労働省	保険局保険課一般職員	健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業に関すること	株式会社ベネフィット・ワン	企業保健師（人事部付）	福利厚生事業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		※
349	厚生労働省	保険局保険課長補佐	健康保険制度の対応・検討等に関すること及びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関すること	損害保険ジャパン株式会社	中国保険金サービス第一部 広島保険金サービス第二課リーダー（課長）（企画開発部長席付）	損害保険業	R4.10.1	R7.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
350	厚生労働省	政策統括官付政策統括室長補佐 【R4.11.14】政策統括官付政策統括室長補佐（併任）内閣官房内閣事務官（内閣官房副長官補付）	・厚生労働省と自治体との連携に係る共同ポータル（OnePublic）の運用・管理 ・高齢社会対策に係る案件への対応 ・地方分権等に係る案件への対応 【R4.11.14】 ・2025年大阪国際博覧会の開催に係る案件への対応 ・成果連動型民間委託契約（PFS）に係る案件への対応 ・その他他省庁案件（2027年横浜園芸博覧会、ソーシャルボンド、地方創生等）への対応	大塚製薬株式会社	首都圏第三支店医薬二課医薬情報担当係長（業務管理部係長）	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	R4.10.1	R6.9.30	継	4	1 (内閣官房)	
351	経済産業省	経済産業政策局産業資金課企画係長	企業と金融機関等の対話の促進に関する施策の企画・立案業務及び企業の成長投資を促進するための金融支援策等の企画・立案・執行業務	株式会社 商工組合 中央金庫	押上支店書記（キャリアサポート部書記）	中小企業等協同組合、中小規模の事業者を構成員とする団体等に対する金融の円滑化に必要な事業	R4.10.1	R6.9.30	継	2		
352	経済産業省	経済産業政策局産業資金課調査係長（併任）経済産業政策局企業行動課企業会計室付	産業金融政策に係る調査・分析及び企画立案業務。特に、インベストメント・チェーン全体最適化を実現するための企画立案・検討、価値協創ガイダンス2.0の国内外への情報発信等を通じた投資家と企業の対話を促すための取組に関する企画立案・検討等	株式会社 東京証券 取引所	上場部開示業務室調査役（総合管理室（人事担当）付）	・有価証券の売買を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務 ・上記に附帯する業務	R4.10.1	R6.9.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
353	経済産業省	産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室戦略企画一係長	エネルギー・環境分野の技術革新に関する戦略の企画立案、CO2分離回収技術など革新技術に関するプロジェクトの企画立案等	三菱ケミカル株式会社	石化／炭素ビジネスグループ戦略企画本部（同）	化学工業製品等の製品の製造・販売	R4.10.1	R6.7.31	継	2		
354	経済産業省	商務情報政策局クールジャパン政策課博覧会専門職（併任） 商務情報政策局博覧会推進室	・国際博覧会に係る国際的な事務に関すること のうちの、2025年大阪・関西万博に関すること ・BIE（国際博覧会事務局）との調整に関する こと のうちの、2025年大阪・関西万博に関する こと ・国際博覧会に係る政府出展に関すること のうちの、2025年大阪・関西万博における日 本館に係る企画立案及びその具体化	株式会社 三井住友銀行	浜松町法人営業部（公共・金融法人部）	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	5		
355	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課調査第一係長	高齢者、障害者、子ども及び妊産婦が安心して生活するために必要なこれらの者の移動又は施設の利用に係るバリアフリーに資する施策の実施その他これらの者の移動上及び公共施設その他の施設の利用上の利便性及び安全性の向上に関する基本的な政策の企画及び立案並びに当該政策を実施するために必要な国土交通省の所掌事務の総括	積水化学工業株式会社	住宅カンパニー開発統括部住宅開発部係長職（住宅カンパニー開発統括部住宅開発部）	住宅分野、管工機材分野、車両・IT・メディカル分野における設備、材料等の製造・加工・販売、建築物の設計、施工、請負等	R4.10.1	R6.9.30	継	6		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
356	国土交通省	総合政策局環境政策課企画第二係長	環境の保全（良好な環境の創出を含む。）に関する基本的な政策に関する業務のうち「グリーンエネルギー戦略」の策定及び「GX経済移行債（仮称）」等の同戦略関連施策に係る検討・調整、「改正省エネ法」の施行・運用、「国土交通省環境行動計画」のフォローアップに係る調整に関する業務	東急株式会社	人材戦略室人事開発グループ付（東急電鉄株式会社経営戦略部総括課出向）（人材戦略室人事開発グループ付）	不動産賃貸業、不動産販売業、その他事業	R4.10.1	R6.9.30	継	6		
357	国土交通省	都市局都市計画課都市機能誘導調整室集約都市企画係長	コンパクトシティ等の都市政策に関する企画及び調整並びに立地適正化計画制度の普及に向けた地方公共団体向けの周知活動や相談対応	株式会社竹中工務店	東京本店営業部営業第3部門営業5グループ主任（東京本店営業部主任）	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R4.10.1	R6.9.30	継	9		
358	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室津波水防係長	水害による被害を最小限に抑えることを目的とした業務 ・不動産業界等への水害リスク情報を浸透させる業務 ・地域包括支援センターとの連携 ・水防団の支援業務 ・内閣府広域避難に関する業務	総合警備保障株式会社	運用技術部工事業務室管理課（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R4.10.1	R6.9.30	継	6		
359	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐	・企業連携の推進等の「水循環基本計画」推進のための政策の企画・立案 ・水源地域対策特別措置法に基づく手続等の実施 ・水循環白書の企画・立案など水循環施策の普及啓発・情報発信	メタウォーター株式会社	PPP本部企画部担当部長（事業戦略本部事業企画室事業企画部担当部長）	上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等製造販売、各種プラントの設計・施工・請負	R4.10.1	R6.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
360	国土交通省	道路局総務課企画係長	・政府の成長戦略、経済対策等に関する省内及び局内調整 ・道路事業のPPP/PFIの推進に係る企画・調査・調整 ・地域活性化に関する道路関係施策の企画・調査・調整	三井住友信託銀行株式会社	奈良西大寺支店財務相談課主務（人事部付）	信託銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	12		
361	国土交通省	住宅局建築指導課動力係長	・建築設備等（建築基準法における昇降機等及び遊戯施設）に関する技術基準の運用に係る現地調査及び情報収集等に関すること ・建築設備等に係る技術開発及び調査に関すること	東芝エレベータ株式会社	府中工場機械システム部機械システム標準化担当スペシャリスト（府中工場機械システム部シニアマネージャー附）	昇降機の開発・設計、販売、製造、据付、保守、修理・改造ビル管理、建築物の設計・施工・管理	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
362	環境省	東北地方環境事務所地域脱炭素創生室再エネ促進区域推進専門官	脱炭素先行地域づくりに係る自治体・金融機関・商工会・企業等への情報発信・働きかけ、自治体・金融機関・商工会・企業等の総合窓口、各自治体が計画づくりを行う際の支援・事業実施時の支援	株式会社北都銀行	フィデアホールディングス株式会社営業企画グループマネージャー（経営管理部付マネージャー）	銀行業	R4.10.1	R6.9.30	継	1		
363	環境省	中部地方環境事務所信越自然環境事務所中部山岳国立公園管理事務所国立公園管理官	地域連携・インバウンド観光、プロモーション、アクティビティコンテンツ充実、交通アクセス強化、国立公園管理に関する業務	アルピコ交通株式会社	営業本部関連事業部不動産課係長（人事部付）	鉄道事業、乗合バス事業、貸切バス事業、旅行事業、飲食小売業、不動産事業、広告業	R4.10.1	R6.3.31	継	2		
364	経済産業省	経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室新事業特例制度二係長（併任）経済産業政策局産業創造課付	産業競争力強化法に基づくスタートアップ支援策の執行や、新たなスタートアップ政策に関する企画・立案	READ Y FOR 株式会社	コーポレート本部採用部部長（人事労務部グループメンバー）	クラウドファンディングサービス等の運営	R4.10.15	R5.10.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
365	宮内庁	長官官房秘書課調査 企画室情報技術専門 官	最先端の情報システム、情報セキュリティに 関する技術的動向の情報収集。予算要求・調 達仕様書作成時等における技術的観点からの 助言等。CSIRT構成員としてインシデン ト発生時の初動対応他	S o l a 株式会社	第二システム本部第一シス テム部係長（同）	ITインフラの構築及び ソフトウェア開発プロ ジェクトの請負、スマー トフォン向けアプリケー ションの開発、IT活用 に関するコンサルティング、ITインフラ及びシ ステムに関連する物品の 販売	R4.10.17	R6.10.16	継	1		
366	厚生労働 省	保険局保険課長補佐	審査支払機関におけるシステム関係及び各種 検討会等調整業務	株式会社 フォーカ スシステ ムズ	第一公共金融事業本部ソー シャルソリューション事業 部第一システム部部長（企 画開発部長席付）	・コンピュータシステム のコンサルティング・受 託開発 ・システムの保守・運用 管理、技術支援 ・その他、各種コン ピュータ関連業務	R4.11.1	R6.10.31	継	1		
367	経済産業 省	経済産業政策局産業 創造課新規事業創造 推進室一般職員	J-Startup制度等のスタートアップ 支援策の執行や、新たなスタートアップ政策 に関する企画・立案。	株式会社 三菱UF J銀行	元住吉支店及び日吉駅前支 店取引先第三課書記（ソ リューション本部コーポ レート情報営業部成長産業 支援室書記）	銀行業	R4.11.1	R6.10.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
368	資源エネ ルギー庁	電力・ガス事業部電力 基盤整備課企画調 整一係長（併任）電力 ・ガス事業部電力 基盤整備課電力需 給・流通政策室付 （併任）電力・ガス 事業部電力基盤整備 課電力供給室付	電力取引市場の円滑な取引に向けた詳細設計 や制度具体化、運用改善に係る関係者との議 論、調整などに関する業務	デロイト トーマツ コンサル ティング 合同会社	ER&I Division Power, Utilities & Renewables マネージャー（同）	経営コンサルティング	R4.11.1	R6.10.31	継	1		
369	国土交通 省	自動車局旅客課一般 職員	・旅客自動車運送事業の脱炭素化に向けた民 間投資やサプライヤー等の業態転換などを包 括的に進めるため、電動車（電気自動車、燃 料電池自動車、プラグインハイブリッド自動 車及びハイブリッド自動車）・充電インフラ 等の普及、水素・合成燃料の普及拡大等に關 するロードマップ策定 ・旅客自動車運送事業におけるICTの活用 による持続可能性と利便性の高い公共交通 ネットワークの整備を図るため、生産性の向 上と新たな旅客の獲得、サービスの向上に資 するデジタル機器の導入促進	三菱自動 車工業株 式会社	国内営業本部国内企画部 （同）	自動車及びその部品の開 発、生産、販売等	R4.11.1	R6.10.31	継	2		
370	国土交通 省	東京航空局保安部運 航課一般職員（併 任）東京航空局安全 統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	ジェット スター・ ジャパン 株式会社	人事本部HR Development 部（人事本部付）	定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 事業	R4.11.1	R6.10.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
371	環境省	大臣官房環境経済課 課長補佐	事業者等が自ら行う環境への負荷の低減のため の取組の促進に関する基本的な政策の企画 及び立案並びに推進に関すること	三菱UFJ 信託銀行株式 会社	資産金融部調査役（人事部 付）	信託銀行業	R4.11.1	R7.3.31	継	1		※
372	内閣官房	内閣事務官（内閣官 房内閣広報室）（I T広報推進官）	官邸ウェブサイト及び内閣官房ウェブサイトの 企画立案・制作・運用	KDDI 株式会社	ソリューション事業本部ビ ジネスデザイン本部ネット ワークプロビジョニング部 ボイスプロビジョニングセ ンターグループリーダー （ソリューション事業本部 ビジネスデザイン本部官公 庁営業部リーダー）	電気通信事業	R4.12.1	R6.3.31	継	2		
373	外務省	国際協力局地球規模 課題総括課課長補佐	・持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に関する広報業務（国 内向け及び国際社会に対する日本の取組紹介 等を含む）、SDGs推進本部やSDGs実 施指針改定に関する業務（関係各所とのやり とり、取りまとめ作業、リサーチ等） ・ODA分野別政策に関する国際会議につい ての準備や出席	株式会社 サニーサ イデアッ プ	パブリックリレーションズ 事業本部3局スポーツ （同）	企業のPR・広報支援業 務、スポーツ選手のマネ ジメント、イベント企画 等	R4.12.1	R6.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
374	厚生労働省	年金局事業管理課年金事業調整官	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公的年金に係る各種相談、行政手続及びその結果についてエンドツーエンドでデジタル化を図るための制度的対応の検討や手続の見直しに関すること ・ 関係府省庁、関係機関、関係団体等との協議・調整に関すること ・ 公的年金事業運営におけるICT技術等の活用に向けた企画・立案に関すること ・ 行政手続の利便性の向上のための情報提供等に係る企画・立案に関すること ・ デジタルガバメントの推進やICT技術の活用等に係る協議、調整、企画・立案に関すること 	三菱電機 ITソリューションズ 株式会社	ソリューション事業部ソリューション推進部（同）	パッケージシステムを中心とした情報システムの企画設計・開発・製作並びに販売、ソリューションの提供	R4.12.1	R6.3.31	継	1		※
375	厚生労働省	職業能力開発指導官（併任）人材開発統括官付人材開発政策担当参事官室デジタル人材育成担当専門官（併任）人材開発統括官付参事官（人材開発政策担当）付政策企画室	<ul style="list-style-type: none"> ・ デジタル分野の人材育成の総合調整に関すること ・ 3年間で4000億円規模の人への投資施策パッケージの総合調整に関すること ・ 「ものづくり基盤技術の振興施策」に関すること ・ 民間教育訓練機関の訓練の質の保証及び向上に関すること ・ 「能力開発基本調査」に関すること ・ 労働市場インフラの整備状況調査並びに海外の職業能力開発情報の調査、把握及び分析に関すること 	日本航空株式会社	イノベーション推進部企画グループ（人材戦略部付）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R4.12.1	R6.11.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
376	経済産業省	商務情報政策局情報産業課長補佐（情報通信拠点担当）	・半導体産業、電池産業、ソフトウェア・クラウド産業、5Gインフラ、データセンターをはじめ、家電、複合機、電子・電気機器、計測機器といったデジタル・エレクトロニクス業界を所管している情報産業課の国際業務の窓口を担当。国際会議やバイ（二国間）会談等の開催に向けた業務を担う。	三菱電機株式会社	資材部外注企画G専任（同）	電気機械器具の製造・販売	R4.12.1	R6.11.30	継	5		
377	中小企業庁	事業環境部金融課政策金融一係長	・経営者保証に依存しない融資慣行の確立に向けた企画・立案業務 ・事業再生ファンド等を活用した再生支援の企画・立案業務	株式会社 きらぼし 銀行	融資審査部副調査役（HR部付）	銀行業	R4.12.1	R6.11.30	継	2		※
378	国土交通省	大阪航空局保安部運航課無人航空機事業安全審査係長（併任）大阪航空局安全統括室	無人航空機の飛行の許可・承認に関する業務	P e a c h A v i a t i o n株式 会社	運航本部客室部客室乗務第一課（同）	航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R4.12.1	R6.11.30	継	1		※
379	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	情報システム及び情報セキュリティに関する規定類の策定整備、情報システム所管部局に対する情報提供及び助言等	野村證券株式会社	野村ホールディングス株式会社IT統括部（本社勤務）	証券業	R3.1.1	R5.3.31	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
380	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）監督局銀行第二課課付（併任）総合政策局リスク分析総括課課付	・金融機関の基幹系システムにおける先進的取組の支援 ・FinTechとの協業やデジタルイゼーションの取組を中心とした地域金融機関のビジネスモデル分析に係る支援業務	株式会社 リクルー ト	プロダクト統括本部プロダクトマネジメント統括室SaaS領域プロダクトマネジメントユニット決済プロダクトマネジメントグループグループマネジャー（人事統括室）	販促領域と人材領域の2つの事業領域で構成されている。販促領域では、住宅・美容・結婚・旅行・飲食などの多様な分野において、オンラインプラットフォームの運営などを通じた広告ビジネスを展開。また、SaaSソリューションの提供などを通じた業務負荷の削減及び生産性向上を支援するサービスを主に中小企業向けに提案	R3.1.1	R4.12.31	継	1		
381	消費者庁	参事官（調査研究・国際担当）付政策企画専門職	物価、消費生活等に関する調査・分析や消費者白書の執筆、消費者問題に関する分析・研究の実施	ライオン 株式会社	研究開発本部オーラルケア研究所副主任（同）	ハミガキ、ハブラシ、石けん、洗剤、ヘアケア・スキンケア製品、クッキング用品、薬品等の製造販売、海外現地会社への輸出	R3.1.1	R4.12.31	継	3		
382	総務省	情報通信政策研究所調査研究部一般職員	・新たな経済の姿としての「AI経済」に関する調査研究等 ・「情報通信法学研究会」に関する事務等 ・情報通信に関連する経済調査等	株式会社 三井住友 銀行	システム統括部ITインフラ企画グループ（システム統括部調査役）	銀行業	R3.1.1	R4.12.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
383	厚生労働省	職業能力開発指導官 (併任) 人材開発統 括官付人材開発政策 担当参事官室	・労働市場インフラの整備状況調査に関する こと ・「ものづくり基盤技術の振興施策」に関する こと ・民間教育訓練機関の訓練の質の保証及び向 上に関すること ・「能力開発基本調査」に関すること	アフラッ ク生命保 険株式会 社	調査部主査（調査部付）	生命保険業	R3.1.1	R4.12.31	継	4		
384	経済産業省	産業技術環境局基準 認証政策課産業標準 専門職（併任）産業 技術環境局基準認証 政策課国際協力係長 (併任) 産業技術環 境局基準認証政策課 基準認証経済連携室 付 【R4.7.1】 産業技術 環境局基準認証政策 課産業標準専門職 (併任) 産業技術環 境局基準認証政策課 国際協力係長	他国の国際標準化機関等との連携活動に関する 業務 【R4.7.1】 同上	古野電気 株式会社	船用機器事業部営業企画部 営業開発課主任（同）	産業用電子機器の製造販 売	R3.1.1	R4.12.31	継	1		※
385	経済産業省	近畿経済産業局産業 部創業・経営支援課 長補佐	ベンチャー企業の創出拡大及び支援の拡充に 関する業務	大阪信用 金庫	人事部付調査役（同）	信用金庫業	R3.1.1	R4.12.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
386	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付調査計画係長（併任）大臣官房参事官付	・地方運輸局の防災体制・TEC-FORCEの機能強化に関する企画・調整業務 ・災害対応業務	株式会社 サカイ引越センター	総務部係長（同）	引越運送、引越付帯サービス事務	R3.1.1	R4.12.31	継	1		
387	国土交通省	総合政策局情報政策課企画第一係長（併任）行政デジタル改革推進室	・公共交通分野におけるオープンデータ化の推進 ・地方運輸局のデジタル化の検討	東芝エネルギーシステムズ株式会社	経営企画部スペシャリスト（経営企画部ゼネラルマネージャー附）	エネルギー事業関連の製品・システム・サービスの開発・製造・販売	R3.1.1	R4.12.31	継	1		
388	国土交通省	不動産・建設経済局土地政策課政策第一係長	・所有者不明土地問題など人口減少・高齢化の進行等が土地利用に与える影響の分析、効果的な方策の検討 ・土地白書の作成に当たっての土地利用等の動向の調査・分析	東京建物株式会社	東京建物不動産販売株式会社アセットソリューション営業部担当課長（企画部詰）	総合不動産業	R3.1.1	R4.3.31	継	3		
389	国土交通省	住宅局住宅政策課住宅生活サービス産業振興官 【R4.7.1】住宅局総務課住宅生活サービス産業振興官	・住生活関連サービス産業の育成、振興等に関すること ・住宅着工等の動向・分析に関すること 等 【R4.7.1】 同上	AGC株式会社	AGCフラットガラス・タイランドパブリック株式会社Assistant Director（ビルディング・産業ガラスカンパニーマネージャー）	各種ガラス等の製造及び販売	R3.1.1	R4.12.31	継	3		
390	原子力規制庁	長官官房放射線規制部門放射線規制専門職	放射線防護に係る安全研究の推進及び放射性同位元素等規制法に係る新知見の取り入れ等の調査業務	株式会社 千代田テクノル	大洗研究所研究開発課執務（管理本部付執務）	放射線防護用品の販売、個人線量測定サービス	R3.1.1	R5.3.31	継	3		
391	厚生労働省	医政局医事課長補佐	・医療機関におけるオンライン診療の実施体制の構築等 ・タトゥー最高裁判決を踏まえた「医行為」の整理等に関する業務	損害保険ジャパン株式会社	企画開発部付課長代理（同）	損害保険業	R3.2.1	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
392	厚生労働省	医政局研究開発振興課医療情報技術推進室情報推進官 【R4.6.28】医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室情報推進官	・「全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築及び改良に関する業務 ・HPKI認証局の運営等に関する業務 ・医療情報システムの安全管理に係るガイドラインに関する業務 ・医療情報の標準化に関する企画立案及び連絡調整並びに推進に関する業務 【R4.6.28】同上	テルモ株式会社	レギュラトリーアフェアーズ主任（人事部付）	医療機器・医薬品の製造・販売	R3.2.1	R5.1.31	継	1		
393	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室主査	・特定健診情報のオンライン資格確認等システムへの登録によるマイナポータル等での閲覧に係る課題等の検討及び関係機関との調整 ・特定健診対象者以外の者（40歳未満の者）の事業主健診情報に係るマイナポータル等による閲覧、データヘルス推進に関する法制上の対応・検討等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	経営企画部部付主任（同）	損害保険業	R3.2.1	R4.3.31	継	1		
394	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第一班主査	・社会保障制度の持続可能性を確保するための対応方針の検討及び調整 ・全世代型社会保障の構築のための厚生労働行政分野の総合的な調整	三井住友海上火災保険株式会社	金融公務営業推進本部公務第二部主任（同）	損害保険業	R3.2.1	R4.3.31	継	1		
395	厚生労働省	政策統括官付政策統括室政策第三班主査	・制度改正要望に係る厚生労働省内の取りまとめ、対応方針の検討及び調整 ・厚生労働行政に関する情報・意見交換等を行う市町村職員を対象とする市町村セミナーの企画立案 ・過疎地域対策に関する議連等への対応	日本生命保険相互会社	人材開発部（同）	生命保険業	R3.2.1	R4.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
396	厚生労働省	職業能力検定官（併任）人材開発統括官付能力評価担当参事官室	・技能検定試験の基準の設定及び運用に関すること ・技能検定の実施計画及びその実施に関すること ・技能検定の合格基準に関すること	株式会社 伊藤園	人事部付（同）	茶葉及び飲料の製造、販売	R3.2.1	R4.4.30	継	4		
397	外務省	在上海日本国総領事館領事	一般邦人援護業務、在留邦人への安全情報の発出等情報提供業務、邦人への行政サービス業務、在留届管理、在留邦人数調査に係る業務等	株式会社 JTB	法人事業本部西日本M I C E 事業部営業担当課長（人事部人事チーム付）	旅行業等	R3.3.1	R5.3.31	継	2		
398	外務省	在英国日本国大使館一等書記官	・ジャパン・ハウスの運営に係る業務 ・ジャパン・ハウスの運営に関連した対外発信の企画・立案、広報活動 ・英国における「日本文化年間」に関する広報活動 ・日本企業等の海外展開支援の強化に関する業務	一般社団 法人日本 経済団体 連合会	国際経済本部主幹（事務総長付）	総合経済団体	R3.3.1	R5.2.28	継	3		※
399	厚生労働省	健康局健康課予防接種室主査 【R4.6.28】健康局予防接種担当参事官室主査	新型コロナウイルス感染症のワクチン接種円滑化システム（V-SYS）に関する業務等 【R4.6.28】同上	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品事業部アジア部アジア地上手配課（人事部人事チーム付）	旅行業等	R3.3.1	R5.3.31	継	1		※
400	厚生労働省	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課主査	医薬・生活衛生局内の食品衛生、生活衛生に関する国際案件、各種会議等に係る局内取りまとめ及び省内、他省庁との調整等	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品事業部ヨーロッパ部ヨーロッパ航空手配課（人事部人事チーム付）	旅行業等	R3.3.1	R5.3.31	継	2		※
401	経済産業省	通商政策局経済連携課地域連携三係長	物品関税分野を中心に、RCEP等を始めとする各国・地域との経済連携協定の交渉に関連する業務	株式会社 みずほ銀行	グローバル人事業務部付調査役（同）	銀行業	R3.3.1	R5.2.28	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
402	会計検査院	事務総長官房上席情報システム調査官付 情報システム調査官	情報システムに関する事務	株式会社 ミロク情報サービス	開発業務管理室主任（同）	税理士・公認会計士事務所及びその顧問先企業向けの業務用パッケージソフトウェアの開発・販売。汎用サーバ・パソコンの販売、サプライ用品の販売や保守サービスの提供	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
403	内閣府	政策企画専門職（政策統括官（経済社会システム担当）付参事官（総括担当）付）（併任）内閣府本府民間資金等活用事業推進室主査（併任）地方創生推進事務局参事官（総括担当）付主査（併任）地方創生推進事務局参事官（地域再生担当）付主査（併任）内閣府本府地方創生推進室主査	公的不動産を活用したPPP／PFI事業の推進に向けた施策の推進等	東急不動産株式会社	ウェルネス事業ユニットヘルスケア事業本部次世代事業部（人事部）	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
404	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	第3回国連防災会議で採択された「仙台防災枠組2015－2030」の推進のための国際機関（UNDRR国連防災機関）との連携、二国間の協力、我が国の防災技術の海外展開に関する業務	株式会社 IHIIインフラシステム	海外プロジェクト室プロジェクト部インドDFCPグループ（総務人事部付）	橋梁、水門その他鋼構造物の設計、製作、施工、診断、補修、保全、防災機器の製造、販売、取付工事	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
405	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課情報第1係長	食品の安全性の確保に関する情報の収集及び分析の企画立案	ハウス食品株式会社	ハウスウェルネスフーズ株式会社開発研究所素材開発部（人事総務部長付）	食品製造加工	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
406	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部企画振興課地域振興係長（併任） 沖縄総合事務局経済産業部企画振興課地域創生専門官付（併任） 沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室 【R4.4.1】沖縄総合事務局経済産業部企画振興課地域振興・統計係長（併任） 沖縄総合事務局経済産業部企画振興課地域創生専門官付（併任） 沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室	・地域産業の振興、産業基盤の強化及び産業立地関連業務 ・「地域経済分析システム（RESAS）」の基礎自治体等への展開業務 ・沖縄における中小企業の海外展開支援業務 【R4.4.1】 同上	沖縄ツーリスト株式会社	ICT戦略室室長（総務部付）	旅行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
407	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部地域経済課一般職員（併任）沖縄総合事務局経済産業部地域経済課産業人材政策室（併任）沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室	・沖縄地域における産学金官がネットワークを構築し、相互に技術・ノウハウ等を活用することによる地域の強みを活かした新産業・新事業の創出 ・知財・標準化戦略を用いた競争力強化支援等によるローカルイノベーションエコシステムの確立	株式会社 琉球銀行	国場支店（人事部付）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
408	警察庁	刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課課長補佐 【R4.11.1】 刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策第一課課長補佐	マネー・ローンダリング対策として、犯罪収益移転防止法に基づく「犯罪収益移転危険度調査書」の作成、国際機関等との連絡調整等に関する業務に従事 【R4.11.1】 同上	株式会社 みずほ銀行	コンプライアンス推進部調査役（グローバル人事業務部付）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
409	警察庁	情報通信局情報管理課警察情報管理システム合理化・高度化プロジェクト係長（併任）長官官房企画課 【R4.4.1】 長官官房技術企画課情報システム開発総括係長	警察情報管理システムの合理化・高度化のため、現行システムの実態把握、BPR案の策定、システム構築のための仕様書作成、工程管理等の業務に従事 【R4.4.1】 同上	株式会社 三菱総合研究所	デジタルトランスフォーメーション部門公共DX本部政府DX戦略グループ主任研究員（デジタルトランスフォーメーション部門公共DX本部主任研究員）	シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
410	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付	・マクロ経済・政治動向等の金融システムに影響を及ぼす事項の調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市況動向の調査及び分析に関する事務	信金中央 金庫	調査役（同）	金融業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
411	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課課付	・地域銀行の市場リスク等のリスク管理態勢に関するモニタリング業務 ・地域銀行の市場リスクなどに関連する情報収集及び分析並びにその結果を踏まえた政策の企画及び立案	三井住友 海上火災 保険株式 会社	金融サービス本部財務企画部投資業務チーム課長代理（人事部課長代理）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
412	金融庁	監督局総務課課長補佐（併任）監督局銀行第二課地域金融生産性向上支援室室付	地域金融機能の強化を通じた企業の生産性向上を支援するための政策の企画及び立案	フロン ティア・ マネジメ ント株式 会社	プロフェッショナル・サービス部ディレクター（同）	経営コンサルティング事業、ファイナンシャル・アドバイザー事業、再生支援事業、制度関連助言業務、教育研修事業、資金支援業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
413	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門職	物価、公共料金等に関する調査・分析や消費者問題に関する分析・研究の実施に係る業務	住友生命 保険相互 会社	代理店事業部代理店業務スキル開発室副長（同）	生命保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
414	総務省	国際戦略局通信規格課課長補佐	情報通信分野における標準化活動に関する業務等	株式会社 ラック	マネジメントスタッフ（経営企画部付）	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
415	総務省	国際戦略局通信規格課専門職	情報通信分野における標準化活動に関する業務等	大日本印刷株式会社	情報イノベーション事業部PFサービスセンターIoTプラットフォーム本部企画・販促部第1グループ（情報イノベーション事業部ABセンター）	総合印刷業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
416	総務省	国際戦略局国際経済課一般職員	欧州（ロシアを含む）各国政府との情報通信等の分野における政策協調・協議、これらの国への我が国関連企業の国際展開支援等に関する業務	三菱電機株式会社	担当（本社産業政策渉外室担当）	電気機械器具の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
417	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室主査	・郵便事業の近代化・高度化に係る外国政府等との協力関係の構築及び協力取組の推進に関する業務、同業務に係る政府内の連絡調整業務 ・日本企業による郵便・郵便局関連ビジネスの展開促進に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	セキュリティ・自動化システム事業部物流・郵便機器システム営業部海外営業担当スペシャリスト兼同海外営業推進プロジェクトチームスペシャリスト（物流・郵便機器システム営業部）	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
418	総務省	総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課企画官	・消費者保護ルールの遵守状況のモニタリング ・電気通信事業法等の関係法令及び各種ガイドラインの運用・見直しや業界全体の取組の適正化	損害保険ジャパン株式会社	業務品質・コンプライアンス部コンプライアンス室室長代理（企画開発部付室長代理）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
419	外務省	大臣官房（儀典官室課長補佐）（併任） 大臣官房（儀典賓客室課長補佐）	・外国賓客等の訪日に関わる総務業務（資料作成、国会対応等） ・外国賓客等の訪日に関わるロジ全般の調整業務（宿舎、車両、国旗、宮中行事等）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第六課（客室センター業務推進部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R4.3.31	継	15		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
420	外務省	大臣官房（儀典外国 訪問室主査）	・総理・外務大臣等の外国訪問に関わる総務 業務（資料作成、国会対応等） ・総理・外務大臣等の外国訪問に関わるロジ 業務調整業務（宿舍、荷物、車両、旅券等の 調整等）	全日本空 輸株式会 社	政府専用機オペレーショ ン 室一般職（人事部付）	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.4.1	R5.3.31	継	16		
421	外務省	総合外交政策局安全 保障政策課経済安全 保障政策室主査	・5G等の重要技術をめぐる諸外国の動向に 係る情報収集 ・AI、先端半導体製造技術等の新興技術の 流出防止や育成に向けた取組 ・国連サイバーセキュリティ会合等のサイ バーセキュリティに関係する国際会合への準 備 ・輸出管理等、経済安全保障上の措置におけ る国際法上の論点についての調査、分析等	東芝エネ ルギーシ ステムズ 株式会 社	原子カシステム制御部原子 カシステム計装設計グルー プ（原子カシステム制御 部）	エネルギー事業関連の製 品・システム・サービ スの開発・製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
422	外務省	北米局北米第一課課 長補佐	・北米政治に関する業務（各種調査及び資料 作成等） ・在京アメリカ大使館との各種調整 ・日米間の要人往来及びオンライン意見交換 会に係る調整業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室乗務三部 乗務第八課（客室センター 業務推進部付）	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.4.1	R4.3.31	継	17		※
423	外務省	経済局国際貿易課 サービス貿易室一般 職員（併任）経済局 経済連携課	サービス貿易に関するEPA／FTA交渉、 WTO交渉及びデジタル貿易のルール交渉に 係る企画立案及び調整・調査分析業務	損害保険 ジャパン 株式会 社	新潟支店三条支社主任（調 査部部長席付）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	9		※
424	外務省	領事局政策課課長補 佐	領事業務全般に係る広報活動	株式会 社 JALS カイ	日本航空株式会社メルボル ン空港所（企画総務部付マ ネジャー）	空港旅客ハンドリング業 務及び運航支援業務に付 帯する業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
425	外務省	在中華人民共和国日本国大使館一等書記官	文化行事実施業務（日中国交正常化50周年事業担当）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第五課（客室センター業務推進部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R5.3.31	継	18		※
426	外務省	在中華人民共和国日本国大使館二等書記官	・日本企業支援関連業務 ・中国の地方開発関連業務 ・中国企業との連携関連業務 ・中国経済のフォローアップに係る業務	日本航空株式会社	貨物路線部中国室アシスタントマネージャー（中国総代表室北京支店付）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
427	外務省	在フィリピン日本国大使館三等書記官	・無償資金協力（草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力） ・地方連携 ・日本企業支援 ・経済班総務	損害保険ジャパン株式会社	福島自動車営業部第一課（海外事業企画部部長席付）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	8		※
428	外務省	在イラク日本国大使館一等書記官（併任）在ヨルダン日本国大使館	・イラクの経済情勢及び経済政策についての情報収集・分析 ・石油、ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業支援に関する業務 ・対イラク復興支援に関する業務	豊田通商株式会社	機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部エネルギー・プラントSBUプラント・プロジェクト部第二G課長補（人事部休職）	総合商社	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
429	文部科学省	総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課推進係長	・青少年の健全な育成及び生命の安全教育の推進に関すること ・学校安全関係職員に対する指導助言、災害共済給付補助金等に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	京都支店京都南支社副参事（公務第二部副参事）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
430	文部科学 省	研究開発局環境エネ ルギー課核融合開発 室室長補佐（併任） 研究開発局研究開発 戦略官（核融合・原 子力国際協力担当） 付（併任）研究開発 局開発企画課	原子力分野における国際協力や核セキュリ ティ・核不拡散関連の技術開発や人材育成の 企画・調整等	日立GE ニューク リア・エ ナジー株 式会社	原子力調達エンジニアリン グ部原子力メンテナンス・ サービス機器エンジニアリ ンググループユニットリー ダ主任技師グループ主任技 師（原子力調達エンジニア リング部原子力メンテナン ス・サービス機器エンジニ アリンググループ員）	発電用軽水型原子炉施 設、高速炉施設、原子燃 料サイクル関連施設及び その他関連製品の設計、 製造、販売、据付及び保 守に関する業務	R3.4.1	R4.5.31	継	1		
431	スポーツ 庁	競技スポーツ課支援 第一係長（併任）競 技スポーツ課支援第 二係長	オリンピック・パラリンピック競技種目に係 るスポーツ団体の選手強化策に対する指導及 び助言等に関すること	学校法人 浪商学園	大阪体育大学事務局庶務部 係長（大阪体育大学事務局 庶務部付）	幼稚園、中学校、高等学 校、大学の運営	R3.4.1	R4.3.31	継	2		
432	スポーツ 庁	参事官（民間スポー ツ担当）付産業連携 係長	スポーツ団体とスポーツ産業の連携促進に関 すること	美津濃株 式会社	ライフ&ヘルス事業部企画 マーケティング部マーケ ティング2課課長補佐 （同）	スポーツ品の製造、卸、 小売業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
433	スポーツ 庁	参事官（民間スポー ツ担当）付スポーツ 人材係長	スポーツ人材の養成・活用等に係る方針の策 定、必要な調査の実施に関すること	セントラ ルスポー ツ株式会 社	経営企画室マネージャー （人事部付マネージャー）	スポーツクラブの運営・ 指導、スポーツ施設の設 計アドバイス及び管理運 営、企業フィットネスの 推進、介護予防事業、旅 行業、野外活動の運営指 導等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
434	文化庁	文化財第一課一般職員	地域ゆかりの文化資産地方展開促進事業等に関する総合調整、広報活動、関係機関との連絡調整、その他文化資産の地方展開等に関すること	株式会社 丹青社	文化空間事業部開発統括部 開発2部2課（同）	文化空間、イベント空間、商業空間などの調査・企画、デザイン・設計、制作・施工、運営	R3.4.1	R6.3.31	継	1		
435	文化庁	参事官（芸術文化担当）付専門職（メディア芸術発信係）	・我が国のメディア芸術文化の発展に係る政策の企画・立案、事業推進、調査研究 ・メディア芸術祭の開催、若手クリエイターの育成、世界的なフェスティバルとの連携による海外発信やメディア芸術作品のデジタルアーカイブ化の推進 ・空港等における日本文化発信	クラブ ツーリズム ム株式会 社	第1国内旅行センターリーダー（リーダー）	旅行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
436	厚生労働省	大臣官房国際課国際保健・協力室国際保健・協力企画係長	国際社会との連携・協力の推進、途上国支援拡大を行うための企画・調整業務	株式会社 JTB	個人事業本部海外仕入商品 事業部商品戦略部心ゆく旅 課（人事部人事チーム付）	旅行業等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		※
437	厚生労働省	医政局総務課長補佐	保健医療行政に関する調整、資料作成等業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	名古屋営業第二部営業第一 課課長代理（公務開発部付 副参事）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	29		
438	厚生労働省	医政局総務課医療国際展開推進室主査	・医療機関の外国人患者の受入れの支援に係る諸施策に関する事務 ・我が国の医療機関において未収金を発生させた外国人の入国拒否に関する事務 ・観光庁からの支出委任事業に関する事務	株式会社 JTB	法人事業本部G o T o T ラ ベル推進プロジェクト（人 事部人事チーム付）	旅行業等	R3.4.1	R5.3.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
439	厚生労働省	医政局地域医療計画課主査	・医療法、救急救命士法等の施行に伴う疑義照会等への対応 ・閣議案件、法改正等の協議、関係部局との連絡調整 ・各種審議会・検討会等の開催に係る連絡調整 ・国会対応等	株式会社 みずほ銀行	公共法人部付（グローバル人事業務部付）	銀行業	R3.4.1	R4.3.31	継	2		
440	厚生労働省	医政局医療経営支援課企画法令係一般職員 【R4.5.1】医政局医療経営支援課企画法令係一般職員（併任）医政局医事課	・持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度に係る業務 ・医療法人制度に関する税制改正の検討・要望に係る調整 【R4.5.1】・持分の定めのない医療法人への移行計画認定制度に係る業務 ・医療法人制度に関する税制改正の検討・要望に係る調整 ・医療従事者の勤務環境改善の促進に係る企画調整及び情報提供に関すること	株式会社 三井住友銀行	新小岩法人営業部（法人戦略部）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
441	厚生労働省	医政局研究開発振興課医療情報技術推進室長補佐 【R4.6.28】医政局特定医薬品開発支援・医療情報担当参事官室長補佐	・医療情報の標準化に関する検討、連絡調整及び推進に関する業務 ・「全国の医療機関等で保健医療情報を確認できる仕組み」の構築及び改良に関する業務 ・HPKIの認証局の運営等に関する業務 ・医療情報システムの安全管理に係るガイドラインに関する業務等 【R4.6.28】同上	コニカミノルタ株式会社	開発企画部画像処理グループ（同）	複合機（MFP）、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンター等の開発・製造・販売及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
442	厚生労働省	健康局健康課主査 （併任）健康局健康課予防疫種室 【R4.6.28】健康局健康課主査（併任）健康局予防疫種担当参事官室	新型コロナウイルス感染症の流行により対応が必要となった定期健康診断や定期予防接種等の健康課が所掌する事業の広報関係業務等 【R4.6.28】同上	株式会社 J T B	個人事業本部海外仕入商品事業部オセアニア部オセアニア企画チーム（人事部人事チーム付）	旅行業等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		※
443	厚生労働省	医薬・生活衛生局総務課電子処方箋対応指導官	電子処方箋システムに関する課題の整理、対応方針の検討、関係各所との調整業務等	株式会社 F B S	システム開発事業本部社会基盤システム開発部課長（同）	情報・通信業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
444	厚生労働省	医薬・生活衛生局生活衛生・食品安全企画課国際食品室主査	食品安全行政に関する国内・国際案件の総合調整業務、国際会議への出席、議事の省内・省外関係機関との調整等	ハウス食品株式会社	ハウスウェルネスフーズ株式会社開発研究所研究部第二G第1T（人事総務部長付）	食品製造加工	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
445	厚生労働省	医薬・生活衛生局水道課長補佐	水道料金の適正化に関する業務、情報セキュリティ、サイバーテロ対応に関する業務、災害復旧に関する業務、水道事業者の立入検査に関する業務等	前澤工業株式会社	管理本部人事部付（管理本部人事部付次長）	上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
446	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法規第四係長	<ul style="list-style-type: none"> 建設業の働き方改革の推進に関すること 業種別の長時間労働対策に関すること 自動車運転者の改善基準告示の改正等に関する補助業務 改正労働基準法の周知等に関すること 副業・兼業の促進に関すること 年次有給休暇の時間単位による取得に関すること I L O 案件の審議対応に関する補助業務 	日本電気株式会社	デジタルビジネスプラットフォーム企画本部（人事総務部付）	電気通信機器等の製造・販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
447	厚生労働省	職業安定局総務課企画法令係主任	職業安定局内の法令関係等に係る省内外との調整、各課取りまとめ、総括業務	SGホールディングス株式会社	人事部係長（人事部付係長）	グループ経営戦略策定・管理	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
448	厚生労働省	職業安定局障害者雇用対策課雇用促進係主任	障害者雇用対策の促進に関する業務	川崎重工業株式会社	人事本部労務部労政企画課（主事補）	船舶、鉄道車両、航空機、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、産業プラント、油圧機器、ロボット等の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
449	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課在宅労働係主任 【R4.6.28】雇用環境・均等局在宅労働課在宅労働係主任（併任）雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室	在宅労働の推進に係る業務 【R4.6.28】同上	東京海上日動火災保険株式会社	長野支店松本支社職員（公務開発部付）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	30		
450	厚生労働省	老健局老人保健課主査（併任）老健局認知症施策・地域介護推進課地域づくり推進室	・地域における介護予防事業及び在宅医療・介護連携事業の普及促進に関する業務 ・介護予防・日常生活支援総合事業の取組状況等の把握及び地方公共団体等への情報提供を行う業務	社会福祉法人恩賜財団済生会	東京都済生会中央病院看護部主任（東京都済生会中央病院看護部付）	医療機関、介護老人保健施設等の経営等	R3.4.1	R5.3.31	継	4		※
451	厚生労働省	保険局保険課主査	健康保険制度の見直しに関する検討、調整業務等	株式会社龍角散	安全管理部6等級（同）	一般用医薬品の製造販売及び食品の販売	R3.4.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
452	厚生労働省	保険局保険課主査 （併任）保険局医療 介護連携政策課医療 費適正化対策推進室	健康保険制度の対応・検討等に関すること及 びデータヘルス事業の総合的な調整業務に関 すること	東京海上 日動火災 保険株式 会社	関西営業第二部営業第二課 課長代理（個人商品業務部 課長代理）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	31		
453	厚生労働省	保険局保険課一般職 員	健康保険制度に関する検討・調整等業務	株式会社 三井住友 銀行	公共・金融法人部（同）	銀行業	R3.4.1	R4.3.31	継	5		※
454	厚生労働省	保険局高齢者医療課 監理係長	高齢者医療制度を実施するために必要となる 各種システムについての検討、調整、運用管 理等に関する業務	ジョンソ ン・エン ド・ジョ ンソン株 式会社	課長（マネージャー）	総合医療・健康関連用品 の輸入・製造販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
455	厚生労働省	保険局医療介護連携 政策課長補佐（併 任）保険局医療介護 連携政策課保険デー タ企画室	・社会保険診療報酬と介護報酬の調整並びに 社会保険診療報酬及び基金等の総合的な企画 調整に関すること、その他医療と介護の連携 に関する企画調整に関すること ・医療保険分野のシステム開発におけるシス テムの運用方法等の検討に関する支援及び関 係者との調整に関する支援等	医療法人 社団輝生 会	在宅総合ケアセンター成城 副センター長（同）	病院及び診療所	R3.4.1	R4.8.31	継	1		
456	厚生労働省	保険局医療介護連携 政策課主査（併任） 保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室（併任）保険局 医療介護連携政策課 医療費適正化対策推 進室	地域における医療及び介護の総合的な確保の ための事業の実施に関する計画について、関 係機関との連絡調整、都道府県に対する指導 等を行う。	株式会社 CHS	事業本部クリニック事業部 課長（同）	医療サービス業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
457	厚生労働省	年金局総務課主査	年金局内の窓口・調整業務	三菱UFJ信託銀行株式会社	人事部（人事部付）	信託銀行業	R3.4.1	R4.3.31	継	1		
458	厚生労働省	政策統括官付情報化担当参事官室情報システム専門官	情報政策に係る事業及び医療情報の標準化に係る業務	ニッセイ情報テクノロジー株式会社	上席スペシャリスト（同）	保険・金融・医療・介護に関するシステムサービス	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
459	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部食品流通課食品サービス第1班情報係長	食品卸売業の合理化、発達、改善、調整及び食品卸売業を営む中小企業の育成、発展に係る業務	マルハニチロ株式会社	中四国支社食品営業部四国支店課長役（人事部付課長役）	水産物の加工、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
460	農林水産省	大臣官房政策課企画専門職	農林水産省の所掌事務に関する基本的な政策の企画及び連絡調整	豊田通商株式会社	農水事業部（人事部（休職））	総合商社	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
461	農林水産省	消費・安全局食品安全政策課危機管理・情報分析班情報係長	食品の安全に係る危機管理、情報の収集及び分析に関する業務	マルハニチロ株式会社	九州支社食品営業部業務用食品課課長代理（人事部付課長代理）	水産物の加工、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
462	農林水産省	消費・安全局農産安全管理課一般職員 【R4.4.1】消費・安全局農産安全管理課農薬指導班農薬適正管理係長	農薬の環境への排出量の把握及び管理の改善、農薬の生産、流通及び消費の増進、改善並びに調整に係る業務 【R4.4.1】同上	湧永製薬株式会社	アソシエイト（同）	医薬品・健康食品の製造販売	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
463	農林水産省	経営局経営政策課担い手育成班担い手育成係長	担い手の育成・確保等対策に係る予算の企画等業務、事業の評価に関する業務	東京海上日動火災保険株式会社	東東京支店主任（公務開発部付主任）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
464	農林水産省	農林水産技術会議事務局研究推進課企画班企画第2係長	農林水産業等に関する試験及び研究の基本的な計画のうち、それらの推進を図るための方策に係るものの企画、立案及び推進並びに成果の評価に関すること	株式会社 デンソー	センシングシステム創造開発部第2開発室開発3課担当係長（センシングシステム創造開発部係長待遇）	自動車部品の研究・開発・生産・販売	R3.4.1	R6.3.31	継	2		
465	林野庁	森林整備部研究指導課一般職員	国立研究開発法人森林研究・整備機構との連絡調整に関する業務	住友林業株式会社	資源環境事業本部海外資源部（一般職員）	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R3.4.1	R5.3.31	継	7		※
466	水産庁	漁政部加工流通課指導班水産物安全推進係長	加工及び流通における水産物の品質管理についての知識の普及、安全性の確保に関する情報収集及び連絡調整	大都魚類株式会社	冷凍第一部冷凍一課（管理部付）	水産物の卸売、水産物の輸出入	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
467	水産庁	増殖推進部栽培養殖課養殖企画班養殖計画係長	海面養殖業等についての調査、分析、事業の実施についての指導及び助成	マルハニチロ株式会社	増養殖事業部養殖課主任（人事部付主任）	水産物の加工、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
468	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフリカ室北アフリカー係長	日アフリカ官民経済フォーラム、北部アフリカ各国・地域を中心とした担当として、政策の推進に向けた業務	関西ペイント株式会社	関西ペイント塗料事業部（人事・管理本部）	各種塗料の製造・販売、配色設計、バイオ関連製品及び電子材料関連製品の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
469	経済産業省	貿易経済協力局通商金融課資金協力室調査係長	インフラ輸出を促進するための調査業務等	三井住友海上火災保険株式会社	損害サポート本部東京自動車損害サポート部第一保険金お支払いセンター所長代理（人事部課長代理）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
470	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	金属に係る標準化（JIS（日本産業規格）/ISO（国際標準化機構））の企画立案及びその実施に関する業務	日本製鉄株式会社	技開本部鉄鋼研究所材料信頼性研究部主幹研究員（人事労政部主幹）	製鉄、エンジニアリング、ケミカル・マテリアル、システムソリューションの各事業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
471	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職	スマートマニュファクチャリング、通信技術・アーキテクチャ分野における国際標準化等に関する調査等の業務	富士電機株式会社	技術開発本部先端技術研究所センシング技術研究部主任（同）	電気機器製造業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
472	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課長補佐（電子担当）	電子技術分野における標準化・普及基盤構築、委託事業の執行管理、省内関係部局や関係団体との調整業務	三菱電機株式会社	先端技術総合研究所オプトメカニズム技術部精密光制御技術Gグループマネージャー（先端技術総合研究所オプトメカニズム技術部付）	電気機械器具の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
473	経済産業省	商務情報政策局総務課調整一係長	AI、IoT、サイバーセキュリティなど情報政策全体の企画、予算立案	損害保険ジャパン株式会社	関西第一業務部課長代理（企画開発部付課長代理）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
474	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（インシデント対応担当）	中小企業のサイバーセキュリティ対策強化のための各種施策の企画立案、経営層にサイバーセキュリティの重要性を理解いただくための各種施策の企画立案等	東京海上日動火災保険株式会社	企業商品業務部責任保険グループ課長代理（公務開発部付副参事）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		※
475	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課情報化推進係長	北海道における中小企業に関する情報化を推進するとともに、道内各地域の情報化の振興に関する業務	株式会社 北洋銀行	営業部課長（地域産業支援部付）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
476	経済産業省	北海道経済産業局地域経済部製造・情報産業課機械産業係長	北海道の機械産業を中心とするものづくり中小企業における技術の高度化や販路拡大等の経営支援に関する業務	株式会社 北海道銀行	岩見沢支店主任（本部付主任）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
477	経済産業省	北海道経済産業局産業部経営支援課新事業促進第一係長	中小企業における新商品・新サービスの開発及び販路拡大等の経営支援に関する業務	空知信用金庫	本店長代理（総務人事部付副調査役）	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
478	経済産業省	関東経済産業局地域経済部産業技術革新課一般職員	産学官連携を推進するため、大学等の情報収集を行う。企業、大学、産業支援機関等の連携によるオープンイノベーションの機会を創出するプロジェクトの調整等を行う。	株式会社 足利銀行	川口支店係長（人事部付係長待遇）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
479	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地方創生専門官	自治体、地域産業支援機関と連携した地域企業のニーズ等情報収集、地域のニーズに応じた支援（支援施策の紹介等）、問合せ対応	多摩信用金庫	人財サポート部付調査役（係長待遇）（同）	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
480	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課プロジェクト推進第一係長（併任）関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室調査官	関係機関と連携しながら地域のニーズ等情報収集を行い、ニーズに応じた支援を行うほか、支援施策の紹介等を行う。地域企業の課題対応を推進しフォローアップ等も行う伴走型支援を実施する。	長野県信用組合	経営支援部副調査役（人事部付副調査役）	信用組合業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
481	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室地域企業支援係長	地域企業の課題対応を推進しフォローアップ等も行う伴走型支援を実施する。	株式会社武蔵野銀行	新白岡支店融資営業課チーフ（地域サポート部）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
482	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課事業継続力強化係長	中小企業等経営強化法の周知を行い、同法による指針に沿って中小企業者等が作成する「事業継続力強化計画」及び「連携事業継続力強化計画」についての認定業務を実施する。	埼玉県信用金庫	草加支店支店長代理（人事部代理）	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
483	経済産業省	関東経済産業局産業部中小企業課経営力向上係長 【R4.4.1】関東経済産業局産業部中小企業課経営力向上第一係長	中小企業等経営強化法の周知を行い、同法による事業分野別指針に沿って中小企業者等が作成する「経営力向上計画」についての認定業務を実施する。 【R4.4.1】同上	沼津信用金庫	裾野中央支店預金係主任（人事部付）	信用金庫業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
484	経済産業省	中国経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官	地方の創生に関する事務のうち重要事項の企画及び立案並びに推進に関する業務	株式会社 広島銀行	法人営業部（本社人事総務部付）	銀行業	R3.4.1	R4.3.31	継	1		
485	資源エネルギー庁	資源・燃料部石油・天然ガス課液化天然ガス係長	・LNG市場形成・拡大に向けた業務 ・アジア地域における資源外交業務	株式会社 三菱UFJ銀行	営業一部営業一部第三グループ（同）	銀行業	R3.4.1	R4.5.31	継	1		※
486	特許庁	総務部総務課情報技術統括室電子計算機専門職（併任）総務部総務課システム開発室（併任）総務部情報システム室	工業所有権に係る情報システムの設計及び開発に関する業務	富士通株式会社	官公庁システム事業本部第四システム事業部（同）	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
487	特許庁	総務部国際政策課一般職員（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室 【R4.4.1】総務部国際政策課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室	・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応 【R4.4.1】同上	旭化成株式会社	研究・開発本部知的財産部リエゾンマテリアル第一グループ（研究・開発本部知的財産部部付）	マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
488	特許庁	総務部国際協力課国際情報専門官（併任）総務部国際政策課多国間政策室（併任）総務部国際協力課地域協力室	・工業所有権分野における経済連携、国際機構、主要先進国、新興国・開発途上国に関する情報収集・分析 ・収集・分析した情報の施策や国際会合対処方針等への反映 ・二国間、多国間との国際会議の開催の対応	キヤノン株式会社	知的財産法務本部映像事務機知的財産12課（同）	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
489	中小企業庁	長官官房政策企画官（併任）長官官房デジタル・トランスフォーメーション企画調整官	中小企業庁が実施するデジタル・トランスフォーメーションの全体計画の策定支援・調整・進捗管理。庁内デジタルガバメント関連プロジェクトに関する庁内担当課室への助言等	コニカミノルタ株式会社	コニカミノルタジャパン株式会社営業本部インダストリーソリューション部担当部長（情報機器事業販社管理室）	複合機（MFP）、プリンター、印刷用機器、ヘルスケア用機器、産業用・医用計測機器、産業用インクジェットヘッド、テキスタイルプリンター等の開発・製造・販売及びそれらの関連消耗品、ソリューション・サービスなど	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
490	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	・国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症等の重篤な感染症対策 ・ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応等	ANA関西空港株式会社	総務部総務課課長（総務部付課長）	関西空港における ・空港オペレーション業務に関する総括管理・統制業務 ・航空旅客の搭乗に関する手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引及び旅客搭乗に関連する設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷物・航空郵便物・客室用品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内における保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
491	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付専門官	・運輸安全マネジメントの普及・推進に関する企画・調整 ・危機管理・運輸安全政策審議官グループの企画案件の取りまとめ	MS&Aダイナタリス株式会社	リスクマネジメント第二部交通リスク第一グループ上席職（全域プロフェッショナル社員・上席職）	リスクコンサルティングサービス事業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
492	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付主査（併任）大臣官房参事官付	・事業者向けの放射性物質輸送講習会に係る取りまとめ業務 ・原子力防災関連の業務計画、マニュアル等の改正取りまとめ調整	原燃輸送株式会社	技術部アシスタントマネージャー（同）	放射性物質等の陸上・海上輸送及びこれらに関する貨物運送取扱事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
493	国土交通省	総合政策局政策課調査第一係長	規制・制度改革関連の省内調整・取りまとめ	株式会社 アール・アイ・エー	大阪支社計画部副主任（総務部付副主任）	建築設計	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
494	国土交通省	総合政策局政策課主査	・前年度の国土交通白書の広報業務 ・次年度の国土交通白書の作成業務	株式会社 北洋銀行	旭川中央支店調査役（経営企画部付）	銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	8		
495	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課長補佐（併任）総合政策局国際政策課（併任）国際統括室	A S E A N、A P E C等に対するスマートシティの海外展開における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関等との調整に関する事務	日本電気株式会社	クロスインターダストリー事業開発本部エキスパート（クロスインターダストリー事業開発本部付）	電気通信機器等の製造・販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
496	国土交通省	総合政策局環境政策課国土環境第一係長	社会資本整備分野における環境政策（国土環境の保全、生物多様性等）の総括・調整業務等	戸田建設株式会社	首都圏土木支店土木工事1部工事2室係員（人事部部長付）	総合建設業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
497	国土交通省	総合政策局地域交通課主査	・地域公共交通計画等に係る策定費補助に関する予算要求及び執行（案件審査等） ・地域公共交通計画等の先進・優良事例の情報収集と他自治体への横展開 ・エコ通勤（自家用車をできるだけ使用しない通勤スタイル）の普及・啓発関係業務 ・交通関係環境保全優良事業者、地域公共交通優良団体の大臣表彰関係	西日本鉄道株式会社	自動車事業本部計画部グループ管理課係長（東京事務所付）	鉄道及び自動車による運送事業、海上運送事業、利用運送事業、航空運送、代理店業等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
498	国土交通省	総合政策局モビリティサービス推進課 一般職員	・新たなモビリティサービス（MaaS等）の推進に関する総合的な施策の企画・立案 ・MaaS関連データガイドラインの改訂 ・日本版MaaS推進・支援事業の対象地域も含めたMaaSプロジェクトに関するフォロー ・新たなモビリティサービスのニーズやシーズの調査	損害保険 ジャパン 株式会社	千葉保険金サービス部柏保険金サービス課（企画開発部長席付）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	15		
499	国土交通省	総合政策局物流政策課長補佐 【R4.2.1】総合政策局物流政策課長補佐（併任）総合政策局物流政策課物流効率化推進室	・物流分野におけるデジタル・トランスフォーメーション（物流DX）の推進に係る業務 ・グリーン物流の推進に関する業務 【R4.2.1】同上	株式会社 日立物流	協創PJ部長補佐（協創PJ）	物流業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
500	国土交通省	総合政策局国際政策課国際市場整備推進官（併任）国際統括室	インフラ関連産業における我が国事業者の海外展開支援策に関する企画及び立案並びに外国の行政機関との調整に関する業務	豊田通商 株式会社	プラント・プロジェクト部 交通インフラG主任（人事部休職）	総合商社	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
501	国土交通省	総合政策局国際政策課経済連携係長（併任）国際統括室	・APECなど多国間（マルチ）経済連携の一環として、我が国の「質の高いインフラ」を推進するための方策の企画立案・調整 ・ロシア等における都市環境問題解決のための政策対話に係る企画立案・調整	株式会社 フジタ	土木本部防災技術部主任 （土木本部防災技術部在籍 出向）	総合建設業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
502	国土交通省	総合政策局国際政策課主査（併任）国際統括室	・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続 ・担当地域（ASEAN諸国等）案件に係る省内外の連絡・調整	全日空商事株式会社	経営企画部経営企画チーム（人事部付）	航空機部品の調達、航空機の輸出入・リース・売却等の航空附带事業のほか、半導体・電子部品の輸出入、広告代理業、ECサイトの運営など	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
503	国土交通省	不動産・建設経済局総務課主査	不動産行政、建設業行政などの局内経済政策の取りまとめ、局内調整等	前田建設工業株式会社	経営革新本部総合企画部経営企画グループ主任（経営革新本部付主任）	総合建設業	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
504	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課国際企画係長	我が国の不動産企業の海外展開の推進、新興国における関連制度・手続の整備の支援、拠点国政府との連携によるアフリカ等への第三国展開を実施するため、外国の市場調査や相手国政府との会議開催に向けた連絡調整を行う。	みずほ信託銀行株式会社	不動産営業第五部部长代理（人事部付）	信託銀行業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
505	国土交通省	不動産・建設経済局不動産市場整備課情報分析係長	・不動産市場に関する各種情報の収集・分析及び提供に関すること ・不動産市場の透明性向上に向けた情報の収集・提供に関すること ・不動産市場の活性化に向けた新たな企画・立案に関すること	野村不動産株式会社	野村不動産投資顧問株式会社企画部企画課（人事部付）	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	7		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
506	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 投資顧問業係長 【R4.4.1】不動産・ 建設経済局不動産市 場整備課不動産投資 市場整備室地域不動 産投資促進係長	・不動産投資顧問業（不動産投資に関する助 言業務、投資判断・取引を伴う一任業務を行 うもの）の登録、登録業者情報の開示・更新 等を実施 ・不動産特定共同事業（出資を募って不動産 を売買・賃貸等し、その収益を分配する事 業）の許認可等を実施 【R4.4.1】・地域の空き家・空き店舗、公的 不動産（PRE）等の活用促進など不動産証 券化手法を用いた地域活性化策の企画立案・ 推進 ・不動産証券化実態調査の実施等、不動産投 資市場に関する各種情報の収集、分析及び提 供 ・不動産特定共同事業の許認可等	株式会社 京葉銀行	木更津支店係長（人事部付 調査役）	預金、貸付、内国為替、 外国為替、日本政策金融 公庫、住宅金融支援機 構、日銀歳入、その他代 理業務、証券業務、国際 業務、確定拠出年金業 務、保険窓口販売業務、 公金、公共料金等各種料 金の取扱い等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
507	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設市場整備課調整 係長	・中小・中堅建設企業に対する支援（地域建 設産業の生産性向上及び持続性の確保事業の 実施等） ・建設産業の魅力を発信する広報 ・税制改正要望への対応	積水化学 工業株式 会社	株式会社住環境研究所係長 （住宅カンパニー経営管理 統括部付係長）	住宅分野、管工機材分 野、車両・IT・メディ カル分野における設備、 材料等の製造・加工・販 売、建築物の設計、施 工、請負等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		※
508	国土交通 省	都市局総務課国際室 国際第二係長（併 任）都市局市街地整 備課	・土地区画整理事業、市街地再開発事業等税 制関係業務 ・市街地整備課の政策窓口業務	東京建物 株式会社	ビル事業企画部企画グルー プ課長代理（企画部詰）	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
509	国土交通省	都市局都市政策課都市政策企画官	都市行政に関する政府方針、制度の連絡調整及び都市行政に関する各種課題の横断的な調査及び分析	東京海上日動火災保険株式会社	金融営業推進部次長兼企画グループリーダー兼出向（東京海上日動あんしん生命保険株式会社金融営業推進部次長兼企画グループリーダー）兼営業開発部参事兼デジタル戦略部デジタルデザイングループ参事（公務開発部付参事）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	21		
510	国土交通省	都市局都市政策課金融税制係長	・税制改正要望に係る調整・取りまとめ ・金融に関する調整・取りまとめ等	中央日本土地建物株式会社	日本土地建物株式会社ビル営業部（人事部付）	・オフィスビル・商業施設・物流施設等の開発・賃貸・管理 ・マンション・戸建住宅等の開発・販売・賃貸等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
511	国土交通省	都市局まちづくり推進課都市戦略係長 【R4.4.1】都市局まちづくり推進課国際競争力強化推進係長	・都市再生をはじめとする都市戦略に関する施策についての連絡調整 ・地方都市における戦略的な都市づくりに係る助言等 【R4.4.1】同上	日鉄興和不動産株式会社	住宅事業本部開発第二部開発第一グループ兼住宅事業本部住宅企画部商品企画グループ（人事部付）	不動産業（総合ディベロッパー）	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
512	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室技術企画・環境保全係長 （併任）都市局総務課国際室	・都市整備に関する技術開発の推進 ・沿道環境の整備保全方策に関する調査・調整 ・都市整備に関する海外への技術協力に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事部課員（同）	旅客鉄道事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	7		
513	国土交通省	都市局都市計画課開発企画係長	・都市計画制度に係る連絡調整 ・コンパクトシティ政策に係る連絡調整 ・都市計画手続に係る助言等	三井不動産株式会社	ビルディング本部ビルディング事業企画部事業企画グループ（人事部付）	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
514	国土交通 省	都市局市街地整備課 企画専門官	土地区画整理事業の円滑な執行の確保のため の対策についての調査、企画及び立案に関す ること	東海旅客 鉄道株式 会社	建設工事部管理課担当課長 （総合技術本部技術企画部 付）	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
515	国土交通 省	都市局市街地整備課 一般職員	都市の防災性向上等に資する土地区画整理事 業の調査、企画等に関すること	森ビル株 式会社	都市開発本部開発事業部開 発1部3グループ（都市開 発本部計画企画部計画推進 2部付）	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動 産賃貸・管理事業、文 化・芸術・タウンマネジ メント事業	R3.4.1	R5.3.31	継	6		
516	国土交通 省	水管理・国土保全局 総務課調査係長	・水管理・国土保全局内の施策・意見等の取 りまとめ・調整業務 ・地方財政要望の局内取りまとめ・調整業務 ・居住者等による災害リスク軽減・回避促進 策の在り方等に係る調査・検討業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	大阪北支店大阪北直轄副主 任（公務開発部付主任）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	22		
517	国土交通 省	水管理・国土保全局 水資源部水資源計画 課総合水資源管理戦 略室主査（併任）水 管理・国土保全局水 資源部水資源政策課 地下水対策室	水資源開発計画その他の水の需給に関する総 合的かつ基本的な計画の企画、立案及び推進 に関する業務	株式会社 日立製作 所	水・環境ビジネスユニット 環境事業部情報システムエ ンジニアリング部技師 （水・環境ビジネスユニッ ト企画本部技術開発部技 師）	電気機械器具の製造及び 販売、通信並びに電子機 械器具の製造及び販売	R3.4.1	R5.3.31	継	16		
518	国土交通 省	道路局企画課評価室 アカウントビリティ 係長	道路の整備等に関する施策の分析及び事業に おける広報・アカウントビリティ等に係る事 項並びにこれらに関連する基礎調査	タイムズ 24株式 会社	東日本営業統括本部タイム ズB推進部営業グループ課 長代理（事業企画本部事業 企画部付課長代理）	駐車場事業、カーシェア リング事業	R3.4.1	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
519	国土交通省	住宅局住宅総合整備課民間住宅管理係長	・空き家の適切な管理・利活用の促進等に関する施策の企画立案に関すること ・セーフティネット住宅の登録拡大に関する施策の企画立案に関すること	三井不動産リアルティ株式会社	リテール事業本部関西営業三部西宮センターユニットリーダー（人事部付コンサルタント）	不動産仲介事業、駐車場事業、カーシェアリング事業、保険代理店業務等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
520	国土交通省	住宅局建築指導課既存建築物活用係長	・既存建築物に係る技術基準の検討 ・既存建築物活用のための分析・検討	フジテック株式会社	グローバル事業本部商品開発本部研究開発センター機械開発部一般職（同）	エレベータ、エスカレータ、動く歩道、新交通システムなどの研究開発・製造・販売・据付・保守	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
521	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・木造建築物に係る基準の運用に関すること ・木造建築物に係る新技術・新工法の技術開発・調査に関すること	ミサワホーム株式会社	技術部性能技術課（同）	建物及び構築物の部材の製造及び販売、建築、土木、外構、造園その他工事の設計、請負、施工及び監理等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
522	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	・マンション管理に関する施策の企画立案に関すること ・マンション管理に係る調査研究に関すること ・マンションの適切な維持修繕の確保に関すること ・外部専門家を活用したマンション管理制度に係る企画立案、運用等に関すること ・マンション管理に係る相談対応	野村不動産株式会社	開発企画本部建築企画部企画二課課長代理（人事部付）	総合不動産業	R3.4.1	R5.3.31	継	8		
523	国土交通省	鉄道局鉄道事業課長補佐	北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社の経営自立に向けた財務に関する業務	有限責任あずさ監査法人	アドバイザー	監査又は証明業務、コンサルティング業務	R3.4.1	R5.3.31	退	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
524	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	我が国の鉄道システムの国際展開の促進及び国際競争力の強化に関する企画立案及び施策の推進に係る事務に関する事	東銀リース株式会社	人事部付（同）	総合リース業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
525	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	交通大臣会合や政策会議における資料等の作成、各国における鉄道プロジェクトの進捗状況の収集及び鉄道分野におけるデジタル技術や脱炭素化技術の海外におけるインフラニーズの検討に関する業務	川崎重工業株式会社	車両カンパニー国内プロジェクト本部東部営業部主事補（川崎車両株式会社企画本部人事総務部付）	船舶、鉄道車両、航空機、モーターサイクル、ガスタービン、ガスエンジン、産業プラント、油圧機器、ロボット等の製造・販売	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
526	国土交通省	鉄道局施設課鉄道防災対策室災害対策係長	大規模な災害により被災した鉄道路線の復旧に係る災害復旧事業補助等に関する事務、鉄道に近接する道路・河川等復旧事業との事業間連携に関する業務	東芝インフラシステムズ株式会社	インフラシステム技術開発センター産業システム・材料開発部材料分析・診断技術開発担当スペシャリスト（インフラシステム技術開発センター産業システム・材料開発部シニアマネージャー附）	社会インフラ事業関連の製品・システムの開発・製造・販売・サービス	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
527	国土交通省	自動車局自動車情報課一般職員	自動車の使用における情報化の推進に関する基本的な政策の企画及び立案を担当	SGホールディングス株式会社	人材開発部チーフ（主任）（人事部付主任）	グループ経営戦略策定・管理	R3.4.1	R5.3.31	継	5		
528	国土交通省	海事局安全政策課専門官	・地方運輸局の支援業務 ・国際会議の日本代表団事務局としての業務 ・イラン産原油輸送タンカーに関わる国と船社間での契約締結に関する業務	イースタン・カーライナー株式会社	管理本部経営企画部次長（同）	定期航路事業、不定期航路事業、船舶貸渡業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
529	国土交通 省	海事局船舶産業課一 般職員	船舶投融资制度の課題の分析と投融资施策の 立案	株式会社 山口フィ ナンシャ ルグルー プ	海外戦略部（付外向）	銀行、その他銀行法によ り子会社とすることがで きる会社の経営管理及び それに付帯する業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
530	国土交通 省	航空局安全部安全企 画課一般職員 【R4.4.1】航空局安 全部無人航空機安全 課一般職員	・無人航空機の安全な利活用促進のための環 境整備を行う業務における調整業務等 ・「空の移動革命に向けた官民協議会」の開 催に係る会議ロジ、資料作成等 【R4.4.1】同上	東京海上 日動火災 保険株式 会社	公務第二部文教公務室副主 任（公務開発部付主任）	損害保険業	R3.4.1	R4.6.30	継	23		※
531	国土交通 省	北海道局参事官付開 発専門官	北海道の開発に関する総合的な政策のうち、 主に苫小牧東部地域開発など北海道総合開発 計画に係る産業政策の企画調整、資料作成等 を行う。	北海道電 力株式会 社	静内水力センター土木課総 括主任（土木部付）	電気事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
532	国土交通省	北陸地方整備局信濃川下流河川事務所調査設計課一般職員 （併任）北陸地方整備局信濃川下流河川事務所工務課（併任）北陸地方整備局信濃川下流河川事務所海岸課（併任）北陸地方整備局信濃川下流河川事務所管理課 【R4.4.1】北陸地方整備局河川部河川計画課一般職員	直轄河川改修事業の調査・設計に関することと、環境モニタリングに関すること、出水対応に関すること 【R4.4.1】河川環境の調査・計画及び河川事業の広報に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	東京工事事務所上信越工事事務所（上信越）課員（東京建設プロジェクトマネジメントオフィス企画戦略ユニット主任）	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R3.4.1	R5.3.31	継	17		
533	国土交通省	九州地方整備局企画部情報通信技術課一般職員	・河川及び道路に係る電気通信・情報設備の調査・検討・計画、予算要求等の業務 ・無線局申請に関する業務 ・会議等事務 ・情報公開対応	九州電力株式会社	九州送配電株式会社系統技術本部通信ネットワーク運用・管理グループ主任（テクニカルソリューション統括本部情報通信本部付）	電気事業、エネルギー関連事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	4		
534	国土交通省	九州地方整備局河川部地域河川課一般職員	九州管内の補助ダム事業、補助砂防事業等に係る業務	九州電力株式会社	水力発電本部水力開発総合事務所技術部立野地区土木グループ（テクニカルソリューション統括本部土木建築本部付）	電気事業、エネルギー関連事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
535	国土交通 省	九州地方整備局道路 部道路計画第二課一 般職員	・道路広報に関する業務 ・ストック効果に関する業務 ・交通結節点検討に関する業務 ・新モビリティ（自動運転等）に関する業務 等	株式会社 鴻池組	西日本高速道路株式会社九 州支社長崎自動車道長崎ト ンネル工事係員（九州支店 付）	建設業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
536	国土交通 省	関東運輸局鉄道部技 術・防災第二課電気 第一係長	鉄道の電気関係に係る許認可事務及び電気関 係が原因の事故・輸送障害等の対応	阪急阪神 ホール ディング ス株式会 社	人事総務室人事部付（阪神 電気鉄道株式会社出向） （人事総務室人事部付）	都市交通事業、国際輸送 事業、ホテル事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
537	国土交通 省	近畿運輸局交通政策 部バリアフリー推進 課専門官（併任）公 共交通事故被害者支 援室	・高齢者、障害者等の移動等円滑化の促進に 関する業務 ・移動等円滑化評価会議近畿分科会の開催に 関する業務	A N A 関 西空港株 式会社	旅客サービス部業務課（総 務部付）	関西空港における ・空港オペレーション業 務に関する総括管理・統 制業務 ・航空旅客の搭乗に関す る手続き及び案内業務 ・航空機の誘導、けん引 及び旅客搭乗に関連する 設備の取扱 ・航空貨物・航空手荷 物・航空郵便物・客室用 品の取扱 ・航空機の整備補助 ・航空機及び空港内にお ける保安業務 ・車輛整備業務 ・その他付帯業務	R3.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
538	観光庁	観光産業課主査（併任）参事官付	観光人材政策の企画・立案及び関係者との調整、連携に関する業務	丸紅エアロスペース株式会社	第三営業本部航空機ビジネスユニット（航空機ビジネスユニット付）	航空機の販売、内燃機関・航空機搭載機器の販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
539	観光庁	国際観光部国際観光課主査（併任）国際観光部参事官付（併任）GoToトラベル事業推進室	・訪日外国人旅行者の受入環境整備に係る企画・立案業務 ・GoToトラベル事業等の実施に係る感染対策、感染状況分析・事態対処、PCR検査・ワクチン接種と事業との関係整理及び感染状況把握等	東京海上日動火災保険株式会社	佐賀支店佐賀中央支社支社長代理（公務開発部副参事）	損害保険業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
540	気象庁	情報基盤部数値予報課数値予報モデル基盤技術開発室プログラマー	富岳等最先端スパコンへのプログラム最適化業務、クラウド等の活用検討業務	富士通株式会社	コンピューティング事業本部（G4相当職）	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
541	環境省	自然環境局国立公園課国立公園利用推進室ジオパーク推進係長	国立公園の魅力向上、エコツーリズムの推進、自然ふれあい体験の推進、ジオパークとの連携等の自然観光資源の活用に関する業務	ANAセールス株式会社	東京支店顧客販売部顧客販売課アシスタントマネージャー（ANAあきんど株式会社総務人事部付）	旅行業、航空運送代理業及び旅行積立商品の販売並びに旅行券の発行等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		※
542	環境省	環境再生・資源循環局総務課循環型社会推進室国際循環政策係長	循環型社会構築に係る調査・検討（資源効率性の向上や廃棄物管理による環境負荷低減等に関する知見の取りまとめ）や事業化支援に関する業務	J&T環境株式会社	管理本部管理部管理室主任（人事部付）	リサイクル業、環境コンサルティング業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		
543	環境省	環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課放射性物質汚染廃棄物対策室指定廃棄物処理第一係長	指定廃棄物に係る関係地方公共団体、地方環境事務所との調整、住民等に対する説明に係る技術支援、指定廃棄物に関する取組の普及・啓発等	日立造船株式会社	環境事業本部設計統括部環境エネルギー設計部ポイラー設計グループ一般社員（環境事業本部休職（環境省外向））	環境保全装置、プラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム、精密機械等の設計、製作等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
544	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査（併任）環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付福島再生・未来志向プロジェクト推進室	環境再生に係る広報、シンポジウム等イベントの企画・開催、関係主体（県庁、市町村、事業者、地方環境事務所等）との連絡調整、国内外への情報発信	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務員（人事部付環境省派遣）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.4.1	R5.3.31	継	1		※
545	環境省	環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室室長補佐	大規模災害発生時において、膨大に発生する災害廃棄物処理を適正かつ円滑・迅速に行うための様々な業種の事業者の協力・連携体制の基本骨格についての企画・立案等	株式会社神鋼環境ソリューション	環境プラント技術本部装置技術部開発室係長（人事労政部付け出向）	水処理／廃棄物処理関連事業（設備の設計・製造・販売及び修理）、化学・食品機械関連事業（機器／装置の設計・製造・販売及び修理）	R3.4.1	R6.3.31	継	1		
546	環境省	福島地方環境事務所総務部企画課技術管理専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	東北電力株式会社	宮城発電技術センター土木課主務（発電・販売カンパニー土木建築部(土木建築業務)）	電気事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	2		
547	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生・廃棄物対策総括課一般職員	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	中国電力株式会社	電源事業本部島根原子力本部島根原子力発電所技術部（技術担当）（東京支社）	電気事業、総合エネルギー事業	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
548	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課施設運営統括専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	北海道電力株式会社	原子力事業統括部原子燃料サイクルグループ（原子力事業統括部付(環境省出向)）	電気事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
549	環境省	福島地方環境事務所 中間貯蔵部土壤再生 利用推進課飯舘工区 土壤再生利用専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	日本原子 力発電株 式会社	東海事業本部東海発電所安 全管理室放射線・化学管理 グループ兼東海第二発電所 安全管理室放射線・化学管 理グループ（廃止措置プロ ジェクト推進室）	電気事業等	R3.4.1	R5.3.31	継	3		
550	国土交通 省	中部地方整備局名古 屋国道事務所計画課 道路分析評価係長	愛知県内における直轄国道等に関する道路調 査業務、渋滞対策検討業務等の実施	富士通株 式会社	社会システム事業本部第一 システム事業部（同）	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R3.4.16	R5.3.31	継	2		
551	内閣府	参事官補佐（政策統 括官（防災担当）付 参事官（事業継続担 当）付） 【R4.4.1】参事官補 佐（政策統括官（防 災担当）付参事官 （防災デジタル・物 資支援担当）付）	事業継続に関する業務のうち、防災に関する 情報通信技術の活用の推進に関する調整に関 する職務。主な業務としては、デジタル・防 災技術ワーキンググループにおける取りまと め対応、防災分野のデータプラットフォーム の検討対応等に関する業務 【R4.4.1】同上	富士通株 式会社	社会システムビジネス本部 エネルギー第一ビジネス統 括部長（社会システム事業 本部エグゼクティブディレ クター）	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
552	内閣府	宇宙開発戦略推進事 務局参事官補佐	宇宙港に必要な環境整備など宇宙産業振興に 関する業務（関係府省庁、企業、外国政府・ 外国企業等との調整等）	全日空商 事株式会 社	生活産業グループコン シューマービジネス事業部 ライフスタイル開発チーム （事業創造室付）	航空機部品の調達、航空 機の輸出入・リース・売 却等の航空附帯事業のほ か、半導体・電子部品の 輸出入、広告代理業、E Cサイトの運営など	R3.5.1	R5.4.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
553	内閣府	沖縄総合事務局経済産業部中小企業課経営支援係長（併任） 沖縄総合事務局経済産業部中小企業課地域連携係長（併任） 沖縄総合事務局経済産業部商務通商課国際室	中小企業・小規模事業者の活力ある成長・発展、事業活動の円滑化を図るため、中小企業等が抱える経営課題の解決に向けたサポート 体制構築に関する業務、経営革新等支援機関の認定業務、商工会を通じた経営発達の支援業務等を行う。	株式会社 沖縄海邦 銀行	安謝支店（人事部付）	銀行業	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
554	金融庁	監督局金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局総務課課付	・暗号資産交換業者及び資金移動業者に係るオンライン及びオフサイトモニタリング業務 ・暗号資産交換業の登録について、システムに係る審査業務	株式会社 大和総研	プラットフォームソリューション本部付（人事部付）	経済・社会に関する調査・研究、提言及びコンサルティング、システムインテグレーション	R3.5.1	R5.4.30	継	2		
555	消費者庁	参事官（公益通報・協働担当）付政策企画専門官	消費者志向経営の概念整理・評価指標の検討、消費者志向経営優良事列表彰の実施、消費者志向経営の更なる普及に向けた講演対応等に係る業務	キリン ホール ディング ス株式 会社	人事総務部部長付経営職（同）	国内総合飲料事業の事業管理及び専門サービスの提供	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
556	総務省	情報流行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室主査 【R4.7.1】情報流行政局情報流通振興課主査	PHR（パーソナルヘルスレコード）の利活用に関する制度等の企画・立案 【R4.7.1】同上	静岡鉄道 株式会社	総務部総務課係長（グループ経営推進室）	鉄道・索道事業、不動産事業、附帯事業（広告・ゴルフ場・リゾートホテル・ビジネスホテル・介護・カード）	R3.5.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
557	外務省	アジア大洋州局南部 アジア部南東アジア 第二課一般職員	・マレーシア、シンガポール等との経済関係 強化等に関する業務 ・インドネシア、フィリピン、シンガポ ール、マレーシア、ブルネイ、東ティモールと の要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた国際 的な人の往来再開等に関する業務 ・インドネシア及びフィリピンとの経済連携 協定の運用等に関わる業務	全日空商 事株式会 社	航空・電子グループ航空機 部品事業部営業チーム（事 業創造室付）	航空機部品の調達、航空 機の輸出入・リース・売 却等の航空附带事業のほ か、半導体・電子部品の 輸出入、広告代理業、E Cサイトの運営など	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
558	外務省	北米局北米第二課課 長補佐	日米/日加経済・ビジネス関係の強化に向け た外交政策の企画・立案業務の補佐	日本航空 株式会社	第2客室乗員部第3客室乗 員室第7グループチーフ キャビンアテンダント（総 合政策センター調査研究部 付）	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附带 する又は関連する一切の 事業	R3.5.1	R5.4.30	継	2		※
559	外務省	国際情報統括官付 （第二国際情報官室 主査）（併任）大臣 官房情報通信課主査	・サイバーセキュリティに係る国際社会の動 向の情報収集・分析 ・サイバーセキュリティに係る技術的動向の 情報収集・分析 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援 ・デジタル化の推進及びサイバーセキュリ ティ対策の強化に係る業務	富士通株 式会社	セキュリティ&ソーシング ソリューション本部サイ バーセキュリティセンター （同）	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
560	スポーツ 庁	健康スポーツ課専門 職	障害者スポーツの各種大会の開催支援等を通 じた障害者スポーツの振興に関すること	クラブ ツーリス ム株式会 社	国内旅行部第一国内旅行セ ンターリーダー（人事部 付）	旅行業	R3.5.1	R5.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
561	厚生労働省	健康局難病対策課長補佐	難病対策に関する総合的な企画調整、所管法令の改廃・解釈等	ノーベルファーマ株式会社	研究開発本部開発第1部マネジャー（管理本部人事総務部付）	医薬品の製造販売業	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
562	厚生労働省	労働基準局労働関係法課法規第三係長	長時間労働対策、働き方改革の推進に関する業務	日本通運株式会社	横浜支店（人財戦略部）	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R3.5.1	R5.4.30	継	6		
563	厚生労働省	国立感染症研究所研究企画調整センター情報管理専門官	・研究企画調整センターにおける企画立案及び所内外との調整 ・研究所外との研究の連携調整業務 ・研究を含めた研究所内の重要事項の企画立案に関する業務 ・国立感染症研究所の知財戦略に関する業務	株式会社三菱総合研究所	ヘルスケア&ウェルネス本部ヘルスケア・ウェルネス産業グループ主任研究員（ヘルスケア&ウェルネス本部）	シンクタンク、コンサルティング、ITソリューション	R3.5.1	R5.4.30	継	1		※
564	経済産業省	産業技術環境局環境政策課環境経済室環境経済手法一係長	・Jクレジット制度の企画・運営に関する業務 ・国際環境金融に関する業務 ・環境価値取引に関する業務	丸紅株式会社	新エネルギー開発部新エネルギー開発第一課（新エネルギー開発部）	総合商社	R3.5.1	R5.4.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
565	経済産業 省	商務情報政策局情報 経済課企画二係長 （併任）商務情報政 策局情報経済課アー キテクチャ戦略企画 室付（併任） デジタ ル庁 統括官付参事官 付	デジタルアーキテクチャの設計、特にデジタ ル市場の基盤を整備していく観点から、企業 の契約や決済に関するデジタルインフラの未 来像を描き、関係機関や民間企業等とともに プロジェクトを進めていく。また、スマート シティなど関連する官民の取組について、デ ジタル市場の環境整備の観点から注視し、取 組を連携させていく。	マッキン ゼー・ア ンド・カ ンパ ニー・イ ンコーポ レイベッ ド・ジャ パン	アソシエイト	経営コンサルティング サービス	R3.5.1	R4.5.31	退	1	1 （デ ジタ ル 庁）	
566	経済産業 省	商務情報政策局電力 安全課長補佐（火力 発電設備担当）（併 任）商務情報政策局 電力安全課電力安全 専門職	再生可能エネルギーに係る技術基準の策定等 に関する業務	五洋建設 株式会社	土木部門洋上風力事業本部 技術部担当部長（同）	建設工事の企画、調査、 設計、積算、監理、施工 及びコンサルティング業 務の請負他	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
567	経済産業 省	関東経済産業局地域 経済部地域振興課産 業クラスター専門官	地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援 機関と連携しながら、地域主導型クラスター の推進を図る。自治体の取組に対し施策の紹 介等による支援を行う。	三島信用 金庫	西支店次長（人財開発部人 事課付）	信用金庫業	R3.5.1	R5.4.30	継	1		
568	国土交通 省	総合政策局社会資本 整備政策課官民連携 調整係長	・官民連携の推進に係る地方公共団体等への 支援 ・官民連携の推進に係る普及啓発への取組	株式会社 NTT ファシリ ティーズ	カスタマーソリューション 本部街づくり推進部主査 （開発プロジェクト推進部 門開発推進担当）（カスタ マーソリューション本部営 業・ソリューション企画部 主査（事業企画部門））	建築物・電力設備のコン サルティング、企画、設 計、保守、維持管理等	R3.5.1	R5.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
569	国土交通省	総合政策局物流政策課物流効率化推進室一般職員	農林水産物・食品の輸出促進に向けた物流関係の施策の検討に必要な情報収集、農林水産物・食品の輸出促進に向けた物流関係の施策の企画及び立案並びに当該施策の推進	日本通運株式会社	首都圏支店（業務部）	自動車輸送、鉄道利用輸送、海上輸送、船舶利用輸送、航空利用輸送、倉庫、旅行、通関、重量品・プラントの輸送・建設、特殊輸送、情報処理・解析などの物流事業全般等	R3.5.1	R5.4.30	継	6		※
570	国土交通省	鉄道局総務課業務係長	鉄道等の安全の確保に関する基本的な政策及び計画に関する調査及び資料の収集に関する業務	東武鉄道株式会社	鉄道事業本部運輸部運転指導課課員（人事部主任）	鉄道事業、不動産事業等	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
571	国土交通省	鉄道局国際課主査	鉄道の海外展開に係る情報収集及び官民の情報交換に関する業務	株式会社神戸製鋼所	エンジニアリング事業部門 社会インフラセンター技術 部主査（同）	・素材（鉄鋼アルミ・素材 ・溶接）の製造・販売 ・機械（産業用機械・エ ン지니어リング・建設機 械）の製造・販売 等	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
572	国土交通省	航空局安全部運航安全課次世代航空モビリティ操縦資格係長【R4.4.1】航空局安全部無人航空機安全課次世代航空モビリティ操縦資格係長	無人航空機に関する利便性と安全確保の両立を実現するためのルール作りと社会実装に向けた運用・業務設計及び関係者調整支援に関する事務等【R4.4.1】同上	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	第一公共事業本部課長（第一公共事業本部シニア・スペシャリスト付け）	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R3.5.1	R5.4.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
573	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部環境再生課事業 管理専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	中部電力 株式会社	再生可能エネルギーカンパ ニー静岡水力センター技術 課（東京支社付）	電気事業等	R3.5.1	R5.3.31	継	1		
574	経済産業 省	商務情報政策局コン テンツ産業課長補佐 （国際担当）	・国際共同制作の促進、二国間・多国間貿易 協定などの交渉に向けた業務 ・海賊版対策 ・ポストコロナを見据えたデジタルライブエ ンタメ支援（補助金執行）等	大日本印 刷株式会 社	マーケティング本部ソー シャルイノベーション研究 所社会課題調査部（マーケ ティング本部休職）	総合印刷業	R3.5.6	R5.3.31	継	1		※
575	国土交通 省	総合政策局国際政策 課一般職員（併任） 国際統括室 【R4.11.1】総合政 策局国際政策課一般 職員（併任）国際統 括室（併任）G7三 重・伊勢志摩交通大 臣会合準備室	・国際関係業務に関する基本的な政策の企 画・立案や交通分野に係るインフラ輸出に関 する各種会合・協議等の取りまとめに関する こと等 ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手続 ・担当地域（欧米等）案件に係る省内外の連 絡・調整 【R4.11.1】同上	小田急電 鉄株式会 社	財務部主計担当（交通企画 部派遣）	鉄道事業、不動産業、そ の他事業	R3.5.16	R5.3.31	継	1		
576	消費者庁	消費者教育推進課政 策企画専門職	消費者の利益の擁護及び増進を図る上で必要 な環境の整備に関する基本的な政策のうち、 消費生活の教育活動に関する普及啓発に係る 業務	第一生命 保険株式 会社	カスタマーファースト推進 部アシスタントマネジャー （同）	生命保険業	R3.6.1	R5.5.31	継	1		※
577	総務省	国際戦略局技術政策 課研究推進室専門職	人工知能技術等の分野における情報通信技術 の研究開発プロジェクトに関する業務	シャープ 株式会 社	研究開発事業本部インキュ ベーションセンター第三開 発室係長（研究開発事業本 部インキュベーションセン ター第三開発室）	電気通信機器・電気機器 及び電子応用機器全般並 びに電子部品の製造・販 売等	R3.6.1	R5.5.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
578	総務省	情報通信政策研究所 調査研究部研究官	・ A I ネットワーク社会の推進に関する調査 研究等 ・ 情報通信に関連する経済調査等	株式会社 東芝	研究開発センター知能化シ ステム技術センター A I 基 盤技術開発部スペシャリス ト（同）	電気電子製造・開発・設 計事業	R3.6.1	R5.5.31	継	1		※
579	外務省	在パナマ日本国大使 館一等書記官	・ パナマ経済情勢・動向等の情報収集・分析 ・ 日パナマ経済関係業務 ・ パナマ運河、国際機関関連業務 ・ 日パナマ企業等への支援	川崎汽船 株式会社	物流・港湾・関連事業グ ループ物流・関連事業統括 チームチーム員（休職）	海上運送業、陸上運送 業、航空運送業、海陸空 通し運送業、港湾運送業 等	R3.6.1	R5.5.31	継	2		
580	経済産業 省	通商政策局中東アフ リカ課アフガニスタ ン・イラク・イラン 一係長	アフガニスタン・イラク・イランの経済情 勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関 係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の 業務及び中東地域全体の関連施策への貢献	株式会社 エイチ・ アイ・エ ス	法人営業本部仕入手配グ ループ海外仕入チーム B 2 （本社人事本部付）	旅行業法に基づく旅行業 （海外・国内）及びその 付帯事業 他	R3.6.1	R5.5.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
581	経済産業省	関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部地域エネルギー推進課地域エネルギー企画係長 【R4.4.1】 関東経済産業局資源エネルギー環境部資源エネルギー環境課新エネルギーシステム専門官（併任）関東経済産業局資源エネルギー環境部カーボンニュートラル推進課カーボンニュートラル企画係長	・新たなエネルギーの供給及び利用に係るシステムの普及に向けた情報収集 ・脱炭素化や災害時のレジリエンス強化、地域活性化などの様々な地域課題解決に向けてエネルギーの活用を目指す自治体等の支援 【R4.4.1】 同上	関彰商事株式会社	総合エネルギーソリューション本部第2事業部ホームエネルギー部営業企画課（ヒューマンケア部付）	総合商社（エネルギー関連、自動車関連、IT関連、生活環境設備関連等）	R3.6.1	R5.5.31	継	3		
582	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー課技術係長	住宅・建築物等民生分野の2050カーボンニュートラルに向けた政策の検討に関すること及びその他省エネルギーに関する政策の企画、立案などに関すること	静岡ガス株式会社	営業本部都市エネルギー部法人営業グループ法人第一チーム（営業本部戦略推進部部長付）	一般ガス事業	R3.6.1	R5.5.31	継	1		
583	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課流水管理室洪水調節機能係長	既存ダムの洪水調節に関すること等	西日本旅客鉄道株式会社	鉄道本部施設部土木課課員（鉄道本部施設部企画課課員）	旅客鉄道事業等	R3.6.1	R5.5.31	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
584	環境省	環境再生・資源循環局廃棄物規制課一般職員	特定管理廃棄物や重金属等を含む有害な廃棄物の適正処理のための調査、企画立案等	三友プラントサービス株式会社	横浜営業所主務（管理本部付）	環境計量証明事業、廃棄物処理に関するコンサルタント業務、各種廃棄物の収集運搬及び処分業務、各種廃棄物の再利用化、再資源化事業、環境関連機器、施設の設計・製作・販売並びにそれらのメンテナンス業務、汚染土壌浄化	R3.6.1	R5.3.31	継	1		
585	国土交通省	総合政策局海洋政策課一般職員	・海における次世代モビリティの活用促進策の策定 ・北極政策の策定 ・国際海事機関（IMO）関連 ・海洋環境等に関する国際会議等への対応 ・海洋に関する施策に係る関係府省庁等との調整	SGホールディングス株式会社	佐川グローバルロジスティクス株式会社本社物流ソリューション部LS課（人事部付一般社員）	グループ経営戦略策定・管理	R3.6.24	R5.6.23	継	6		
586	内閣府	参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（事業継続担当）付） 【R4.4.1】参事官補佐（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	企業等の事業継続計画策定促進に関すること、災害時における物資の調達・輸送に関することやデジタル・防災技術ワーキンググループの取りまとめ対応等に関する業務 【R4.4.1】同上	出光興産株式会社	広報部部长付（ブランド・コミュニケーション担当）（総務部）	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
587	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務課課付	・マクロ経済・政治動向等の金融システムに影響を及ぼす事項の調査及び分析に関する業務等 ・国内外の金融市況動向の調査及び分析に関する事務	S M B C 日興証券 株式会社	デリバティブ市場部外貨トレード レーディング課スタッフ (人事部金融庁出向)	コンサルティング、投資 銀行ビジネス、金融商品 ビジネス等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
588	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 (併任) 監督局総務課課付 (併任) 監督局銀行第一課課付 (併任) 監督局銀行第二課課付	・大手銀行等のリスク管理態勢の調査・分析 ・大手銀行等の有価証券ポートフォリオの分析 ・大手銀行等の決算分析 等	東京海上 日動火災 保険株式 会社	個人商品業務部自動車グループ課長代理 (業務企画部副参事)	損害保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
589	金融庁	監督局金融証券検査官 (併任) 総合政策局リスク分析総括課課付 (併任) 監督局総務課課付	・暗号資産交換業者を含む金融機関のシステムリスク管理態勢の整備・確立に関するモニタリング業務 ・暗号資産交換業者に対するシステムリスクモニタリングに係る必要な企画、立案及びその実施	株式会社 日立コン サルティ ング	スマート社会基盤コンサルティング第1本部シニアマネージャー (シニアマネージャー)	マネジメントコンサル ティング、業務コンサル ティング、ITコンサル ティング	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
590	総務省	国際戦略局技術政策課専門職	情報通信分野の技術革新を促進するための業務	パナソ ニックモ バイルコ ミュニ ケーショ ンズ株式 会社	プロジェクトマネジメント 部主幹技師 (同)	業務用端末の開発、製 造、販売	R3.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
591	外務省	在ベトナム日本国大使館二等書記官	・ベトナム経済情勢に関する情報収集・分析 ・ベトナム日本商工会議所との連絡調整 ・日ベトナム地方公共団体との連絡調整 ・ベトナム進出日本企業への支援（投資、進出、往来等） ・投資セミナー等、経済関連行事に関する連絡・調整業務 ・知的財産関連業務	双日株式会社	リスク管理部審査第一課主任（人事部付）	総合商社	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
592	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	内外財政経済に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供等に関すること	損害保険ジャパン株式会社	調査部課長代理（調査部長席付）	損害保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	6		
593	財務省	大臣官房総合政策課課長補佐	海外の財政経済一般に関する調査及び研究並びに資料及び情報の収集及び提供に関すること	三井住友信託銀行株式会社	本店営業第二部第一課調査役（業務部付）	信託銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	6		
594	財務省	主計局調査課課長補佐	予算及び決算の作成に資するための資料の収集、整理及び管理、財政計画及び国の財政事情の分析並びにこれらに関連する事項についての調査及び資料の収集整理等に関すること	株式会社三井住友銀行	事務統括部部長代理（本店）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	11		※
595	財務省	関税局関税課地域協力係長	地域協力に関する国際機構に係る関税、とん税及び特別とん税並びに税関行政に関すること	株式会社りそな銀行	名古屋支店営業第三部（人財サービス部付）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	5		
596	財務省	理財局国債企画課課長補佐	諸外国の国債市場等の動向分析及び日本国債発行や流通市場に与える影響についての調査・分析、諸外国の国債制度及び国債市場の調査を担当	SMB C 日興証券株式会社	金融経済調査部（人事部所属財務省）	コンサルティング、投資銀行ビジネス、金融商品ビジネス等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
597	財務省	国際局国際機構課課長補佐（併任）国際局調査課	国際金融分野における経済安全保障や金融活動作業部会に関する調査・企画・立案及び調整を行うこと	株式会社 三菱UFJ銀行	コーポレートバンキング企画部企画Gr調査役（経営企画部付）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
598	財務省	国際局地域協力課国際調整室調整第二係長心得	外国為替、国際通貨制度及びその安定に関する多数国間協議等に関する企画及び立案等に関すること	日本生命 保険相互 会社	人材開発部副主任（人材開発部）	生命保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	8		
599	財務省	国際局開発政策課管理係長	本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るものの債務問題に関する企画及び立案並びに関係省庁等との連絡及び調整等に関すること	三井住友 海上火災 保険株式 会社	経営企画部主任（経営企画部主任（休職財務省出向））	損害保険業	R3.7.1	R5.6.30	継	4		
600	文部科学省	研究振興局基礎・基盤研究課量子研究推進室室長補佐	「光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP）」をはじめとする量子技術関連施策の企画立案及び執行管理（関連する研究プロジェクトのマネジメントを含む）	富士通株式 会社	研究本部量子コンピューティング研究センター（同）	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
601	厚生労働省	健康局健康課主査	今後のデータヘルス関連政策を推進するため、PHR（Personal Health Record）等のデータ利活用に関する次の業務を行う。 ・健康課が所管する健康増進総合支援システムの整備に係る基本方針の策定に関すること ・健康増進総合支援システムの企画、立案及び調整に関すること	株式会社 ディー・エヌ・エー	DeS Cヘルスケア株式会社kencomサービス部パートナーサクセス第一グループ（出向）グループリーダー（ヘルスケア事業本部付）	ゲーム、エンターテインメント、スポーツ、ライブストリーミング、ヘルスケア、オートモーティブ、Eコマース、その他	R3.7.1	R5.3.31	継	1		
602	厚生労働省	医薬・生活衛生局食品基準審査課残留農薬等基準審査室主査	残留農薬、動物用医薬品及び飼料添加物の分析法の策定及び既存の分析法の精度向上のための見直しに関する業務	塩野義製 薬株式会 社	開発本部安全管理部（同）	医薬品、臨床検査薬・機器の研究、開発、製造、販売など	R3.7.1	R5.6.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
603	厚生労働 省	社会・援護局地域福祉課地域共生社会推進室主査（併任）大臣官房総務課広報室	・重層的支援体制整備事業と教育、地方創生、まちづくり、地域自治、環境、農業などの他分野との連携の促進に関すること ・重層的支援体制整備事業の事業評価指標の検討に関すること ・省内報の定期的な発行・周知、デジタルプラットフォーム「note（ノート）」の原稿作成・投稿に関すること	アマタ ホール ディング ス株式会 社	カンパニーデザイングループ ヒューマンリソースチーム（同）	サービス業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		※
604	経済産業 省	経済産業政策局産業資金課産業革新調整・予算係長（併任）経済産業政策局産業資金課投資機構室付（併任）経済産業政策局産業創造課付	・株式会社産業革新投資機構の組織及び運営一般に関すること ・地域経済活性化支援機構の組織及び運営一般に関すること並びに産業活動の革新及び再生に関すること ・経済産業省の所掌に係る官民ファンドの総合的な調整に関すること	損害保険 ジャパン 株式会社	企画開発部（同）	損害保険業	R3.7.1	R5.5.31	継	7		
605	経済産業 省	経済産業政策局産業人材課国内企画一係長	経営戦略と人材戦略を連動させるための企業開示や管理会計制度に関する企画立案	マーサー ジャパン 株式会社	Career Consulting Servicesのプリンシパル （Career Consulting ServicesのSenior Executive Compensation Consultant II）	組織・人事、福利厚生、年金、資産運用分野におけるサービスを提供するグローバル・コンサルティングファーム	R3.7.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
606	経済産業省	産業技術環境局研究開発課研究開発専門職（併任）産業技術環境局研究開発課産業技術プロジェクト推進室付	・国内外の技術動向を把握し、社会課題の解決に向けて国が取り組むべき重要な技術的課題の整理・検討 ・現在実施中の研究開発プロジェクトの管理・執行とともに、新たに国が戦略的に取り組むべき研究開発プロジェクトの検討	日鉄ソリューションズ株式会社	技術本部システム研究開発センターインテリジェンス研究部基幹職（同）	情報システムに関する企画・設計・開発・構築・運用・保守及び管理、情報システムに関するソフトウェア及びハードウェアの開発・製造並びに販売及び賃貸	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
607	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課国際サイバーセキュリティ企画官（併任）商務情報政策局サイバーセキュリティ課サイバーセキュリティ技術戦略企画調査官	サイバーセキュリティ強化に向けた国際戦略の企画・立案・調整、サイバーセキュリティインシデント対応、制御システムセキュリティに係る企画・立案・調整	株式会社ラック	デジタルイノベーション事業部セキュリティコンサルタント（同）	セキュリティソリューションサービス、システムインテグレーションサービス、情報システム関連商品の販売及びサービス等	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
608	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課国際物流一係長（併任）商務情報政策局物流企画室付	物流倉庫内で活用されるロボット等による自動化及び倉庫管理システム等のデジタル化技術の導入促進及びその標準化に関する業務、インド等における物流人材育成に向けた施策の検討や輸出・輸入に関する施策の検討等、国際物流に関する業務を行う。	花王株式会社	SCM部門SCM推進センター運営企画グループ（同）	コンシューマープロダクツ事業製品（化粧品、スキンケア・ヘアケア、ヒューマンヘルスケア、ファブリック&ホームケア）、ケミカル事業製品の製造及び販売	R3.7.1	R5.6.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
609	経済産業 省	関東経済産業局地域 経済部社会・人材政 策課一般職員	・「地域中小企業・小規模事業者の人材確保 支援事業」の執行業務 ・「マネジメントメンター登録制度／新現役 交流会」の周知・登録等業務及びダイバーシ ティ経営の普及・促進に係る業務	しずおか 焼津信用 金庫	お客様サポート部（一般 職）（本部付）	信用金庫業	R3.7.1	R4.6.30	継	1		
610	経済産業 省	関東経済産業局資源 エネルギー環境部資 源エネルギー環境課 総合エネルギー広報 室総合エネルギー広 報係長（併任）関東 経済産業局資源エネ ルギー環境部地域エ ネルギー推進課地域 エネルギー振興係長 【R4.4.1】関東経済 産業局資源エネ ルギー環境部資源エネ ルギー環境課総合エ ネルギー広報室総合 エネルギー広報係長 （併任）関東経済産 業局資源エネルギー 環境部カーボン ニュートラル推進課 カーボンニュートラ ル振興係長	・支援制度集の作成等、エネルギーに関する 広報 ・脱炭素化等の地域課題解決に向けてエネ ルギーの活用を目指す自治体等の支援及び水素 社会の実現に向けたセミナー等の開催 【R4.4.1】同上	株式会社 第四北越 銀行	営業本部支店統括グルー プ 調査役（人事部付調査役）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
611	経済産業省	中部経済産業局地域経済部地域経済課地域振興室地域活性化調整官（併任）中部経済産業局地域経済部地域経済課地域振興室産業立地係長	・自治体等と連携した地域産業開発及び地域振興に係る業務 ・産業立地による産業集積等の促進・活性化に関する業務	西尾信用金庫	幸田支店調査役（人事部調査役）	信用金庫業	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
612	経済産業省	中部経済産業局地域経済部産業技術課ものづくり基盤技術専門官	中小ものづくり高度化法に基づき、特定ものづくり基盤技術の向上につながる研究開発やその事業化に向けた取組に対する支援業務	株式会社 愛知銀行	法人営業部地域連携グループ（人事部付）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	3		
613	経済産業省	中部経済産業局産業部中小企業課中小企業相談官（併任）中部経済産業局産業部中小企業課組織係長	・中小企業の経営に関する相談について処理する業務 ・中小企業の事業活動の支援や中小企業の交流又は連携及び中小企業による組織に関する業務	尾西信用金庫	地域業務支援部一般職（総務部付）	信用金庫業	R3.7.1	R5.6.30	継	3		
614	国土交通省	総合政策局地域交通課専門官	・公共交通の利用促進に係るエコ通勤活動の推進に関する業務 ・地域公共交通計画の策定促進に関する業務	京王電鉄バス株式会社	京王バス株式会社管理部総務担当課長補佐（管理部付）	バス事業	R3.7.1	R5.6.30	継	2		
615	国土交通省	総合政策局情報政策課建設経済統計調査室建設統計精度向上係長（併任）総合政策局社会資本整備政策課	・インフラ政策の企画立案・省内関係者等との連絡調整 ・インフラ政策の普及・周知	キヤノン株式会社	スマートモビリティ事業推進プロジェクトスマートモビリティ事業推進課（同）	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R3.7.1	R5.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
616	国土交通 省	不動産・建設経済局 地籍整備課計画第一 係長（併任）大臣官 房社会資本整備総合 交付金等総合調整室	地籍調査費負担金の交付決定に関する調整、 都道府県による事業計画策定・予算執行に関 する助言、国土調査事業十箇年計画に関する 進捗管理等の地籍整備の実施に関する事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東京工事事務所契約用地課 主席（建設工事部主務）	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R3.7.1	R5.6.30	継	18		
617	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 投資市場係長	リート運用会社の財産的基礎、知識・経験、 経営体制などの法令に定められた要件を審査 し、事業者や関係官公庁（金融庁及び東京証 券取引所）と調整の上、取引一任代理等の認 可を行うとともに監督等を行う。また、必要 に応じ調査研究や制度の改善点等の検討を行 う。	株式会 社 青山財産 ネット ワークス	不動産第一事業本部地方創 生プロジェクト室チー ム リーダー（不動産第一事業 本部付）	財産コンサルティング、 事業承継コンサルティング 、不動産コンサルティング	R3.7.1	R5.6.30	継	2		
618	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設市場整備課資材 係長	・建設資材の調達に関する企画、立案及び指 導に関すること ・直轄事業における建設資材の調達の円滑化 に関する調整及び指導に関すること	旭化成 ホームズ 株式会社	施工本部施工技術部（人事 部部付）	戸建住宅、集合住宅の受 注、販売、設計、施工管 理	R3.7.1	R5.6.30	継	3		
619	国土交通 省	不動産・建設経済局 建設市場整備課主査	建設産業における女性入職・定着推進に関す る業務及び建設業の担い手の確保・育成に向 けた予算要求並びにそれらに関する政策案件 の取りまとめ業務	北海道建 設業信用 保証株式 会社	東京支店主任（東京支店付 主任）	公共工事前払金保証事 業、契約保証事業、契約 保証予約事業、金融保証 事業、その他付随事業	R3.7.1	R5.6.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
620	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進室官民連携調整係長 【R4.4.1】都市局まちづくり推進課官民連携調整係長（併任）都市局まちづくり推進課官民連携推進室	官民連携によるまちづくりの推進を図る活動に係る調査、企画及び立案等に関する業務【R4.4.1】同上	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部工務部連続立体交差用地事務所課長補佐（人事部付課長補佐）	鉄道事業等	R3.7.1	R5.6.30	継	2		
621	国土交通省	都市局都市計画課都市計画調査室専門調査官	都市計画データ等を活用した都市計画手法の推進に関する調査、企画に係る業務等	損害保険ジャパン株式会社	企画開発部課長代理（企画開発部長席付）	損害保険業	R3.7.1	R5.3.31	継	16		
622	国土交通省	鉄道局国際課国際係長	鉄道システムの海外展開に関する業務	西日本旅客鉄道株式会社	金沢支社金沢新幹線列車区（鉄道本部新幹線鉄道事業本部新幹線運輸部育成戦略課）	旅客鉄道事業等	R3.7.1	R5.6.30	継	9		
623	国土交通省	自動車局旅客課一般職員	・バス・タクシー事業の経営改善に向けた施策に関する企画・立案等への参画 ・バス・タクシー事業のデジタル化に向けた施策に関する企画・立案等への参画 ・貸切バス事業許可の更新制の運用及び事業の適正取引の推進に係る助言等	株式会社三井住友銀行	池袋法人営業第一部（本店）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	14		
624	国土交通省	海事局外航課一般職員	・海運の国際収支等の調査分析 ・日本船舶・国際船舶の貸渡届出受理手続 ・日本船舶・船員確保計画の認定手続	株式会社三井住友銀行	名古屋法人営業第三部（本店）	銀行業	R3.7.1	R5.6.30	継	15		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
625	国土交通省	航空局安全部安全企画課専門官 【R4.4.1】航空局安全部無人航空機安全課専門官	無人航空機の安全な利活用促進のための環境整備や制度設計に関する業務 【R4.4.1】同上	ヤマハ発動機株式会社	ソリューション事業本部UMS事業推進部事業開発部 アビエーショングループ （ソリューション事業本部UMS事業推進部事業開発部付）	モーターサイクル、スクーター、電動アシスト自転車、産業用ヘリコプター等製造販売業務	R3.7.1	R5.6.30	継	1		
626	国土交通省	航空局安全部航空機安全課設計審査官 （併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明（型式証明）に関わる事務	ANAベースメンテナンス株式会社	ANA整備センター機体事業室機体技術部構造運用技術チームマネージャー（同）	・航空機の整備、修理及び改造 ・航空機装備品の整備、修理、改造及び製造 ・訓練機器の技術管理、整備、修理及び改造	R3.7.1	R6.6.30	継	1		
627	国土交通省	航空局安全部航空機安全課設計審査官 （併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	・航空機技術審査センターにおける設計審査官業務 ・航空機の安全基準・環境基準への適合証明（型式証明）に関わる事務	株式会社JALエンジニアリング	成田航空機整備センター企画・計画グループ（同）	・航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造 ・航空機用原動機及び原動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の整備等	R3.7.1	R6.6.30	継	3		
628	国土交通省	航空局安全部航空機安全課航空機技術基準企画室主査 【R4.4.1】航空局安全部無人航空機安全課主査	無人航空機、空飛ぶクルマの制度設計の次世代モビリティの運航ルールの企画立案 【R4.4.1】同上	日本電気株式会社	電波・誘導事業部ATMソリューショングループ主任（同）	電気通信機器等の製造・販売等	R3.7.1	R5.6.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
629	国土交通省	航空局交通管制部運用課専門官	航空機の運航に必要となる情報（航空情報）のデジタル化、デジタルデータを利用した図面の作成、データ提供要件に係る検討・整理、関係者調整	日本航空株式会社	運航基準技術部運航企画業務担当（オペレーション安全・品質推進部付）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.7.1	R6.6.30	継	3		
630	金融庁	企画市場局総務課課長補佐	・内外における金融制度及びその運営に関する調査に関する業務 ・休眠預金活用制度に関する企画・立案、広報に関する業務 ・犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律に関する企画・立案、広報に関する業務 等	一般社団法人全国労働金庫協会	経営企画部調査役（同）	労働金庫の組織、事業及び経営の指導、労働金庫の役職員の養成及び教育、労働金庫相互の連絡及び調整等	R3.7.12	R5.7.11	継	1		
631	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付災害対策係長（併任）大臣官房参事官付	・災害発生に備えた各種訓練の企画・調整・実施 ・激甚化する自然災害、重大事故の発生時の対応 ・交通に関連する防災に関する業務	京浜急行電鉄株式会社	鉄道本部施設部金沢変電区長（人事部課長補佐）	交通事業、不動産事業、レジャー・サービス事業、流通事業等	R3.7.16	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
632	金融庁	総合政策局総合政策課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長 【R4.7.7】総合政策局総合政策課実証実験係長（併任）総合政策局総合政策課国際金融センター係長（併任）総合政策局イノベーション推進室主査	・情報通信技術の進展等に応じた金融サービスに係る実証実験に関する相談等 ・東京の国際金融センター化に向けた金融庁の関連施（FinTechの推進、活力ある資本市場の実現）の基礎となる事情の調査・分析 【R4.7.7】同上	りそな総合研究所株式会社	経営管理部（経営管理部付）	企業診断、組織人事、事業再生、事業承継、M&Aなどのコンサルティング及び各種セミナーの開催、経営情報サービスの提供	R3.8.1	R5.7.31	継	3		
633	総務省	情報流通行政局情報流通振興課情報流通高度化推進室主査 【R4.7.1】情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室主査	マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載に係る実証事業等の企画・立案、システム設計・構築等に関する業務等 【R4.7.1】情報流通振興課情報活用支援室の所掌のうち、障害者ICT利活用支援、電話リレーに関する事業の企画・立案、執行等に関する業務等	株式会社サイバーリンクス	公共クラウド事業部公共営業部公共営業課主任（同）	流通系ICTクラウド事業、官公庁系ICTクラウド事業、モバイルネットワーク事業	R3.8.1	R5.7.31	継	1		
634	外務省	アジア大洋州局中 国・モンゴル第二課課長補佐	・日中経済・ビジネス関係の強化に向けた外交政策の企画・立案業務の補佐 ・日港経済・ビジネス関係の強化に資する業務 ・日本企業支援に関する業務	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務一部乗務第二課（客室センター業務推進部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.8.1	R5.7.31	継	19		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
635	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	・国連気候変動枠組条約締約国会合（COP）を始め、気候変動問題に関する各種国際会議の準備（情報収集、外務省内及び関係省庁との事前調整、会合アレンジ、記録作成、会合結果のフォローアップ等） ・諸外国の気候変動政策の動向分析、2050年カーボンニュートラル実現に向けた諸課題の検討（再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の促進に関し、諸外国との協力、企業や環境NGO、有識者との連携等） ・日本の気候変動政策の対外発信	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務二部乗務第六課（客室センター業務推進部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.8.1	R5.3.31	継	20		※
636	財務省	大臣官房文書課業務改革・情報化調整官（併任）大臣官房総合政策課	財務省における業務改革・業務効率化の取組の企画・推進。具体的には、RPA等の新技術の活用や業務フローの見直しにより業務改革・業務効率化を実現・推進。また、財務省における経済データ分析を体系的に実施し、その結果を効果的・効率的に政策の企画・立案及び評価に活用するため、所要の省内調整及び助言等を実施	ヤフー株式会社	政策企画統括本部政策企画本部政策企画部金融/規制改革（正社員）	イーコマース事業、会員サービス事業、インターネット上の広告事業等	R3.8.1	R5.7.31	継	1		
637	文部科学省	研究開発局宇宙開発利用課課長補佐	宇宙輸送に関する業務、宇宙開発利用部会において、宇宙開発利用に関する研究開発課題の評価、宇宙科学の推進方策の議論等の調査審議事項に係る資料案の取りまとめ、国内外の宇宙開発動向（特に宇宙輸送関係）の調査、関係行政機関等との調整業務等	株式会社IHIEアロスペース	宇宙開発利用技術部液体推進技術グループ主幹（総務部付基幹職）	宇宙機器、防衛機器等の設計、製造、販売及び航空備品の製造、販売等	R3.8.1	R6.7.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
638	経済産業省	産業技術環境局環境政策課地球環境対策室国際係長（併任） 産業技術環境局環境政策課地球環境連携室付 【R4.5.1】産業技術環境局環境政策課地球環境対策室国際係長	アジアを中心とした低炭素技術プロジェクトやイニシアティブの推進、二国間クレジット制度に関する企画立案・予算執行 【R4.5.1】同上	株式会社 I H I	技術開発本部技術基盤センターターボ・機械要素グループ（同）	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R3.8.1	R5.7.31	継	7		
639	国土交通省	鉄道局鉄道事業課長補佐	未上場のJ R 3社の経営自立に関する業務	株式会社 みずほ銀行	首都圏法人第六部渉外3課（グローバル人事業務部付調査役）	銀行業	R3.8.1	R5.3.31	継	7		
640	環境省	大臣官房総合政策課環境研究技術室長	環境の保全に関する調査及び研究に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進等に関すること	トヨタ自動車株式会社	電動化・環境材料技術部主幹（総務人事部付）	自動車の製造・販売等	R3.8.1	R5.7.31	継	1		
641	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部仮置場対策課一般職員	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	九州電力株式会社	宮崎支店技術部土木建築グループ（土木建築本部付環境省出向）	電気事業、エネルギー関連事業等	R3.8.1	R5.7.31	継	2		
642	厚生労働省	健康局がん・疾病対策課長補佐	がん対策、アレルギー疾患対策、循環器病対策、腎疾患対策の分野に係る企画立案、調整業務や各種協議会の運営事務	富士フイルム株式会社	メディカルシステム事業部一般（同）	イメージングソリューション分野、インフォメーションソリューション分野における研究開発・製造・販売業務	R3.8.16	R5.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
643	総務省	国際戦略局国際展開課専門職	ASEAN地域における情報通信分野の国際協力、日本企業の進出支援等に関する業務で、具体的には以下の業務 ・ASEAN各国との二国間協力の推進（政策対話等） ・ASEANでのマルチ協力の推進（政策対話、サイバーセキュリティ等個別プロジェクトの実施等） ・ASEANへの日本企業の進出支援に関する企画立案、他省庁調整、先方国との調整（防災・物流・医療・教育等に関するDX関係4G/5G、光ファイバ、海底ケーブル通信衛星関係）	全日本空輸株式会社	客室センター客室乗務一部乗務第三課（人事部付）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R3.9.1	R4.6.3	継	2		※
644	総務省	主査（サイバーセキュリティ統括官付参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係業務 ・サイバーセキュリティに係る調査・分析・検討 ・サイバーセキュリティに係る能力構築支援等	JCOM株式会社	技術戦略部（人事本部人事部付）	放送事業及び電気通信事業	R3.9.1	R5.8.31	継	4		
645	外務省	アジア大洋州局南部アジア部南東アジア第一課課長補佐	・ベトナム、タイ等との二国間関係強化等に関する業務 ・南東アジア第一課所管国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）との要人往来に関する業務 ・新型コロナウイルス感染症を踏まえた国際的な人の往来再開等に関する業務 ・多国間枠組みである日メコン協力に関する行事、往来等に関わる業務	日本航空株式会社	第4客室乗員部第3客室乗員室第7グループチーフキャビンアテンダント（総合政策センター調査研究部付）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.9.1	R5.8.31	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
646	外務省	在マレーシア日本国 大使館三等書記官	・マレーシアにおける経済情勢（含む第三国の当国への進出状況）、産業政策に関する情報収集・分析 ・二国間経済関係業務、草の根・人間の安全保障無償資金協力 ・経済関連行事に関する連絡・調整業務、東方政策40周年の関連業務 ・上記の各種業務を通じた日マレーシア双方の経済関連団体・企業支援、対日理解促進（含む我が国の経済政策等に係る広報）に関する業務	東京海上 日動火災 保険株式 会社	横浜中央支店・金融公務課 副主任（公務第一部副主任）	損害保険業	R3.9.1	R5.8.31	継	7		
647	外務省	在アメリカ合衆国日本国大使館二等書記官	・米国における経済情勢、財政・金融政策に関する情報収集・分析 ・二国間経済関係（財政・金融等の分野）に関する連絡・調整業務 ・上記業務に関連する日本政府等からの出張者への支援業務	株式会社 三井住友 銀行	企業調査部部長代理（本店調査役）	銀行業	R3.9.1	R5.8.31	継	6		
648	厚生労働省	職業安定局雇用政策課雇用政策係主任	・雇用統計の動向（週報）に係るデータ等の集計・資料作成業務 ・一般職業紹介状況の月末公表に係る大臣レク等の関係資料の作成	アサヒ飲料株式会社	富士山工場総務部員（人事総務部付主任）	各種飲料水の製造、販売、自動販売機のオペレート、その他関連業務	R3.9.1	R5.8.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
649	経済産業省	製造産業局自動車課 リサイクル係長	・自動車リサイクルについての国内外の動向調査・分析業務 ・現行の自動車リサイクル制度に関する評価・検討業務	沖電気工業株式会社	ソリューションシステム事業本部（同）	情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンター等の各分野における製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等	R3.9.1	R5.8.31	継	2		
650	国土交通省	総合政策局物流政策課主査	我が国と東アジア等各国間とのシームレスな物流ネットワークの構築等に関する調査及び企画立案等に関する以下の業務 ・日中韓物流大臣会合の開催 ・日中韓物流大臣会合の枠組での効率的な物流等の実現のための企画立案 ・東アジア等の各国政府との物流政策に関する意見交換の実施	株式会社 キュー ソー流通 システム	経営推進本部事業企画部事業企画課（同）	倉庫業、貨物利用運送事業、貨物自動車運送事業等	R3.9.1	R5.8.31	継	2		
651	国土交通省	海事局外航課専門官	・クルーズに関する調査、情報の収集 ・クルーズの安全・安心の確保及び振興に係る企画立案 ・人の運送をする外航不定期航路事業の調整	株式会社 JTB	ツーリズム事業本部クルーズ部仕入企画課仕入企画担当課長（同）	旅行業等	R3.9.1	R5.8.31	継	9		
652	内閣官房	内閣事務官（内閣官房内閣広報室）（IT広報担当） 【R4.4.1】内閣事務官（内閣官房内閣広報室）（IT広報推進官）	官邸ウェブサイト及び内閣官房ウェブサイトの企画立案・制作・運用 【R4.4.1】同上	KDDI株式会社	ソリューション推進本部官公庁ソリューション部リーダー（同）	電気通信事業	R3.10.1	R4.11.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
653	内閣府	主査（政策統括官 （防災担当）付参事 官（防災計画担当） 付）	防災計画に関する業務のうち、地方公共団体の業務継続計画の策定、見直しに向けた指導・助言・相談対応、説明会の実施、ガイドライン見直しの検討、受援体制の構築に向けた各地での研修会の開催などの業務	東北電力株式会社	東北電力ネットワーク株式会社東京事務所専門指導職（東京支社総務課専門指導職）	電気事業等	R3.10.1	R5.6.30	継	1		
654	内閣府	参事官補佐（官民連携・ボランティア担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（普及啓発・連携担当）付）	ボランティアによる防災活動の環境の整備、防災意識の向上に資する官民連携の推進に関する業務	日本航空株式会社	グループ経営推進部運営グループマネジャー（リスク管理部付マネジャー）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R3.10.1	R5.9.30	継	1		
655	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付	・自己資本比率規制に係る告示・監督指針・Q & Aの策定 ・自己資本比率規制に係る内部モデルの承認審査 等	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	経営企画部付スタッフ担当課長（同）	損害保険業	R3.10.1	R5.3.31	継	1		
656	金融庁	監督局総務課金融情報分析官（併任）総合政策局リスク分析総括課課付（併任）監督局銀行第一課課付	大手金融機関等のリスク管理態勢の調査・分析及び有価証券ポートフォリオの分析等	損害保険ジャパン株式会社	投融資部ファイナンスグループ主任（調査部長席付主任）	損害保険業	R3.10.1	R5.9.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
657	総務省	国際戦略局技術政策課専門職	情報通信分野の先端的な技術開発や国際連携等を推進するための技術動向や推進方策等に関する調査、関係者との連絡調整等	株式会社 日立製作所	サービス&プラットフォームビジネスユニットサービスプラットフォーム事業本部IoT・クラウドサービス事業部エンジニアリングサービス第1本部インテグレーション&サービス第1部第3G技師（サービス&プラットフォームビジネスユニットサービスプラットフォーム事業本部IoT・クラウドサービス事業部エンジニアリングサービス第1本部インテグレーション&サービス第1部第3Gグループ員）	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R3.10.1	R5.9.30	継	3		
658	総務省	国際戦略局国際経済課多国間経済室OECD係長	経済協力開発機構（OECD）の情報通信関連会合（CDEP等）に関する業務	KDDI 株式会社	グローバルコンシューマビジネス本部グローバルコンシューマ技術管理部課長補佐（渉外・広報本部政策調整部課長補佐）	電気通信事業	R3.10.1	R5.9.30	継	8		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
659	外務省	国際協力局気候変動課課長補佐	・ 諸外国の気候変動政策の動向分析（特に気候変動対策に積極的な欧米諸国・EU・G7の動向に重点を置くことを想定）、2050年カーボンニュートラル実現に向けた諸課題の検討（再生可能エネルギーの活用や脱炭素技術の促進に関し、諸外国との協力等） ・ 国連気候変動枠組条約やパリ協定の実施及びこれに関連する諸外国との交渉（透明性、市場メカニズム等）、パリ協定実施に係る国内関連法制のフォロー ・ 国連気候変動枠組条約締約国会合（COP）を始め、気候変動問題に関する各種国際会議の準備（情報収集、外務省内及び関係省庁との事前調整、会合アレンジ、記録作成、会合結果のフォローアップ等）	出光興産株式会社	経営企画部企画二課担当職（人事部付）	石油精製及び油脂製造業、石油化学工業、石油・石炭・地熱・その他鉱物資源の調査及び採取等	R3.10.1	R5.9.30	継	1		
660	文部科学省	科学技術・学術政策局研究開発戦略課戦略研究推進室専門職	未来の産業創造や社会変革をもたらし得る「ハイリスク・ハイインパクトな研究開発」など政策目標に基づき出口を見据えて研究を推進する戦略的な研究開発に関する施策の企画立案	三菱電機株式会社	先端技術総合研究所電機システム技術部磁気応用・電磁ノイズ技術グループ（同）	電気機械器具の製造・販売	R3.10.1	R5.9.30	継	2		
661	文部科学省	研究開発局海洋地球課専門職	国際深海科学掘削計画（IODP）やユネスコ政府間海洋科学委員会（IOC）等に係る国内外の調整や交渉の業務等	三菱重工業株式会社	三菱造船株式会社マリンエンジニアリングセンター下関設計部外艦設計課外艦チーム（プラント・インフラドメイン企画管理部船海業務1グループ）	エネルギー、プラント・インフラ、物流・冷熱・ドライブシステム、航空・防衛・宇宙	R3.10.1	R5.9.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
662	経済産業 省	電力・ガス取引監視 等委員会事務局取引 監視課長補佐（卸取 引データ分析担当） （併任）電力・ガス 取引監視等委員会事 務局卸取引監視専門 官（併任）電力・ガ ス取引監視等委員会 事務局取引制度企画 室付	卸電力取引市場における取引状況の調査・分 析、旧一般電気事業者による自主的取組の評 価、市場監視システムの構築・改良等の技術 的支援	株式会社 三菱総合 研究所	サステナビリティ本部分散 型エネルギーソリューショ ングループ（サステナビリ ティ本部主任研究員）	シンクタンク、コンサル ティング、ITソリュー ション	R3.10.1	R5.9.30	継	1		
663	国土交通 省	総合政策局社会資本 整備政策課一般職員	・ P P P / P F I における民間資金調達手法 の課題検討に関する業務 ・ P P P / P F I における民間資金調達手法 の拡充に向けた基盤整備に関する業務 ・ P P P / P F I における民間資金調達の促 進に向けた情報発信に関する業務	株式会社 三井住友 銀行	町田法人営業部（公共・金 融法人部）	銀行業	R3.10.1	R5.9.30	継	16		※
664	国土交通 省	不動産・建設経済局 情報活用推進課長補 佐（併任）政策統括 官付	地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・ 実施等に関する事務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	公共統括本部社会基盤ソ リューション事業本部主任 （公共統括本部社会基盤ソ リューション事業本部付）	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R3.10.1	R5.9.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
665	国土交通省	住宅局住宅生産課ストック活用係長	・既存住宅ストックのリフォーム関連技術に関すること ・既存住宅ストックの履歴情報の活用に関すること ・住宅の品質確保の促進等に関する法律の施行に関するもののうち、既存住宅ストックに係る住宅性能表示制度の運用等に関すること	ポラス株式会社	技術部品質工程課主任（経営企画部秘書室主任）	ポラスグループの経営戦略及び統括運営業務	R3.10.1	R5.9.30	継	7		
666	国土交通省	航空局航空ネットワーク部首都圏空港課一般職員	・東京国際空港の機能強化に係る関係行政機関（千葉県等）との連絡調整に関する事務 ・成田国際空港の機能強化に係る関係機関との連絡調整に関する事務 ・東京国際空港におけるPFI事業者等の指導、監督に関する事務	京成電鉄株式会社	計画管理部指導事務員（人事部指導事務員）	鉄道による一般運輸業、土地建物の売買及び賃貸業	R3.10.1	R5.9.30	継	2		
667	国土交通省	関東地方整備局建政部住宅整備課住宅ストック活用係長 【R4.4.1】関東地方整備局建政部住宅整備課住宅防災調整係長	公的賃貸住宅の供給・管理等に関する業務、空き家対策に関する業務 【R4.4.1】住まいの防災に関するハード・ソフト対策に係る業務	ポラス株式会社	コミュニケーション部CS推進課（経営企画部秘書室係長）	ポラスグループの経営戦略及び統括運営業務	R3.10.1	R5.9.30	継	8		
668	運輸安全委員会	事務局参事官付事故防止調査官	主に事故等調査報告書の情報に基づく統計や傾向分析を担い、各種情報提供、啓発資料作成及び調査研究発表等を行うとともに、当委員会の蓄積する膨大かつ多様な事故データの提供、活用方策等の検討を行う。	株式会社日本海洋科学	運航技術グループ自動運航船チーム（運航技術グループ自動運航船チーム付コンサルタント）	海事コンサルタント業	R3.10.1	R4.1.14	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
669	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職（併任）産業技術環境局国際標準課建築係長	土木・建築等の分野における国際標準化に係る企画立案、ISO等の国際会議への出席、JIS制定に係る企画立案及び制定・改正事務、産業標準化調査研究等に係る事務	株式会社 LIXIL	LIXIL Housing Technology Japan <LHT本社部門> 技術研究所 複合材料グループ（Technology Innovation本部国際標準化推進室担当）	建材・設備機器の製造、販売及びその関連サービス	R3.10.15	R5.10.14	継	3		
670	デジタル庁	統括官付参事官付主査	官民ITS構想ロードマップ関連業務（ロードマップの見直しに伴う作業など）をはじめ、モビリティのデータ連携に関する業務（モビリティ分野におけるプラットフォームの在り方の検討など）	本田技研工業株式会社	四輪事業本部事業統括部事業戦略部統合戦略課主任（人事・コーポレートガバナンス本部人事部付（出向派遣）デジタル庁）	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R3.11.1	R5.9.30	継	1		
671	総務省	国際戦略局国際戦略課専門職	情報通信分野の国際交渉、国際機関における協議等の国際会議に関係する業務	沖電気工業株式会社	イノベーション推進センター企画室教育プロモーションチーム（イノベーション推進センター付）	情報通信、メカトロシステム、EMS、プリンター等の各分野における製造・販売及びこれらに関するシステムの構築・ソリューションの提供、工事・保守・その他サービス等	R3.11.1	R5.10.31	継	1		
672	経済産業省	通商政策局中東アフリカ課アフリカ室サブサハラ係長	サブサハラ諸国の経済情勢、企業動向等の分析、日本とのビジネス関係構築に向けた施策の企画・調査・調整等の業務及びアフリカ地域全体の関連政策への貢献	豊田通商株式会社	アフリカ自動車部（人事部付）	総合商社	R3.11.1	R5.10.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
673	国土交通 省	航空局安全部安全企 画課一般職員 【R4.4.1】航空局安 全部無人航空機安全 課一般職員	・無人航空機等の安全な利活用拡大に伴う安 全利用に関連する業務等 ・無人航空機のレベル4（有人地帯での補助 者無し目視外飛行）実現に向けた制度構築に 関する業務 【R4.4.1】同上	KDDI 株式会社	事業創造本部ビジネス開発 部主任（事業創造本部LX 統括部コアスタッフ）	電気通信事業	R3.11.1	R5.9.30	継	1		※
674	国土交通 省	航空局交通管制部交 通管制企画課主査	航空交通量の増大や運航者・利用者の多様化 するニーズへ対応した将来の航空交通システ ムの構築に係る検討整理及び関係者との調整	日本航空 株式会社	オペレーション安全・品質 推進部（運航基準技術部 付）	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R3.11.1	R6.10.31	継	4		
675	国土交通 省	国土交通政策研究所 研究官	主として交通運輸、物流、観光分野の調査研 究業務	全日本空 輸株式会 社	客室センター客室訓練部訓 練推進課（客室センター業 務推進部付）	定期航空運送事業、不定 期航空運送事業、航空機 使用事業、その他附帯事 業	R3.11.1	R5.10.31	継	16		※
676	厚生労働 省	老健局認知症施策・ 地域介護推進課主査	・課の所掌する事務（居宅サービス事業、地 域密着型サービス、地域支援事業等）の総合 的企画・立案及び連絡調整に関すること ・認知症施策の企画・立案に関すること ・認知症施策及び認知症施策推進大綱等に 関する関係省庁・関係機関との総合調整に 関すること ・認知症施策推進関係閣僚会議（日本認知 症官民協議会を含む）の開催に関すること ・地域医療介護総合確保基金に関する こと (介護従事者の確保に関する事業に係る部 分に限る)	東日本旅 客鉄道株 式会社	エネルギー戦略部主席（人 財戦略部）	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R3.12.1	R5.11.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
677	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室主査	医療保険分野のシステム開発におけるシステ ムの仕様及びシステムの運用方法等の検討に 関する支援並びに関係者との調整に関する補 助等	日本ソフ トウェア 株式会社	第1システム事業部第1シ ステム部主任（人事部主 任）	情報通信技術をベースと したコンサルティング系 ビジネス、ソリューショ ン系ビジネス、Web/ Open系ビジネス及び アウトソーシング系ビジ ネス	R3.12.1	R5.11.30	継	1		
678	農林水産 省	経営局金融調整課一 般職員	・農林水産業等のベンチャー企業への金融支 援の企画及び調整を行うために必要な大学発 ベンチャー等に関する情報収集・調査等に関 すること ・農協系統金融機関を巡る状況、環境、規制 等の分析。それらを踏まえた今後の農協系統 金融機関の在り方の検討、各種必要法令等の 改正等に必要となる情報収集、分析、各種調 査等に関すること ・金融庁の金融機関に対する指導・監督方針 の改正方向を踏まえた、農協系統金融機関に 対する農林水産省としての指導・監督の在り 方の検討、各種必要法令等の改正等に必要と なる情報収集、分析、各種調査等に関するこ と	株式会社 愛媛銀行	三島支店一般（人事教育部 付）	銀行業	R3.12.1	R5.11.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
679	国土交通 省	住宅局住宅生産課長 補佐（併任）住宅局 参事官付	・建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の施行状況についての調査分析等に関する業務 ・建築物のエネルギー消費性能の向上についての中小事業者の体制整備等に関する業務 ・温熱環境性能を含む住宅性能表示・評価制度の運用・改善等に関する業務	東京瓦斯 株式会社	営業エンジニアリング事業 部エンジニアリング高度化 プロジェクトグループ（暮 らしサービスコミュニケー ション部都市生活研究所 付）	都市ガス製造、供給、電 気の製造、供給、海外に おけるエネルギー事業、 ガス器具・工事、不動産	R3.12.1	R5.3.31	継	8		
680	国土交通 省	航空局総務課政策企 画調査室一般職員 【R4.4.1】航空局総 務課企画室一般職員	・骨太の方針、経済対策、成長戦略等における航空分野の政策の企画立案・調整 ・観光立国推進に向けた航空分野の政策の企画立案・調整 等 【R4.4.1】 同上	関西エア ポート株 式会社	伊丹空港本部伊丹空港活性 化推進ユニットノンエアロ 事業（グループ人事部付）	関西国際空港及び大阪国 際空港の運營業務、管理 受託業務等	R3.12.1	R4.11.30	継	2		
681	金融庁	総合政策局総合政策 課研究官（併任）総 合政策局リスク分析 総括課サイバーセ キュリティ対策企画 調整室室付（併任） 総合政策局リスク分 析総括課金融証券検 査官	・サイバーセキュリティ関連情報の収集及び分析等、サイバーセキュリティ対策に係る取組状況等の把握・分析、分析結果を基にした金融機関へのモニタリングの企画・実施業務等 ・サイバーセキュリティ対策に係るオンサイトモニタリング（立入検査）等	株式会社 野村総合 研究所	NR Iセキュアテクノロ ジーズ出向上級専門職（上 級）（本社勤務上級専門職 （上級））	コンサルティングサービ ス、ITソリューション サービス	R2.1.1	R4.10.7	継	1		
682	厚生労働 省	保険局医療介護連携 政策課保険データ企 画室保険データ企画 係長	健康保険法や地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律等の法改正などの法令業務、医療保険者及び医療関係者・関係省庁等との調整業務	湧永製薬 株式会社	ヘルスケア研究開発部ヘル スケア研究課（同）	医薬品・健康食品の製造 販売	R2.1.1	R4.12.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
683	経済産業省	商務情報政策局情報経済課企画三係長 （併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務	セコム株式会社	本社企画部主務（本社人事部付）	警備の請負とその保障業務	R2.2.1	R4.5.31	継	1		
684	国土交通省	総合政策局物流政策課主査	・ASEAN諸国等との二国間・多国間政策対話等の開催に向けた企画立案 ・新興国物流パイロット事業の実施に向けた企画立案 ・物流人材育成支援事業の実施に向けた企画立案 ・ASEAN等での我が国のコールドチェーンの展開支援のための企画立案	株式会社ANA Cargo	オペレーション部門羽田国際ウェアハウスオペレーションセンター貨物サービス部運送業務課（業務企画部付）	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R2.2.1	R4.3.31	継	3		
685	外務省	在ハンガリー日本国大使館二等書記官	ハンガリー経済情報に関する情報収集・分析、報告業務・日系企業等への支援業務	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	財務部財務計画担当総括グループ課長代理（人事本部企画担当シニア・エキスパート）	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R2.3.1	R4.3.2	継	2		
686	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐 （併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第一課課付	・大手銀行における信用リスク管理態勢の高度化に係る調査・分析、大手銀行との対話。 特に米国のクレジットリスクの調査・分析 ・上記業務に関する海外金融当局との意見交換の実施	日本生命保険相互会社	財務審査部課長補佐（人材開発部）	生命保険業	R2.3.25	R5.3.24	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
687	内閣府	参事官補佐（情報連携推進担当）（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災計画に関する業務のうち、災害時の国、地方公共団体等の災害対応機関の情報共有の推進に関する職務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	社会基盤ソリューション事業本部デジタルコミュニティ事業部第一ビジネス統括部観光・防災推進担当課長代理（社会基盤ソリューション事業本部デジタルコミュニティ事業部第一ビジネス統括部観光・防災推進担当シニアエキスパート）	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
688	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁の情報システム及び情報セキュリティに関する特に専門的かつ技術的な事項についての情報システム所管部署に対する情報の提供及び助言その他の支援に関する事務	株式会社 日立製作 所	金融第一システム事業部事業推進本部システム統括部主任技師（同）	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R2.4.1	R5.3.31	継	3		
689	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁の情報システム及び情報セキュリティに関する特に専門的かつ技術的な事項についての情報システム所管部署に対する情報の提供及び助言その他の支援に関する事務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	第二金融事業本部金融ソリューション事業部第二ソリューション統括部営業店システム担当主任（同）	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R2.4.1	R4.12.31	継	3		
690	金融庁	総合政策局リスク分析総括課課長補佐（併任）監督局総務課課付（併任）監督局銀行第一課課付	大手銀行における信用リスク管理態勢の高度化に係る調査・分析、大手銀行との対話、特に米国のクレジットリスクの調査・分析、上記業務に関する海外金融当局との意見交換の実施	住友生命 保険相互 会社	運用審査部運用審査室（調査広報部副長）	生命保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
691	総務省	情報流通行政局郵政 行政部貯金保険課主 査	・郵便貯金管理業務及び簡易生命保険管理業 務に関する業務 ・郵政事業のうち銀行代理業、保険募集及び 所属保険会社等の事務の代行に係るものに関 する業務 ・郵政事業のうち郵便貯金、簡易生命保険業 務における国際的取決め等に関する業務等	みずほ証 券株式会 社	プロダクツ本部デットキャ ピタルマーケット第3部 (投資銀行本部付)	証券業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
692	総務省	主査（サイバーセ キュリティ統括官付 参事官付）	・サイバーセキュリティの確保に関する制度 の推進 ・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る調査、普及啓 発等	KDDI 株式会社	情報システム本部セキュリ ティプラットフォーム部課 長補佐（同）	電気通信事業	R2.4.1	R4.3.31	継	7		
693	外務省	在ブルネイ日本国大 使館二等書記官	・日系企業支援及びブルネイ経済関係のう ち、ASEAN、マクロ経済・産業政策、経 済多角化、金融、雇用創出に関連した業務 ・ブルネイ政務関係のうち、ASEANに関 連した業務 ・在外公館広報文化事業	東京海上 日動火災 保険株式 会社	関西営業第三部営業第一課 課長代理（公務第一部副参 事）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	5		
694	外務省	在ニューヨーク日本 国総領事館領事	米国の財政金融動向に係る情報収集・調査分 析	株式会社 三菱UF J銀行	資金証券部トレジャリー統 括室調査役（米州金融市場 部付 外務省出向）	銀行業	R2.4.1	R4.4.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
695	外務省	在ロサンゼルス日本 国総領事館副領事	・ ジャパン・ハウスの運営に関連した対外発 信の企画立案、日本企業支援全般の強化等に 係る業務 ・ 各種日本文化紹介イベントや招聘事業の企 画実施等、文化交流・人的交流、自治体間交 流に係る業務 ・ 外交政策や一般事情等、我が国に関する広 報活動	東京海上 日動火災 保険株式 会社	栃木支店営業課（公務第一 部副主任）	損害保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	6		※
696	外務省	在ラトビア日本国大 使館三等書記官	・ 文化行事等の開催 ・ 人的交流業務 ・ 地方自治体関連業務 ・ 在外公館、大使公邸の警備体制の企画、立 案及び整備（在外公館職員の安全対策を含 む）、現地警備要員の指導監督及び警備施設 の維持管理、在外公館の警備に関する任国治 安機関との連絡調整、在外公館の警備に関す る治安関係情報の収集分析、在留邦人、本邦 進出企業等に対するテロ防止等安全対策の助 言、在外公館の警備関係事務並びに在外公館 職員の安全及び住居防犯対策に係る事務の処 理	株式会 社 JTBグ ローバル マーケ ティン &トラ ベル	グループリーダー（同）	訪日インバウンド旅行営 業	R2.4.1	R4.4.8	継	2		
697	財務省	理財局国有財産業務 課業務第三係長心得 （併任）理財局国有 財産調整課	普通財産の減額売却、減額貸付及び定期借地 貸付に関する企画及び立案並びに事務の統一 に関すること、普通財産の売却及び貸付を活 用した地域における国有財産の最適利用に関 すること等	みずほ信 託銀行株 式会社	不動産コンサルティング部 （人事部付）	信託銀行業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
698	財務省	国際局開発政策課経済協力調査係長（併任）国際局国際機構課経済機構係長	・本邦からの海外投融資のうち経済開発に係るものの実施状況の調査等に関すること ・地域的な経済統合機構及び経済協力開発機構に係る外国為替並びに国際通貨制度の安定に関すること	損害保険 ジャパン 日本興亜 株式会社	大阪自動車営業第一部第一課副長（損害保険ジャパン株式会社調査部長席付）	損害保険業	R2.4.1	R4.6.30	継	5		
699	財務省	関東財務局管財第2部上席国有財産鑑定官（併任）関東財務局管財第2部審理第2課課付	宇都宮財務事務所、前橋財務事務所、東京財務事務所、長野財務事務所及び立川出張所の管轄区域に所在する国有財産の管理及び処分に関する審理に関すること	株式会社 P l a n ・ D o ・ S e e	赤坂プリンスクラシックハウス（Head Office Casting室スタッフ）	ホテル、レストラン、バンケット運営	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
700	文部科学省	初等中等教育局参事官（高等学校担当）付専門職	高校改革の推進や産業教育の振興に関する業務	株式会社 J T B	法人事業部事業推進部旅行事業チーム旅行事業推進マネージャー（同）	旅行業等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
701	スポーツ庁	国際課専門職	諸外国とのスポーツ交流に係る企画・立案及び援助・助言等に関すること	株式会社 アシックス	アシックスジャパン株式会社マーケティング統括部マーケティングコミュニケーション部トレードマーケティングチーム（人事総務統括部人事部長付）	各種スポーツ用品等の製造及び販売	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
702	スポーツ庁	国際課国際機関派遣係一般職員	国際スポーツ団体への人材の派遣に係る企画・立案及び指導・助言、諸外国とのスポーツ交流に関すること	E Y アド バイザ リー・ア ンド・コ ンサル ティン グ株式 会社	コンサルタント（E Y ストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社コンサルタント）	経営戦略、カスタマー、財務、テクノロジー等幅広い領域のアドバイザーサービス	R2.4.1	R4.3.31	継	1		※
703	スポーツ庁	競技スポーツ課スポーツ科学係長	スポーツ科学を活用した競技力の向上施策に係る企画・立案等に関すること	味の素株式会社	食品事業本部甘味料部加工用グループ（人事部）	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R2.4.1	R4.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
704	スポーツ 庁	参事官（地域振興担 当）付専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案 並びに援助及び助言に関すること	株式会社 JTB	法人事業本部スポーツマー ケティング事業部営業担当 課長（同）	旅行業等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
705	スポーツ 庁	参事官（地域振興担 当）付専門職 【R4.4.1】参事官 （地域振興担当）付 専門職（併任）地域 スポーツ課専門職	スポーツによる地域振興に係る企画及び立案 並びに援助及び助言に関すること 【R4.4.1】同上	三井住友 海上火災 保険株式 会社	東京本部東京西支店府中支 社 支社長代理（公務開発 部課長代理）	損害保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	3		
706	スポーツ 庁	参事官（民間スポー ツ担当）付経営改善 係長	スポーツ団体の経営改善に対する指導及び助 言等に関すること	株式会社 立飛ホー ルディン グス	財務広報企画部財務広報企 画課課長補佐（総務部付課 長補佐）	グループ経営方針の策 定、グループ財務広報、 グループ総務・経理等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
707	文化庁	文化資源活用課文化 財調査官（近現代遺 産活用部門）（併 任）文化財第二課	・文化財建造物の震災対策事業における技術 指導に係る業務 ・文化財建造物の現状を変更するに当たって の許可申請に係る業務 ・文化財建造物の保存修理事業における技術 指導に係る業務 ・文化財建造物の保存活用に関する人材養成 に係る業務	株式会社 文化財保 存計画協 会	事業本部第4室所属室長 （主任研究員）（同）	文化財建造物等保存修理 に伴う調査・設計監理・ 保存活用計画策定業務等	R2.4.1	R5.3.31	継	1		
708	厚生労働 省	健康局がん・疾病対 策課長補佐	アレルギー疾患対策、循環器病対策、腎疾患 対策の分野に係る企画立案業務	株式会社 島津製作 所	分析計測事業部グローバル アプリケーション開発セン ターライフサイエンスグ ループ主任（人事部）	分析・計測機器、医用機 器、航空機器、産業機器 の開発、製造、販売	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
709	厚生労働 省	健康局がん・疾病対 策課主査	・省内、外部有識者、国会議員等との調整業 務 ・法令業務	住友生命 保険相互 会社	法人総合サービス部年金 サービス室副長（調査広報 部副長）	生命保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
710	厚生労働省	労働基準局安全衛生部労働衛生課産業保健支援室長補佐	・ストレスチェック制度に関する周知広報、制度への疑義及び見直し対応 ・事業場における健康増進取組の促進に関する周知広報、支援体制の検討 ・労働者健康安全機構本部、産業保健総合支援センター及びその地域窓口（地域産業保健センター）における産業保健活動総合支援事業（補助金）の運営	株式会社 IHI	航空・宇宙・防衛事業領域 武蔵総務部（人事部人事グループ）	航空機エンジン、発電用ボイラ、LNGタンク、ターボチャージャ等の製造	R2.4.1	R4.3.31	継	4		
711	厚生労働省	雇用環境・均等局有期・短時間労働課多様な働き方推進室企画係長	パートタイム・有期雇用労働法（改正法）の解釈及び改正法の周知業務に関すること	SGホールディングス株式会社	佐川急便株式会社（出向） 経営企画・広報部（人事部付チーフ）	グループ経営戦略策定・管理	R2.4.1	R4.3.31	継	5		※
712	厚生労働省	雇用環境・均等局在宅労働課長補佐	雇用類似就業者が安心して働くことができる就業環境整備に向けた制度の企画・立案業務、雇用型テレワークの推進に関する実態調査、課題の検証等の業務	住友化学株式会社	人事部（同）	基礎化学、石油化学等の分野の化学品、素材の製造、販売	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
713	厚生労働省	子ども家庭局保育課主査	・保育分野の企画・所管法令に関する法令業務 ・国会関連業務 ・調査研究	総合警備保障株式会社	教育・訓練部教育・訓練課（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R2.4.1	R4.3.31	継	5		
714	厚生労働省	老健局総務課長補佐（併任）老健局総務課生産性向上推進官（併任）老健局認知症施策・地域介護推進課	・介護分野の文書に係る負担軽減に関する検討会議の運営業務 ・介護保険制度及び認知症施策に関する国際発信業務 ・その他介護保険制度に関する対外説明業務等・国会業務等	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	企業営業第一部日立室特命課長（損害保険ジャパン株式会社企画開発部付特命課長）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
715	厚生労働省	保険局国民健康保険課主査	・医療保険者、関係団体及び関係省庁等との調整業務 ・国民健康保険法等の法改正などの法令業務 ・国保改革後の課題、安定的な財政運営に向けた対応 ・システム関係業務 ・国会業務等	SOMP Oひまわり生命保険株式会社	福山支社副長（人財開発部付副長）	生命保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
716	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室健康保険情報推進専門官	・健康保険法や地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律等の法改正などの法令業務 ・医療保険者及び医療関係者、関係省庁等との調整業務 ・国会業務	アフラック生命保険株式会社	経済政策調査室主任（調査部付）	生命保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	3		
717	厚生労働省	保険局医療介護連携政策課保険データ企画室一般職員（併任）保険局医療介護連携政策課医療費適正化対策推進室	医療保険分野のシステム構築に関する企画立案、システム仕様及びシステムの運用方法等の検討に関する支援並びに関係者との調整に関する補助等	富士ソフト株式会社	プロダクト事業本部P A L R O事業部フィールドセールス室担当（専門職）	ソフトウェア開発・システムインテグレーター事業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		※
718	厚生労働省	保険局調査課医療費解析官	・医療費供給面のマクロ統計・ミクロ統計の解析及びそのための調査研究 ・医療費の動向調査（審査支払機関から得られたレセプト情報を集計することによる医療費の動向の早期把握）の取りまとめ、分析業務 ・N D Bを活用した医療費の動向の詳細分析（手法の構築、結果分析等）	日本生命保険相互会社	団体年金部専門課長（年金数理）（法人営業企画部市場開発室）	生命保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
719	厚生労働省	政策統括官付政策統括室調整第二係長	・職場情報総合サイト（しょくばらぼ）の円滑な運営等に関すること ・労働行政と地域金融機関等との効果的・積極的な連携の推進に関すること ・技術革新（AI等）が進展する中でのコミュニケーションに関する検討会開催のための資料作成や各種調整業務	大同生命保険株式会社	人事総務部人材向上推進室係長（人事総務部付係長）	生命保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		※
720	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課食文化専門官（併任）大臣官房広報評価課付	食文化の振興に関する企画、連絡調整及び指導に関すること	株式会社日本旅行	経営管理部新規事業室マネージャー（同）	旅行業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
721	農林水産省	消費・安全局植物防疫課国内防除第2班国内防除第5係長	国内における植物の重要病害虫の防除に関する企画・調整業務	クミアイ化学工業株式会社	研開企画部企画課員（総務人事部付）	農薬の製造・販売	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
722	農林水産省	輸出・国際局輸出企画課海外普及班海外普及係長	海外への日本食普及に関する施策についての企画、立案及び連絡調整	江崎グリコ株式会社	マーケティング本部商品開発研究所洋生菓子グループ副主事（グループ渉外部付）	菓子・アイスクリーム・食品の製造及び販売業	R2.4.1	R4.3.31	継	4		※
723	農林水産省	農産局農産政策部農業環境対策課環境直接支払班環境直接支払調査係長	環境保全型農業直接支払交付金等に関する情報の収集、分析、提供及び調整	株式会社ジーピーエス	管理本部管理部管理課（パルシステム連合会出向中）（株式会社パル・ミート管理部（管理本部長付））	農産物・米の仕入れ、企画・販売・物流業務及び農産品の加工	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
724	農林水産省	経営局協同組織課経済班経済事業係長	農業協同組合等が行う経済事業の整備及び監督	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	リテール商品業務部課長代理（損害保険ジャパン株式会社企画開発部長席付課長代理）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
725	農林水産省	経営局金融調整課経営専門職	・農業法人投資育成事業に関すること ・地方銀行、信用金庫等農協系統金融機関以外の金融機関に対する農業融資の啓蒙・普及に関すること	三井住友海上火災保険株式会社	中国本部中国損害サポート第二部鳥取保険金お支払センター所長代理（人事部課長代理職）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	3		
726	農林水産省	経営局金融調整課一般職員	・農協系統金融機関の指導・監督の前提となる各種行政庁報告、業務改定等の改定内容の分析、調査等に関すること ・大学発ベンチャーに対する支援の企画に関すること	株式会社青森銀行	野辺地支店（企業サポート部）	銀行業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
727	経済産業省	大臣官房業務改革課情報システム室情報システム調査官	経済産業省の情報化を図るため、個別業務等の情報システムに係る企画、開発及び運用管理へのサポート、担当課室との連絡調整等に関する業務。また、省内各課からのITに係る相談に応じ、ツール開発・提供やシステム開発の提案等の業務を行う。	株式会社ジャパン・コンピュータ・テクノロジー	技術部主任（同）	システム開発業務（業務管理及び設計開発）	R2.4.1	R5.3.31	継	1		
728	経済産業省	通商政策局アジア大洋州課アセアン二係長	日本とASEAN諸国との経済・ビジネス関係の構築に向けた諸施策の企画・調整・調査等に関する業務	古河電気工業株式会社	財務・グローバルマネジメント本部グローバルマネジメント室（同）	情報通信、エネルギー・産業機材、電装・エレクトロニクス及び金属製品の製造販売	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
729	経済産業省	貿易経済協力局貿易管理部安全保障貿易管理政策課技術調査室技術分野一係長（併任）大臣官房経済安全保障室付	貿易管理や製造産業に係る産業競争力上重要な技術の最新動向に関する分析、当該重要な技術の産業基盤把握に関する業務	アズビル株式会社	AAC CPマーケティング部センサー2グループ（AAC CPマーケティング部）	製造業	R2.4.1	R4.9.30	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
730	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	新素材、航空に係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	住友電気工業株式会社	解析技術研究センター伊丹研究部部長（解析技術研究センター主幹）	非鉄金属製造業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
731	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	基盤・マネジメントシステムに係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	三井住友海上火災保険株式会社	神奈川県静岡本部神奈川損害サポート部厚木保険金お支払センター所長代理（人事部課長代理職）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	4		
732	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	環境・化学分析に係る標準化（JIS/ISO）の企画立案及びその実施に関する業務	株式会社島津製作所	分析計測事業部ライフサイエンス事業統括部LCビジネスユニットソリューション開発グループ主任（人事部主任）	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
733	経済産業省	産業技術環境局国際電気標準課産業標準専門職	スマートホーム、スマートシティ分野における国際標準化等に関する調査等の業務	株式会社東芝	電池事業部電池企画部技術管理担当主務（電池事業部電池企画部長附）	電気電子製造・開発・設計事業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
734	経済産業省	産業技術環境局資源循環経済課環境管理推進室新規物質環境影響専門職	主に新規物質の環境への影響調査・対策、大気汚染及び水質汚濁等の産業公害の防止対策並びに廃棄物に関する対策の促進に関する政策の関係機関との調整に関する業務	三井化学株式会社	生産・技術部門安全・環境部製品安全センター（RC・品質保証部化学品安全センター）	ヘルスケア事業、モビリティ事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業	R2.4.1	R4.3.31	継	3		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
735	経済産業省	商務情報政策局サイバーセキュリティ課長補佐（サイバー攻撃対策担当）（併任）商務情報政策局ソフトウェア・情報サービス戦略室（併任）内閣官房内閣サイバーセキュリティセンター	重要インフラを含めた各産業分野におけるサイバーセキュリティ対策を促進	株式会社 インター ネットイ ンシア ティブ	セキュリティ本部セキュリティビジネス開発部企画開発1課課長（セキュリティ本部担当課長）	情報通信業	R2.4.1	R5.3.31	継	2	2 （内 閣官 房）	
736	経済産業省	東北経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課機械産業係長	・東北地域内における機械産業の現状調査や課題解決のための検討 ・福島イノベーションコースト構想の実現のための支援 ・中小ものづくり産業の技術力向上・販路拡大のための対応 ・地域未来投資促進法に基づく地域経済牽引企業等への支援制度周知、案件発掘 ・地域中核支援事業による機械産業のネットワーク化構築支援	株式会社 東邦銀行	仙台支店調査役（総務部付）	銀行業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
737	経済産業省	東北経済産業局産業部中小企業課事業引継支援係長	・事業承継・世代交代集中支援事業に関する業務 ・中小企業再生支援・事業引継ぎ支援事業に関する業務 ・経営承継円滑化法における金融支援に関する業務	株式会社 仙台銀行	大富支店主任（総務部付（主任））	銀行業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
738	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課産業クラスター専門官（併任）関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室付	・地域の中小企業、大学、研究機関や産業支援機関と連携しながら地域主導型クラスターの推進を図る。施策の活用や事業化戦略の立案等を支援する。 ・地域産業支援機関等と連携しながら地域中堅・中小企業等に対し伴走型支援を実施する。	城南信用金庫	玉川支店お客様応援課一般職員（人事部付）	信用金庫業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
739	経済産業省	関東経済産業局地域経済部地域振興課一般職員（併任）関東経済産業局地域経済部地域振興課地域企業支援室	・地域の情報収集を行い、自治体等や地域の支援機関と連携しながら、施策活用を推進する。 ・地域産業支援機関と連携しながら、地域中堅・中小企業等に対し、伴走型支援を実施する。	東京東信用金庫	江東中央支店営業課（人事部付）	信用金庫業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
740	経済産業省	四国経済産業局総務企画部企画調査課地方創生専門官（併任）四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室産学官連携推進係長（併任）四国経済産業局地域経済部新事業推進課付	・四国地域の産学官連携の推進に関する事業の実施や調査等、政策の推進に関する業務 ・ヘルスケア産業の創出・育成に関する調査、セミナーの開催等、政策の推進に関する業務 ・各市町村の地方創生の取組に関し、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務	株式会社伊予銀行	コンサルティング営業部（人事部付）	銀行業	R2.4.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
741	経済産業省	四国経済産業局地域経済部地域経済課知的財産室工業所有権活用専門官（併任） 四国経済産業局地域経済部地域経済課知的財産係長（併任） 四国経済産業局総務企画部企画調査課付 【R4.4.1】四国経済産業局総務企画部企画調査課統計解析専門職（併任） 四国経済産業局総務企画部企画調査課計画係長（併任） 四国経済産業局地域経済部地域経済課知的財産室調査官	・企業の工業所有権の取得促進のため、特許料減免措置の周知等を行うとともに、企業経営における工業所有権等の活用に関する普及・啓発のためのセミナー等を行う業務 ・各市町村の地方創生の取組に関し、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務 【R4.4.1】・各市町村の地方創生の取組に関し、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務 ・地域経済分析システムを活用した、地方創生に関する各市町村の統計解析に関する業務 ・地方版総合戦略などの地域開発に関する総合的な計画の立案及び指導に関する業務	株式会社 百十四銀行	ソリューション推進部（人事部付調査役待遇）	普通銀行業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
742	経済産業省	中部近畿産業保安監督部近畿支部電力安全課産業保安職	・事業用電気工作物に係る工事、維持及び運用に関すること（他の係の所掌に属するものを除く） ・ダム水路主任技術者の資格に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること ・電気事故防止対策に関すること（他の係の所掌に属するものを除く） ・電気保安通信設備に関すること	伊丹産業株式会社	保安部係員（同）	ガスの製造、供給、販売等	R2.4.1	R5.3.31	継	3		
743	経済産業省	九州産業保安監督部管理課防災・危機管理係長（併任）九州産業保安監督部電力安全課産業保安職	発電用施設（新エネルギー施設を除く）に関する以下の業務 ・電気事業法に基づく届出、立入検査等に関する業務 ・事故防止、事業者の保安力向上のための周知、会議開催等の業務	西部瓦斯株式会社	営業本部技術ソリューション部部員（同）	ガスの製造、供給、販売等	R2.4.1	R4.3.31	継	3		
744	資源エネルギー庁	省エネルギー・新エネルギー部新エネルギーシステム課企画調整二係長	新エネルギーシステム課における政策の企画立案及び調整等に関する事項	東邦ガス株式会社	企画部組織検討PJ課長（同）	ガスの製造、供給、販売等	R2.4.1	R5.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
745	特許庁	総務部総務課情報技術統括室一般職員 （併任）総務部総務課システム開発室 （併任）総務部情報システム室 【R4.4.1】総務部総務課情報技術統括室 電子計算機専門職 （併任）総務部総務課システム開発室 （併任）総務部情報システム室	工業所有権に係る情報システムの設計及び開発に関する業務 【R4.4.1】同上	株式会社 発明通信 社	営業統括本部名古屋営業所 （H T C業務委託室） （同）	知的財産情報の提供	R2.4.1	R4.11.29	継	1		
746	特許庁	総務部総務課情報技術統括室電子計算機専門職（併任）総務部総務課システム開発室（併任）総務部情報システム室	工業所有権に係る情報システムの設計及び開発に関する業務	パナソニックソリューションテクノロジー株式会社	知財ソリューション部 （同）	I Tインフラ基盤及びシステムの企画・設計、運用・保守・管理までの総合S Iサービス等	R2.4.1	R5.3.31	継	1		
747	中小企業庁	事業環境部企画課経営力向上係長（併任）事業環境部企画課調査室調査係長 （併任）経済産業省 経済産業政策局地域 経済産業調査室付	我が国の中小企業の足下の動向について調査・分析を行うとともに、これまでの我が国の中小企業の構造変化を踏まえつつ、中長期的に取り組むべき中小企業政策の検討に資する調査・分析を行う業務	東京中小企業投資育成株式会社	業務第四部主任（人事部付主任）	中小企業の設立に際して発行される株式の引受け・保有及び中小企業の発行する増資新株等の引受け・保有並びに投資先企業に対する経営又は技術の指導	R2.4.1	R4.3.31	継	4	1 （経 済産 業 省）	

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
748	中小企業 庁	経営支援部小規模企 業振興課経営指導員 体制係長	・小規模事業者支援法に基づく経営発達支援 計画の認定及び関連業務 ・地方自治体との連携業務 ・小規模事業者振興のための予算関連業務 ・その他、小規模事業者振興政策の企画立案 業務	のと共栄 信用金庫	本店営業部主任（総合戦略 部主任）	信用金庫業	R2.4.1	R4.3.31	継	3		
749	中小企業 庁	経営支援部創業・新 事業促進課創業支援 専門官	創業支援分野において、法律、税、財政投融 資等の政策手法を活用しつつ、中小企業の創 業・起業を促進するための業務に従事する。 また、地方の経済産業局や市区町村、商工 会・商工会議所とも密接に連携を行う。	西武信用 金庫	渋谷営業部コーディネータ 担当（同）	信用金庫業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
750	国土交通 省	大臣官房会計課公共 工事契約指導室契約 管理係長（併任）デ ジタル庁統括官付参 事官付主査	・電子契約システムの運用保守等に関する業 務 ・統合版工事契約管理システムの開発に関す る業務 ・国土交通省発注工事・コンサルの契約実績 の取りまとめ業務 ・行政文書開示請求に関する業務	西日本建 設業保証 株式会社	熊本支店主任（東京支店付 主任待遇）	公共工事前払金保証事 業、契約保証事業等	R2.4.1	R4.3.31	継	7	1 （デ ジタ ル 庁）	
751	国土交通 省	総合政策局政策課長 補佐（併任）総合政 策局国際政策課	インフラシステム輸出の促進のため、トップ セールスの企画・立案・調整、新興国におけ る日系企業の事業環境整備等	スターツ コーポ レーショ ン株式会 社	営業担当者（人事部育成 チーム付）	グループ各社の経営管理 及びそれに附帯する業務	R2.4.1	R4.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
752	国土交通 省	総合政策局政策課経 済政策係長（併任） 総合政策局社会資本 整備政策課	・公共投資の経済効果分析等のためのデータ 等の収集・資料作成・調整 ・地方公共団体担当者に対する津波防災地域 づくり制度の普及啓発 ・次期社会資本整備重点計画に係る分析・調 整	三井住友 海上火災 保険株式 会社	中国本部山口支店下関支社 支社長代理（人事部課長代 理）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	5		
753	国土交通 省	総合政策局環境政策 課長補佐	環境の保全に関する基本的な政策に関する業 務のうち、環境基本計画、環境白書等の省内 取りまとめ、再生可能エネルギー、水素関係 政策の省内取りまとめに関する業務	国際興業 株式会社	運輸事業部業務課係長（総 務部業務支援室付）	一般乗合、貸切、乗用旅 客自動車運送業、自動車 教習所、各種商品販売、 不動産売買・賃貸・管理 及び宅地開発、旅行業法 に基づく旅行業等	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
754	国土交通 省	総合政策局物流政策 課一般職員	・シベリア鉄道の利用促進に向けた実証実験 の企画立案 ・シベリア鉄道の利用促進に向けたロシア政 府等との調整	三井住友 信託銀行 株式会社	名駅南支店財務相談室（人 事部付）	信託銀行業	R2.4.1	R4.3.31	継	11		
755	国土交通 省	総合政策局物流政策 課物流効率化推進室 一般職員 【R4.4.1】総合政策 局物流政策課物流効 率化推進室主査	・物流の平準化・標準化に向けた調査の実施 及び進捗管理等 ・物流分野における新技術の活用に向けた調 査の実施及び進捗管理等 ・物流関連の統計の整備等に関する統計の作 成・分析の実施 【R4.4.1】 同上	F - L I N E 株式 会社	物流技術ソリューション部 （物流技術ソリューション 部付）	貨物自動車運送業、貨物 利用運送事業、倉庫業等	R2.4.1	R5.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
756	国土交通省	総合政策局行政情報推進課企画第二係長	・国土交通本省LANシステムに関する業務 ・国土交通本省テレワークシステムに関する業務	さくらインターネット株式会社	技術本部ハードウェアグループグループマネージャー（管理本部人事部）	・インターネットへの接続サービスの提供、サーバの設置及び管理業務、各種情報提供サービス業務、コンサルティング ・電気通信事業法に基づく電気通信事業 ・コンピュータソフトウェアの企画、開発及び販売	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
757	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課企画係長（併任）不動産・建設経済局建設業法令遵守推進室	人材紹介事業の実施、人材不足状況の把握や地域偏在対策に関する業務、職種の追加・統合の整理検討	積水ハウス株式会社	施工部品品質安全推進室東日本品質管理グループ社員（同）	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R2.4.1	R4.3.31	継	4		
758	国土交通省	不動産・建設経済局地価調査課鑑定官（併任）不動産・建設経済局地価公示室	・地価公示の実施に関すること ・都道府県の地価調査の実施の指導に関すること ・地価公示等に関する課題の検討等	大和不動産鑑定株式会社	大阪本社鑑定部次席研究員（東京本社付）	不動産鑑定評価、不動産コンサルティング等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
759	国土交通省	不動産・建設経済局建設業課入札制度企画指導室入札適正化係長	施工時期の平準化の推進に関する事務、調査・設計に係る入札契約の適正化に関する事務	東日本建設業保証株式会社	山梨支店課長（総務部課長代理）	公共工事の前払金保証、契約保証	R2.4.1	R4.3.31	継	7		
760	国土交通省	都市局都市安全課都市防災対策企画室企画係長	・都市局所掌の防災施策の調整に関する業務 ・防犯まちづくりに関する業務	住友林業株式会社	住宅・建築事業本部神奈川西支店設計G主任（人事部付）	山林の経営、木材・建材の売買、注文住宅の建築等	R2.4.1	R4.3.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
761	国土交通省	都市局都市安全課都市防災対策企画室液状化対策係長	・液状化ハザードマップに関すること ・液状化対策の新たな技術や工法の情報収集や普及等に関すること	積水ハウス株式会社	設計部東京設計室社員（同）	建築物の設計、施工、請負及び監理等	R2.4.1	R4.3.31	継	5		※
762	国土交通省	都市局まちづくり推進課都市開発金融支援室まち再生係長	・都市再生に関する都市開発金融支援室関連施策についての連絡調整 ・地方都市における都市再生等に係る助言等	株式会社島津製作所	総合デザインセンター設計技術ユニットソフトウェア設計グループ主任（人事部主任）	分析・計測機器、医用機器、航空機器、産業機器の開発、製造、販売	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
763	国土交通省	都市局まちづくり推進課官民連携推進室官民連携推進係長	官民連携まちづくりの推進に関する先進事例の収集及び横展開の推進	三菱地所株式会社	開発推進部（人事部付）	総合不動産業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
764	国土交通省	都市局街路交通施設課一般職員	駐車場整備に関する長期計画策定、指導、調整及び自転車駐車場整備に関する計画、指導、調整等に関すること	西日本旅客鉄道株式会社	建設工事部課員（同）	旅客鉄道事業等	R2.4.1	R4.3.31	継	6		
765	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室課長補佐	・マイタイムラインの地方自治体等に向けた説明、取組支援 ・洪水浸水想定区域図、洪水ハザードマップの作成支援 ・洪水ハザードマップに関する報道機関との情報共有、連携 ・中小河川における水害危険性の周知	東日本旅客鉄道株式会社	東北工事事務所開発調査室副課長（建設工事部主席）	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R2.4.1	R4.3.31	継	14		
766	国土交通省	道路局企画課一般職員	道路ネットワークの課題、整備効果等の分析・調査	東日本旅客鉄道株式会社	本社建設工事部（管理）課員（建設工事部課員）	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R2.4.1	R4.3.31	継	15		
767	国土交通省	住宅局総務課国際室課長補佐	海外展開支援、新興国への国際協力、国際会議、トップセールス等の運営、支援に関する業務	株式会社東栄住宅	生産本部首都圏企画部東京企画二課課長（総務部付課長）	戸建住宅分譲事業、マンション分譲事業、建築請負事業、不動産賃貸事業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
768	国土交通省	住宅局総務課住宅金融室金融業務係長	・住宅金融支援機構の評価業務、中期目標・計画策定に係る調整業務、年度計画に係る調整業務 ・住宅金融支援機構の業務実施に係る指導、検査業務 ・調査業務	オリックス・クレジット株式会社	モーゲージバンク事業部（オリックス株式会社へ兼務出向中）（人事総務部）	個人向け金融サービス	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
769	国土交通省	住宅局安心居住推進課長補佐	・住宅セーフティネット制度に関すること ・家賃債務保証に関すること ・高齢者の居住支援に関すること	明治安田生命保険相互会社	コンプライアンス統括部コンプライアンス推進グループ主席スタッフ（人事部（出向））	生命保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
770	国土交通省	住宅局住宅政策課住宅経済係長	住生活基本計画の見直しに関すること、空き家対策の企画・立案に関すること、政策評価に関すること	イオンタウン株式会社	活性化推進本部不動産マネジャー（活性化推進本部不動産部）	商業施設開発、運営	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
771	国土交通省	住宅局住宅生産課住宅消費者支援係長	住宅品確法・住宅瑕疵担保履行法の施行に関すること、住宅紛争処理の支援等の住宅紛争処理制度の運用に関すること、住宅瑕疵担保履行制度の見直しに関すること、民法改正法を踏まえた住宅瑕疵担保に係る紛争実務における対応に関すること	旭化成ホームズ株式会社	関西西日本営業本部南大阪支店営業課（人事部付）	戸建住宅、集合住宅の受注、販売、設計、施工管理	R2.4.1	R4.3.31	継	2		※
772	国土交通省	住宅局住宅生産課調査・技術振興係長 【R4.4.1】住宅局住宅生産課長補佐	長期優良住宅制度の運用・改善に関すること、住宅・建築物の技術開発の調査・普及啓発に関すること 【R4.4.1】同上	YKKAP株式会社	中央研究所研究員（企画調査室係長）	窓、サッシ及びその他の建築建材の製造、販売	R2.4.1	R5.3.31	継	4		
773	国土交通省	住宅局建築指導課長補佐	・建築物に関するBIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）に関する業務 ・新規技術に関する調査等業務	株式会社竹中工務店	東京本店設計部第8部門設計1グループ主任（東京本店設計部付）	建築工事及び土木工事に関する請負、設計及び監理	R2.4.1	R4.3.31	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
774	国土交通省	住宅局参事官付課長補佐	民間賃貸住宅の計画修繕に関する事、DIY型賃貸借の普及啓発に関する事、住宅確保要配慮者向けの賃貸住宅の供給方策についての調査に関する事	東急住宅リース株式会社	運営本部運営四部第三グループ（総務・人事部人事グループ特命休職）	賃貸物件の運営・管理事業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
775	国土交通省	住宅局参事官付環境企画係長（併任）住宅局住宅生産課	・建築物省エネ法の施行に関する事 ・改正建築物省エネ法の施行に関する事 ・低炭素建築物の普及の促進に関する事 ・長期優良住宅法の施行に関する事	株式会社リクルート住まいカンパニー	営業統括本部戸建・流通営業統括部戸建・流通営業推進G（リーダー職）（株式会社リクルート経営企画_渉外政策企画室渉外室企画グループ）	住宅領域に関わる商品、サービスの提供	R2.4.1	R4.3.31	継	5		
776	国土交通省	鉄道局国際課一般職員	・国際関係事務に関する基本的な政策及び計画の取りまとめに関する事 ・外国における鉄道政策及び鉄道事情に関する調査及び資料の収集に関する事	阪急阪神ホールディングス株式会社	阪急電鉄株式会社都市交通事業本部運輸部（運転担当）部員（人事総務室人事部付）	都市交通事業、国際輸送事業、ホテル事業等	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
777	国土交通省	鉄道局国際課国際協力係長	海外の鉄道に係る人材育成の支援等国際協力に関する業務	株式会社日立製作所	車両システム部高速車両グループ技師（同）	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R2.4.1	R5.3.31	継	14		
778	国土交通省	自動車局安全政策課安全監理室主査	自動車運送事業の安全確保や長時間労働是正のための働き方改革等に向け、ICTを活用した運行管理の高度化やIT点呼等の導入拡大のための調査、調整業務	トヨタ自動車株式会社	車両品質生技部車両技術室車両機能1Gグループ長（出向（国内出向基幹職））	自動車の製造・販売等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
779	国土交通省	自動車局技術・環境政策課専門官	・自動運転に係る公道等実証実験の計画策定に関する関係者との調整及び当該計画の進捗管理 ・自動運転技術の開発・普及促進に係る施策検討に関する関係部局との調整 ・自動運転車の事故調査に関する関係部局との調整	損害保険 ジャパン 日本興亜 株式会社	保険金サービス企画部特命課長（損害保険ジャパン株式会社企画開発部長席付）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	14		
780	国土交通省	自動車局技術・環境政策課国際業務室主査	我が国の自動車検査登録制度について東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に展開を推進する。	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	第二公共事業本部課長代理（第一公共事業本部第一公共事業部シニア・エキスパート）	システムインテグレーション事業、ネットワークシステムサービス事業等	R2.4.1	R4.3.31	継	3		
781	国土交通省	海事局海洋・環境政策課環境渉外室専門官	海洋環境の保全に関する国際協定、国際機関、外国の行政機関等との調整業務	日本郵船 株式会社	LNGグループLNG船計画チーム（工務グループ付）	海運業	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
782	国土交通省	海事局海洋・環境政策課技術企画室専門官	船舶のIoT、ビッグデータ化に関する政策の企画立案・調整業務、船舶の省エネルギー・省CO2化に関する政策の企画立案・調整業務	一般財団 法人日本 海事協会	長崎支部技師（同）	・船級及び船舶の設備登録 ・船舶の検査 ・材料、船用機器、艀装品等の検査 ・安全管理システム及び船舶保安システムの審査登録等	R2.4.1	R4.3.31	継	5		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
783	国土交通 省	航空局航空ネット ワーク部国際航空課 専門官	航空の国際協定等に関する国際航空交渉に係 る各種調査等	株式会社 JTBグ ローバル マーケ ティング &トラベ ル	株式会社JTB総合研究所 コンサルティング事業部主 任研究員（総務部総務課）	訪日インバウンド旅行営 業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
784	国土交通 省	東北地方整備局防災 室専門員（併任）東 北地方整備局企画部 企画課（併任）東北 地方整備局東北圏広 域地方計画推進室	・東北ブロックの国土形成計画等の計画づく り ・インフラ施設を活用した地域づくり	戸田建設 株式会社	東北支店土木営業第1部営 業課主任（人事部人事部長 付）	総合建設業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
785	国土交通 省	東北地方整備局道路 部道路計画第二課調 査係長	東北地方整備局管内の交通量調査や交通量推 計などの基礎的なデータ整理、高速道路（ス マートインターチェンジなど）に関わる事務	東日本旅 客鉄道株 式会社	東北工事事務所（南東北） 課員（東北工事事務所総務 課課員）	旅客鉄道事業、貨物鉄道 事業、旅客自動車運送事 業、索道業、旅行業、倉 庫業等	R2.4.1	R4.3.31	継	16		
786	国土交通 省	東北地方整備局道路 部地域道路課専門員	・県道及び市町村道の整備及び保全に係る助 成の技術審査 ・踏切、通学路、生活道路、標識等に関する 業務 ・自転車道に関する業務	エヌ・ ティ・ ティ イ ンフラ ネット株 式会社	東北事業部岩手支店勤務東 日本事業本部東北復興推進 室兼務（東北事業部エリア マネジメント担当主査）	N T Tグループの基盤設 備（通信土木設備）を基 本とした所外設備の構 築・保守業務等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		
787	国土交通 省	東北地方整備局仙台 河川国道事務所道路 管理第二課専門官	道路改築事業（仙台市域）等	東北電力 株式会社	石巻電力センター配電計画 課主務（送配電カンパニー 宮城支社（配電）付管理職 待遇）	電気事業等	R2.4.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
788	国土交通省	近畿地方整備局企画部企画課事業評価係長	・近畿地方整備局内の事業評価の取りまとめ、各部への指導・助言、事業評価監視委員会委員との調整等 ・近畿地方整備局内の広報関係業務の企画・立案等	株式会社 鴻池組	大阪本店土木営業部営業課主任（本社付）	建設業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
789	国土交通省	関東運輸局鉄道部技術・防災第一課土木第一係長	鉄道の土木施設関係に係る許認可事務、施設完成検査業務等	近畿日本 鉄道株式 会社	鉄道本部大阪統括部施設部工務課事務員（鉄道本部企画統括部技術管理部付）	鉄道事業及びその他付帯事業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
790	観光庁	観光産業課民泊企画係長（併任）観光産業課民泊業務適正化指導室	住宅宿泊事業及び住宅宿泊仲介業に関する制度の企画・立案業務	三井住友 海上火災 保険株式 会社	九州損害サポート第一部佐賀保険金お支払いセンター所長代理（公務第一部営業第三課課長代理）	損害保険業	R2.4.1	R4.3.31	継	2		
791	環境省	大臣官房環境経済課課長補佐	環境ビジネス促進方策のための基礎調査とそれに基づく普及策の企画・立案及び情報発信に関する業務	損害保険 ジャパン 日本興亜 株式会社	名古屋企業営業部第三課特命課長（損害保険ジャパン株式会社特命課長）	損害保険業	R2.4.1	R5.3.31	継	2		
792	外務省	欧州局西欧課一般職員	西欧諸国の政治経済事情及び我が国との関係に関する情報収集・調査研究、我が国との二国間関係に関わる諸案件業務	全日本空 輸株式会 社	A N A 大阪空港株式会社出向一般職（外務省出向一般職）	定期航空運送事業、不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯事業	R2.4.8	R4.3.31	継	14		※
793	経済産業省	経済産業政策局産業創造課資金係長（併任）経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室付	スタートアップ振興のための政策の企画立案及び既存企業（特に大企業）とスタートアップとの連携強化に向けた政策の企画立案等に関する業務	株式会社 ファミ リーマー ト	総合企画部デジタル戦略室デジタル戦略グループ（人事部付）	フランチャイズシステムによるコンビニエンスストア事業	R2.4.15	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
794	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（被災者生活再建担当）付）	被災者生活再建支援法に関する事務等に係る職務	東京海上日動火災保険株式会社	公務開発部課長代理（公務開発部副参事）	損害保険業	R2.5.1	R4.3.31	継	2		
795	金融庁	総合政策局秘書課課長補佐（併任）総合政策局秘書課情報化技術支援室上席技術支援専門官	金融庁の情報システム及び情報セキュリティに関する特に専門的かつ技術的な事項についての情報システム所管部署に対する情報の提供及び助言その他の支援に関する事務	株式会社日立システムズ	金融事業グループ金融情報サービス第一事業部銀行システム本部第一システム部第四グループ主任技師（同）	情報システムの設計、開発、保守及び運営管理等	R2.5.1	R5.3.31	継	1		※
796	外務省	大臣官房総務課情報防護対策室主査（併任）国際情報統括官付第一国際情報官室主査	・外務省の情報防護対策に必要とされる省員の情報セキュリティ意識・知識の維持及び向上に関する業務（各種検査、研修・講義（含む教育コンテンツの準備）等） ・本省及び在外公館における秘密保全関連機器の調達・配備等に関する業務 ・その他の情報防護対策及び関連規則の企画立案・調査（他国の政府機関・制度・規則や最新技術に係る情報収集、セミナー参加・概要報告等）等に関する業務	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	カスタマサービス部イノベーション部門（ヒューマンリソース部人事・人材開発部門）	電気通信事業等	R2.5.1	R4.3.31	継	2		
797	外務省	在バーレーン日本国大使館一等書記官	・バーレーンの経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済・経済協力関連業務 ・広報文化関連業務	日本郵船株式会社	バルク・エネルギー輸送統轄グループ統轄チーム（出向人事グループ付）	海運業	R2.5.1	R4.4.30	継	1		
798	農林水産省	大臣官房新事業・食品産業部外食・食文化課食品ロス削減・リサイクル班指導第1係長	食品循環資源の再生利用等に関する企画、連絡調整、知識の普及及び指導	シダックス株式会社	シダックス総合研究所マーケティング本部ウェルネス・ライフサイエンス研究所（人事部付）	給食事業、売店コンビニエンス事業、レストランカラオケ事業、車両運行管理事業等	R2.5.1	R4.4.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
799	農林水産省	輸出・国際局輸出企画課戦略企画班戦略企画第2係長 【R4.5.1】輸出・国際局輸出企画課課長補佐（海外投資戦略班担当）	輸出の促進その他輸出に関する事務の企画及び連絡調整等に係る業務 【R4.5.1】 同上	株式会社ベクトル	海外事業本部戦略営業部（同）	P R企画立案及び実施、P R業務代行・コンサルティングブランディング業務等	R2.5.1	R5.4.30	継	1		
800	農林水産省	輸出・国際局輸出企画課戦略実行班戦略実行第3係長	輸出促進に関する支援機関、輸出戦略実行委員会との連絡調整等に係る業務	株式会社伊藤園	農業技術部農業技術一課（人事部付）	茶葉及び飲料の製造、販売	R2.5.1	R4.4.30	継	5		
801	経済産業省	貿易経済協力局技術・人材協力課一般職員 【R4.9.1】貿易経済協力局技術・人材協力課海外開発協力係長	海外産業人材の育成に関する業務の企画・実行及び途上国における産業育成協力に資する案件の検討に関する業務 【R4.9.1】 同上	株式会社明電舎	経営企画グループ管理部管理課E V事業推進プロジェクト兼務（経営企画グループ管理部管理課）	電気機械器具及びその他の機械器具の製造、販売、据付工事並びに保守・点検サービス	R2.5.1	R5.4.30	継	2		
802	経済産業省	産業技術環境局技術振興・大学連携推進課研究開発専門職（併任）産業技術環境局技術振興・大学連携推進課振興係長	研究開発型ベンチャーのエコシステム構築に係る企画業務、既存の予算事業及び委託調査事業等の進捗管理等	株式会社SCRE ENホールディングス	第三技術開発室開発三課副参事（開発管理室付）	主に持ち株会社としてのグループ会社（傘下の半導体機器、印刷関連機器、フラットパネルディスプレイ機器事業等を展開する会社群）の経営管理業務等	R2.5.1	R4.4.30	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
803	経済産業省	商務情報政策局電力安全課電力技術基準係長	・電気設備の技術基準に関すること ・発電用施設（発電用原子力施設を除く。）に関する技術基準に関すること ・電気に関する事故の調査や防止対策に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	東京電気システム開発工事事務所（変電・工事）課員（鉄道事業本部電気ネットワーク部課員）	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R2.5.1	R4.4.30	継	5		
804	経済産業省	関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課産業保安職（併任）関東東北産業保安監督部東北支部電力安全課電力技術係長	・電気事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関すること（発電用施設に係るものを除く。） ・電気事業用電気工作物の保安に関すること ・一般用電気工作物に関する調査業務の監督に関すること ・電気事故防止対策に関すること ・電力保安通信設備に関すること ・電気設備に関する技術基準に関すること	東日本旅客鉄道株式会社	エネルギー管理センター給電技術センター電気技術主任（エネルギー管理センター課員）	旅客鉄道事業、貨物鉄道事業、旅客自動車運送事業、索道業、旅行業、倉庫業等	R2.5.1	R4.4.30	継	6		
805	国土交通省	大臣官房運輸安全監理官付地方防災係長（併任）大臣官房参事官付	災害発生に備えた各種訓練の企画、交通に関連する防災に関わる業務	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	研究員（主任研究員）	リスクコンサルティング業務	R2.5.1	R4.4.30	継	1		
806	国土交通省	住宅局住宅政策課住宅生活サービス産業振興係長	住生活基本計画の見直しに関すること。重要な住宅政策の企画・立案に関すること	セコム株式会社	コーポレート広報部（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R2.5.1	R4.3.31	継	4		※
807	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課一般職員	・航空貨物運送ネットワークの強化に係る連絡調整 ・中部国際空港沖埋立工事に係る連絡調整	関西エアポート株式会社	企画・管理部渉外（企画・管理部付）	関西国際空港及び大阪国際空港の運営業務、管理受託業務等	R2.5.1	R4.3.31	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
808	国土交通省	航空局航空ネットワーク部航空ネットワーク企画課空港経営改革推進室主査	空港経営改革に係る政策の企画・立案の補助業務及び調査業務	日本電気株式会社	官公営業本部郵政ソリューション営業部兼第一官ソリューション事業部主任（官公営業本部主任）	電気通信機器等の製造・販売等	R2.5.1	R4.4.30	継	1		
809	国土交通省	九州地方整備局道路部交通対策課一般職員	道路標識をはじめとする交通安全対策、特殊車両通行許可、自動運転に関する自治体及び関係機関との調整等	九州電力株式会社	原子力発電本部川内原子力発電所土木建築課（テクニカルソリューション統括本部土木建築本部付）	電気事業、エネルギー関連事業等	R2.5.1	R4.3.31	継	3		
810	環境省	福島地方環境事務所中間貯蔵部管理課調査設計室中間貯蔵施設調査専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	北陸電力株式会社	志賀原子力発電所発電部放射安全課（同）	電気事業、熱供給事業、ガス供給事業、電気通信事業等	R2.5.1	R4.3.31	継	3		
811	経済産業省	通商政策局総務課企画調査一係長（併任）通商政策局欧州課付	通商政策横断的な業務に関することに加え、英国を始めとする欧州二国間通商・産業協力案件等の取りまとめや、ロシアとの経済協力を始めとする業務	JX金属株式会社	技術本部技術戦略部兼経営企画部（人事部）	非鉄金属資源の開発・採掘、非鉄金属製品（銅、金、銀等）の製造・販売、薄膜材料品・精密圧延品・精密加工品の製造・販売等	R2.5.15	R5.4.30	継	2		
812	内閣府	食品安全委員会事務局情報・勧告広報課リスクコミュニケーション専門官	食品安全委員会が行う食品健康影響評価をはじめとする食品の安全に関するリスクコミュニケーションの企画立案	株式会社日清製粉グループ本社	R & D・品質保証本部品質保証部勤務主査（同）	小麦粉の製造及び販売他	R2.6.1	R4.5.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
813	厚生労働 省	医薬・生活衛生局水道課水道水質管理室長補佐（併任）医薬・生活衛生局水道課復興第二係長（併任）医薬・生活衛生局水道課水道計画指導室	水道水の水質管理に関する業務、東日本大震災により被害を受けた地域で水道未復旧地域との調整、現地連絡協議会等との調整、災害復旧費に関する事務などの業務、水道施設の立入検査に関する業務	コスモ工 機株式会社	海外部部长（営業部長付部長）	水道、ガス、石油及び化学用機械、器具、材料の製造並びに販売、管工事、水道施設工事等	R2.6.1	R4.3.31	継	1		
814	経済産業 省	商務情報政策局情報経済課企画一係長（併任）商務情報政策局情報経済課アーキテクチャ戦略企画室付（併任）デジタル庁統括官付参事官付	我が国の産業・社会におけるデータ流通・利活用の促進のための技術基盤の構築や制度整備等に関する業務	トヨタ自 動車株式 会社	先進技術統括部主幹（国内 出向基幹職）	自動車の製造・販売等	R2.6.1	R4.5.31	継	1	1 （デ ジタ ル 庁）	
815	経済産業 省	商務情報政策局ヘルスケア産業課医療・介護・健康等関連サービス創出二係長	国内の予防・健康管理サービス等のヘルスケア産業の育成に関する業務	SOMP Oひまわ り生命保 険株式会 社	人財開発部課長代理（人財 開発部付課長代理）	生命保険業	R2.6.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
816	経済産業省	関東経済産業局産業部製造産業課航空宇宙・自動車産業室航空宇宙産業係長（併任）関東経済産業局産業部製造産業課ものづくり基盤技術専門官	・自治体、支援機関等と連携し、地域サプライヤー企業の課題解決のため、ヒアリングや支援策の検討、紹介を行う。また、加工リーダー企業育成のため、海外販路開拓に係るセミナーや専門家派遣等を実施するとともに、局内関係課と連携し、関連施策を紹介し、課題解決を支援し、機能強化を図る。 ・中小企業者等が産官学等とで連携（共同体）して行う、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作開発及び販路開拓等に対する戦略的基盤技術高度化支援事業の執行業務（採択から精算、事業終了後のフォローアップ）を併せて行う。	柏崎信用金庫	地域支援室室長代理（地域支援室付）	信用金庫業	R2.6.1	R4.5.31	継	1		
817	文化庁	参事官（文化観光担当）付文化観光支援調査官（併任）観光庁	・訪日外国人に対するニーズ調査等の文化観光の推進に関する企画・立案の前提となる調査 ・文化観光拠点施設を中核とした地域における文化観光の推進に関する法律に基づく計画認定に向けた調査・文化観光拠点施設の管理者等に対する指導助言 ・出国税事業に関する指導助言	株式会社 JTBパブリッシング	マネージャー（総務部調査役）	印刷出版物の発行・販売、広告掲載営業、トータルソリューション	R2.6.1	R5.3.31	継	1	1 （観光庁）	
818	経済産業省	商務情報政策局ヘルスケア産業課新規事業一係長	国内の予防・健康管理サービス等の新事業促進の基盤となる環境整備に関する業務	東京海上日動火災保険株式会社	個人商品業務部ヘルスケア室企画開発グループ課長代理（同）	損害保険業	R2.6.8	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
819	経済産業省	経済産業政策局産業構造課企画二係長	中長期的な経済・産業・社会構造の変化、少子高齢化・現役世代の減少という構造課題の下における予防・健康づくりやヘルスケアサービスの在り方、医療・介護等、社会保障制度の在り方について、調査・分析、企画立案を行う。	日本生命保険相互会社	営業企画部ヘルスケア開発室副主任（営業企画部副主任）	生命保険業	R2.6.15	R4.6.14	継	2		
820	内閣府	主査（政策統括官（防災担当）付参事官（防災計画担当）付）	防災計画に関する業務のうち、主に多様な手段による防災気象情報等の提供の推進に関する職務	株式会社日建設計	都市部門都市基盤計画グループTOD計画部（都市部門統括付）	建築の設計監理、都市計画及びこれらに関する調査・企画・コンサルタント業務	R2.7.1	R4.6.30	継	2		
821	金融庁	監督局総務課金融情報分析官（併任）監督局保険課	保険会社等の分析等に関すること（保険会社等の業務又は財産に関するリスク及びその管理状況の把握に関する業務等）	一般社団法人日本損害保険協会	募集・教育企画部企画・運営グループ主任（総務人事部付主任）	損害保険会社を会員とする事業者団体	R2.7.1	R4.6.30	継	1		
822	金融庁	監督局保険課審査分析第二係長（併任）総合政策局総合政策課【R4.7.1】監督局保険課審査分析第二係長	保険会社等の分析等に関すること（検査結果の分析、統計その他資料の作成、検査報告書の審査等）【R4.7.1】同上	一般社団法人生命保険協会	業務教育部業務教育G副調査役（総務部付副調査役）	生命保険会社を会員とする業界団体	R2.7.1	R5.6.30	継	1		
823	総務省	情報流通行政局情報通信作品振興課主査	・放送コンテンツのネット同時配信等の放送・通信連携サービスの推進に関する業務 ・視聴データの利活用の推進に関する業務 ・放送コンテンツの不正流通対策に関する業務	西日本電信電話株式会社	ビジネスデザイン部ビジネスクリエーション部門新ビジネス開発担当主査	日本電信電話株式会社等に関する法律に基づく、西日本地域における地域電気通信業務、地域電気通信業務に附随する業務等	R2.7.1	R4.6.30	退	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
824	財務省	理財局国債企画課国債政策情報室海外投資家係長	海外投資家に対する国債の投資情報の提供に関する企画、立案及び実施並びに国債に関する海外投資家の需要動向等の調査に関すること	住友生命 保険相互 会社	調査広報部調査室（調査広報部調査室付）	生命保険業	R2.7.1	R4.6.30	継	1		
825	財務省	理財局国債業務課一般職員	国債に係る金利スワップ取引及び国債流通市場の分析等を担当	東京短資 株式会社	市場本部マーケットオペレーション部（総務部付）	金融業（短資業）	R2.7.1	R4.6.30	継	1		
826	財務省	理財局国債業務課市場分析官（併任）理財局国債企画課	国債市場の動向及びその他の国債の発行、償還及び利払の実施に影響を及ぼす事項についての調査及び分析に関する業務	野村證券 株式会社	市場戦略リサーチ部（本社勤務）	証券業	R2.7.1	R4.6.30	継	10		
827	財務省	東北財務局総務部経済調査課調査官	地域経済に関する調査、地方経済に関する調査統計に基づく総合的な研究及び分析等に関すること	株式会社 東邦銀行	名取支店調査役（総務部付調査役）	銀行業	R2.7.1	R4.6.30	継	1		
828	文化庁	宗務課認証係長	・宗教法人の規則等の認証及び証明に係る業務 ・都道府県の宗教法人事務に対する指導・助言に係る業務 ・所轄庁変更事務に係る業務 ・都道府県宗教法人事務担当者研修会に係る業務	野村證券 株式会社	金融公共公益法人部法人ソリューション課（本社勤務）	証券業	R2.7.1	R4.6.30	継	1		
829	文化庁	参事官（食文化担当）付事業係長（併任）農林水産省食料産業局海外市場開拓・食文化課付	調査研究、企画立案、文化財指定に関すること	味の素株 式会社	食品研究所商品開発センター（コーポレートサービス本部人事部人財開発グループ）	食品及びアミノ酸関連製品の製造販売	R2.7.1	R4.6.30	継	1	1 （農 林水 産 省）	※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
830	厚生労働 省	老健局老人保健課長 補佐	・ 審議会の運営に関する調整業務 ・ 介護職員の処遇改善に関する業務 ・ 所管法令（法律、政令、省令、告示等）の 改正等に伴う業務 ・ 国会業務	明治安田 生命保険 相互会社	主任スタッフ（（出向）株 式会社明治安田総合研究所 副主任研究員）（主任ス タッフ）	生命保険業	R2.7.1	R4.3.31	継	3		
831	厚生労働 省	年金局総務課長補佐 （併任）年金局総務 課年金広報企画室総 合調整専門官（併 任）政策統括官付参 事官（企画調整担 当）付統計・情報総 務室	・ 年金広報企画に関する業務 ・ 税制改正に関する業務 ・ E B P Mの推進に係る若手・中堅プロジェ クトチームにおける活動業務	三井住友 信託銀行 株式会社	年金信託部数理第4グルー プ数理第7チーム調査役 （年金企画部付）	信託銀行業	R2.7.1	R4.3.31	継	3		
832	農林水産 省	大臣官房政策課企画 専門職	農林水産省の所掌事務に関する基本的な政策 の企画及び連絡調整	農林中央 金庫	経営企画部部長代理（本店 付部長代理）	農林水産業者の共同組織 を基盤とする全国金融機 関	R2.7.1	R4.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
833	経済産業省	大臣官房業務改革課 情報システム室情報 システム専門官（併 任）大臣官房秘書課 付（併任）大臣官房 デジタル・トランス フォーメーション室 付 【R4.7.15】大臣官 房業務改革課情報シ ステム室情報システ ム専門官（併任）大 臣官房秘書課付	経済産業省内のバックオフィスIT化による 業務効率化実現に係る情報システムの企画・ 開発、運用管理、調整等に関する技術的支援 【R4.7.15】同上	第一生命 保険株式 会社	マネジャー（同）	生命保険業	R2.7.1	R5.6.30	継	2		
834	経済産業省	経済産業政策局産業 資金課企画係長	上場企業と投資家の対話の促進に関する業務 及び金融制度の調査・分析に関する業務	株式会社 商工組合 中央金庫	渋谷支店書記（人事部書 記）	中小企業等協同組合、中 小規模の事業者を構成員 とする団体等に対する金 融の円滑化に必要な事業	R2.7.1	R4.9.30	継	1		
835	経済産業省	通商政策局欧州課長 補佐（ロシア担当） （併任）通商政策局 ロシア・中央アジ ア・コーカサス室長 補佐	・日露8項目の「協力プラン」の担当分野に おける既存案件の進捗管理・新規案件の創出 ・日露首脳会談、ロシア経済分野協力担当大 臣とロシア経済関係との会談への対応 ・ロシア情勢に関する調査・分析等	日本電気 株式会社	<グローバルBU>海洋シ ステム事業部マネージャー （同）	電気通信機器等の製造・ 販売等	R2.7.1	R4.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
836	経済産業省	製造産業局化学物質管理課国際係長	我が国の化学物質管理制度のアウトリーチ業務（特にアジア地域の二国間・マルチの枠組み）、化学物質管理制度に関する条約等対応業務（ストックホルム条約、ロッテルダム条約対応）	キヤノン株式会社	環境統括センター（人事部付）	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	R2.7.1	R4.6.30	継	2		
837	経済産業省	商務情報政策局消費・流通政策課キャッシュレス推進担当二係長（併任） 商務情報政策局キャッシュレス推進室付	クレジットカード業界やFinTech企業との連携によるキャッシュレスの推進に関する業務	株式会社ライフコーポレーション	株式会社ライフフィナンシャルサービス推進本部課長代理（首都圏人事部課長代理）	スーパーマーケットチェーン「ライフ」を運営・展開する食品小売業	R2.7.1	R4.5.15	継	2		
838	経済産業省	東北経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報企画係長（併任） 東北経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報振興係長（併任） 東北経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課情報技術係長	・企業の情報化推進を目的とした「地方版IoT推進ラボ」相互の連携促進 ・生産性向上等支援中小企業の発掘、IoT導入モデル事業紹介による普及啓発、IoTベンダーとユーザー企業のマッチング ・中小企業のサイバーセキュリティ対策の普及促進	株式会社荘内銀行	桜田支店（経営管理部付）	銀行業	R2.7.1	R4.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
839	経済産業省	関東経済産業局産業部製造産業課ものづくり基盤技術専門官	中小企業ものづくり高度化法に基づく「特定研究開発等計画」の認定、及び中小企業者等が産学官等で連携（共同体）し、ものづくり基盤技術の高度化に資する研究開発、試作開発及び販路開拓等に対する戦略的基盤技術高度化支援事業の執行業務	株式会社 きらぼし 銀行	本店営業部営業一部営業課 法人担当（人事部）	銀行業	R2.7.1	R4.3.31	継	3		
840	経済産業省	四国経済産業局地域経済部製造産業・情報政策課一般職員（併任）四国経済産業局地域経済部地域経済課産業技術室（併任）四国経済産業局総務企画部企画調査課	ものづくり企業のニーズに応じた施策展開・ものづくり日本大賞の候補企業の発掘等・製造産業政策の地域展開を行う業務、四国管内の製造業と四国内外の企業とのマッチングを通じて技術競争力の強化・新たな市場の開拓を行う業務、各市町村の地方創生の取組に関し、「しごとづくり」、「まちづくり」等のニーズへの対応を行う業務	穴吹興産株式会社	穴吹不動産流通株式会社営業部岡山店（人事部付）	宅地建物取引業	R2.7.1	R4.3.31	継	1		
841	経済産業省	関東東北産業保安監督部電力安全課産業保安職（併任）関東東北産業保安監督部電力安全課安全推進係長	・電気安全の普及に関すること ・電気事故防止策に関すること ・ポリ塩化ビフェニール使用の電気工作物に係わる公害防止に関すること	カニエ JAPAN 株式会社	保安統括部副部長（同）	L P ガス及びガス器具の販売、ガス供給設備の設計施工、太陽光発電事業等	R2.7.1	R4.6.30	継	1		
842	資源エネルギー庁	資源・燃料部鉱物資源課鉱物資源確保二係長	・サプライチェーン等の実態を踏まえた鉱種毎の資源確保戦略の策定に関すること ・海外鉱物資源開発プロジェクト支援や資源国協力事業・資源外交に関すること	本田技研工業株式会社	四輪事業本部ものづくりセンター完成車開発統括部材料開発部パワーユニット材料課（人事・コーポレートガバナンス本部人事部付）	二輪事業、四輪事業、航空機事業、汎用事業及びその他の事業	R2.7.1	R4.3.31	継	3		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
843	国土交通省	総合政策局海外プロジェクト推進課専門官（併任）国際統括室	・交通分野に係るインフラ輸出に関する各種 会合・協議の国土交通省意見反映作業等の取 りまとめ ・各国閣僚の訪日に伴う表敬の対応・調整 ・案件発掘調査の実施・監督 ・政務、省内幹部出張に関わる準備・手配	日本空港ビルディング株式会社	空港事業部空港事業課課長代理（企画管理本部総務・人事部付）	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R2.7.1	R4.6.30	継	2		
844	国土交通省	不動産・建設経済局国際市場課長補佐（併任）不動産・建設経済局国際市場課建設産業海外ビジネス推進官	我が国建設産業の国際展開支援業務に関する企画立案、調整及び実施や国際交渉を行うこと で、我が国企業が海外進出しやすいビジネス環境を整備する。	マツダ株式会社	カスタマーサービス本部技術サービス部技術情報グループ付（同）	輸送用機械器具の製造及び販売	R2.7.1	R4.6.30	継	3		
845	国土交通省	不動産・建設経済局不動産課長補佐	遊休不動産の流通・活用促進策の検討、実行等に関する事務	アットホーム株式会社	城南営業所所長（業務推進部推進役）	不動産情報サービス業	R2.7.1	R4.6.30	継	3		
846	国土交通省	都市局まちづくり推進課都市再生推進係長（併任）都市局都市計画課	都市計画基礎調査をはじめとした都市計画関連情報の利活用及びそれら情報の3D化の推進に関する調査に係る業務等	東急不動産株式会社	都市事業ユニット都市事業本部商業施設開発部（人事部）	総合不動産業	R2.7.1	R4.6.30	継	4		
847	国土交通省	水管理・国土保全局下水道部下水道企画課管理企画指導室課長補佐	下水道事業の経営健全化に向けた取組の推進に関する業務、維持管理事故への対応業務、下水道の適切な管理に向けた下水道管理者への指導業務、下水道管理者からの相談対応業務	EY新日本有限責任監査法人	第4事業部マネージャー	監査・保証業務、財務会計アドバイザリーサービス等	R2.7.1	R4.6.30	退	2		
848	国土交通省	住宅局安心居住推進課安心居住係長	居住支援協議会及び居住支援法人の活動支援に関すること、住宅確保必要配慮者の入居実態の調査・支援に関すること、家賃債務保証業に関すること	相鉄不動産株式会社	開発営業部開発営業センター係長（業務管理部総務・人事センター係長）	不動産事業	R2.7.1	R4.6.30	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
849	国土交通省	住宅局住宅生産課既存住宅検査・評価係長	既存住宅の二次的インスペクションの作成及び普及に関すること、既存住宅の検査・評価技術開発に関すること	三井ホーム株式会社	三井ホームリンケージ株式会社ファイナンス事業部オーナーサポートグループ（人事部付）	建築工事の設計・施工監理・施工請負、不動産の販売等	R2.7.1	R4.3.31	継	4		
850	国土交通省	住宅局参事官付計画係長（併任）住宅局市街地建築課	マンションに係る税制関係業務、建築基準法の集団規定に係る法令関係業務	住友不動産株式会社	都市開発事業本部開発企画事業所（管理本部人事部部員）	総合不動産業	R2.7.1	R4.6.30	継	4		
851	国土交通省	航空局総務課政策企画調査室プロジェクト支援係長【R4.4.1】航空局総務課企画室プロジェクト支援係長	航空インフラ国際展開の推進のための事務及び調整、航空分野の国際案件への対応等【R4.4.1】同上	日本空港ビルデング株式会社	業務改革室、経理部財務課兼務（企画管理本部総務・人事部付）	旅客ターミナルビル等の建設・管理運営	R2.7.1	R4.6.30	継	3		
852	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物対策官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	日本原燃株式会社	放射線管理部放射線安全課副長（同）	<ul style="list-style-type: none"> ウランの濃縮 原子力発電所等から生ずる使用済燃料の再処理 上記に関する海外再処理に伴う回収燃料物質及び廃棄物の一時保管 低レベル放射性廃棄物の埋設 混合酸化物燃料の製造 ウラン、低レベル放射性廃棄物及び使用済燃料等の輸送 前各号に付帯関連する事業 	R2.7.1	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
853	環境省	中部地方環境事務所 信越自然環境事務所 中部山岳国立公園管 理事務所国立公園管 理官	地域連携・インバウンド観光、プロモーショ ン、アクティビティコンテンツ充実、交通ア クセス強化、国立公園管理に関する業務	アルピコ 交通株式 会社	営業企画部乗合バス営業課 係長（人事部付）	鉄道事業、乗合バス事 業、貸切バス事業、旅行 事業、飲食小売業、不動 産事業、広告業	R2.7.1	R4.9.29	継	1		
854	金融庁	監督局金融証券検査 官（併任）監督局証 券課（併任）証券取 引等監視委員会事務 局証券検査官	・証券会社等に関する財務データ・リスク情 報の分析 ・証券会社等のリスク管理手法・リスク管理 態勢の分析 ・上記を踏まえた検査・監督の支援等	アクセ ンチュア株 式会社	ビジネスコンサルティング 本部マネージャー（ビジネ スコンサルティング本部コ ンサルティンググループマ ネージャー）	総合コンサルティング業	R2.8.1	R4.7.31	継	3		※
855	総務省	情報流通行政局情報 通信政策課主査 【R4.7.1】情報流通 行政局参事官付主査	・デジタル市場競争本部事務局及び省内関係 者との連絡・調整（デジタルプラットフォー ムに関する取引透明化法、デジタル広告関係 等） ・サーバー空間とフィジカル空間の融合に伴 うデータの取扱いに係る調査及び課題の検討 【R4.7.1】 同上	株式会 社 オペレー ジ	技術開発部ネットワーク技 術開発チーム（人事労務 部）	電気通信事業、有線一般 放送事業、小売電気事 業、電気通信及び放送に 関するシステム開発、運 用、保守業務	R2.8.1	R4.7.31	継	2		
856	総務省	情報流通行政局放送 技術課主査	・地上デジタルテレビジョン放送の高度化に 関する業務 ・放送用周波数の活用方策に関する業務	東海旅客 鉄道株式 会社	建設工事部電気工事課主任 （総合技術本部技術企画部 主任）	東海道新幹線及び東海地 方の在来線における鉄道 事業、鉄道車両等の製 造、各種設備の保守・検 査・修繕、その他関連事 業	R2.8.1	R4.6.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
857	総務省	総合通信基盤局電気 通信事業部電気通信 技術システム課専門 職	国内外での電気通信サービスに関する技術動 向、市場動向、研究開発動向、国際標準化動 向に関する調査業務	富士通株 式会社	ネットワークソリューショ ン事業本部ソフト・サービ スビジネス事業部クラウド インテグレーション部 (同)	通信システム、情報処理 システム及び電子デバイ スの製造、販売等	R2.8.1	R4.7.31	継	1		
858	総務省	主査（サイバーセ キュリティ統括官付 参事官付）	・サイバーセキュリティ対策に係る国際関係 業務 ・サイバーセキュリティに係る調査、普及啓 発等	日本電信 電話株式 会社	西日本電信電話株式会社人 事部社員（NTTソリュー ションズ株式会社出向） (技術企画部門)	NTT東西の株式保有、 電気通信技術に関する研 究等	R2.8.1	R4.7.31	継	2		
859	外務省	北米局北米第二課一 般職員	日米経済・ビジネス関係の強化に向けた外交 政策の企画・立案業務の補佐	S Gホー ルディン グス株式 会社	コンプライアンス統括部内 部統制ユニット主任（人事 部付主任）	グループ経営戦略策定・ 管理	R2.8.1	R4.7.31	継	2		
860	外務省	在サウジアラビア日 本国大使館三等書記 官	サウジアラビアにおける経済情勢、経済政策 に関する情報収集・分析、二国間経済関係及 び日系企業支援に関する業務等	株式会社 三井住友 銀行	欧州統括部（本店）	銀行業	R2.8.1	R4.7.31	継	5		
861	財務省	国際局調査課調査第 一係長心得	A P E C / A S E M 財務大臣関連会合に關す る業務、中東産油国諸国のマクロ経済に關す る調査業務、要人面会対応業務及び北朝鮮に 關するマクロ経済調査業務	株式会社 みずほ銀 行	立川支店（グローバル人事 業務部付）	銀行業	R2.8.1	R4.7.31	継	2		
862	財務省	国際局地域協力課調 査係長	東南アジア災害リスク保険ファシリティ（S E A D R I F）の運営、A S E A N + 3 財務 プロセスにおける第4の柱の検討、二国間金 融協力及び国別担当業務	第一生命 保険株式 会社	人事部（関連事業部付）	生命保険業	R2.8.1	R4.7.31	継	4		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
863	農林水産省	大臣官房広報評価課 情報企画官	農林水産省の行政情報化に関する情報システムに係る業務、行政情報化に関する通信に係る業務	SBテクノロジー株式会社	法人公共事業統括法人第1本部法人1部シニアネットワークスペシャリスト（人事本部付）	ICTサービスの提供、クラウドコンサルティングサービス、クラウドインテグレーション及びクラウドセキュリティサービス提供	R2.8.1	R6.3.31	継	1		
864	経済産業省	経済産業政策局調査課一般職員	国内外のマクロ経済・金融市場動向に関する調査・分析等業務	株式会社みずほ銀行	新橋中央支店渉外二課（リサーチ&コンサルティング業務部付）	銀行業	R2.8.1	R4.6.30	継	2		
865	経済産業省	産業技術環境局環境政策課技術統括専門職（併任）産業技術環境局環境政策課エネルギー・環境イノベーション戦略室技術係長	エネルギー環境分野の技術革新に関する政府全体の検討会資料の作成、企業間連携の促進に向けた協議会に関する業務、個別技術課題に係る研究会の企画・運営、個別革新技術の予算状況の確認業務等	旭化成株式会社	研究・開発本部技術政策室クリーンエネルギープロジェクト長（研究・開発本部技術政策室クリーンエネルギープロジェクト付）	マテリアル、住宅、ヘルスケア領域等の製造、研究、販売	R2.8.1	R4.7.31	継	2		
866	経済産業省	近畿経済産業局産業部製造産業課素材産業係長（併任）近畿経済産業局産業部製造産業課機械産業第二係長	関西に存在する航空機関連企業及び産業支援機関のプラットフォーム化に係る調査、セミナー開催、情報提供等	公益社団法人関西経済連合会	産業部主任（産業部付主任）	経済問題の調査研究、政府その他関係機関への建議、地域振興・産業振興に係るプロジェクト推進	R2.8.1	R4.3.31	継	2		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
867	国土交通省	大臣官房危機管理官付主査（併任）大臣官房危機管理室	国土交通省が所掌する国の危機管理に関する業務（新型コロナウイルス感染症対策、オリンピック、パラリンピック等に向けた公共交通に係るテロ対策、ミサイル発射、核実験、テロ発生時等の非常対応）	国際興業株式会社	総務部人事課課員（総務部業務支援室付課員）	一般乗合、貸切、乗用旅客自動車運送業、自動車教習所、各種商品販売、不動産売買・賃貸・管理及び宅地開発、旅行業法に基づく旅行業等	R2.8.1	R4.7.31	継	4		
868	国土交通省	北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所計画課専門官（併任）北海道開発局札幌開発建設部建設監督官（雨竜川ダム調査事業所調査設計班調査係長） 【R4.4.1】北海道開発局札幌開発建設部滝川河川事務所計画課専門官（併任）北海道開発局札幌開発建設部建設監督官（雨竜川ダム調査事業所調査設計班第1調査係長）	ダム再開発に関連する周辺の地質調査など調査・検討業務の監督、関係機関協議のための技術資料の作成等 【R4.4.1】同上	北海道電力株式会社	土木部地盤耐震グループ（土木部付）	電気事業等	R2.8.1	R4.6.30	継	2		
869	農林水産省	輸出・国際局輸出企画課海外投資推進班推進第1係長	食品産業の海外投資等に関する事務の企画及び連絡調整等に係る業務	株式会社ANA Cargo	日本統括室九州販売支店（一般職）（業務企画部付）	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R2.9.1	R4.8.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
870	経済産業省	大臣官房参事官付業態別係長（併任）大臣官房調査統計グループサービス動態統計室付	商業動態統計調査の見直しに係る検討等、当該統計調査の企画及び実施に関する業務及びビッグデータを活用した統計作成業務	株式会社 ローソン	営業本部MO推進部係長（同）	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	R2.9.1	R4.8.31	継	4		※
871	経済産業省	通商政策局経済連携課経済連携一係長	現在交渉中の各経済連携協定に係る電子商取引分野・サービス分野等の交渉方針の立案、省内外の調整	三菱電機株式会社	国際本部国戦略企画G・国統括アジアG兼務（同）	電気機械器具の製造・販売	R2.9.1	R4.8.31	継	2		※
872	環境省	大臣官房環境計画課計画官 【R4.6.20】大臣官房環境計画課計画官（併任）厚生労働省 社会保障審議会幹事 【R4.7.1】大臣官房総合政策課計画官（併任）厚生労働省 社会保障審議会幹事	環境基本計画の達成状況の点検・見直し、環境基本計画に関する国内外の動向の把握、環境基本計画の普及・啓発、環境白書の企画・立案の実施等 【R4.6.20】・環境基本計画の達成状況の点検・見直し、環境基本計画に関する国内外の動向の把握、環境基本計画の普及・啓発、環境白書の企画・立案の実施等 ・社会保障審議会（人口部会）への参画 【R4.7.1】同上	ミニストップ株式会社	一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会CSR推進部課長（人事部長付）	コンビニエンスストアを展開	R2.9.1	R4.8.31	継	1	1 （厚生労働省）	※
873	環境省	環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室主査	福島再生・未来志向プロジェクト（脱炭素まちづくりの支援、地域コミュニティの活性化、風評払拭等）に関する業務	アジア航測株式会社	福島支店一般職員（国土保全コンサルタント事業部一般職員（環境省出向））	測量業、建設コンサルタント業	R2.9.1	R5.8.31	継	1		
874	国土交通省	総合政策局物流政策課専門官	・戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）スマート物流サービスの推進に向けた調整 ・物流標準化の推進に向けた企画立案 ・全国貨物純流動調査の実施に向けた企画立案	日清食品株式会社	日清食品冷凍株式会社広島営業所（日清食品ホールディングス株式会社経営企画部渉外企画室付）	即席めん等の製造及び販売	R2.9.11	R4.9.10	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
875	警察庁	生活安全局情報技術 犯罪対策課捜査支援 分析係長 【R4.4.1】サイバー 警察局サイバー企画 課分析係長	情報技術の利用に伴う犯罪の捜査手法等に関 する調査・分析及び同犯罪の分析に関するこ と等の事務に従事 【R4.4.1】同上	株式会社 ゆうちょ 銀行	コーポレートスタッフ部門 IT戦略部サイバーディ フェンス推進室主任（コー ポレートスタッフ部門IT 戦略部サイバーディフェン ス推進室マネジャー）	銀行業	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
876	総務省	国際戦略局技術政策 課イノベーション推 進官（併任）国際戦 略局技術政策課研究 推進室課長補佐	研究開発プロジェクトを運用するための関係 者との連絡調整、取りまとめ業務等	総合警備 保障株式 会社	開発企画部開発企画課課長 代理（人事部付）	警備の請負とその保障業 務	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
877	総務省	国際戦略局国際戦略 課一般職員	情報通信分野における海外展開の支援に関す る業務等	株式会社 みずほ銀 行	静岡支店（グローバル人事 業務部付）	銀行業	R2.10.1	R4.9.30	継	4		
878	総務省	情報流通行政局郵政 行政部貯金保険課保 険管理係長	簡易生命保険管理業務に関する業務、郵政事 業のうち保険募集及び所属保険会社等の事務 の代行に係るものに関する業務、郵便局の活 用による地域住民の利便の増進に関する事務 のうち生命保険業の代理業務に係るものに関 する業務	三菱UF Jモルガ ン・スタ ンレー証 券株式会 社	金融・公共法人部部長代理 （同）	証券業	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
879	外務省	大臣官房広報文化外 交戦略課（IT広報 室一般職員）	・外務省ソーシャルメディア等インターネット を通じた日本の外交政策等に関する広報戦 略の企画・立案 ・ソーシャルメディア発信の運用・管理に関 する業務及び関係先との調整 ・外務省内及び在外公館におけるソーシャル メディア発信の支援に関する業務	富士ソフ ト株式会 社	ソリューション事業本部イ ンダストリービジネス事業 部産業機器ソリューション 部リーダー（ソリューショ ン事業本部秘書部リー ダー）	ソフトウェア開発・シス テムインテグレーター事 業	R2.10.1	R4.9.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
880	外務省	総合外交政策局軍縮不拡散・科学部不拡散・科学原子力課国際原子力協力室課長補佐	・福島第一原発事故後の廃炉・汚染水の取組についての国際原子力機関（IAEA）を含めた国際社会への情報発信 ・核セキュリティ分野での多国間枠組み及び核セキュリティ関連条約に携わる国際機関等との連絡・調整 ・放射線利用の国際協力に係るIAEAとの連絡・調整	一般社団法人日本原子力産業協会	国際部一般職（同）	原子力に関する合意形成・調査研究、原子力利用に関する提言及び意見の発表、関係諸機関との連絡連携	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
881	財務省	大臣官房政策金融課課長補佐	株式会社日本政策金融公庫等政策金融に関する総合的又は基本的な政策の企画及び立案、政策金融に関する関係省庁と民間金融機関との意見交換並びに所管する機関の監督等に関すること	野村證券株式会社	業務企画部制度一課（本社勤務）	証券業	R2.10.1	R4.6.30	継	11		
882	文部科学省	研究振興局参事官（情報担当）付専門官	情報科学技術に係る研究開発事業の推進に関する事務、科学技術・学術審議会情報委員会等に係る国内外の調整、交渉や関係府省及び政府機関との連絡調整等	株式会社日立製作所	研究開発グループ技術戦略室技術総括センタ産学官連携部長兼グローバル渉外統括本部員	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R2.10.1	R4.9.30	退	2		
883	文化庁	政策課文化発信室室長補佐	・文化庁の戦略的な広報に関する総括業務 ・全国の文化遺産に関する情報を利活用するための文化遺産オンライン構想の推進 ・国際観光旅客税財源で実施する「文化遺産・観光コンテンツバンク構想」の推進	株式会社KNTグローバルトラベル	営業本部本部長（管理部）	旅行業	R2.10.1	R5.3.31	継	1		※
884	厚生労働省	年金局資金運用課業務調整専門官	年金担保貸付業務の終了に係る関係機関との連絡調整に関する業務等	株式会社千葉銀行	御宿支店支店長代理（人材育成部副調査役）	銀行業	R2.10.1	R5.3.31	継	1		
885	経済産業省	経済産業政策局産業創造課新規事業創造推進室一般職員	規制のサンドボックス制度及び新事業特例制度・グレーゾーン解消制度の取りまとめ、各省との調整及び今後の制度の在り方についての検討等	株式会社三井住友銀行	堺法人エリア（公共・金融法人部）	銀行業	R2.10.1	R4.9.30	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
886	経済産業省	経済産業政策局産業資金課調査係長（併任）経済産業政策局企業行動課企業会計室付	ESG/SDGs経営やコーポレートガバナンスも含めたインベストメント・チェーンの在り方に関する調査・分析をはじめとする産業金融に関する調査、分析及び政策の企画立案に関する業務	株式会社 大阪取引所	株式会社日本取引所グループ総合企画部調査役（総合管理室（人事担当）付）	取引の管理に関する業務、取引参加者の管理に関する業務、その他新商品・新制度の導入・調査研究等	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
887	国土交通省	総合政策局社会資本整備政策課社会資本整備調整係長	・社会資本整備に関する基本的な政策立案業務 ・社会資本整備重点計画の推進に係る業務	森ビル株式会社	都市開発本部開発事業部開発2部2G（都市開発本部計画企画部都市政策企画室付）	・総合ディベロッパー ・都市再開発事業、不動産賃貸・管理事業、文化・芸術・タウンマネジメント事業	R2.10.1	R4.9.30	継	5		
888	国土交通省	都市局都市計画課都市機能誘導調整室集約都市企画係長	コンパクトシティ政策の企画立案及び関係機関との調整に関すること	株式会社 竹中工務店	東京本店営業部（社長室付）	建築工事及び土木工事に 関する請負、設計及び監理	R2.10.1	R4.9.30	継	7		
889	国土交通省	水管理・国土保全局河川環境課水防企画室津波水防係長	水防活動の推進に資する事務に関する調整	総合警備保障株式会社	セキュリティサービス第一部警備運用企画課（人事部付）	警備の請負とその保障業務	R2.10.1	R4.9.30	継	4		
890	国土交通省	水管理・国土保全局水資源部水資源政策課長補佐	・新たな「水循環基本計画」推進のための政策の企画・立案 ・水源地域対策特別措置法に基づく手続等の実施 ・水循環施策の普及啓発・情報発信	メタウォーター株式会社	プラントエンジニアリング事業本部水再生技術部第一グループ担当課長（同）	上下水・再生水処理、海水淡水化等の水環境分野の各種装置類、施設用電気設備等製造販売、各種プラントの設計・施工・請負	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
891	国土交通省	道路局総務課企画係長	・政府の成長戦略、経済対策等に関する省内及び局内調整 ・道路事業のPPP/PFIの推進に係る連絡・調整 ・地域活性化に関する道路関係施策の連絡・調整	三井住友海上火災保険株式会社	金融公務営業推進本部公務第一部営業第三課主任（公務第一部営業第三課主任）	損害保険業	R2.10.1	R4.9.30	継	6		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
892	国土交通省	住宅局建築指導課動力係長	建築設備等に関する技術基準の運用に係る現地調査・情報収集及び技術開発・調査に関すること	株式会社日立製作所	昇降機事業部開発生産統括本部開発設計本部装置開発部機構装置開発グループ技師（ただし、株式会社日立ビルシステム出向）（ビルシステムビジネスユニット昇降機事業部（技師））	電気機械器具の製造及び販売、通信並びに電子機械器具の製造及び販売	R2.10.1	R4.9.30	継	15		
893	国土交通省	住宅局参事官付技術係長	・マンションの敷地売却事業に係る技術及びその普及啓発に関すること ・マンションの敷地分割事業に係る技術及びその普及啓発に関すること	日本ERI株式会社	省エネ推進部主査（人事部付主査）	建築物の確認・検査業務、住宅性能評価及びその関連業務、耐震診断・耐震改修判定等に関する業務	R2.10.1	R4.9.30	継	1		
894	国土交通省	鉄道局国際課専門官	我が国鉄道システムの海外展開に資する案件形成他のための省内・関係省庁（外務省（含む大使館）、経済産業省、JICA）との調整及び相手国政府との協議並びに案件形成のための民間企業（鉄道事業者、鉄道関係メーカー等）からの情報収集	EYトラシオン・アドバイザー・サービス株式会社	EYパルテノンストラテジーシニアアソシエイト	M&A、戦略コンサルティング業務	R2.10.1	R4.9.30	退	1		
895	国土交通省	鉄道局技術企画課電気基準協定係長	日EU鉄道の相互認証に関する業務	京王電鉄株式会社	鉄道事業本部工務部連続立体交差工事事務所課長補佐（人事部付）	鉄道事業等	R2.10.1	R4.6.30	継	1		
896	国土交通省	自動車局自動車情報課専門官	自動車保有関係手続のワンストップサービスの利用促進のための関係者との調整業務等	三菱自動車工業株式会社	（総務・コミュニケーション・サステナビリティ）総務渉外部田町渉外G主任（同）	自動車及びその部品の開発、生産、販売等	R2.10.1	R4.9.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
897	公正取引 委員会	事務総局経済取引局 取引部取引企画課取 引調査室調査係長	独占禁止政策に係る事業活動（独占的狀態に 係るものを除く。）の調査に関すること（企 業取引課及び相談指導室の所掌に属するもの を除く。）	株式会社 セブ ン・イ レブ ン・ジ ャ パン	オペレーション本部新潟・ 北陸ゾーン上越地区OFC （人事本部付）	コンビニエンスストア事 業運営	R2.11.1	R4.10.31	継	2		
898	総務省	情報流通行政局情報 通信政策課情報通信 経済室主査	情報通信白書に関すること及び情報通信分野 に関する最新動向調査等業務	株式会社 SBI証 券	法務部主任（人事部付総務 省出向主任）	金融商品取引業	R2.11.1	R4.10.31	継	1		※
899	厚生労働 省	医薬・生活衛生局食 品基準審査課残留農 薬等基準審査室基準 策定専門官	食品中に残留する農薬、飼料添加物及び動物 用医薬品の規格基準の設定に関する業務	大塚製薬 株式会社	医薬営業本部プロダクトマ ネージメントグループAP MM（業務管理部係長）	医薬品・臨床検査・医療 機器・食料品・化粧品 の製造、販売、輸出及び輸 入	R2.11.1	R4.10.31	継	3		※
900	厚生労働 省	老健局高齢者支援課 主査 【R4.4.1】老健局高 齢者支援課介護業務 効率化・生産性向上 推進室主査	介護ロボット等を活用した介護現場の生産性 向上に効果的なテクノロジーの普及推進 【R4.4.1】同上	みずほ リース株 式会社	広島支店（医療ヘルスケア 営業部付）	総合金融サービス業	R2.11.1	R5.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
901	厚生労働省	保険局保険課長補佐（併任）健康局健康課予防接種室（併任）健康局結核感染症課 【R4.6.28】保険局保険課長補佐（併任）健康局予防接種担当参事官室（併任）健康局結核感染症課	・ 社会保険診療報酬支払基金のシステム刷新等に係る業務 ・ 医療保険者等向け中間サーバーに係る業務 ・ オンライン資格確認等の導入に係る業務 ・ 新型コロナウイルス予防接種実施における自治体等からの照会対応業務 【R4.6.28】 同上	みずほ情報総研株式会社	開発本部第5事業部第4部課長（同）	サービス業	R2.11.1	R4.10.31	継	2		
902	資源エネルギー庁	電力・ガス事業部電力基盤整備課企画調整一係長（併任）経済産業省大臣官房総務課付	・ 電力取引市場の開設や円滑な取引に向けた詳細設計や制度具体化に係る関係者との議論、調整などに関する業務 ・ 次期エネルギー基本計画等の策定に向けた検討	PwCあらた有責任監査法人	Senior Associate	財務諸表監査、内部統制監査をはじめとする各種証明業務、財務報告に関する会計アドバイザー業務	R2.11.1	R4.10.31	退	1	1 (経 済産 業 省)	
903	国土交通省	航空局総務課政策企画調査室一般職員 【R4.4.1】航空局総務課企画室一般職員	ビジネスジェットの受入環境整備に関する調査等業務、航空イノベーションに関する情報収集及び調整等業務 【R4.4.1】 同上	双日株式会社	航空産業・交通プロジェクト本部航空事業部ビジネスジェット課	総合商社	R2.11.1	R4.10.31	退	1		
904	国土交通省	中部地方整備局河川部河川計画課一般職員	河川整備事業における計画等	中部電力株式会社	再生可能エネルギーカンパニー事業推進部水力開発グループ（再生可能エネルギーカンパニー企画室付）	電気事業等	R2.11.1	R4.7.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
905	環境省	大臣官房総務課環境 情報室室長補佐	環境省図書館の管理、運営、国立国会図書館 との連絡調整、環境省保有データのオープン データ化の促進等、環境省のWebサイト等 による行政情報の提供に係る管理・監督	共同ピー アール株 式会社	PRアカウント本部デジタ ルコミュニケーション部W EBリレーショングループ ディレクター（コーポレ ート本部経営戦略部総務人事 室付）	メディア・リレーション ズを中心とした広報活動 の支援、代行、コンサル ティング	R2.11.1	R5.3.31	継	2		※
906	中小企業 庁	事業環境部金融課政 策金融一係長	・事業承継ネットワークが行う経営者保証関 連業務に係る照会対応、運営管理等 ・経営者保証GLの普及促進 ・東日本大震災被災地域の復興支援 ・中小企業庁施策に対する金融実務全般に関 するアドバイス等	株式会社 きらぼし 銀行	市場ローン室（人事部）	銀行業	R2.12.1	R4.11.30	継	1		※

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
907	国土交通省	総合政策局バリアフリー政策課主査 【R4.5.10】総合政策局バリアフリー政策課主査（併任）公共交通事故被害者支援室	・障害者等の参画の下、バリアフリー施策内容の評価等を行うための「移動等円滑化評価会議」の開催に伴う調整業務等 ・公共交通事業者の接遇向上を目的として平成29年度に作成した「公共交通事業者向け接遇ガイドライン」の別冊として認知症の人も対象とした「認知症の人対応のための公共交通事業者向け接遇ガイドライン」の作成 ・バリアフリー関係施策の白書等への執筆及び省内、関係省庁との連絡調整業務等 【R4.5.10】・障害者等の参画の下、バリアフリー施策内容の評価等を行うための「移動等円滑化評価会議」の開催に伴う調整業務等 ・バリアフリー関係施策の白書等への執筆及び省内、関係省庁との連絡調整業務等 ・鉄道、バス、旅客船、航空機等といった公共交通機関における事故の被害者やその家族等に対する相談対応や必要な情報提供等といった支援活動の実施や関係機関等（例：事故を起こした事業者、警察、消防、日赤、日弁連等）との連絡・調整業務等	ANA セールス 株式会社	全日本空輸株式会社企画部 東京オリンピック・パラリンピック推進本部（出向） （ANA X株式会社総務人事部付休職）	旅行業、航空運送代理業及び旅行積立商品の販売並びに旅行券の発行等	R2.12.1	R4.11.30	継	1		
908	外務省	在イラン日本国大使館二等書記官	・イランの経済情勢（制裁の影響を含む）及びイラン経済・財政・金融政策についての情報収集・分析 ・石油、天然ガス、電力等のプロジェクトについての情報収集 ・日系企業等への支援等	日本たばこ産業株式会社	中国事業部主任	国内・海外たばこ事業、医薬事業、加工食品事業を中心とした事業活動	R2.12.2	R5.3.31	退	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
909	外務省	アフリカ連合日本政府代表部二等書記官（併任）在エチオピア日本国大使館	・アフリカ連合委員会（AUC）各部局（主に貿易・産業局、インフラ・エネルギー局（水・灌漑系を除く。）、経済局、社会局及びNEPAD（アフリカ開発のための新パートナーシップ）に関する業務 ・エチオピアとの二国間関係における業務	豊田通商株式会社	アフリカ事業開発部プラントグループアシエイト職（人事総務部付）	総合商社	H31.1.10	R4.1.9	継	5		
910	外務省	在リトアニア日本国大使館一等書記官	・リトアニア及びバルト地域ほか欧州の経済情勢関連情報収集・分析 ・二国間経済関係業務 ・日リトアニア双方の企業支援 ・上記の各種業務を通じた対日理解促進に関わる業務	キヤノン株式会社	企画本部経営調査部長（企画本部経営調査部）	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	H31.3.1	R4.2.28	継	3		
911	外務省	在ジュネーブ国際機関日本政府代表部三等書記官	EPA/FTA交渉、WTO交渉及び投資関連協定のサービス貿易分野に関わる企画立案及び調整・調査分析業務の補佐	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	政策研究事業本部経済政策部研究員（同）	コンサルティング事業、政策研究事業、国際事業、人材開発事業、会員事業、マクロ経済調査	H31.3.1	R4.4.30	継	1		※
912	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課事業管理専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	四国電力株式会社	原子力本部伊方発電所安全管理部放射線・化学管理課副長（同）	電気事業、電気通信事業、熱供給に関する事業等	H31.3.1	R4.5.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
913	警察庁	生活安全局情報技術 犯罪対策課課長補佐 （併任）長官官房企 画課付（併任）情報 通信局情報管理課付 （併任）情報通信局 情報技術解析課付	サイバー犯罪対策に必要な官民連携の強化に 向けた事業者等との連絡・調整・折衝や各種 企画・立案等の業務に従事	セコム株 式会社	ＩＳ研究所コミュニケー ションプラットフォーム ディビジョンコミュニケー ションネットワークグルー プ（本社人事部付）	警備の請負とその保障業 務	H31.4.1	R4.3.31	継	1		
914	金融庁	監督局総務課課長補 佐（併任）総合政策 局リスク分析総括課 課付（併任）監督局 銀行第一課課付	・大手銀行の市場リスクなどに関連する情報 収集及び分析のほか、その結果を踏まえた政 策対応の企画及び立案 ・上記メイン業務を行う上で、大手銀行に係 るモニタリング情報を把握	株式会社 明治安田 生活福祉 研究所	研究員（株式会社明治安田 総合研究所研究員）	年金、健康、医療、介護 等少子高齢化社会への対 応及び生活設計に関する 調査・研究・コンサル ティング（社会・経済構 造変化の調査含む）	H31.4.1	R4.3.31	継	3		
915	厚生労働 省	医政局看護課就業支 援専門官（併任）医 薬・生活衛生局生活 衛生・食品安全企画 課	・保健師、助産師、看護師及び准看護師の就 業支援並びに離職防止に係る技術指導に関す る業務を担当 ・新型コロナウイルス感染症発生に伴う入国 者に対する健康管理業務	社会福祉 法人恩賜 財団済生 会	済生会横浜市東部病院看護 師（済生会横浜市東部病院 看護部付）	医療機関、介護老人保健 施設等の経営等	H31.4.1	R4.3.31	継	3		※
916	経済産業 省	経済産業政策局産業 資金課調整二係長 （併任）経済産業政 策局企業行動課企業 会計室付（併任）デ ジタル庁統括官付参 事官付	インベストメント・チェーンの在り方に関す る調査・分析をはじめとする産業金融に係る 調査、分析及び政策の企画立案に関する業務	三井住友 信託銀行 株式会社	本店営業部財務相談課主任 （業務部付主任）	信託銀行業	H31.4.1	R4.3.31	継	2	1 （デ ジタ ル 庁）	

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
917	国土交通省	総合政策局海外プロジェクト推進課一般職員	海外インフラプロジェクト推進に関わる他省庁、国土交通省内各部署、在外公館、JETRO、JICA等との諸調整業務に関する事	富士通株式会社	第四システム事業本部第一ソリューション事業部第一ソリューション部（同）	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	H31.4.1	R4.3.31	継	1		
918	国土交通省	不動産・建設経済局情報活用推進課GIS係長（併任）政策統括官付	地理空間情報の活用の推進に係る企画立案・実施等に関する事務	朝日航洋株式会社	東京空情支社技術センター社会インフラ技術部GIS推進グループ（事業企画部付）	航空事業、空間情報事業等	H31.4.1	R4.3.31	継	1		※
919	観光庁	国際観光部国際観光課専門官	訪日外国人旅行者の促進に係る企画・立案業務	株式会社JTB	株式会社JTBビジネスネットワーク営業企画部副部長 営業推進チームマネージャー兼務（人事部）	旅行業等	H31.4.1	R4.3.31	継	3		
920	観光庁	国際観光部国際観光課専門官	国際会議やインセンティブツアー等の誘致の促進に係る企画業務	株式会社プリンスホテル	PHR営業部（国際営業）アシスタントマネージャー（株式会社西武・プリンスホテルズワールドワイド（人事部付）アシスタントマネージャー）	ホテル事業等	H31.4.1	R5.3.31	継	3		
921	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物対策官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	日立造船株式会社	環境事業本部ソリューションビジネスユニット環境ソリューション設計部（同・休職）	環境保全装置、プラント、水処理装置、機械、プロセス機器、インフラ設備、防災システム、精密機械等の設計、製作等	H31.4.1	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
922	環境省	福島地方環境事務所 環境再生・廃棄物対 策部廃棄物対策課廃 棄物再生利用推進室 一般職員	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	J F E エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株 式 会 社	環境本部営業統括部 P P P 営業部（環境本部付）	総合エンジニアリング事 業	H31.4.1	R4.3.31	継	2		
923	環境省	福島地方環境事務所 中間貯蔵部輸送課輸 送調整専門官	原子力発電所の事故により放出された放射性 物質による環境の汚染への対処に関する業務	電源開発 株式会社	原子力技術部原子燃料室 （原子力業務部付（上席課 長））	電気事業（電力会社への 電力卸売、発電所の建 設・保守等）	H31.4.1	R4.3.31	継	2		
924	外務省	在アメリカ合衆国日 本国大使館一等書記 官	・連邦議会に関する情報収集 ・連邦議会における日本の政策・文化に関す る広報活動	日本電気 株式会社	グローバル事業推進本部シ ニアエキスパート	電気通信機器等の製造・ 販売等	H31.4.15	R4.6.30	退	2		
925	特許庁	総務部総務課情報技 術統括室電子計算機 専門職（併任）総務 部総務課情報技術統 括室長補佐（併任） 総務部総務課システ ム開発室（併任）総 務部情報システム室	工業所有権に係る情報システムの設計及び開 発に関する業務	株式会社 エヌ・ ティ・ ティ・ データ	第二公共事業本部課長（第 一公共事業本部第三公共事 業部企画担当シニアエキス パート）	システムインテグレー ション事業、ネットワー クシステムサービス事業 等	R1.5.1	R4.2.28	継	1		
926	国土交通 省	大臣官房運輸安全監 理官付安全防災係長 （併任）大臣官房参 事官付	交通に関する防災、安全の確保に関する業務	あいおい ニッセイ 同和損害 保険株式 会社	経営企画部経営調査室課長 補佐（同）	損害保険業	R1.5.1	R4.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
927	国土交通省	総合政策局物流政策課物流効率化推進室主査	・物流分野における新技術の活用等に関する施策の企画・立案 ・地域の持続可能な物流ネットワーク構築に関する施策の企画・立案 ・訪日外国人旅行者対応に関する施策の企画・立案	株式会社 ANA Cargo	国内貨物部門・オペレーション部門羽田国内ウェアハウスオペレーションセンター運送業務課（業務企画部付）	エアラインセールス事業、ウェアハウスオペレーション事業、ソリューション事業	R1.5.1	R4.3.31	継	2		
928	国土交通省	航空局安全部航空機安全課設計審査官（併任）航空局安全部航空機安全課航空機技術審査センター	航空機技術審査センターにおける設計審査官業務	株式会社 JAL エンジニアリング	エンジン整備センター整備技術グループ（総務部）	・航空機の機体点検整備及び運航整備における整備・改造 ・航空機用原動機及び原動機部品の整備 ・航空機用装備品及び部品の整備等	R1.5.1	R5.3.31	継	2		
929	環境省	福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部廃棄物対策課廃棄物再生利用推進室首席廃棄物対策官	原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する業務	株式会社 奥村組	東日本支社東北支店土木第2部UR気仙沼工務所副所長（東日本支社土木工務部付）	総合建設業	R1.5.1	R6.3.31	継	2		
930	原子力規制庁	長官官房総務課情報システム専門職（併任）長官官房総務課情報システム室付（併任）長官官房サイバーセキュリティ対策チーム員	原子力規制委員会の基盤ネットワークシステムの更改、運用、情報セキュリティ対策に関する業務及びサイバーセキュリティに関係する最新知見の収集・分析、検討業務	株式会社 システム アーツ ランニング	ソリューション事業部課長代理（同）	・システム提案、システム設計/構築 ・システム運用	R1.5.1	R5.4.30	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
931	金融庁	総合政策局リスク分析総括課金融証券検査官（併任）総合政策局リスク分析総括課課長補佐	金融システムに係るリスクの状況及び金融市場の動向を把握することを目的として、株式等の高速取引行為に係る売買動向の把握及び分析を行うためのデータ解析ツールの構築作業	富士通株式会社	サービステクノロジー本部つながるサービス技術統括部マネージャー（マネージャー）	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造、販売等	R1.6.1	R5.5.31	継	1		
932	財務省	国際局地域協力課地域協力企画官	地域協力課の所掌事務のうち重要な専門的事項についての企画及び立案に関すること	東京海上日動火災保険株式会社	東京海上アセットマネジメント株式会社担当課長（業務企画部参事）	損害保険業	R1.7.1	R4.6.30	継	6		※
933	農林水産省	大臣官房広報評価課広報室長	・農林水産省の統一的・戦略的広報の企画立案・実施 ・農林水産省の各種広報媒体を通じた政策の効果的な情報発信 ・広報に関する研修の企画立案・実施	株式会社博報堂	クリエイティブセンター統合プランニング局PRディレクター（第二BDビジネスデザインカンパニーテーマビジネスデザイン局PRディレクター）	広告、セールスプロモーション及びパブリックリレーションズ業務	R1.7.1	R5.6.30	継	4		
934	経済産業省	産業技術環境局国際標準課産業標準専門職	医療機器・バイオテクノロジー等の分野における国際標準化活動の推進及び同分野におけるJISの制定、認証制度の構築	Spiber株式会社	事業開発部門PR&CREATIVE マネージャー（広報室付）	新世代バイオ素材開発	R1.7.15	R4.6.30	継	1		※
935	外務省	在オーストラリア日本国大使館一等書記官	・日豪経済連携協定の実施・運用 ・通商・貿易政策の情報収集・分析 ・気候変動政策の情報収集・分析 ・対日直接投資の推進 ・日本企業支援関係業務（補佐） ・地方連携の推進	住友商事株式会社	メディア・エンターテインメント事業部参事、SCデジタルメディア株式会社出向、兼ALPHABOAT合同会社出向（人事部参事）	総合商社	R1.8.1	R4.8.7	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
936	経済産業省	大臣官房業務改革課 情報システム室電子 計算機専門職	経済産業省で利用しているWEB関連システム及び基盤系外個別業務システムに関する企画・立案・開発・運用管理に関する業務	FITEC株式会社	古河電気工業株式会社戦略本部ICT戦略企画部主査、FITEC株式会社人事・総務部主査（同）	要件分析～システム設計～プログラム開発、ネットワーク構築ハードウェア機器設置等のシステム構築、CAD、シミュレーション・数値解析及びシステム運用・保守、ネットワーク運用等のサービス	R1.8.1	R4.7.31	継	1		
937	国土交通省	不動産・建設経済局 建設業課一般職員	建設業の経営の改善及び中央建設業審議会等の運営に関する業務	株式会社みずほ銀行	大森支店大田市場出張所（グローバル人事業務部付）	銀行業	R1.8.1	R4.3.31	継	6		
938	総務省	情報流通行政局情報 流通振興課情報流通 高度化推進室企画係 長	・テレワークの普及・展開に係る施策の企画・立案 ・テレワークに係る技術動向・政策動向等の調査検討 ・テレワークに係る普及啓発	大日本印刷株式会社	ABセンターコミュニケーション開発本部地域創生事業推進ユニット事業推進部事業開発グループ（ABセンター休職）	総合印刷業	R1.9.1	R4.3.31	継	5		
939	厚生労働省	老健局認知症施策・ 地域介護推進課主査	・介護分野におけるICT化の推進に向けた取組 ・保険外サービスの普及・活用促進に向けた取組 ・関係会議等への対応 ・関係省庁（経済産業省、総務省）や業界団体等との連絡調整	株式会社みずほ銀行	今治支店（グローバル人事業務部付）	銀行業	R1.9.1	R4.3.31	継	1		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
940	公正取引 委員会	事務総局審査局管理 企画課企画室審査専 門官	独占禁止法に関する審査における電子機器・ 電磁的記録に係る解析等に関する業務	E Y新日 本有限責 任監査法 人	F o r e n s i c s 事業部	監査・保証業務、財務会 計アドバイザーサービ ス等	R1.10.1	R4.9.30	退	1		
941	国土交通 省	不動産・建設経済局 不動産市場整備課不 動産投資市場整備室 地域不動産投資促進 係長	・不動産証券化手法を用いた地域の公的不動 産（P R E）、空き家・空き店舗等の活用推 進 ・不動産証券化の実態調査・国内不動産投資 家アンケート調査の実施 ・不動産特定共同事業者の許認可等	株式会社 山口フィ ナンシャ ルグルー プ	株式会社山口銀行東京支店 （出向）	銀行、その他銀行法によ り子会社とすることがで きる会社の経営管理及び それに付帯する業務	R1.11.1	R4.3.31	継	1		
942	国土交通 省	住宅局市街地建築課 団地再生係長	住宅団地の再生に係る諸制度の運用に関する こと	大東建託 株式会社	設計部首都圏設計センター 構造設備課（同）	建設業務、不動産仲介業 務、不動産管理業務	R1.11.1	R4.3.31	継	1		
943	国土交通 省	総合政策局モビリ ティサービス推進課 主査	地域特性に応じたM a a Sモデルの全国普及 ・ M a a Sの事業検証のための評価手法の調 査 ・地域ごとの課題抽出及び当該課題への対応 策の調査に係る業務 新型輸送サービスのM a a Sにおける活用 ・新型輸送サービスの最新の動向把握 ・ M a a Sを公共交通機関として活用する観 点からの機能や制度面等からの検討に係る業 務 我が国M a a Sの国際展開 ・海外のM a a S事例調査 ・国内における導入可能性及び我が国のM a a Sモデルの国際展開の可能性に関する調査 の業務	日本航空 株式会社	国内路線事業部企画グルー プ（事業創造戦略部付）	定期航空運送事業及び不 定期航空運送事業、航空 機使用事業、その他附帯 する又は関連する一切の 事業	R1.11.15	R4.3.31	継	2		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
944	厚生労働省	労働基準局賃金課多様な賃金支払対策専門官	・働き方の多様化に対応した賃金制度等に係る企画・立案に関する業務 ・働きやすい環境の整備等を図る観点からの各種手当の見直しに関する業務	日本航空株式会社	安全推進本部運営グループ社員（人財本部人財戦略部主任）	定期航空運送事業及び不定期航空運送事業、航空機使用事業、その他附帯する又は関連する一切の事業	R1.12.1	R4.11.30	継	3		
945	厚生労働省	老健局高齢者支援課介護ロボット政策調整官	介護ロボットの研究開発・普及に係る施策の推進に関する専門的・技術的事項に関すること	三井化学株式会社	フード&パッケージング事業本部コーティング・機能材事業部開発戦略G担当（同）	ヘルスケア事業、モビリティ事業、フード&パッケージング事業、基盤素材事業	R1.12.1	R4.3.31	継	2		
946	厚生労働省	大臣官房総務課分かりやすい広報指導室総括コミュニケーション専門官（併任）大臣官房総務課分かりやすい広報指導室長	・一般に向けて発出する文書を分かりやすく修正する業務、その他、厚生労働省の情報発信を分かりやすく、正確に伝わるものにする事等に関する企画立案及び支援業務 ・分かりやすい広報指導室で行っている業務の総括	株式会社ブレインズ・カンパニー	コミュニケーションサービス本部課長（コミュニケーションサービス本部付・課長）	メディアリレーションズを中心とした広報活動の支援、代行、コンサルティング	H30.3.1	R4.6.30	継	1		
947	スポーツ庁	健康スポーツ課事業係長（併任）健康スポーツ課スポーツ安全係長	スポーツを通じた健康増進及びスポーツ活動中の事故防止に係る企画・立案・調査等に関すること	大塚製薬株式会社	ニュートラシューティカルズ事業部販売促進部課長（業務管理部）	医薬品・臨床検査・医療機器・食料品・化粧品等の製造、販売、輸出及び輸入	H30.4.1	R4.3.31	継	2		
948	厚生労働省	政策統括官付情報化担当参事官室主査	・情報政策の法制に関する総合的企画及び連絡調整に関する事 ・情報政策に関する個人情報保護法制に関する事 ・その他、情報政策に関する法制に関する事	日本生命保険相互会社	商品開発部副主任（営業企画部所属）	生命保険業	H30.4.1	R4.3.31	継	4		

番号	交流採用をされた日又は令和4年1月1日における 交流採用職員の占める官職			交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた 地位（雇用継続型にあっては、任期中に就く地位）			任期の 初日	任期の 末日	形 態	連続 回数	併任府 省の連 続回数	性 別
	府省	官職	職務内容	企業	地位	事業内容						
949	外務省	経済局政策課資源安全保障室課長補佐	エネルギー安全保障（再生可能エネルギー等）に関わる政策立案、エネルギー関連国際機関活動、国内外情勢の情報収集等に関する業務	三菱日立パワーシステムズ株式会社	エンジニアリング本部ボイラ技術総括部ボイラ戦略部開発・デジタル推進課主席技師（三菱重工業株式会社エナジードメインエナジートランジション&パワー事業本部SPMI事業部ボイラ技術部開発・デジタル推進課主席（休派））	ガスタービンコンパインドサイクル、石炭ガス化複合等各種発電プラントの設計、製作	H30.6.1	R4.5.31	継	2		
950	外務省	在サンパウロ日本国総領事館副領事	ジャパン・ハウスの運営に関連したビジネス分野での二国間経済関係促進、在サンパウロ総領事館管轄地域の経済情勢情報収集・分析及び日本企業支援、対日理解促進等に関する業務	キヤノン株式会社	企画本部事業開発企画推進課（人事本部人事統括センター人事部付（海外））	複合機、プリンター、カメラ、半導体露光装置の製造	H30.6.1	R4.8.31	継	2		
951	総務省	情報流通行政局郵政行政部郵便課国際企画室専門職	・郵便事業の高度化のための外国政府との協力関係の構築・推進に関する業務 ・各種照会に関する総括業務 ・「経協インフラ戦略会議」等の関連会議に関する連絡調整業務 等	日本ユニシス株式会社	インダストリサービス戦略ビジネス推進部 担当マネージャー（人事部）	コンピュータシステムの販売、ITソリューション、コンサルティングサービス等	H29.4.1	R4.3.31	継	3		
952	スポーツ庁	オリンピック・パラリンピック課企画調整係長	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に係る関係団体との連絡調整、オリンピック・パラリンピックムーブメントの推進に関する企画・立案等	近畿日本ツーリスト株式会社	KNT-CTホールディングス株式会社海外旅行部東日本海外航空仕入センターアメリカ方面オペレーション担当（株式会社近畿日本ツーリスト関東管理部付）	旅行業等	H29.8.1	R4.3.31	継	2		※

参 考

(参考1)

官民人事交流の実施状況(暦年別)

(1) 交流派遣

(単位:人)

年(平成・令和) 府省名	交流派遣者数																				派遣者計			
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1		2	3	4
会計検査院																1	1	2	1	1		3		9
人事院		1																						1
内閣官房																1		1	1					3
内閣府						1			1	1	1		2	1	2	1	1		1		1	1	1	15
公正取引委員会																			1					1
警察庁																			1	1		1	1	4
金融庁											4	2	2	5	6	7	6	6	5	6	2	6	2	59
総務省							1	1	1		11	17	18	11	6	8	3	2	3	2	2	3		89
法務省							1	1	1															3
外務省							1					1									2			4
財務省								2	2	7	3		1						1	1	2		1	20
文部科学省		1	2	1							2	2	1	1	1				1	2	1	1	1	17
厚生労働省											1	6	5	7	9	7	8	7	8	5	7	2	5	77
農林水産省							5	2	1	4	2	6	9	5	7	2	1	2	2	2	3	1	4	58
林野庁								1	1		2		1	2	3	1	4			4		2		21
水産庁															1									1
経済産業省		2	1	2	1	1	1	3	15	9	22	7	20	9	10	3	8	5	6	3	6	4	8	146
資源エネルギー庁								1																1
特許庁												2		2	2	1	1	2	1	2	1		3	17
中小企業庁		1																						1
国土交通省		4	4	2	6	10	7	11	13	9	15	18	21	18	9	9	7	6	5	6	9	6	5	200
観光庁										1		1		1										3
気象庁																							1	1
海上保安庁																							1	1
環境省											1	2	2	1	1	1		2		2	1	4	1	18
原子力規制庁																			1					1
(後)製品評価技術基盤機構																							2	2
計	0	9	7	5	7	12	16	22	30	29	53	62	81	70	60	44	42	40	37	40	35	35	37	773

(2) 交流採用

(単位:人)

年(平成・令和) 府省名	交流採用者数																				採用者計				
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1		2	3	4	
会計検査院																1			1	1		1	2	6	
内閣官房																						1	1	2	
内閣府								1			1	2	3	2	4	3	4	3	6	7	4	12	5	57	
官内府																	1						1	2	
公正取引委員会				1														2		2	1	1		8	
警察庁																2		3	2	3	1	2	3	16	
金融庁		1		1		1		1	6	7	5	7	4	6	12	10	14	5	10	9	10	13	7	129	
消費者庁										1			2	3		2	1	3		2		4		18	
デジタル庁																							1	24	25
総務省	1		1				2	4	3	9	4	8	8	12	10	10	11	15	10	14	11	16	17	166	
法務省												1												1	
外務省	2	4	10	7	11	6	11	1	3	11	2	6	9	4	6	13	9	13	12	16	17	23	30	226	
財務省		2	1	2	2	4		2		9	13	17	14	18	8	17	9	10	8	9	10	9	12	176	
国税庁																	1							1	
文部科学省		1		1				1				2		1		1			2	4	4	2	6	4	29
スポーツ庁																10	3	2	9	2	7	4	7	44	
文化庁																						5	2	2	9
厚生労働省							2		1	1	4	4	9	40	12	26	14	23	20	22	24	43	52	297	
農林水産省		2		2		1	12	3	3	8	1	7	8	8	6	8	6	8	6	8	13	7	7	124	
林野庁								1		1		1		1	1			1		1		1		8	
水産庁											1			2				1		1		2		7	
経済産業省	3	9	3	4	12	4	7	5	16	18	14	21	21	42	29	54	38	49	51	42	47	43	47	579	
資源エネルギー庁		1			1	3		1	3	3	2	3	2	6	5	4	6	4	5	5	3	2	7	66	
特許庁												1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	3		16	
中小企業庁							1					1	1	2	5	1	4	2	5	1	4	1	6	34	
国土交通省	4	8	7	9	11	17	14	11	25	20	18	29	35	57	42	66	73	68	77	77	78	94	101	941	
観光庁									4	3	7	2	5	6	6	2	7	3	4	5	2	2	1	59	
気象庁																							1	1	
運輸安全委員会																						1	1	2	
海上保安庁												1			1		1	1	1					5	
環境省								1		1	1	2	14	5	17	13	8	10	4	12	7	13	40	148	
原子力規制庁																		3		3	2		1	9	
計	10	28	22	27	37	36	50	31	64	92	75	112	137	215	166	244	216	226	243	246	248	308	378	3,211	

(参考)日本郵政公社を含む

(注) 「派遣者計」、「採用者計」は、制度の施行(平成12年3月21日)以降令和4年12月31日までに交流派遣又は交流採用された者の累積数である。

(参考2)

官民人事交流者の各年末時における派遣・在職状況

(1) 交流派遣

(単位：人)

年(平成・令和) 府省名	各年末時における交流派遣中の者の数																											
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4					
会計検査院																1	2	3	3	2	1	3	3					
内閣官房		1	1														1	1	1	2	1							
内閣府						1	1	1	2	2	2	1	3	3	3	3	2	1	1	1	1	2	2					
公正取引委員会																			1	1								
警察庁																			1	2	2	1	2					
金融庁											4	4	3	6	11	14	13	13	10	11	7	7	8					
総務省							1	2	1	1	1	11	26	36	28	20	16	11	7	5	5	4	6					
法務省							1	1	1	1	1																	
外務省							1	1					1							2	2							
財務省								2	2	3	10	9	3	2	1					1	2	3	1					
文部科学省	1	3	1									2	3	3	2	2	1		1	3	2	1	2					
厚生労働省											1	7	11	12	16	14	15	15	16	13	9	5	6					
農林水産省							4	6	2	5	5	9	14	14	11	7	3	3	4	4	5	4	4					
林野庁								1	1	1	1	2	2	1	3	5	6	5	4	4	4	3	2					
水産庁																1	1											
経済産業省	2	3	3	3	1	2	4	19	25	32	25	29	27	21	12	14	14	12	9	10	11	12						
資源エネルギー庁								1	1																			
特許庁												2	2	3	4	4	3	4	4	4	3	1	3					
中小企業庁	1	1																										
国土交通省	4	6	6	10	14	14	17	21	22	27	35	44	43	29	18	16	12	11	11	13	14	12						
観光庁									1	1	1	1	1	1														
気象庁																							1					
海上保安庁																							1					
環境省										1	3	4	4	2	2	1	2	2	2	3	5	4						
原子力規制庁																			1	1								
(注)製品評価技術基盤機構																							2					
計	0	9	14	10	13	16	24	36	50	61	86	111	146	155	132	104	94	84	81	78	70	64	71					

(2) 交流採用

(単位：人)

年(平成・令和) 府省名	各年末時における交流採用中の者の数																											
	H12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4					
会計検査院																1	1		1	2	2	1	3					
内閣官房																						1	1					
内閣府								1	1		1	3	5	5	8	7	7	7	10	11	10	15	16					
官内庁																	1	1	1	1	1	1	1					
公正取引委員会				1	1	1	1										2	2	2	3	2	2	1					
警察庁																	2	2	4	5	5	4	5					
金融庁	1	1	1	1	1	1	1	1	7	12	12	12	11	12	20	21	24	18	16	19	23	25	27					
消費者庁									1				2	5	4	4	4	5	3	3	2	4	4					
デジタル庁																						1	25					
総務省	1	1	1				2	6	7	12	13	13	17	21	22	22	24	25	26	28	27	29	32					
法務省												1	1															
外務省	2	6	13	17	19	21	19	15	12	15	14	16	15	14	13	20	24	28	29	33	37	46	52					
財務省		2	3	2	3	6	4	2	2	9	22	30	31	29	26	24	24	19	18	18	19	20	21					
国税庁																	1	1	1									
文部科学省	1	1	2				1	1	1		2	2	1	1	1	1		2	6	7	7	8	9					
スポーツ庁																	10	13	13	13	14	12	11					
文化庁																					5	7	7					
厚生労働省						2	2	2	2	4	8	12	50	53	44	43	39	43	43	52	71	87						
農林水産省	2	2	2	2	1	13	15	9	10	10	11	16	14	15	14	14	14	15	17	21	21	19						
林野庁								1	1	1	1	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1					
水産庁											1	1	1	2	2	1	1	1	1	1	1	2	2					
経済産業省	3	12	14	13	20	21	18	18	25	38	35	41	44	68	75	85	92	97	103	96	95	91	94					
資源エネルギー庁	1	1		1	2	2	2	4	6	6	5	5	8	9	8	10	10	10	8	6	5	9						
特許庁													1	2	2	2	2	2	3	4	6	6	4					
中小企業庁						1	1					1	1	2	6	7	6	6	6	6	6	5	7					
国土交通省	4	12	15	15	22	28	31	25	27	39	41	50	65	90	106	118	140	148	152	155	165	174	193					
観光庁									10	11	12	9	7	10	11	7	8	9	7	8	8	5	4					
気象庁																							1	1				
運輸安全委員会																						1	1					
海上保安庁											1	1	1	1	1	1	1	2	3	2	1							
環境省								1	1	1	2	3	16	19	30	27	25	24	22	22	23	25	57					
原子力規制庁																		3	3	4	4	3	2	2				
計	10	38	51	53	69	81	95	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	696					

(参考)日本郵政公社を含む

	10	38	51	55	74	99	131	91	109	157	176	208	253	354	406	428	473	481	500	510	540	585	696
--	----	----	----	----	----	----	-----	----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(参考3)

官民人事交流制度について

1 官民人事交流の仕組み

- (1) 対象となる民間企業は、株式会社、合名会社、合資会社、合同会社、信用金庫及び相互会社のほか、一定の要件を満たす信用協同組合及び信用協同組合連合会、信用金庫連合会、労働金庫、農林中央金庫、監査法人、弁護士法人、医療法人、学校法人、社会福祉法人、日本赤十字社、消費生活協同組合、特定非営利活動法人並びに一般社団法人及び一般財団法人（公益社団法人及び公益財団法人を含む。）となっている。
※ 令和5年1月1日以降、労働金庫連合会、損害保険料率算出団体、認可金融商品取引業協会、自主規制法人及び消費生活協同組合連合会が追加されている。
- (2) 官民人事交流は、「交流派遣」及び「交流採用」の双方向の人事交流からなっている。

【交流派遣】

国の機関等の職員を民間企業に派遣

- 身 分：公務員の身分は引き続き保有。公務には従事しない（民間企業に雇用）
- 期 間：3年以内（必要がある場合、5年まで延長可）
- 服 務 等：派遣前に在職していた府省等に対する許認可申請等の業務や国家公務員としての地位等に係る影響力利用行為の禁止
- 給 与：派遣先の民間企業が賃金を支給（国からの支給はない）

【交流採用】

民間企業の従業員を任期を付して国の機関等で採用。

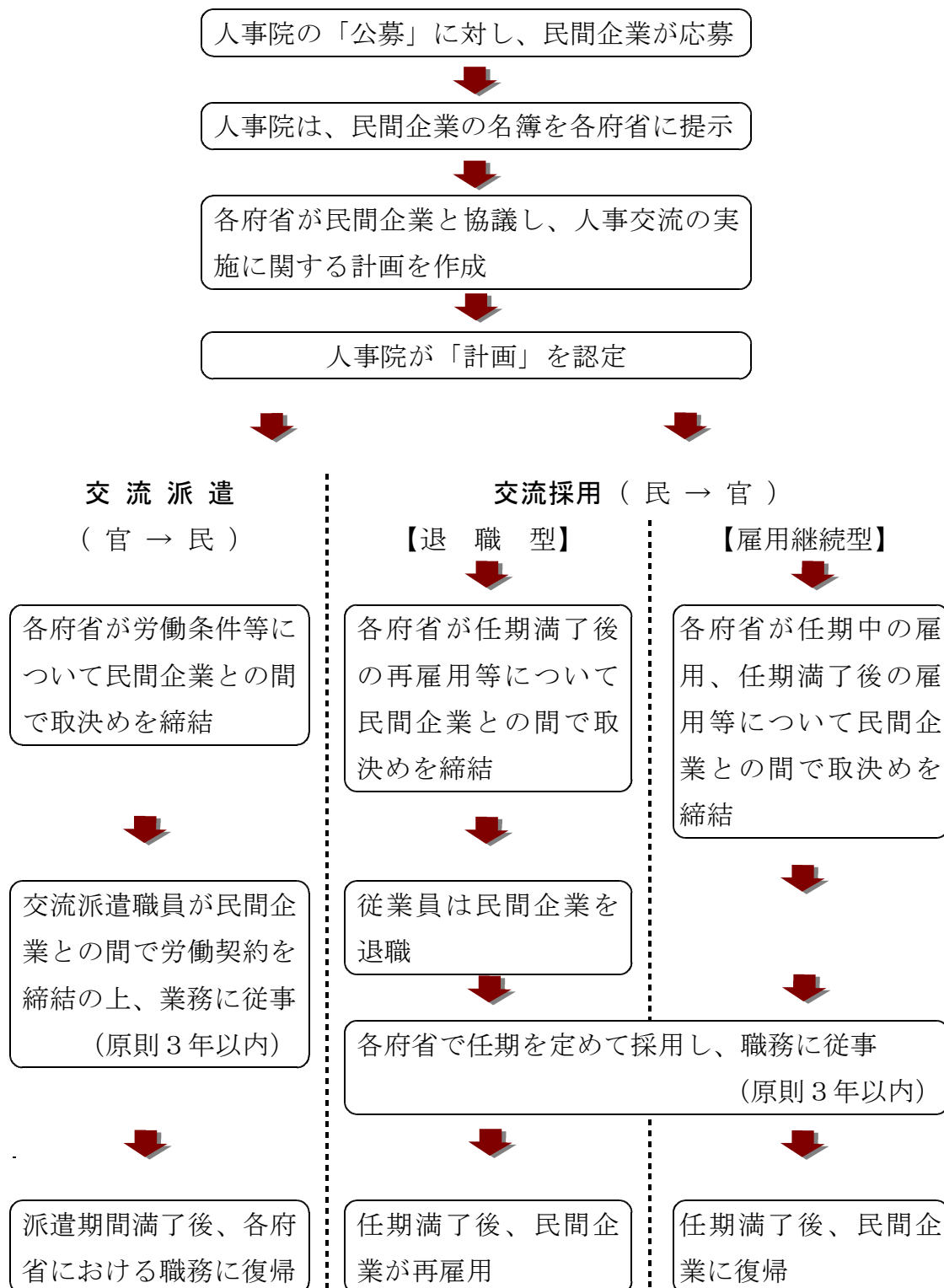
いったん民間企業を退職する「退職型」と民間企業との雇用を継続したまま採用される「雇用継続型」の2つのタイプがあり、いずれかを選択。いずれの型でも、任期満了後は、交流元企業に復帰。

- 身 分：常勤職員として選考により採用
〔民間企業との間では、いったん退職又は雇用継続のいずれかを選択〕
- 任 期：3年以内（必要がある場合、5年まで更新可）
- 服 務 等：交流元企業の業務に従事することや交流元企業に対する許認可等の業務を行う官職に就くことの禁止
- 給 与：国が給与を支給（民間企業からの支給はできない）

- (3) 公務の公正性を確保しつつ、円滑な交流に資するよう、交流審査会の意見を聴いて、許認可権限のある府省との間の交流、同一の民間企業との継続的な交流、刑事起訴等を受けた企業との交流などについて交流基準を策定。

2 官民人事交流の手続の流れ

交流派遣と交流採用の手続は、それぞれ次のような流れとなる。



(参考4)

【参照条文】

国と民間企業との間の人事交流に関する法律(平成11年法律第224号)(抄)

(目的)

第一条 この法律は、行政運営における重要な役割を担うことが期待される職員について交流派遣をし、民間企業の実務を経験させることを通じて、効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得させ、かつ、民間企業の実情に関する理解を深めさせることにより、行政の課題に柔軟かつ的確に対応するために必要な知識及び能力を有する人材の育成を図るとともに、民間企業における実務の経験を通じて効率的かつ機動的な業務遂行の手法を体得している者について交流採用をして職務に従事させることにより行政運営の活性化を図るため、交流派遣及び交流採用(以下「人事交流」という。)に関し必要な措置を講じ、もって公務の能率的な運営に資することを目的とする。

(定義)

第二条 (略)

2 (略)

3 この法律において「交流派遣」とは、期間を定めて、職員(法律により任期を定めて任用される職員、常時勤務を要しない官職を占める職員その他の人事院規則で定める職員を除く。)を、その身分を保有させたまま、当該職員と民間企業との間で締結した労働契約に基づく業務に従事させることをいう。

4 この法律において「交流採用」とは、選考により、次に掲げる者を任期を定めて常時勤務を要する官職を占める職員として採用することをいう。

一 民間企業に雇用されていた者であつて、引き続いてこの法律の規定により採用された職員となるため退職したもの

二 民間企業に現に雇用されている者であつて、この法律の規定により当該雇用関係を継続することができるもの

5 (略)

(人事交流の制度の運用状況の報告)

第二十三条 (略)

2 人事院は、毎年、国会及び内閣に対し、次に掲げる事項を報告しなければならない。

一 前年に交流派遣職員であつた者が同年に占めていた派遣先企業における地位及び当該交流派遣職員がその交流派遣に係る第七条第二項の規定による書類の提出の時に占めていた官職

二 三年前の年の一月一日から前年の十二月三十一日までの間に交流派遣後職務に復帰した職員が前年(三年前の年に交流派遣後職務に復帰した場合にあつては、その復帰の日から起算して二年を経過する日までに限る。)に占めていた官職及び当該職員が当該復帰の日の直前に派遣先企業において占めていた地位

三 前年に交流採用職員であつた者が同年に占めていた官職及び当該交流採用職員がその交流採用をされた日の直前に交流元企業において占めていた地位(第二条第四項第二号に係る交流採用にあつては、当該職員が交流元企業において占めている地位を含む。)

四 前三号に掲げるもののほか、人事交流の制度の運用状況の透明化を図るために必要な事項

交流審査会委員からの主な御意見

【交流採用の一層の促進のために】

- 国はハードワークのイメージが強く、民間企業に比べて国の機関ではフレックスタイム制やテレワークなどをはじめとした働き方改革の取組が進んでいない印象があり、民間企業が安心して従業員を国に派遣するためには、この印象を払拭することが必要である。その際、長時間労働の是正はもちろんのこと、テレワークやフレックスタイムなどの柔軟な働き方は積極的に推進してほしい。
- 中小企業にも国に従業員を派遣したいところはあると思うが、社内の重要な仕事をしている従業員を派遣するには、その成長に寄与するものでなければ踏み切れないのではないか。
- 交流採用者の増加に対応して、相談先窓口やサポート体制を明確にするなど、国の機関の文化になじめるような工夫が必要である。

【交流派遣の拡大について】

- 交流採用の人数と比べて交流派遣の人数が少ないが、交流派遣で公務員が民間企業の発想や知見を得ることは有用であり、更に交流派遣が増えるよう工夫すべきである。
- 交流派遣からの復帰後短期間のうちに退職している職員が少数ながらいることは、交流の目的や職員の育成の観点からもったいない。一方、交流派遣をしたことがきっかけとなって民間に転職したとしてもそれを歓迎し、積極的に後押ししてあげられるような雰囲気作りも人材の流動性を高める上では重要ではないか。

【官民人事交流の効果について】

- 官民人事交流の当事者及び所属組織に対してアンケートを行うなど、人事交流の効果について検証すべきである。

【情報発信の強化について】

- これまでの官民人事交流の経験を踏まえ、中小企業も含めた民間企業や各府省の人事担当者に向けた情報発信を強化することが必要である。その際には、官民人事交流を行うメリットや実際に官民人事交流を行う上での工夫などについて、具体的な情報があると良い。人事交流を経験した者の体験談の内容を充実させることも有益である。

【女性活躍について】

- 交流派遣・交流採用ともに女性の人数が増えてきていることは良いが、依然として少ないといえるので、更に取組を進めるべきである。

【その他】

- 各府省及び民間企業の双方から制度改善についての意見を聴取し、今後も必要に応じた制度の見直しなど柔軟な対応を期待する。